坂戸市地域防災計画

改定案

＜新旧対照表＞

目　次

■第１編　総則 1

■第２編　震災対策編 33

■第３編　風水害対策編 205

■第４編　複合災害対策編 291

■第５編　広域応援編 295

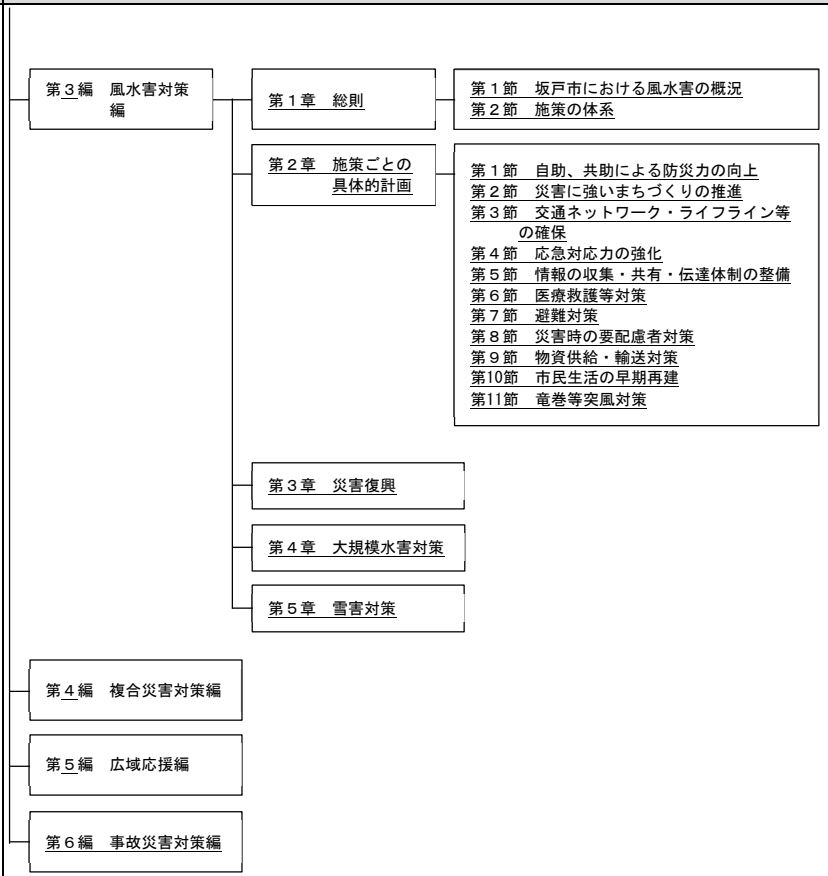
■第６編　事故災害対策編 303

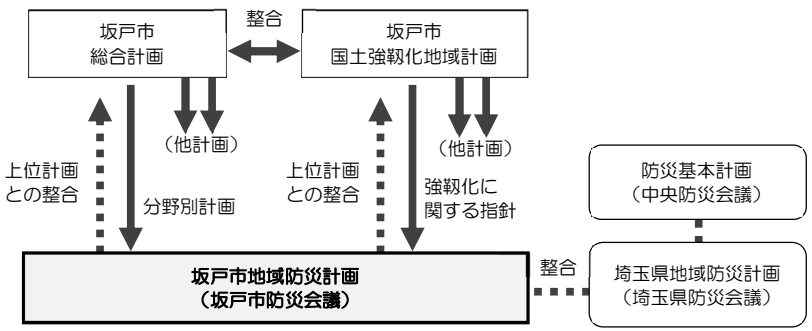
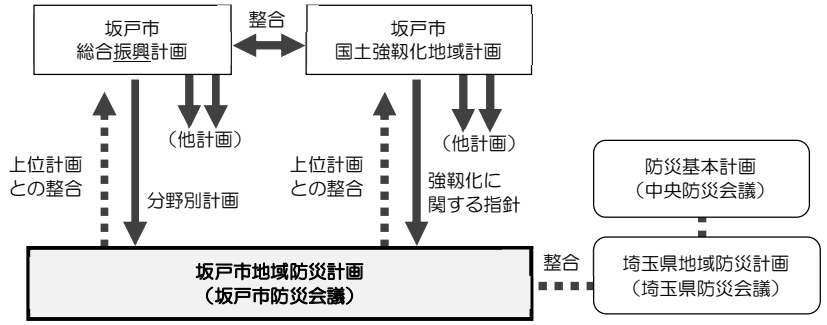
■第１編　総則

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
1	第１章　総則 第１節　計画の目的 第１　趣旨 坂戸市地域防災計画（以下「本計画」という。）は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するために、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）第42条の規定及び防災基本計画、埼玉県地域防災計画に基づき、坂戸市防災会議（以下「市防災会議」という。）が策定する計画であり、防災関係機関が行うべき事務及び業務の大綱を定めて、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、万全を期することを目的とする。	第１編　総則 第１章　計画の方針 第１節　目的 坂戸市地域防災計画（以下「本計画」という。）は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するために、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）第42条の規定に基づき、坂戸市防災会議（以下「市防災会議」という。）が策定する計画であり、防災関係機関が行うべき事務及び業務の大綱を定めて、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、万全を期することを目的とする。	総則-1
1	第２　計画の構成 この計画は、以下の６編をもって構成している。 第１編　総則 第２編　震災対策編 第３編　風水害対策編 第４編　複合災害対策編 第５編　広域応援編 第６編　事故災害対策編 第１編総則は、計画全般にわたる基本理念を示すとともに、市の防災体制や各関係機関の役割などの共通事項を整理したものである。 （削除） 第２編震災対策編は、地震による被害を軽減し、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とし、平時からの災害予防対策、発災時における災害応急対策及びその後の復旧対策の基本についてまとめた	第２　計画の構成 本計画は、坂戸市（以下「市」という。）に係る災害に対処する活動の指針として、「総則」、「災害予防対策編」、「震災応急対策編」、「風水害応急対策編」、「その他の災害対策編」、「複合災害対策編」、「広域応援編」、「災害復旧・復興対策編」、「資料編」及び「様式編」で構成する。 １　総則 総則は、防災対策の基本として、計画の考え方、対象とする災害、計画に関わる防災組織について示す。 ２　災害予防対策編 災害予防対策編は、地震、風水害、集中豪雨及び局地的豪雨等の災害に共通する被害軽減のための予防対策を示す。 ３　震災応急対策編 震災応急対策編は、県被害想定調査の結果を踏まえて、地震発生後の応急対策、南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置及び最	総則-2

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	ものである。なお、火山噴火降灰対策は本編の第６章に記載している。 第３編風水害対策編は、集中豪雨や台風、竜巻などに起因する風水害等による被害を軽減し、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とし、平時からの災害予防対策、発災時における災害応急対策及びその後の復旧対策の基本についてまとめたものである。なお、雪害対策については本編の第５章で記載している。 （削除） 第４編複合災害対策編は、地震と風水害等が複合して発生した場合の対策を示す。 第５編広域応援編は、首都圏広域災害時等に県内外他市町村の応援が必要となる場合、あるいは県内外他市町村からの応援要請があった場合の、国と県と協働した上での全体の流れを示す。 第６編事故災害対策編は、火災、危険物等災害、放射性物質及び原子力発電所事故災害、鉄道事故、航空機事故などについて、それぞれ対策をまとめたものである。 （削除）	悪事態への対応を示す。 **４　風水害応急対策編** 風水害応急対策編は、市における既往風水害の経験を踏まえた応急対策とするとともに、高麗川、越辺川等の河川の氾濫による洪水の発生への対策及び土砂災害に対する対策を示す。 **５　その他の災害対策編** その他の災害対策編は、地震・風水害以外の竜巻・突風、火山噴火等の自然災害対策及び人為災害である火災、放射性物質事故、危険物事故等の対策を示す。 **６　複合災害対策編** 複合災害対策編は、地震と風水害等が複合して発生した場合の対策を示す。 **７　広域応援編** 広域応援編は、首都圏広域災害時等に県内外他市町村の応援が必要となる場合、あるいは県内外他市町村からの応援要請があった場合の、国と県と協働した上での全体の流れを示す。 （追加） **８　災害復旧・復興対策編** 災害復旧・復興対策編は、復旧、復興に係る対策及び市民生活の安定を図る対策を示す。	

改定案 頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画 頁
2	【坂戸市地域防災計画の構成】 第１編　総則 第１章　総則 第１節　計画の目的 第２節　計画の位置付け 第３節　坂戸市の概況 第４節　防災の基本理念 第５節　計画の効果的推進 第２章　防災体制 第１節　坂戸市防災会議 第２節　坂戸市水防協議会 第３節　防災機関等の役割 第４節　防災体制 第３章　防災訓練 第１節　基本方針 第２節　現況と実施計画 第４章　調査研究 第１節　基本方針 第２節　実施計画 第２編　震災対策編 第１章　総則 第１節　坂戸市の地震の概要 第２節　地震被害想定 第３節　災害対応の方針 第４節　施策の体系 第２章　施策ごとの具体的計画 第１節　自助、共助による防災力の向上 第２節　災害に強いまちづくりの推進 第３節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保 第４節　応急対応力の強化 第５節　情報の収集・共有・伝達体制の整備 第６節　医療救護等対策 第７節　帰宅困難者対策 第８節　避難対策 第９節　災害時の要配慮者対策 第10節　物資供給・輸送対策 第11節　市民生活の早期再建 第３章　災害復興 第４章　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置 第５章　北海道・三陸沖後発地震注意情報発表に伴う対応措置 第６章　火山噴火降灰対策 第７章　最悪事態への対応	坂戸市地域防災計画 第1編　総則 第１章　計画の方針 第２章　坂戸市の概要と災害想定 第３章　防災組織 第2編　災害予防対策編 第１章　災害被害の軽減 第２章　災害に強い地域社会づくり 第３章　災害に強いまちづくり 第４章　市民の安全の確保 第５章　応急対策の備え 第3編　震災応急対策編 第１章　活動体制 第２章　情報収集・伝達・広報 第３章　市民の安全の確保 第４章　被災生活の支援 第５章　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置計画 第６章　最悪事態への対応 第4編　風水害応急対策編 第１章　活動体制 第２章　警戒段階の活動 第３章　発災段階の活動 第5編　その他の災害対策編 第１章　自然災害対策（竜巻・突風等、火山噴火降灰、雪害、農作物等） 第２章　事故災害対策（火災、放射線関係事故、危険物等、道路、鉄道事故、航空機事故） 第6編　複合災害対策編 第１章　複合災害対策の考え方 第２章　予防対策 第３章　応急対策 第7編　広域応援編 第8編　災害復旧・復興対策編 第１章　基本方針 第２章　迅速な災害復旧 第３章　計画的な災害復興 第４章　民生安定のための緊急措置 資料編　様式編 坂戸市業務継続・職員行動計画等 【図　坂戸市地域防災計画の構成】	総則-4

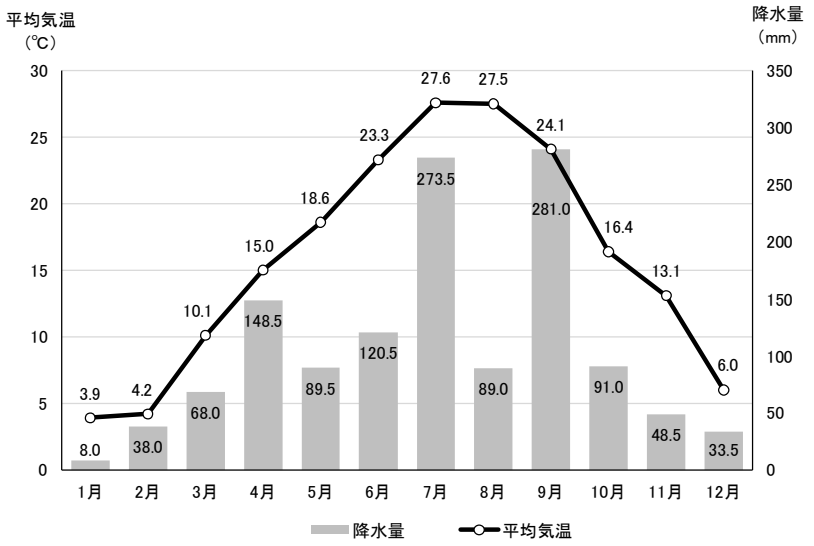
改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	 ※　第２編から第５編までの各施策について、＜予防・事前対策＞、＜応急対策＞、＜復旧対策＞の３つの段階に分けて記載している。		
4	第３　計画の用語 （略） ※組織名（部・課・施設名）は令和７年４月以降の組織名とする。	第３　計画の用語 （略） ※組織名（部・課名）は令和４年４月以降の組織名とする。	総則-3
5	第２節　計画の位置付け 第１　計画の推進及び修正 （削除）	第３節　計画の運用 第１　計画の策定及び修正 市は、市防災会議を設置し、本計画を策定する。市防災会議は、本	総則-5

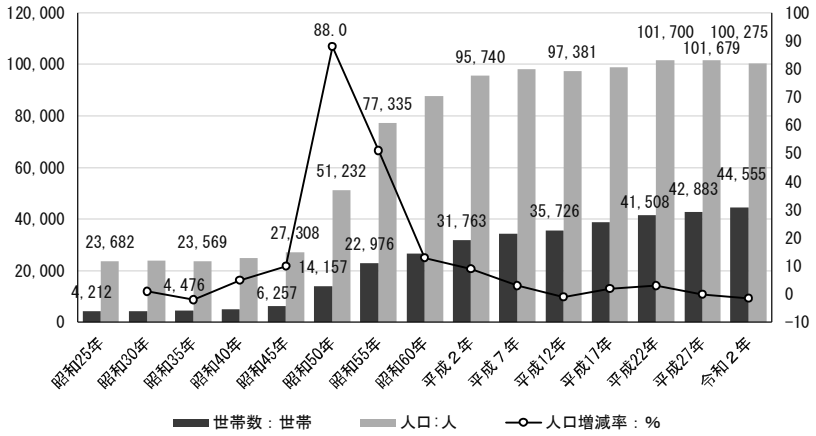
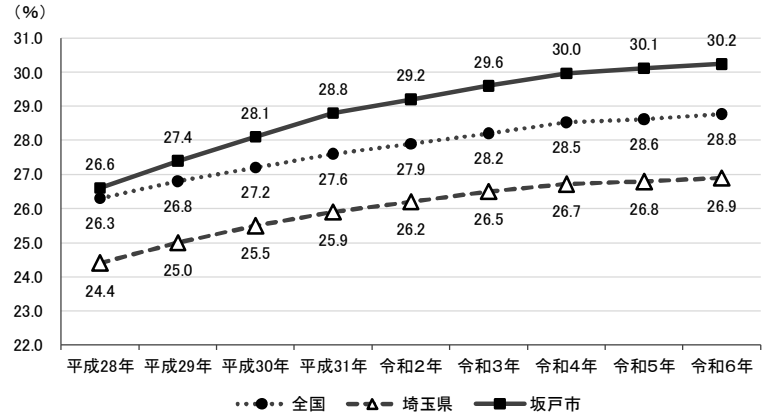
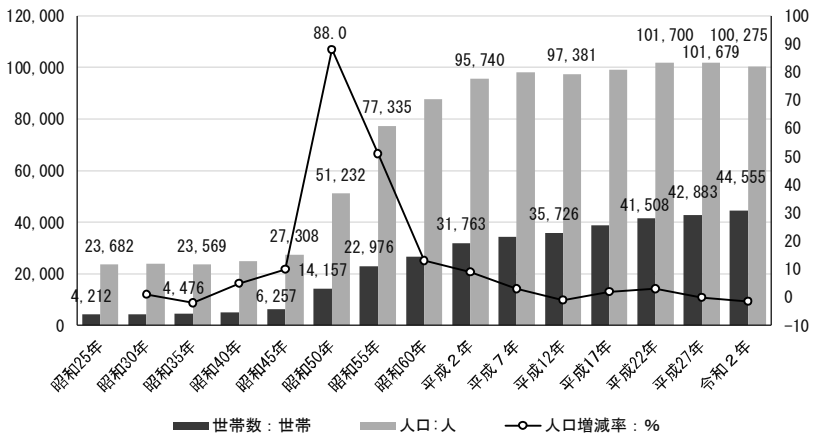
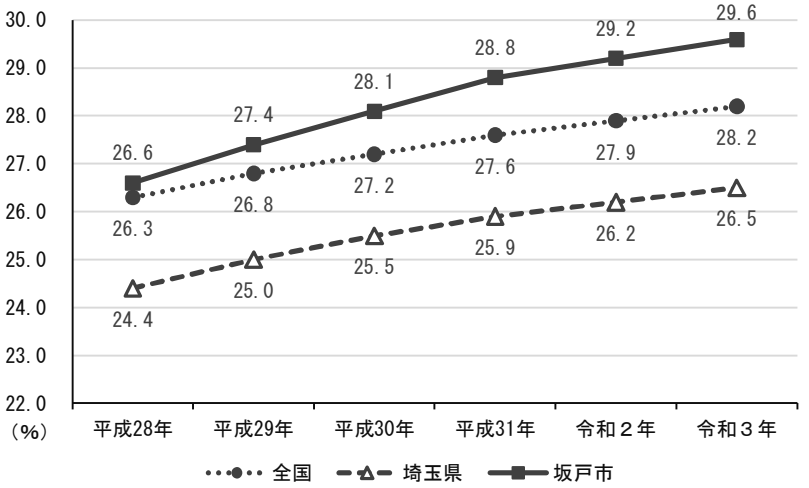
改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	市は、災害事前予防対策に係る本計画の内容について、各課において推進するとともに、本計画の総合的な施策展開を図るために、防災安全課が進行管理に当たる。 今回の改定は、国において行われた防災基本計画の見直しや県防災計画の改定を踏まえ、本計画の充実・強化を図るために、計画の構成、内容について修正を行う。 **第２　他の計画との関係** （略） また、本計画は坂戸市総合計画の防災に係る分野別計画として位置付けるものである。加えて、坂戸市国土強靭化地域計画による強靭化に関する指針とも整合させるものである。 **【他の計画との関係】**  	計画に毎年検討を加え必要な修正を行うとともに、必要があると認めるときは速やかに修正を行うものとする。 市は、災害予防対策に係る計画内容について、各課において計画を推進するとともに、実施計画については坂戸市総合振興計画・基本計画に合わせて見直しを行う。 また、本計画の総合的な施策展開を図るために、防災安全課が進行管理に当たる。 今回の改定は、近年の地震災害及び風水害以降、国において行われた防災基本計画の見直しや災対法の改正及び令和２年度の県防災計画の改定を踏まえ、本計画の充実・強化を図るために、計画の構成、内容について修正を行う。 **第２　他の計画との関係** （略） また、本計画は坂戸市総合振興計画の防災に係る分野別計画として位置付けるものである。加えて、坂戸市国土強靭化地域計画による強靭化に関する指針とも整合させるものである。  **【図　他の計画との関係】**	
6	**第３節　坂戸市の概況** **第１　自然条件** **１　位置と面積**	**第２章　坂戸市の概要と災害想定** **第１節　坂戸市の概要** **第１　位置・地勢**	総則-7

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	市は、埼玉県のほぼ中央、東経139度24分、北緯35度57分（市役所庁舎）に位置し、東西12.7km、南北9.3km、面積41.02k㎡の広さである。	市は、埼玉県のほぼ中央、東経139度24分、北緯35度57分（市役所庁舎）に位置し、東西12.7km、南北9.3km面積41.02km²の広さである。	
	２　地勢 地勢は、概ね平坦であるが、西端は毛呂山丘陵の一部をなす城山があり、この丘陵を背に高麗川が南西から東へ貫流し、北部及び東部市境をなす越辺川に合流している。河川沿いは、低地を形成しているが、高麗川を挟み、南東部は坂戸台地、北西部は毛呂山台地となっている。地質は地形を反映し、丘陵となる城山は飯能礫層、坂戸・毛呂山台地はローム層、低地は概ね三つに分かれ、高麗川・越辺川上流は砂礫、高麗川と越辺川合流後の下流域は粘性土と砂質土、台地内河川は腐植土主体の軟弱地層が覆っている。	地勢は、概ね平坦であるが、西端は毛呂山丘陵の一部をなす城山があり、この丘陵を背に高麗川が南西から東へ貫流し、北部及び東部市境をなす越辺川に合流している。河川沿いは、低地を形成しているが、高麗川を挟み、南東部は坂戸台地、北西部は毛呂山台地となっている。地質は地形を反映し、丘陵となる城山は飯能礫層、坂戸・毛呂山台地はローム層、低地は概ね三つに分かれ、高麗川・越辺川上流は砂礫、高麗川と越辺川合流後の下流域は粘性土と砂質土、台地内河川は腐植土主体の軟弱地層が覆っている。 （他項目に掲載）	
	（略）	（略）	
	３　河川等 市の河川は、一級河川として越辺川、高麗川、葛川及び飯盛川（一部雨水幹線）があり、準用河川は谷治川がある。 また、下水道施設として大谷川雨水幹線がある。	（追加）	
	４　気候 市の気候は太平洋側気候に属し、夏は高温で、冬は晴天の日が多く、北西の季節風が吹き乾燥する。 平成15年から令和４年の20年間の平均をみると、年平均気温は15.5℃、最高気温38.0℃、最低気温-5.1℃、年間降水量1319.8㎜となっている。 月別でみると、令和４年の平均気温は７月が27.6℃、８月が27.5℃と高く、１月が3.9℃、２月が4.2℃と低くなっている。降水量は９月が281.0㎜、７月が273.5㎜と多い。	（追加）	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	【市の過去20年間の気象状況（坂戸・鶴ヶ島消防組合）】		

年次	気温（℃）			降水量（㎜）	
	平均	最高	最低	総降水量	１日最大
H15	14.9	37.7	-5.4	1410.0	88.5
H16	16.1	38.8	-5.5	1467.0	165.0
H17	14.7	36.4	-5.1	1308.0	93.5
H18	15.0	36.7	-5.4	1416.0	132.5
H19	15.5	39.1	-2.6	1081.5	103.0
H20	15.1	36.7	-3.8	1429.0	88.0
H21	15.4	37.2	-4.3	1142.0	95.5
H22	15.6	37.9	-5.0	1264.0	64.5
H23	15.4	39.8	-6.8	1318.5	193.5
H24	14.9	37.5	-6.2	1214.0	113.5
H25	15.5	38.4	-5.3	1140.5	120.5
H26	15.1	38.4	-4.6	1490.0	128.0
H27	15.8	37.9	-3.5	1322.0	172.5
H28	15.6	36.7	-5.8	1133.0	133.0
H29	15.0	36.8	-5.9	1347.0	128.5
H30	16.3	39.9	-6.0	1092.0	55.5
R1	16.0	37.6	-4.5	1715.0	302.5
R2	16.0	39.3	-4.1	1453.0	104.5
R3	15.8	37.5	-6.1	1363.5	74.0
R4	15.8	39.3	-5.3	1289.0	166.5

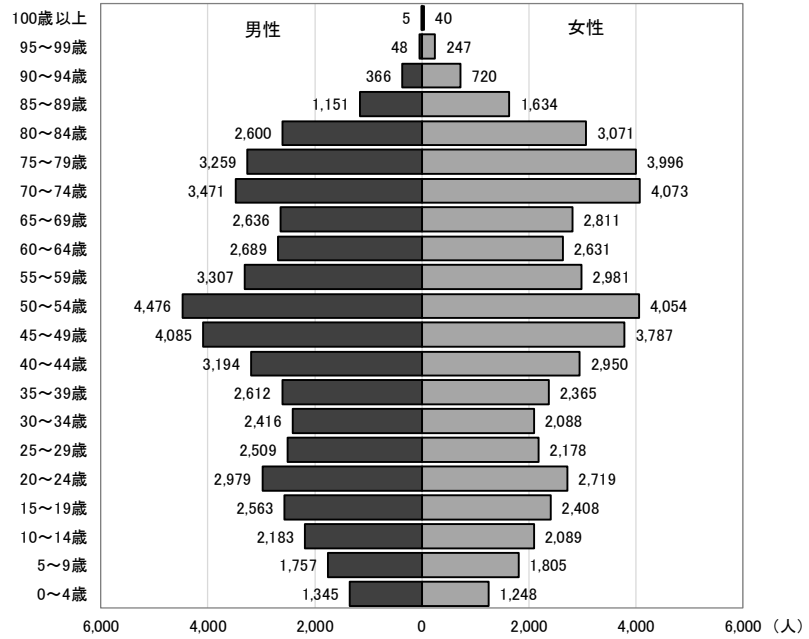
改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	【月別平均気温と降水量（坂戸・鶴ヶ島消防組合：令和４年）】  		
8	**第２　社会環境** **１　人口** 市の人口は、令和２年10月１日時点で、100,275人、44,555世帯（令和２年国勢調査）である。人口推移を見ると、ＵＲ都市機構や民間の開発による宅地化が急速に進行した昭和45年から50年にかけて88.0％の増加率を示しており、その後も増加が続いたが、平成７年以降は微増と微減を重ね、概ね100,000人前後となっている。 近年は高齢化※が進行し、令和６年の高齢化率は30.2％であり、年々全国及び県よりも高くなっている。 ※高齢化：総人口に占める65歳以上の割合が高くなること。一般に高齢化率７％以上を「高齢化社会」、14％以上を「高齢社会」、21％以上を「超高齢社会」と呼んでいる。	**第３　人口** 市の人口は、令和２年10月１日時点で、100,275人、44,555世帯（令和２年国勢調査）である。人口推移を見ると、ＵＲ都市機構や民間の開発による宅地化が急速に進行した昭和45年から50年にかけて88.0％の増加率を示しており、その後も増加が続いたが、平成７年以降は微増と微減を重ね、概ね100,000人前後となっている。 近年は高齢化が進行し、令和３年の高齢化率は29.6％であり、年々全国及び県よりも高くなっている。	総則-10

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	【人口・世帯の推移（国勢調査：各年10月１日時点）】  【高齢化率の推移（住民基本台帳：各年１月１日時点）】  令和６年４月１日時点の年齢別人口では、70歳代の団塊の世代前後の年齢層と、団塊ジュニアに当たる45～54歳前後の年齢層が多い。 令和６年の乳幼児、障害者手帳所持者、要支援・要介護認定者、外	 【図　人口・世帯の推移（国勢調査：各年10月１日時点）】  【図　高齢化率の推移（住民基本台帳：各年１月１日時点）】 令和３年４月１日時点の年齢別人口では、70～74歳の団塊の世代とその前後の年齢層と、団塊ジュニアに当たる45～49歳前後の年齢層が多い。 令和３年の乳幼児、障害者手帳所持者、要支援・要介護認定者、外	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁

国人等の要配慮者は16,134人であり、市人口の約16%を占めている。

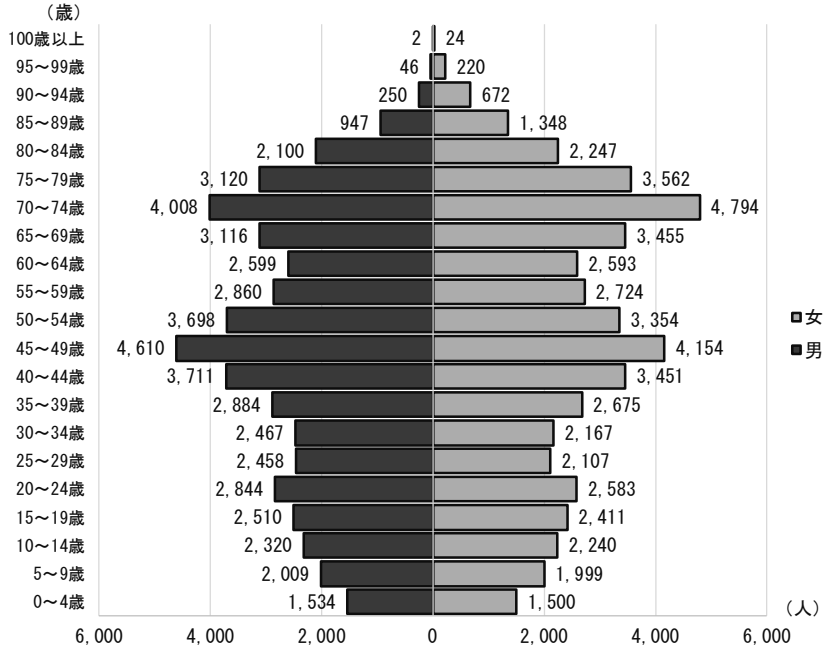
【坂戸市の男女別年齢別人口（住民基本台帳：令和６年４月１日時点）】



【要配慮者の状況】

項　目		人　数
乳幼児（０～５歳児）		3,233
障害者手帳所持者	身体障害者手帳所持者	2,739
	精神障害者保健福祉手帳所持者	1,002
	療育手帳所持者	787
要支援・要介護認定者	要支援認定者	1,381
	要介護認定者	3,516
外国人		3,476
計		16,134

国人等の要配慮者は15,200人であり、市人口の約15%を占めている。

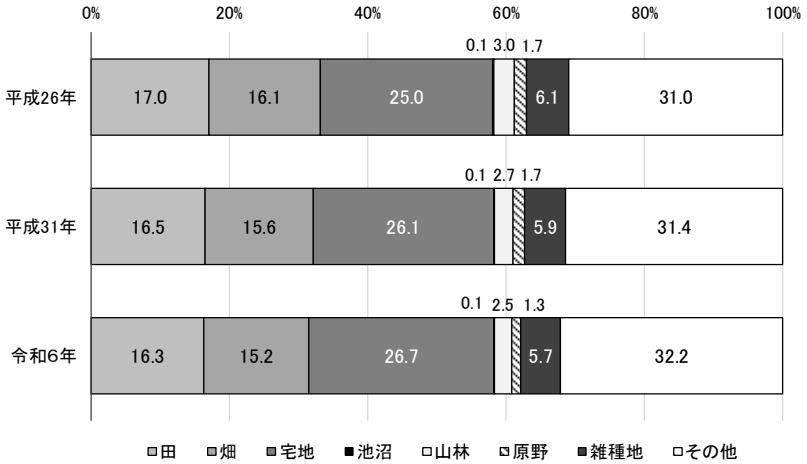
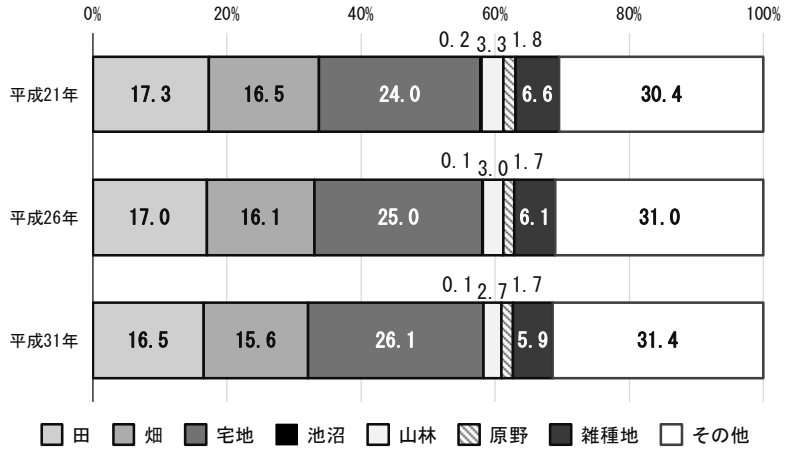


【図　坂戸市の男女別年齢別人口（住民基本台帳：令和３年４月１日時点）】

【表　要配慮者の状況】

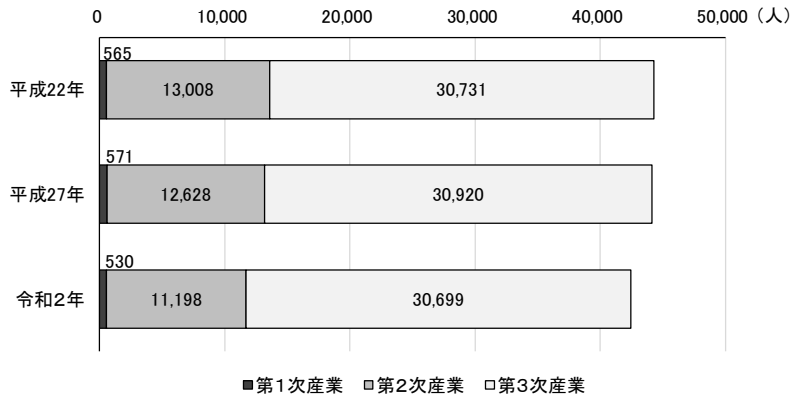
項　目		人　数
乳幼児（０～５歳児）		3,787
障害者手帳所持者	身体障害者手帳所持者	2,765
	精神障害者保健福祉手帳所持者	770
	療育手帳所持者	724
要支援・要介護認定者	要支援認定者	1,129
	要介護認定者	3,089
外国人		2,936
計		15,200

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	乳幼児、外国人　住民基本台帳：令和6年4月1日時点 障害者手帳所持者　身体障害者手帳交付状況：令和6年3月31日時点 療育手帳交付状況：令和6年3月31日時点 要支援・要介護認定者　介護保険事業状況報告：令和6年3月31日時点	乳幼児、外国人　住民基本台帳：令和3年4月1日時点 障害者手帳所持者　身体障害者手帳交付状況：令和3年3月31日時点 療育手帳交付状況：令和3年3月31日時点 要支援・要介護認定者　介護保険事業状況報告：令和3年3月31日時点	
12	**3　交通** 鉄道は東武東上線の若葉駅、坂戸駅、北坂戸駅、東武越生線の西大家駅があり、東京・神奈川方面へのアクセスに優れている。 道路網については、高速道路は関越自動車道及び首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が市内を走っており、インターチェンジも整備されている。また、国道407号が市内のほぼ中央部を南北方向に走っており、市内の道路網の骨格となっている。 **【市内主要道路・公共交通機関】**  	（追加）	
13	**4　土地利用** 市の土地利用を地目別土地利用面積で見ると、令和6年1月1日時点では、田が16.3%、畑が15.2%、宅地が26.7%、池沼が0.1%、山林が2.5%、原野が1.3%、雑種地が5.7%、その他が32.2%となってお	**第2　土地利用** 市の土地利用を地目別土地利用面積で見ると、平成31年1月1日時点では、田が16.5%、畑が15.6%、宅地が26.1%、池沼が0.1%、山林が2.7%、原野が1.7%、雑種地が5.9%、その他が31.4%となってお	総則-9

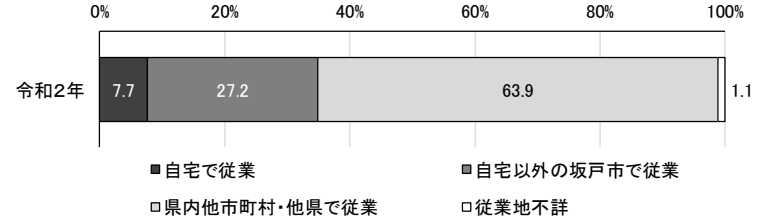
改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	り、田、畑が占める割合が高い。平成26年以降、田、畑、山林、原野、雑種地が微減、宅地が微増している。 （略） 【地目区別土地利用面積割合（各年１月１日時点）】  【土地利用規制面積（統計坂戸令和４年度版）】 （略）	り、田、畑が占める割合が高い。平成15年以降、田、畑及び山林が微減、宅地が微増している。その他は、平成20年以降雑種地からの土地利用転換が多い。 （略）  【図　地目区別土地利用面積割合（統計坂戸令和元年版：各年１月１日時点）】 （略） 【図　土地利用規制面積（統計坂戸令和元年版）】	
14	５　産業 産業別就業者数は、令和２年現在43,321人であり、第３次産業が特に多く30,699人で70.9％を占め、第２次産業が11,198人（25.8％）、第１次産業が530人（1.2％）である。平成22年以降就業者数は減少傾向となっている。 常住地による就業者割合では自宅を含めた市内が34.9％を占め、市外への流出は東京都及び川越市が多く、流入は川越市のほか、近隣の鶴ヶ島市、毛呂山町、東松山市が多くなっている。	第４　産業 産業別就業者数は、平成27年現在44,119人であり、第３次産業が特に多く30,920人で70.1％を占め、第２次産業が12,628人（28.6％）、第１次産業が571人（1.3％）である。平成17年以降就業者数が減少しており、特に第２次産業の減少が著しい。 常住地による就業者割合では自宅を含めた市内が34.3％を占め、市外への流出は東京都及び川越市が多く、流入は川越市のほか、近隣の鶴ヶ島市、毛呂山町、東松山市が多くなっている。	総則-12

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁

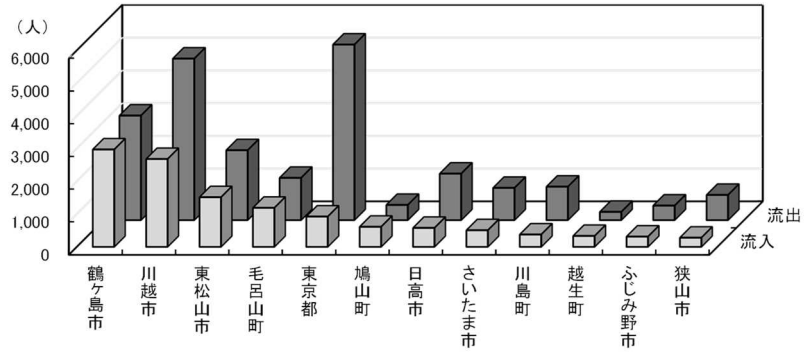
【産業別就業者数（国勢調査：各年10月１日）】

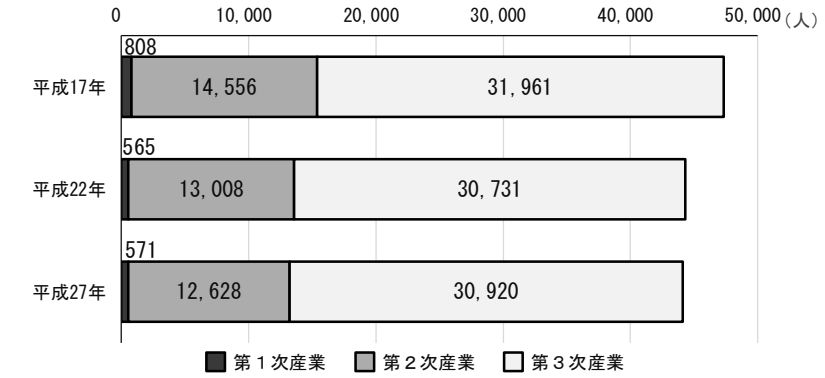


【常住地による就業者割合（国勢調査：令和２年10月１日）】

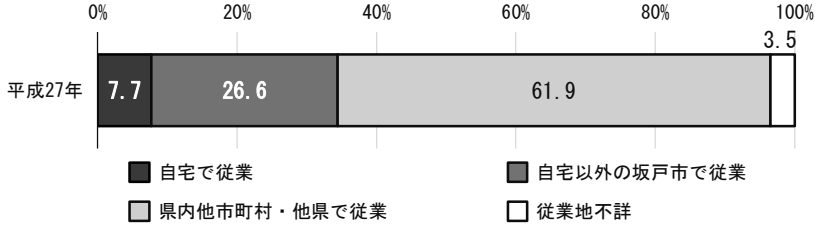


【常住地及び就業地別就業者数（国勢調査：令和２年10月１日）】

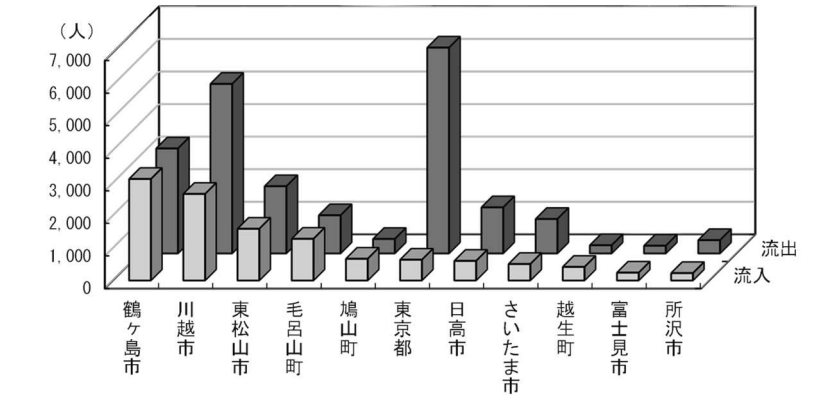




【図　産業別就業者数（国勢調査：各年10月１日）】



【図　常住地による就業者割合（国勢調査：平成27年10月１日）】



【図　常住地及び就業地別就業者数（国勢調査：平成27年10月１日）】

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
15	**第４節　防災の基本理念** 平成23年の東日本大震災以降も、国内では平成28年に熊本地震、平成30年に北海道胆振東部地震、令和６年に能登半島地震など震度５以上規模の地震災害が複数回起こっており、さらには、令和６年８月８日に発生した日向灘の地震を受け、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、南海トラフ地震や北海道・三陸沖地震への警戒も高まっている。 風水害については、平成30年の西日本豪雨や、坂戸市においても大きな被害のあった令和元年東日本台風など、気候変動の影響で数十年に一度といわれる規模の自然現象が頻発しており、線状降水帯の発生や記録的短時間大雨情報の発表頻度も高くなっている。 このような災害への直接的な備えに加え、帰宅困難者対策、物流ネットワークの確保、電力の確保など、災害時の教訓を生かした具体的な体制整備・強化が求められている。 本計画の今回の改定に当たっては、過去の災害を受けて見直された災対法や県防災計画の改定を踏まえ、災害の発生を防ぐことは不可能であったとしても、人命が失われないことを最重視し、経済的被害をできるだけ少なくし、市民生活への影響を最小限にとどめるよう、総合的な対策を進めるものとする。 そのために、次の４点を基本方針とする。 （略）	**第２節　内容** **第１　基本方針** 平成23年の東日本大震災以降も、国内では震度５以上規模の地震災害が複数回起こっており、さらには南海トラフ地震への警戒も高まっている。風水害については、平成30年の西日本豪雨や、坂戸市においても大きな被害のあった令和元年東日本台風などが発生した。気候変動の影響で数十年に一度といわれる規模の自然現象が頻発している。 災害への直接的な備えに加え、帰宅困難者対策、物流ネットワークの確保、電力の確保など、災害時の教訓を生かした具体的な体制整備・強化が求められている。 本計画の今回の改定に当たっては、過去の災害を受けて見直された災対法や埼玉県地域防災計画（以下「県防災計画」という。）の改定を踏まえ、災害の発生を防ぐことは不可能であったとしても、人命が失われないことを基本に、経済的被害をできるだけ少なくし、市民生活が早期に回復できるよう、総合的な対策を進めるものとする。そのために、次の４点を基本方針とする。 （略）	総則-1
16	**第５節　計画の効果的推進** （略） **２　ジェンダー主流化※をはじめとした多様な視点** 男女双方の視点に配慮した防災対策を進めるため、防災に関する政策・方針決定過程や災害現場における女性の参画を拡大する等、ジェンダー主流化や性の多様性の尊重をはじめとした多様な視点を踏まえた防災対策を進める。	**第４節　計画の効果的推進** （略） **２　男女共同参画の視点** 男女双方の視点に配慮した防災対策を進めるため、防災に関する政策・方針決定過程や災害現場における女性の参画を拡大する等、男女共同参画をはじめとした多様な視点を踏まえた防災対策を進める。	総則-6

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	※ジェンダー主流化： ジェンダーの視点（性別による固定的役割分担、性差別、偏見等が社会的に作られたものであることを意識していこうとする視点）から、各種制度や事業において性別を理由に異なる結果がもたらされていないか精査を行い、男女間の格差が生じている場合には、ジェンダー平等の達成に向けて取り組み、事業効果の向上を図ること。	（追加）	
	（略）	（略）	
	４　デジタル化の推進 効果的・効率的な防災対策を行うため、ＡＩ、ＩｏＴ、クラウドコンピューティング技術、ＳＮＳの活用など、災害対応業務のデジタル化を推進する。	（追加）	
	５　計画の効果的推進に向けた取組 本計画を効果的に推進するため、次の点に留意して取組を進める。 ・計画、マニュアル類の作成や定期的な点検・検証、訓練等を通じた職員への周知徹底 ・点検や訓練から得られた関係機関等間の調整に必要な事項や教訓等の反映 また、本計画推進のための財政負担、援助、指導の充実に最大限の努力をし、さらに、制度等の整備、改善等について検討、実施する。	**４　計画の効果的推進に向けた取組** 本計画を効果的に推進するため、次の点に留意して取組を進める。 ・計画に基づく各種マニュアルの作成、定期的な点検や訓練等を通じた職員への周知徹底、検証 ・点検や訓練から得られた関係機関等間の調整に必要な事項や教訓等の反映 また、計画推進のための財政負担、援助、指導の充実に最大限の努力をし、さらに、制度等の整備・改善について検討、実施する。	
	６　計画の習熟と周知徹底 本計画の推進を図るために、市、防災関係機関は、本計画の趣旨を尊重し、常に防災に関する調査研究及び教育訓練を実施して本計画の習熟に努めるとともに、広く住民に対し周知徹底を図り、もって防災に寄与するように努める。	**５　計画の習熟と周知徹底** 計画の推進を図るために、市、関係機関は、本計画の趣旨を尊重し、常に防災に関する調査研究及び教育訓練を実施して本計画の習熟に努めるとともに、広く住民に対し周知徹底を図り、もって防災に寄与するように努める。	

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>17</td><td>第２章　防災体制
（略）

【行政の防災組織】
<table><tr><th>組 織 名</th><th>概　　要</th></tr><tr><td>坂戸市防災会議</td><td>（略）</td></tr><tr><td>坂戸市水防協議会</td><td>●水防法第34条に基づき、水防計画その他水防に関し重要な事項について調査審議を行う。</td></tr><tr><td>災害対策本部</td><td rowspan="2">（略）</td></tr><tr><td>現地災害対策本部</td></tr><tr><td>消防機関</td><td>（略）</td></tr><tr><td>水防機関</td><td>１　坂戸市
●水防管理団体として、坂戸市水防計画に基づき、水害予防・応急対策を実施する。
２　坂戸市水防団
●市内における河川等の洪水のおそれがあると認めたときから、洪水の危険が解消するまでの間、水防活動を実施する。</td></tr></table>
（略）</td><td>第３章　防災組織
（略）

【行政の防災組織】
<table><tr><th>組 織 名</th><th>概　　要</th></tr><tr><td>坂戸市防災会議</td><td>（略）</td></tr><tr><td>（追加）</td><td></td></tr><tr><td>災害対策本部</td><td rowspan="2">（略）</td></tr><tr><td>現地災害対策本部</td></tr><tr><td>消防機関</td><td>（略）</td></tr><tr><td>水防機関</td><td>越辺川・高麗川水害予防組合
●越辺川及び高麗川の洪水のおそれがあると認めたときから、洪水の危険が解消するまでの間、水防本部を設置し、水防事務を処理する。</td></tr></table>
（略）</td><td>総則-18</td></tr>
<tr><td>18</td><td>第１節　坂戸市防災会議
（略）</td><td>第１節　市防災会議
（略）</td><td>総則-19</td></tr>
<tr><td>19</td><td>第２節　坂戸市水防協議会
第１　組織
関係行政機関の職員並びに水防に関係のある団体の代表者及び学識経験のある者で構成する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【市水防協議会の構成】
<table><tr><th>区分</th><th>定数</th><th>概　要</th></tr><tr><td>会長</td><td>１人</td><td>市長</td></tr><tr><td>委員</td><td>15人以内</td><td>関係行政機関の職員並びに水防に関係のある団体の代表者及び学識経験のある者のうちから水防管理者が命じ、又は委嘱する。</td></tr></table>◇資料
【資料〇－〇　坂戸市水防協議会条例】（p.〇）
【資料〇－〇　坂戸市水防協議会委員】（p.〇）

第２　所掌事務
所掌事務については、次のとおりとする。
・市水防計画その他水防に関し重要な事項を調査審議し、意見を答申すること。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>20</td><td>第３節　防災機関等の役割
第１　防災機関等の役割

１　市の役割
市は、基礎的な地方公共団体として、市域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、市域に係る防災に関する本計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する。
市域に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、第一次的に災害応急対策を実施する機関として、法令、県防災計画及び本計画の定めるところにより、他の市町村、県、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体、市民等の協力を得て、その有する全機能を有効に発揮して災害応急対策の実施に努めるものとする。</td><td>第２節　各機関の業務の大綱
市及び関係機関の災害時における業務の大綱は、次のとおりとする。

第１　市
（追加）</td><td>総則-20</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><th>名　称</th><th>主　な　役　割</th></tr>
<tr><td>坂戸市</td><td>（略）
３　災害応急対策
（略）
（５）避難所の運営に関すること。
（６）被災者支援に関すること。
（７）災害を受けた児童及び生徒の応急教育に関すること。
（８）施設及び設備の応急復旧に関すること。
（９）清掃、防疫その他の保健衛生措置に関すること。
（10）緊急輸送の確保に関すること。
（11）前各号のほか、災害の防御又は各災害防止のための措置に関すること。
（略）</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th>機関名</th><th>事務又は業務の大綱</th></tr>
<tr><td>坂戸市</td><td>（略）
３　災害応急対策
（略）
（追加）

（５）災害を受けた児童及び生徒の応急教育に関すること。
（６）施設及び設備の応急復旧に関すること。
（７）清掃、防疫その他の保健衛生措置に関すること。
（８）緊急輸送の確保に関すること。
（９）前各号のほか、災害の防御又は各災害防止のための措置に関すること。
（略）</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>21</td><td>２　県の機関の役割
<table>
<tr><th>名　称</th><th>主　な　役　割</th></tr>
<tr><td>川越比企地域振興センター</td><td>（略）
４　市町村情報連絡員制度に関すること。
５　災害応急対策に必要な応援措置に関すること。
６　市町村の支援要請に関すること。</td></tr>
<tr><td>飯能県土整備事務所</td><td>（略）
２　洪水予報及び水防警報に関すること。

（略）</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>西入間警察署</td><td>（略）</td></tr>
</table>
</td><td>第２　県の機関
<table>
<tr><th>機関名</th><th>事務又は業務の大綱</th></tr>
<tr><td>川越比企地域振興センター</td><td>（略）
（追加）
４　災害応急対策に必要な応援措置に関すること。
５　市町村の支援要請に関すること。</td></tr>
<tr><td>飯能県土整備事務所</td><td>（略）
２　洪水予報及び水防警報の受理及び通報に関すること。
（略）</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>西入間警察署</td><td>（略）</td></tr>
</table>
</td><td>総則-21</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td>２　装備資機材の整備に関すること。

（略）
４　避難者の誘導等に関すること。

（略）</td></tr>
<tr><td>西部教育事務所</td><td>１　児童、生徒の安全の確保及び保健衛生に関すること。
（略）</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td></td><td>２　装備資機材の整備及び備蓄に関すること。
（略）
４　避難の指示又は緊急安全確保の指示、並びに避難者の誘導等に関すること。
（略）</td></tr>
<tr><td>西部教育事務所</td><td>１　児童、生徒の安全の確保並びに保健衛生に関すること。
（略）</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>22</td><td>３　消防機関の役割
消防機関の役割は次のとおりとする。
<table>
<tr><th>名　称</th><th>主　な　役　割</th></tr>
<tr><td>坂戸・鶴ヶ島
消防組合</td><td>１　火災予防、火災防ぎょに関すること。
２　災害防除、災害による被害軽減に関すること。
３　救急・救助活動に関すること。</td></tr>
<tr><td>坂戸市消防団</td><td>１　火災の予防及び警戒に関すること。
２　消火の活動に関すること。
３　その他災害防除業務に関すること。</td></tr>
</table>
</td><td>第２　所掌事務
坂戸・鶴ヶ島消防組合の所掌事務は、次のとおりとする。

・火災予防
・火災防御及び災害防除
・救急・救助活動

坂戸市消防団の所掌事務は、次のとおりである。
・火災の予防及び警戒
・消火の活動
・その他災害防除業務</td><td>総則-31</td></tr>
<tr><td>22</td><td>４　指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等の役割
指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等は災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、法令、防災基本計画及び県防災計画の定めるところにより、その所掌事務に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、本市の実施する応急対策が的確かつ円滑に行われるよう必要な施策を講ずるものとする。</td><td>第３　指定地方行政機関
指定地方行政機関は県の地域に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、法令、防災業務計画及び県地域防災計画の定めるところにより、その所掌事務に係る災害応急対策を速やかに実施するとともに、県及び市等の実施する応急対策が的確、かつ、円滑に行われるよう必要な施策を講ずるものとする。</td><td>総則-22</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	○　指定地方行政機関の役割 （新） 名　称 / 主　な　役　割 関東管区警察局 / （略） 3　管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集及び報告連絡に関すること。 （略） （略） / 川越労働基準監督署 / （削除） 災害復旧工事における労働災害の防止に関すること。 （削除） 東京管区気象台（熊谷地方気象台） / （略） 2　気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報、警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説に関すること。 （略） 6　災害時等に地方自治体へ職員を派遣し、防災対応支援のため、防災気象情報の提供及び解説、防災対策への助言を行う。（気象庁防災対応支援チーム：ＪＥＴＴ） 関東総合通信局 / 1　非常通信の確保等及び関東地方非常通信協議会の運営に関すること。 2　災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）による災害対応支援に関すること。 3　災害対策用移動通信機器、臨時災害放送局用設備及び災害対策用移動電源車の貸出しに関すること。 （略）	（旧） 機関名 / 事務又は業務の大綱 関東管区警察局 / （略） 3　管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集並びに報告連絡に関すること。 （略） （略） / 川越労働基準監督署 / 1　工場、事業所における労働災害の防止に関すること。 2　災害復旧工事における労働災害の防止に関すること。 3　企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職した労働者に対する未払賃金立替払いに関すること。 東京管区気象台（熊谷地方気象台） / （略） 2　気象、地象(地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る)、水象の予報及び警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説に関すること。 （略） （追加） 関東総合通信局 / 1　非常無線通信の確保等及び関東地方非常通信協議会の運営に関すること。 2　災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）の派遣に関すること。 3　災害対策用移動通信機器及び災害対策用移動電源車の貸出しに関すること。 （略） （略） /	

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>第三管区
海上保安本部
（東京海上保安部）</td><td>1　災害応急対策に係る情報の収集、水難救助等に関すること。
（略）</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td>第三管区
海上保安本部
（東京海上保安部）</td><td>1　災害応急対策に係わる警報等の伝達、情報の収集、水難救助等に関すること。
（略）</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>25</td><td>○　自衛隊の役割
<table>
<tr><th>名　称</th><th>主　な　役　割</th></tr>
<tr><td>陸上自衛隊第32普通科連隊、航空自衛隊中部航空方面隊</td><td>1　災害派遣の準備
（略）
（3）地方公共団体の地域防災計画と合致した防災訓練の実施に関すること。
（略）</td></tr>
</table>
</td><td>第４　陸上自衛隊（第32普通科連隊）
<table>
<tr><th>機関名</th><th>事務又は業務の大綱</th></tr>
<tr><td>陸上自衛隊
第32普通科連隊</td><td>1　災害派遣の準備
（略）
（3）県地域防災計画と合致した防災訓練の実施
（略）</td></tr>
</table>
</td><td>総則-25</td></tr>
<tr><td>25</td><td>○　一部事務組合の役割
<table>
<tr><th>名　称</th><th>主　な　役　割</th></tr>
<tr><td>坂戸・鶴ヶ島
消防組合</td><td>1　地形や地域の状況から危険地域を把握し、地域構造を改善することや安全確保に関すること。
（略）</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>坂戸、鶴ヶ島
水道企業団</td><td>1　災害時における上水道に関すること。
2　災害時における飲料水の確保に関すること。
3　給水車等による浄水の供給に関すること。</td></tr>
<tr><td>坂戸、鶴ヶ島
下水道組合</td><td>1　災害時における下水道に関すること。
2　雨水幹線の溢水対策に関すること。</td></tr>
</table>
</td><td>第５　一部事務組合、指定公共機関及び指定地方公共機関
1　一部事務組合
<table>
<tr><th>機関名</th><th>事務又は業務の大綱</th></tr>
<tr><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td><td>1　地形や地域の状況から危険地域を把握し、地域構造の改善や安全確保に関すること。
（略）</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>坂戸、鶴ヶ島水道企業団</td><td>災害時における上水道に関すること。
（追加）</td></tr>
<tr><td>坂戸、鶴ヶ島下水道組合</td><td>災害時における下水道に関すること。
（追加）</td></tr>
</table>
</td><td>総則-26</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>26</td><td>○　指定公共機関の役割
（他項目に掲載）
<table><tr><th>名　称</th><th>主　な　役　割</th></tr><tr><td>東日本電信電話株式会社埼玉事業部、株式会社ＮＴＴドコモ</td><td>（略）
２　災害時における重要通信の確保に関すること。
（略）</td></tr><tr><td>ＫＤＤＩ株式会社</td><td>１　災害時における重要通信の確保に関すること。
２　災害時における電気通信の疎通の確保と被災通信設備等の復旧に関すること。</td></tr><tr><td>日本郵便株式会社</td><td>（略）
（削除）
２　所有又は管理する備品の提供に関すること。
３　郵便局又は坂戸市が収集した被災市民の避難先及び被災状況の情報の相互提供に関すること。
４　避難所への臨時的な郵便差出箱の設置に関すること。</td></tr><tr><td>日本赤十字社
埼玉県支部</td><td>１　災害応急救護のうち、避難所の設置の支援、医療、助産及び死体の処理（死体の一時保存を除く。）を行うこと。
（略）</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>日本通運株式会社
埼玉支店</td><td>災害応急活動のため、知事の車両借上げ要請に対する即応態勢の整備及び配車に関すること。</td></tr></table></td><td>２　指定公共機関及び指定地方公共機関
（他項目に掲載）
<table><tr><th>機関名</th><th>事務又は業務の大綱</th></tr><tr><td>東日本電信電話
株式会社埼玉事業部
株式会社ＮＴＴドコモ</td><td>（略）
２　災害時における非常通信の確保及び警報の伝達に関すること。
（略）</td></tr><tr><td>ＫＤＤＩ株式会社</td><td>（追加）
災害時における電気通信の疎通の確保と被災通信設備等の復旧に関すること。</td></tr><tr><td>日本郵便株式会社</td><td>（略）
２　所有又は管理する施設及び用地の避難所若しくは物資集積場所としての提供に関すること。
３　所有又は管理する備品の提供に関すること。
４　郵便局又は坂戸市が収集した被災市民の避難先及び被災状況の情報の相互提供に関すること。
５　避難所への臨時的な郵便差出箱の設置に関すること。</td></tr><tr><td>日本赤十字社
埼玉県支部</td><td>１　災害応急救護のうち、医療、財産及び遺体の処理（遺体の一時保存を除く。）を行うこと。
（略）</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>日本通運株式会社
埼玉支店</td><td>災害応急活動のため、知事の車両借上げ要請に対する即応態勢の整備並びに配車に関すること。</td></tr></table></td><td>総則-26</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）		現行計画頁
	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社	（略） ３　災害時における停電復旧に関すること。	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社	（略） （追加）	
			東武鉄道株式会社	（略） （追加）	
			埼玉県トラック協会 株式会社新和運輸	災害時における物資の輸送に関すること。	
			（略）		
			株式会社テレビ埼玉	（略） ３　災害時における広報活動並びに被害状況等の速報に関すること。	
			（略）		
			一般社団法人埼玉県医師会 一般社団法人埼玉県歯科医師会 公益社団法人埼玉県看護協会	（略）	
			（略）		
			一般社団法人 埼玉県ＬＰガス協会 坂戸支部	１　災害時におけるガス供給に関すること。 ２　被災施設の応急対策及び災害復旧に関すること。	

○　指定地方公共機関の役割

名　称	主　な　役　割
東武鉄道株式会社	（略） ３　災害時における帰宅困難者の対策に関すること。
一般社団法人 埼玉県トラック協会 川越支部	災害時におけるトラックによる救助物資等の輸送の協力に関すること。
（略）	
株式会社テレビ埼玉	（略） ３　災害時における広報活動及び被害状況等の速報に関すること。
（略）	
一般社団法人埼玉県医師会、一般社団法人埼玉県歯科医師会、公益社団法人埼玉県看護協会	（略）
（略）	
一般社団法人 埼玉県ＬＰガス協会 坂戸支部	１　ＬＰガス供給施設の安全保安に関すること。 ２　ＬＰガスの供給の確保に関すること。 ３　カセットボンベを含むＬＰガス等の流通在庫による発災時の調達に関すること。 ４　自主防災組織等がＬＰガスを利用して行う炊出訓練の協力に関すること。

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>27</td><td>５　公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の役割

地方公共団体の区域内の公共的団体、防災上重要な施設の管理者その他法令の規定による防災に関する責務を有する者は、法令又は地域防災計画の定めるところにより、誠実にその責務を果たさなければならない。（災対法第７条第１項）
また、これらの団体の協力業務として考えられるものは、以下のとおりである。

【公共的団体等の協力業務の例】
・異常現象、危険な場所等を発見したときに、関係機関に連絡すること。
・災害時における広報等に協力すること。
・出火の防止及び初期消火に協力すること。
・避難誘導及び避難所内での救助に協力すること。
・被災者の救助業務に協力すること。
・炊き出し及び救助物資の調達配分に協力すること。
・被害状況の調査に協力すること。

○　公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の役割
<table><tr><th>名　称</th><th>主　な　役　割</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（削除）</td><td></td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>農業協同組合
（ＪＡいるま野）</td><td>（略）
６　災害時における応急生活物資の供給に関すること。</td></tr><tr><td>生活協同組合</td><td>（略）</td></tr></table></td><td>第６　公共的団体その他防災上重要な施設の管理者、災害時応援協定締結団体等
（追加）

<table><tr><th>機関名</th><th>事務又は業務の大綱</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>越辺川・高麗川
水害予防組合</td><td>１　水防施設資材の整備に関すること。
２　水防計画の樹立と水防訓練に関すること。
３　水防活動に関すること。</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>農業協同組合
（ＪＡいるま野）</td><td>（略）
（追加）</td></tr><tr><td>生活協同組合</td><td>（略）</td></tr></table></td><td>総則-28</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	（生活協同組合コープみらい、パルシステム埼玉、生活クラブ生活協同組合） 3　災害時における応急生活物資の供給に関すること。 （略） （削除）	（生活協同組合コープみらい、パルシステム埼玉、生活クラブ生活協同組合） （追加） （略） その他協定締結団体等 災害時における被災者・帰宅困難者支援、広報・報道、物資供給、災害復旧等に関すること。	
	6　災害時応援協定締結団体・事業者の役割 協定締結団体等は、災害発生時には、協定に基づき市と連携し応急対策活動を行う。災害時の活動を迅速かつ円滑に行うためには、応急対策及び復旧復興対策活動体制時に対応した担当課が平常時から連携しておくことが重要である。 次表のとおり各協定の担当を定め、担当と協定締結先は、平常時から定期的に協定内容の確認や連絡先の交換などを行う。	第6　協定締結団体等 協定締結団体等は、災害発生時には、協定に基づき市と連携し応急対策活動を行う。災害時の活動を迅速かつ円滑に行うためには、応急対策活動班に対応した担当課が平常時から連携しておくことが重要である。 次表のとおり各協定の担当を定め、担当と協定締結先は、平常時から定期的に協定内容の確認や連絡先の交換などを行う。	総則-36

【災害時応援協定担当一覧】

令和6年11月末時点

協定名称	協定締結先	担当	資料番号
1　災害防御・救助に関する協定			
消防組織法第24条第2項に基づく応援協定	坂戸･鶴ヶ島消防組合	総務部（統括班）	資料2－1－1（P.8）
（略）			
2　自治体間相互応援協定			
（略）			
大規模災害時における避難に関する応援協定	新潟県南魚沼市	総務部（統括班）	資料2－2－6（P.●）
3　総合支援協定			
（略）			
4　応急救護に関する協定			
（略）			
5　情報収集・提供に関する協定			

【表　災害時応援協定担当一覧】

令和3年11月末時点

協定名称	協定締結先	担当	資料番号
1　災害防御・救助に関する協定			
消防組織法第39条に基づく消防相互応援協定	坂戸･鶴ヶ島消防組合	総務部（統括班）	資料2－1－1（P.8）
（略）			
2　自治体間相互応援協定			
（略）			
（追加）			
3　総合支援協定			
（略）			
4　応急救護に関する協定			
（略）			
5　情報収集・提供に関する協定			

改定案頁	計画改定案（新）				現行計画（旧）				現行計画頁
	(略)				(略)				
	災害時における情報提供、電力復旧等に関する協定	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社(旧東京電力株式会社川越支社)	総務部（統括班）	資料2－5－2（P.43）	災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定	東京電力パワーグリッド株式会社川越支社	総務部（統括班）	資料2－5－2（P.43）	
	災害発生時における坂戸市と坂戸市内郵便局の協力に関する協定	日本郵便株式会社坂戸郵便局(旧郵便事業株式会社坂戸支店)	総務部（統括班）	資料2－5－3（P.45）	災害発生時における坂戸市と坂戸市内郵便局の協力に関する協定	日本郵便株式会社(旧郵便事業株式会社坂戸支店)	総務部（統括班）	資料2－5－3（P.45）	
	(略)				(略)				
	6　被災者・帰宅困難者支援に関する協定				**6　被災者・帰宅困難者支援に関する協定**				
	(略)				(略)				
	災害時等における一時避難施設としての使用に関する協定書	大和ハウス工業株式会社東京本店、大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	総務部（統括班）	資料2－6－7（P.●）	(追加)				
	7　広報・報道に関する協定				**7　広報・報道に関する協定**				
	(略)				(略)				
	8　物資供給（食料品・飲料水・生活必需品・資機材・燃料等）に関する協定				**8　物資供給（食料品・飲料水・生活必需品・資機材・燃料等）に関する協定**				
	(略)				(略)				
	災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	生活協同組合コープみらい(旧さいたまコープ)	こども健康部（物資班）	資料2－8－2（P.85）	災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	生活協同組合コープみらい	こども健康部（物資班）	資料2－8－2（P.85）	
	災害時における救援物資提供に関する協定	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社(旧コカ・コーライーストジャパン株式会社)	こども健康部（物資班）	資料2－8－3（P.87）	災害時における救援物資提供に関する協定	コカ・コーライーストジャパン株式会社	こども健康部（物資班）	資料2－8－3（P.87）	
	(略)				(略)				
	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定	株式会社アクティオ	都市整備部（土木班）	資料2－8－8（P.●）	(追加)				
	災害におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施の協力に関する協定	(一社)日本キッチンカー協会	総務部（統括班）	資料2－8－9（P.●）	(追加)				
	9　輸送に関する協定				**9　輸送に関する協定**				
	(略)				(略)				

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	10　廃棄物処理・生活衛生に関する協定 （略） **11　家屋被害認定調査に関する協定** （略） **12　生活支援に関する協定** （略） **13　災害復旧に関する協定** （略）	**10　廃棄物処理・生活衛生に関する協定** （略） **11　家屋被害認定調査に関する協定** （略） **12　生活支援に関する協定** （略） **13　災害復旧に関する協定** （略）	
33	第４節　防災体制 第１　災害対策本部及び現地災害対策本部 １　組織 （略） ２　任務 （略） ３　業務継続計画（ＢＣＰ） 業務継続計画（ＢＣＰ）を策定し、発災時は計画に基づき、限られた人的・物的資源を基に、中断することができない通常業務や災害応急対策業務などの非常時優先業務を最優先に実施する。	第３節　災害対策本部及び現地災害対策本部 第１　組織 （略） 第２　任務 （略） （追加）	総則-29
33	第２　消防機関 １　組織 （１）坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸・鶴ヶ島消防組合は、消防本部、坂戸消防署、鶴ヶ島消防署で構成され、市内には、消防本部、坂戸消防署、東分署及び西分署がある。 坂戸・鶴ヶ島消防組合の消防本部及び消防署（分署）の所在地等は、次のとおりである。	第４節　消防機関 第１　組織 １　坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸・鶴ヶ島消防組合は、消防本部、坂戸消防署、鶴ヶ島消防署で構成され、市内には、消防本部、坂戸消防署、東分署及び西分署がある。 坂戸・鶴ヶ島消防組合の消防本部及び消防署（分署）の所在地等は、次のとおりである。	総則-30

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁

【消防本部、消防署等一覧】

所属名称	住　所	電　話
（略）		
坂戸消防署東分署	大字中小坂469-3	284－0119
（略）		

【表　消防本部、消防署等一覧】

所属名称	住　所	電　話
（略）		
坂戸消防署東分署	東坂戸2-48	284－0119
（略）		

（略）

（略）

（２）坂戸市消防団

坂戸市消防団は、団本部及び６分団から構成され、消防車両としてポンプ車、多機能車等を配備している。消防団の管轄地区等については、次のとおりである。

２　坂戸市消防団

坂戸市消防団は、団本部及び５分団16部から構成され、消防車両としてポンプ車、多機能車等を配備している。消防団の管轄地区等については、次のとおりである。

【坂戸市消防団管轄地区一覧表】

分団名	部	管轄	車庫詰所
団本部	本部 多機能部隊 機能別団員	坂戸市全域	鎌倉町16-16
三芳野分団	第１	紺屋、中小坂、東坂戸一・二丁目、横沼、小沼、青木	紺屋435-4
	第２		小沼838-2
勝呂分団	第１	石井、島田、赤尾、塚越、戸宮、栄、千代田五丁目	石井1877-4
	第２		塚越1255-2
坂戸分団	第１	日の出町、本町、千代田一～四丁目、八幡一・二丁目、南町、緑町、関間一～四丁目、山田町、元町、仲町、泉町、泉町二・三丁目、粟生田、伊豆の山町、溝端町、薬師町、清水町、浅羽、浅羽野一～三丁目、花影町、三光町、中富町、片柳、片柳新田、上吉田、末広町、芦山町、柳町、鎌倉町、大字坂戸	薬師町3646-5
	第２		片柳1830-1
	第３		浅羽野2-2-3

【表　坂戸市消防団管轄地区一覧】

分団名	部	管轄地区	車庫・詰所
団本部	本部 女性部 (多機能部隊) (機能別団員)	市内全域	鎌倉町16-16
三芳野分団	本部	（下記の地区）	-
	第１部	紺屋、中小坂、東坂戸一・二丁目	紺屋435-4
	第２部	横沼	横沼346-4
	第３部	小沼、青木	小沼838-2
勝呂分団	本部	（下記の地区）	-
	第１部	石井	石井1877-4
	第２部	島田、赤尾	島田1317-1
	第３部	塚越、戸宮、栄、千代田五丁目	塚越1255-2
坂戸分団	本部	（下記の地区）	-
	第１部	日の出町、本町、千代田一～四丁目、八幡一・二丁目、南町、緑町、関間一～四丁目、山田町	日の出町6-19

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td rowspan="2">入西分団</td><td>第１</td><td rowspan="2">新堀、中里、塚崎、北大塚、北峰、堀込、にっさい花みず木一～八丁目、西インター一・二丁目、小山、善能寺、竹之内、長岡、北浅羽、今西、金田、沢木、東和田、新ケ谷、戸口</td><td>新堀265-3</td></tr>
<tr><td>第２</td><td>戸口471-1</td></tr>
<tr><td rowspan="2">大家分団</td><td>第１</td><td rowspan="2">森戸、四日市場、多和目、西坂戸一～五丁目、けやき台、萱方、厚川、欠ノ上、成願寺、鶴舞一～四丁目</td><td>森戸612-19</td></tr>
<tr><td>第２</td><td>厚川135-1</td></tr>
<tr><td>女性分団</td><td>一</td><td>坂戸市全域</td><td>鎌倉町16-16</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td>第２部</td><td>元町、仲町、泉町、泉町二・三丁目、栗生田、伊豆の山町、溝端町、薬師町、清水町</td><td>薬師町3646-5</td></tr>
<tr><td>第３部</td><td>浅羽、浅羽野一～三丁目、花影町、三光町、中富町</td><td>浅羽野二丁目2-3</td></tr>
<tr><td>第４部</td><td>片柳、上吉田、末広町、芦山町、柳町、鎌倉町、大字坂戸</td><td>片柳1830-1</td></tr>
<tr><td rowspan="4">入西分団</td><td>本部</td><td>（下記の地区）</td><td>－</td></tr>
<tr><td>第１部</td><td>新堀、中里、塚崎、北大塚、北峰、堀込、にっさい花みず木三・四丁目、西インター一・二丁目</td><td>新堀265-3</td></tr>
<tr><td>第２部</td><td>小山、善能寺、竹之内、長岡、北浅羽、にっさい花みず木五～七丁目</td><td>小山26-1</td></tr>
<tr><td>第３部</td><td>今西、金田、沢木、東和田、新ヶ谷、戸口、にっさい花みず木一・二・八丁目</td><td>戸口471-1</td></tr>
<tr><td rowspan="4">大家分団</td><td>本部</td><td>（下記の地区）</td><td>－</td></tr>
<tr><td>第１部</td><td>森戸、四日市場</td><td>森戸612-19</td></tr>
<tr><td>第２部</td><td>多和目、西坂戸、けやき台</td><td>多和目440-1</td></tr>
<tr><td>第３部</td><td>萱方、厚川、欠ノ上、成願寺、鶴舞一～四丁目</td><td>厚川135-1</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>34</td><td>第３　水防機関
１　組織
市により、水防事業及び水防活動を実施する。なお、坂戸市水防団は団本部及び５分団で構成する。

２　任務
市は、坂戸・鶴ヶ島消防組合と連携して、洪水のおそれがあると認められたときから洪水の危険が解消されるまでの間、水防本部を設置し、水防上必要な監視及び通信の確保連絡並びに水防工法等の活動を行う。</td><td>第５節　水防機関
第１　組織
指定水防管理団体である越辺川・高麗川水害予防組合は、坂戸市、毛呂山町、越生町及び各市町の水防団で構成する。

第２　任務
坂戸・鶴ヶ島消防組合及び西入間広域消防組合と連携して、洪水のおそれがあると認められたときから洪水の危険が解消されるまでの間、水防本部を設置し、水防上必要な監視及び通信の確保連絡並びに水防工法等の活動を行う。</td><td>総則-32</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
35	**第３章　防災訓練** **第１節　基本方針** **第１　趣旨** 防災訓練を通じて課題を共有することで、関係する機関同士の強固な連結を推進し、市全体の危機・災害対応力の強化を図る。 災害発生時の被害を最小限にとどめるため、防災業務に従事する職員の防災実務の習熟と実戦的能力のかん養に努める。また、市、県、防災関係機関、住民及び事業所等が災害に対応できる体制の確立を目指すとともに、関係機関が連携し、各種訓練を計画的に実施する。 **第２　目的** 防災訓練の目的は、防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚、関係する機関同士の強固な連結の推進による市全体の危機・災害対応力の強化であり、以下の点に注意しながら行うものとする。 （１）防災訓練を通じて、防災関係機関の組織体制の機能確認等を実施し、実効性について検証するとともに、防災関係機関相互の協力の円滑化（顔の見える関係）に寄与すること。 （２）防災訓練の実施に当たっては、防災計画等の脆弱性や課題の発見に重点を置き、防災計画等の継続的な改善に寄与すること。 （３）住民一人ひとりが、日常及び災害発生時において「自らが何をするべきか」を考え、災害に対して十分な準備を講じることができることとなるよう、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る機会とすること。 （４）防災訓練の実施に当たっては、学校、自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、要配慮者を含む地域住民など多様な主体による実践的な訓練を行い、自助、共助体制の確立に資すること。 （５）防災訓練の実施に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人等に十分配慮して行い、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努める。また、災害時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めること。	**第３　防災訓練の実施** （追加）	予防-10

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>

第２節　現況と実施計画

市は、市民及び関係機関・団体を対象に毎年防災訓練を実施している。また、区・自治会、自主防災組織においても、独自に防災訓練を実施しており、自主防災組織連絡協議会でも、各支部において避難所運営訓練を行う等、市民の防災に関する取組姿勢は積極的である。

近年は新型コロナウイルス感染症等の影響により実施回数は減少したが、徐々に防災訓練の実施団体も増加しており、今後も市民、行政及び関係機関・団体が協力し、被害想定や計画に基づいた実践的な防災訓練を行う。

水防に関しては、毎年水防団員（消防団員が兼務）を対象とした水防訓練を実施する。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
（略）	
●小・中学校は、危機管理マニュアルに基づき、一斉安全確保訓練（シェイクアウト訓練）や避難訓練を定期的に実施する。 （略） ●幼稚園は、一斉安全確保訓練（シェイクアウト訓練）や避難訓練を定期的に実施する。	小・中学校
●保育園、福祉施設は、一斉安全確保訓練（シェイクアウト訓練）や避難訓練を定期的に実施する。	保育園 福祉施設
（略） ●区・自治会、自主防災組織と連携し、洪水による避難指示の発令を想定した避難訓練を実施する。	市民部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市水防団

（略）

</td><td>

市は、市民及び関係機関・団体を対象に毎年防災訓練を実施している。また、区・自治会、自主防災組織においても、令和元年以前は半数以上が独自に防災訓練を実施しており、自主防災組織連絡協議会でも、各支部において避難所運営訓練を行う等、市民の防災に関する取組姿勢は積極的であった。

近年は新型コロナウイルス感染症等の影響により実施回数は減少しているが、今後も、市民、行政及び関係機関・団体が協力し、被害想定や計画に基づいた実践的な防災訓練を行う。なお、各種防災訓練は感染症対策を講じた上で行う。

水防に関しては、越辺川・高麗川水害予防組合において、毎年水防団員（消防団員が兼務）を対象とした水防訓練や水防演習を実施する。

【行政・関係機関】

計画内容	担当
（略）	
●小・中学校は、危機管理マニュアルに基づき、一斉安全確保訓練や避難訓練を定期的に実施する。 （略） ●幼稚園は、一斉安全確保訓練や避難訓練を定期的に実施する。	小・中学校 幼稚園
●保育園、福祉施設は、一斉安全確保訓練や避難訓練を定期的に実施する。	保育園 福祉施設
（略） ●区・自治会、自主防災組織と連携し、洪水による避難指示の発令を想定した避難訓練を実施する。	市民部 越辺川・高麗川水害予防組合 坂戸・鶴ヶ島消防組合 坂戸市水防団

（略）

</td><td>予防-10</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
38	第４章　調査研究 第１節　基本方針 （略） 第２節　実施計画 （略）	第４節　調査研究 （略）	予防-27

■第２編　震災対策編

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>1</td><td>
第１章　総則
第１節　坂戸市の地震の概要
埼玉県内に影響を及ぼす地震は、震源が近い直下型地震と、中～長距離に起こる巨大地震がある。これら有史以来の歴史的な地震の被害については、気象庁等によって地震カタログとして整理されている。
本市に影響を与えた地震としては、大正12年の大正関東地震（関東大震災）と昭和６年の西埼玉地震、平成23年３月11日に起きた東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が挙げられる。
本市の被害状況としては、関東大震災において２名の罹災者に対する税の免除の記録が残っている。東日本大震災では、家屋の一部損壊292棟、塀等の損壊15か所の被害が発生した。

【地震被害履歴】
<table>
<tr><th>発生年月日</th><th>マグニチュード</th><th>名　称</th><th>詳　　細</th></tr>
<tr><td>大正12(1923)年９月１日</td><td>7.9</td><td>関東大震災</td><td>死者99,331名、負傷者103,733名、行方不明者43,476名、家屋全壊128,266軒、半壊126,233軒、焼失447,128軒、流出868軒。
（埼玉県）死者316名、負傷者497名、行方不明者95名、家屋全壊9,268軒、半壊7,577軒。
（坂戸市）２名の罹災者に対する税の免除の記録あり。</td></tr>
<tr><td>昭和６(1931)年９月21日</td><td>6.9</td><td>西埼玉地震</td><td>（埼玉県）死者11人、負傷者114人、全壊家屋172戸、中北部の荒川、利根川沿いの沖積地に被害が多い。</td></tr>
<tr><td>平成23(2011)年３月11日</td><td>9.0</td><td>東日本大震災</td><td>東北地方を中心に死者15,883名、行方不明2,676名、負傷者6,144名。
（埼玉県）最大震度６弱（宮代町）、負傷者104名、全壊24棟、半壊194棟、一部破損16,161棟、火災発生12件。
（坂戸市）一部損壊292棟、塀等の損壊15か所。</td></tr>
</table>
（資料：埼玉県地域防災計画　資料編）
</td><td>
第２節　災害想定
第１　既往災害の状況
（追加）

地震災害は、関東大震災において２名の罹災者に対する税の免除の記録がある。平成23年３月11日に発生した東日本大震災では、家屋の一部損壊292棟、塀等の損壊15か所の被害が発生した。

（追加）
</td><td>総則-13</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>2</td><td>第２節　地震被害想定
第１　概要
（略）

第２　想定結果
（略）</td><td>第２　被害想定と対応策
１　地震被害想定
（略）</td><td>総則-15</td></tr>
<tr><td>5</td><td>第３節　災害対応の方針
第１　想定結果を受けた対応
（略）</td><td>３　被害想定への対応
（略）</td><td>総則-17</td></tr>
<tr><td>6</td><td>第４節　施策の体系
<table>
<tr><th>予防・事前対策</th><th>応急対策</th><th>復旧対策</th></tr>
<tr><td colspan="3">第1節　自助、共助による防災力の向上</td></tr>
<tr><td>自助、共助による市民の防災力の向上
（普及啓発・防災教育）</td><td>自助による応急対策の実施</td><td></td></tr>
<tr><td>自主防災組織の育成強化</td><td rowspan="3">地域による応急対策の実施</td><td></td></tr>
<tr><td>民間防火組織の育成強化</td><td></td></tr>
<tr><td>消防団の活動体制の充実</td><td></td></tr>
<tr><td>事業所等における防災組織等の整備</td><td>事業所による応急対策の実施</td><td></td></tr>
<tr><td>ボランティア等の活動支援体制の整備</td><td>ボランティアとの連携</td><td></td></tr>
<tr><td>地区防災計画の策定</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>適切な避難行動に関する普及啓発</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">第2節　災害に強いまちづくりの推進</td></tr>
<tr><td>防災都市づくり</td><td>公共施設等の応急対策</td><td>迅速な災害復旧</td></tr>
<tr><td>耐震化と安全対策の推進</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>空き家対策</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>不燃化等の促進</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>オープンスペース等の確保</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>地盤災害の予防</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>宅地等の安全対策</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>土砂災害の予防</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>河川等の予防対策</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>地震火災等の予防</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>被災建築物応急危険度判定体制等の整備</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">第3節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保</td></tr>
<tr><td>交通関連施設の安全確保</td><td>道路ネットワークの確保</td><td></td></tr>
<tr><td>緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備</td><td>交通規制</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>交通施設の応急対策</td><td></td></tr>
<tr><td>ライフラインの確保</td><td>ライフライン施設の応急対策</td><td>ライフライン施設の早期復旧</td></tr>
<tr><td></td><td>発災時のエネルギー供給機能の確保</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">第4節　応急対応力の強化</td></tr>
<tr><td>応急活動体制の整備</td><td rowspan="2">応急活動体制の施行</td><td></td></tr>
<tr><td>防災活動拠点の整備</td><td></td></tr>
<tr><td>消防力の充実強化</td><td>消防活動</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	救急救助体制の整備 / 自衛隊災害派遣 相互応援の体制整備等 / 応援要請 応援の受入れ 第5節　情報の収集・共有・伝達体制の整備 情報の収集・共有・伝達体制の整備 / 災害情報の収集・共有・伝達 広聴広報活動 第6節　医療救護等対策 医療救護体制の整備 / 初動医療体制 防疫対策 / 防疫活動 埋・火葬のための資材・火葬場の確保 / 行方不明者又は遺体の取扱い / 遺体の埋・火葬 第7節　帰宅困難者対策 帰宅困難者支援体制の整備 / 帰宅困難者への情報提供 / 帰宅支援 一時滞在施設の開設・運営 第8節　避難対策 避難体制の整備 / 避難の実施 避難所の開設・運営 広域避難・広域一時滞在 第9節　災害時の要配慮者対策 避難行動要支援者の安全対策 / 避難行動要支援者等の避難支援 要配慮者全般の安全対策 / 避難生活における要配慮者支援 社会福祉施設入所者等の安全対策 / 社会福祉施設入所者等の安全確保 外国人の安全確保 第10節　物資供給・輸送対策 飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備 / 飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給 緊急輸送体制の整備 / 緊急輸送 第11節　市民生活の早期再建 罹災証明書の発行体制の整備 / 災害救助法の適用 / 生活再建等の支援 応急住宅対策 / 被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行 動物愛護 / 災害廃棄物等の対策 文教対策 / 食品衛生監視 動物愛護 応急住宅対策 文教対策		
7	第２章　施策ごとの具体的計画 第１節　自助、共助による防災力の向上 第１　基本方針 （略） また、近年は気候変動の影響により、規模の大きな風水害も全国的に多発し、線状降水帯の発生や記録的短時間大雨情報が発表されるような集中豪雨の発生頻度が高まっており、防災体制の強化や実効性の	第２編　災害予防対策編 第１章　災害被害の軽減 第１節　基本方針 （略） また、近年は気候変動の影響により、規模の大きな風水害も全国的に多発しており、防災体制の強化や実効性の高さが更に求められる。	予防-1

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>高さが更に求められる。
（略）</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）
２ 自主防災組織の育成強化
３ 民間防火組織の育成強化
４ 消防団の活動体制の充実
５ 事業所等における防災組織等の整備
６ ボランティア等の活動支援体制の整備
７ 地区防災計画の策定
８ 適切な避難行動に関する普及啓発

１　自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）
（１）取組方針
（略）

（２）具体的な取組内容
ア　市民向けの普及・啓発
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●災害時の災害応急対策、その後の災害復旧、復興を迅速かつ円滑に行うため、職員に対し、防災体制等について計画的かつ継続的な研修を実施する。
●ジェンダー主流化の観点からの防災対策についての研修等を行う。
●地震や気象に関する情報を住民が容易に理解できるよう、地震情報（震度、長周期地震動階</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>（追加）

第２　防災教育・知識の普及
（略）

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●防災をテーマにした職員研修を行う。

（追加）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>予防-8</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）		現行計画頁
	級、震源、マグニチュード、地震活動の状況等）、東海地震に関連する情報、南海トラフ地震に関連する情報、北海道・三陸沖後発地震注意情報、防災気象情報等の解説に努め、報道機関等の協力を得て、市民に迅速かつ正確な情報を伝達する。 （略）		（略）		
	●福祉専門職及び福祉関係者等と連携し、高齢者、障害者に対して適切な避難行動に関する理解の促進を図る。	総務部 福祉部	●福祉専門職及び福祉関係者等と連携し、高齢者に対して適切な避難行動に関する理解の促進を図る。	総務部 福祉部	
	●研修の実施等により区・自治会、自主防災組織の育成・強化を図り、坂戸市消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図る。	総務部 市民部 坂戸市消防団	●坂戸市消防団と区・自治会、自主防災組織の連携を促進し、市民への防災知識の普及を図る。	市民部 坂戸市消防団	
	（略）		（略）		

【緊急地震速報を見聞きした場合にとるべき行動】

入手場所	とるべき行動の具体例
自宅など屋内	頭を保護し、大きな家具からは離れ、丈夫な机の下などに隠れる。 ＜注意＞ ・あわてて外へ飛び出さない。 ・その場で火を消せる場合は火の始末、火元から離れている場合は無理して消火しない。 ・扉を開けて避難路を確保する。
駅やデパートなどの集客施設	館内放送や係員の指示がある場合は落ち着いてその指示に従い行動する。 ＜注意＞ ・あわてて出口・階段などに殺到しない。 ・吊り下がっている照明などの下からは退避する。
街など屋外	ブロック塀の倒壊や自動販売機の転倒に注意し、これらのそばから離れる。 ビルからの壁、看板、割れたガラスの落下に備え、ビルのそばから離れる。

（追加）

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>車の運転中</td><td>後続の車が状況を察知していないおそれがあることを考慮し、あわててスピードを落とすようなことはしない。
ハザードランプを点灯するなどして、まわりの車に注意を促したのち、急ブレーキを踏まずに、緩やかにスピードを落とす。
大きな揺れを感じたら、急ハンドル、急ブレーキをさけるなど、できるだけ安全な方法により道路の左側に停止させる。</td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>10</td><td>
イ　自助の強化
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●市民を対象とする訓練に災害図上訓練（ＤＩＧ※1）や避難所開設・運営訓練（ＨＵＧ※2）を取り入れ、住民参加型で地域に即した実践的な訓練の実施・普及に努める。</td><td>総務部</td></tr>
</table>
※１　ＤＩＧ（Disaster Imagination Game）
大きな地図を参加者で囲み、災害をイメージして自宅近くの危険物や障害物を把握し、具体的な避難路や要配慮者の避難などを確認する実践的な訓練。
※２　ＨＵＧ（Hinanzyo Unei Game）
避難所の開設・運営責任者となったことを想定し、避難所で起きる様々な事態への対応を短時間で決定することを学ぶ訓練。
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●各種ハザードマップで想定被害や居住地の危険度を把握する。
●家庭内で備蓄を行う（最低３日間、推奨１週間分を目標とする）。特に、飲料水や食品などを普段から多めに備蓄し、利用しながら買い足すことを繰り返す「ローリングストック法」を導入する。また、災害時にはトイレが使えなくなる恐れがあるた</td></tr>
</table>
</td><td>（追加）
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●各種ハザードマップで想定被害や居住地の危険度を把握する。
●食料や水（最低３日間、推奨１週間）及び携帯トイレ等の備蓄や家具の固定を進め、災害用伝言ダイヤルの利用方法を確認する。</td></tr>
</table>
</td><td>予防-9</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>め、携帯トイレ等の備蓄（推奨１週間分）を行う。
●家具の配置の見直しや、転倒防止器具の取り付けなどをして家具類の転倒・落下・移動を防止する。
●災害時に家族その他の緊急連絡を要するものとの連絡手段である災害用伝言ダイヤル「１７１」、災害用伝言板、ＮＴＴ災害用伝言板ｗｅｂ１７１をそれぞれ体験し、発災に備える。
（略）</td><td>（追加）

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>10</td><td>２　自主防災組織の育成強化
（１）取組方針
（略）

<table><tr><td>組織</td><td>区・自治会等を単位とする各地区の市民で構成する。</td></tr><tr><td>役割</td><td>市民一人ひとりが可能な防災活動に従事する。</td></tr></table>
【自主防災組織の活動内容】
<table><tr><td>平常時</td><td>・要配慮者を含めた地域住民のコミュニティの醸成
・日頃の備えと災害時の的確な行動等に関する防災知識の普及・啓発
・情報収集・伝達、初期消火、避難及び救出・救護等の防災訓練の実施
・防災用資機材の購入及び点検
・地域の災害危険の把握
・災害時の活動計画の作成</td></tr><tr><td>発災時</td><td>（略）</td></tr></table></td><td>第３　自主防災組織

（略）

１　組織
区・自治会等を単位とする各地区の市民で構成する。

２　役割
市民一人ひとりが可能な防災活動に従事する。

３　自主防災組織の活動内容
（１）平常時
・要配慮者を含めた地域住民のコミュニティの醸成
・日頃の備え及び災害時の的確な行動等に関する防災知識の普及
・情報収集・伝達、初期消火、避難及び救出・救護等の防災訓練の実施
・備蓄品の整備及び点検
（２）発災時
（略）</td><td>総則-33</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>11</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　自主防災組織等の組織化の推進
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
（削除）

●自主防災組織が結成されていない地域については、組織化を推進し、次の点に留意し、自主防災組織の編成を行う。
（略）</td><td>総務部</td></tr></table>（略）</td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●自主防災組織の結成支援及び育成を図る。
●自主防災組織連絡協議会の活動を支援する。</td><td>総務部
市民部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table>４　自主防災組織の育成
（他項目に掲載）
また、自主防災組織が結成されていない地域については、組織化を推進し、次の点に留意し、自主防災組織の編成を行う。

（略）</td><td>予防-7

総則-34</td></tr>
<tr><td>11</td><td>イ　活動の充実・強化
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●自主防災組織が結成されている地域は、活動を強化し、育成を図る。

（略）
・ジェンダー主流化の視点を踏まえた知識・訓練を指導できる人材の育成に努める。</td><td>総務部
市民部</td></tr></table></td><td>４　自主防災組織の育成

自主防災組織が結成されている地域は、活動を強化し、育成を図る。
（他項目に掲載）
（略）
・男女共同参画の視点を踏まえた知識・訓練を指導できる人材の育成に努める。

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>総則-34

予防-7</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（削除）

●災害時に活用できる人材の把握及び連絡体制の整備を行う。</td><td>●自主防災組織の結成支援及び育成を図る。
●自主防災組織連絡協議会の活動を支援する。
●災害時に活用できる人材の把握及び連絡体制の整備を行う。</td><td>市民部</td><td></td></tr>
<tr><td>12</td><td>ウ　自主防災組織連絡協議会
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
１　組織
（略）
２　活動
（１）支部活動
（略）
（２）専門部会
（略）
※ＤＩＧ訓練：Disaster Imagination Gameの略で、災害図上訓練のこと。大きな地図を参加者で囲み、災害をイメージして自宅近くの危険物や障害物を把握し、具体的な避難路や要配慮者の避難などを確認する実践的な訓練。</td><td>総務部</td></tr></table>（略）</td><td>５　自主防災組織連絡協議会

（略）
（１）組織
（略）
（２）活動
ア　支部活動
（略）
イ　専門部会
（略）
※ＤＩＧ訓練：Ｄｉｓａｓｔｅｒ　Ｉｍａｇｉｎａｔｉｏｎ　Ｇａｍｅの略で、災害図上訓練のこと。大きな地図を参加者で囲み、災害をイメージして自宅近くの危険物や障害物を把握し、具体的な避難路や要配慮者の避難などを確認する実践的な訓練。

（略）</td><td>総則-34</td></tr>
<tr><td>12</td><td>３　民間防火組織の育成強化
（１）取組方針
（略）

（２）具体的な取組内容
【行政・関係機関】</td><td>第４　防火組織

（略）

（追加）</td><td>総則-34</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●少年消防クラブ、婦人防火クラブの育成強化を行う。</td><td>総務部
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>13</td><td>４　消防団の活動体制の充実
（１）取組方針

消防団活性化総合計画を策定するよう努め、若手リーダーの育成、地域との連携による消防団のイメージアップを図ることにより、青年層や女性層の消防団への参加促進等に取り組み、地域住民と消防団員の交流等を通じ、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくりを進めるよう努める。

（２）具体的な取組内容
【消防機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●消防団活性化総合計画を策定する。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
</td><td>【消防機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
４　消防団組織の充実強化
●消防団活性化総合計画を策定するよう努め、若手リーダーの育成、地域との連携による消防団のイメージアップを図ることにより、青年層や女性層の消防団への参加促進等消防団の活性化とその育成に努める。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
（追加）</td><td>予防-26</td></tr>
<tr><td>13</td><td>５　事業所等における防災組織等の整備
（１）取組方針
（略）

（２）具体的な取組内容
ア　企業等における防災教育
【消防機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
</table>
</td><td>第５　事業所等の防災体制の充実

（略）

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>総則-35</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>●消防訓練等を通じて、事業所等の従業員に対する防災見識を高める。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
<table>
<tr><td>●防火管理者講習会や消防訓練等を通じて、事業所等の従業員に対する防災教育を進める。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
（略）
</td><td></td></tr>
<tr><td>14</td><td>
イ　企業等における防災体制の充実
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●企業・事業所における防火・防災組織の育成支援を図るとともに、災害時における協定等の協力体制づくりを進める。</td><td>環境産業部
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
【一般企業】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●防災力の強化として、防災組織の整備、関係機関、地域の自主防災組織との連携を行う。
（略）
●企業は、災害時の企業の果たす役割を認識し、重要業務を継続するための事業継続計画（ＢＣＰ※）を策定するよう努めるものとする。
（略）</td></tr>
</table>
（削除）
</td><td>
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>●企業・事業所における防火・防災組織の育成支援を図るとともに、災害時における協定等の協力体制づくりを進める。</td><td>企業・事業所関連課
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
１　一般企業
・防災力の強化として、防災組織の整備、関係機関、地域の自主防災組織との連携を行う。
（他項目に掲載）
・企業は、災害時の企業の果たす役割を認識し、重要業務を継続するための事業継続計画（ＢＣＰ※）を策定するよう努めるものとする。
（他項目に掲載）
（略）
【企業・事業所】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●各企業・事業所における防災組織づくりを進める。
●行政や区・自治会、自主防災組織との連携を強化し、協力内容を検討する。</td></tr>
</table>
</td><td>予防-9
総則-35
予防-8</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>（略）

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>14</td><td><u>６　ボランティア等の活動支援体制の整備</u>
<u>（１）取組方針</u>
近年の大規模災害では、多数の人がボランティア活動に参加し、災害時における新たな取組が生まれた。東日本大震災<u>や熊本地震、能登半島地震</u>においてもボランティア活動は定着し、多様な取組が行われている。
市<u>は</u>、平常時からボランティアの育成と受入体制の確立及び適切なコーディネートを図っており、県は、平常時から災害ボランティアの登録を行い、必要な研修を実施するとともに、災害時には自発的な支援活動を行う仕組みをつくることが重要である。
（略）

<u>（２）具体的な取組内容</u>
<u>ア　ボランティアの育成</u>
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●地域ボランティア<u>の支援</u>及び<u>活動環境の整備</u>。
（略）</td><td>市民部</td></tr><tr><td>●災害ボランティア登録制度の周知を行い、登録者の<u>確保</u>を図る。</td><td>坂戸市社会福祉協議会</td></tr></table>
（略）

<u>イ　ボランティア受入体制の確立</u>
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害時にボランティアの活動拠点となる災害ボ</td><td>福祉部</td></tr></table></td><td><u>第２節　ボランティア活動の強化</u>

近年の大規模災害では、多数の人がボランティア活動に参加し、災害時における新たな取組が生まれた。東日本大震災においてもボランティア活動は定着し、多様な取組が行われている。

<u>県は、平常時から災害ボランティアの登録を行い、必要な研修を実施するとともに、災害時には自発的な支援活動を行う仕組みをつくっており、市においても</u>、平常時からボランティアの育成と受入体制の確立及び適切なコーディネートを図ることが重要である。
（略）

<u>第１　ボランティアの育成</u>
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●地域ボランティア及び<u>組織の育成を図る</u>。
（略）</td><td>市民部</td></tr><tr><td>●災害ボランティア登録制度の周知を行い、登録者の<u>増進</u>を図る。</td><td>坂戸市社会福祉協議会</td></tr></table>
（略）

<u>第２　ボランティア受入体制の確立</u>
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害時にボランティアの活動拠点となる災害ボ</td><td>福祉部</td></tr></table></td><td>予防-12</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>ランティアセンターの設置と受入体制づくりを進める。
●ＮＰＯ等と連携体制の構築を図り、被災者のニーズや支援活動の全体像を積極的に共有する。</td><td>坂戸市社会福祉協議会</td></tr>
</table>
（略）

【災害ボランティアセンターの設置予定場所】
<table>
<tr><th>名　称</th><th>所　在</th></tr>
<tr><td>坂戸市福祉センター</td><td>石井２３２７番地６</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td>ランティアセンターの設置と受入体制づくりを進める。
（追加）</td><td>坂戸市社会福祉協議会</td></tr>
</table>
（略）

（追加）
</td><td></td></tr>
<tr><td>16</td><td>７　地区防災計画の策定
（１）取組方針
災対法では、地区の居住者及び事業者による自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が創設されている。今後は、市民の自助対策や身近な地区における自助、共助を中心とした防災対策が重要になるため、区・自治会、自主防災組織における災害予防及び応急・復旧対策等を定めた地区防災計画の作成を促進する。

（２）具体的な取組内容
（略）</td><td>第４　地区防災計画の作成

災対法では、地区の居住者及び事業者による自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が創設されている。市では、15か所の地域防災拠点会議により地区ごとの防災の取組を進めてきたが、これまでの震災の体験から、今後は、市民の自助対策や身近な地区における自助、共助を中心とした防災対策が重要になる。
そのため、区・自治会、自主防災組織における災害予防及び応急・復旧対策等を定めた地区防災計画の作成を促進する。

（略）</td><td>予防-11</td></tr>
<tr><td>16</td><td>８　適切な避難行動に関する普及啓発
（１）取組方針
避難行動の妨げとなる正常性バイアス（自分が経験したことのない危険や脅威を過小評価する傾向）等を理解し、適切な避難を行うための普及啓発を行う。</td><td>（追加）</td><td>予防-9</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
ア　市民向けの普及啓発
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市民が避難行動への負担感、過去の被災経験等を基準にした災害に対する危険性の認識、正常性バイアス等を克服し、避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動がとれるよう、正常性バイアス等の知識を教える防災教育や避難訓練の実施等、普及啓発に努める。</td><td>総務部</td></tr></table>
【市民】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●正常性バイアス等の正しい理解と適切な避難行動の実施。</td></tr></table></td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●避難行動を取るべきタイミングを逸することなく適切な行動がとれるよう、正常性バイアス（自分は災害に遭わないという思い込み）等の理解に関する普及啓発を行う。

（他項目に掲載）</td><td>総務部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table>
（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>18</td><td>＜応急対策＞
<table><tr><td>１ 自助による応急対策の実施</td></tr><tr><td>２ 地域による応急対策の実施</td></tr><tr><td>３ 事業所による応急対策の実施</td></tr><tr><td>４ ボランティアとの連携</td></tr></table>
１　自助による応急対策の実施
（１）取組方針
自らの生命及び身体の安全を確保するとともに、自らが防災対応にあたる。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	（２）具体的な取組内容 【市民】 **計画内容** ●初期消火を実施する。 ●避難時には電気のブレーカーを切り、ガスの元栓を閉める。 ●自主防災活動へ参加、協力する。 ●避難所でのゆずりあいを行う。 ●市、県、防災関係機関が行う防災活動に協力する。 ●風評に乗らず、風評を広めない。		
18	２　地域による応急対策の実施 （１）取組方針 地域住民の安全確保に努めるとともに、地域における共助による防災対応を行う。 地域における避難対策及び要配慮者対策は、「第８節 避難対策（第２編-107ページ）」及び「第９節 災害時の要配慮者対策（第２編-125ページ）」を参照する。 （２）具体的な取組内容 【市民】 **計画内容** １　自主防災組織の取組 ●区・自治会と協力のうえ、初期消火を実施する。 ●区・自治会本部を設置し、情報の収集・伝達を実施する。 ●地域住民（特に避難行動要支援者）の安否確認及び救助隊の救助活動等に協力する。 ●集団避難を実施する（特に、避難行動要支援者の安全確保に留意する。）。 ●避難所の運営活動に協力する（炊き出し、給水、物資の配布、安否確認）。 ２　消防団の取組 ●消火、救助活動を実施する。	（追加）	

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>19</td><td>３　事業所による応急対策の実施
（１）取組方針
利用者や従業員等の安全確保に努めるとともに、事業所がその所在する地域の一員として共助による防災対応を行う。

（２）具体的な取組内容
【消防機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●企業等が設置する自衛消防隊と連携し、被害の拡大防止に向けた取組を行う。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table>
【企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●各企業の防災組織は、市、消防機関との連携を図り、その全力をもって被害の拡大を防止する。
●危険な状況下で従業員等が不要不急の外出を控えるため、テレワークの実施や計画的休業等の臨機応変な対応に努めるものとする。
●利用者、従業員等の安全確保及び安否確認を行う。
●被災者等の安否確認を行う。
●救助隊の救助活動等に協力する。
●救出・救護を実施する。</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>19</td><td>４　ボランティアとの連携
（１）取組方針
大規模災害時に、被災地内外からボランティアの応援を円滑に受け入れるため、関係機関が連携して対応する。

（２）具体的な取組内容
（略）</td><td>第４　ボランティアの応援受入れ
（追加）

（略）</td><td>震災-19</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>20</td><td>第２節　災害に強いまちづくりの推進
第１　基本方針
（略）</td><td>第３章　災害に強いまちづくり
第１節　安全・安心な生活基盤の整備
（略）</td><td>予防-14</td></tr>
<tr><td>20</td><td>第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 防災都市づくり
２ 耐震化と安全対策の推進
３ 空き家対策
４ 不燃化等の促進
５ オープンスペース等の確保
６ 地盤災害の予防
７ 宅地等の安全対策
８ 土砂災害の予防
９ 河川等の予防対策
１０ 地震火災等の予防
１１ 被災建築物応急危険度判定体制等の整備

１　防災都市づくり
（１）取組方針
地震による人的・物的被害を最小限にするため、坂戸市都市計画マスタープランや坂戸市立地適正化計画等と連携して総合的かつ計画的な防災都市づくりを推進する。

（２）具体的な取組内容
ア　防災面に配慮した適正な土地利用の計画的推進
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td>（追加）

第７　防災都市づくり
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td>

予防-17</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>●災害発生のおそれのある所有者不明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策を推進する。　総務部 都市整備部

（略）</td><td>（追加）

（他項目に掲載）

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>21</td><td>２　耐震化と安全対策の推進
（１）取組方針
地震による被害を最小限に止めるため、耐震改修の推進体制を整備し、建築物等の耐震性の向上を図る。

（２）具体的な取組内容
ア　公共建築物等
【行政】
計画内容 ／ 担当
●防災上重要な建築物等の地震対策上の重要度を勘案し、「耐震改修促進計画」に基づき、公共建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に行う。　施設所管課

イ　一般建築物等
一般建築物の耐震化は、所有者又は使用者の責務として行い、市はそのための助言、指導、支援を行う。
【行政】
計画内容 ／ 担当
●建築物全般（建築設備を含む。）及び特定の工作物（一定高さ以上の擁壁、広告塔及び遊戯施設）の安全性の確保のため、建築基準法に基づく建築確認申請の審査等を通じ指導を行う。
●高層建築物等の防災対策について必要な指導又　都市整備部</td><td>第１　耐震性の向上
（追加）

【行政】
計画内容 ／ 担当
●防災上重要な建築物等の地震対策上の重要度を勘案し、「耐震改修促進計画」に基づき、公共建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に行う。　各施設所管課
（追加）
（追加）　都市整備部</td><td>予防-14</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>は助言を行う。
（略）
●ブロック塀の倒壊防止のための点検、改修に関する啓発を行い、危険なブロック塀に対しては、補修、撤去等の適正な管理を指導する。
（略）
●エレベーターを有する建築物の所有者又は使用者に対し、震災発生時のエレベーター閉じ込め対策について啓発し、水、食料、簡易トイレ等を備えたエレベーター用防災用品の整備を促進する。</td><td></td></tr>
</table>
（略）</td><td>
<table>
<tr><td>（略）
●ブロック塀の倒壊防止のための点検、改修に関する啓発を行い、危険なブロック塀に対しては適正な管理を指導する。
（略）
（追加）</td><td></td></tr>
</table>
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>22</td><td>
３　空き家対策
（１）取組方針
市は、平常時より、災害による被害が予想される空き家等の状況を確認し、所有者等に対し必要な措置を適切に講ずるよう努める。

（２）具体的な取組内容
ア　空き家の実態把握及び措置
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●空き家等の実態把握に努め、地震によって倒壊するおそれがあると認められるときは、必要に応じ県と連携し、所有者又は管理者に対して指導、助言又は勧告を行う措置を検討する。</td><td>都市整備部</td></tr>
</table>
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●空き家等の所有者等は、災害等により倒壊しないよう措置する。</td></tr>
</table>
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>23</td><td>4　不燃化等の促進
（１）取組方針
市街地において、木造住宅が密集している地域は延焼の危険性が高いため、こうした地域を中心に不燃化対策を推進する。
市街地における火災の危険を防除するため、都市計画法に基づく防火地域又は準防火地域の指定を促進し、不燃性・難燃性の高い建築物を誘導し、市街地の不燃化等の促進を図る。

（２）具体的な取組内容
ア　防火地域又は準防火地域の指定
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●防災に配慮した都市基盤整備を進めるとともに、防火地域又は準防火地域指定等による不燃化を促進する。</td><td>都市整備部</td></tr></table></td><td>第７　防災都市づくり
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●防災に配慮した都市基盤整備を進めるとともに、防火・準防火地域指定等による不燃化を促進する。</td><td>都市整備部</td></tr></table></td><td>予防-17</td></tr>
<tr><td>23</td><td>５　オープンスペース等の確保
（１）取組方針
災害発生時に、避難者の安全確保と災害応急活動の円滑化に資するとともに、火災の延焼防止効果を高めるため、公園の整備や緑地等の保全を行い、市街地にオープンスペース（防災空間）を確保する。

（２）具体的な取組内容
ア　オープンスペースの整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●防災公園や住民の身近な一時避難場所となる公園、オープンスペースの整備に努める。
（略）</td><td>環境産業部
都市整備部</td></tr></table>
（略）</td><td>第８　オープンスペース等の確保
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●住民の身近な一時避難場所となる公園やオープンスペースの整備に努める。
（略）</td><td>環境産業部
都市整備部</td></tr></table>
（略）</td><td>予防-18</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>24</td><td>6　地盤災害の予防
（１）取組方針
（略）

（２）具体的な取組内容
ア　軟弱地盤対策
（略）
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●液状化ハザードマップを公表し、危険度分布予測を市民に周知する。
●液状化が予想される地域での液状化対策工法の普及、啓発に努める。
●耐震診断及び耐震強化対策を実施する。</td><td>総務部
環境産業部
都市整備部</td></tr></table></td><td>第２節　地盤災害の予防
（略）

第１　軟弱地盤対策
（略）
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●液状化ハザードマップを公表し、危険度分布予測を市民に周知する。
●液状化が予想される地域での液状化対策工法の普及、啓発に努める。
（追加）</td><td>総務部
環境産業部</td></tr></table></td><td>予防-21</td></tr>
<tr><td>24</td><td>7　宅地等の安全対策
（１）取組方針
県、市は造成地に発生する災害の防止対策を講じる。

（２）具体的な取組内容
ア　宅地造成地の防災対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●都市計画法及び建築基準法にそれぞれ規定されている宅地造成地の開発許可、建築確認等の審査並びに当該工事の施工に対する指導、監督を通じて宅地造成地における災害防止のための指導を行う。
●造成後は梅雨期や台風の巡視強化及び注意喚起を実施する。
●大規模盛土造成地※の位置や規模を示した大規模</td><td>都市整備部</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁

盛土造成地マップを作成・公表する。

※面積3,000㎡以上の谷埋め盛土、又は原地盤の勾配が20度以上かつ盛土高５ｍ以上の腹付け盛土がなされた造成地

【市民】

計画内容
●宅地の安全性の把握及び耐震化を実施する。

イ　盛土による災害の予防対策

【行政】

計画内容	担当
●宅地造成及び特定盛土等規制法（通称「盛土規制法」）に基づく管内の既存盛土等に関する調査等を実施し、必要に応じ、把握した盛土等について安全性把握のための詳細調査や経過観察等を行う。また、これらを踏まえ、危険が確認された盛土等※について、宅地造成及び特定盛土等規制法などの各法令に基づき、速やかに監督処分や撤去命令、行政処分等の盛土等に伴う災害を防止するために必要な措置を行う。 ※令和６年９月時点では、市内に対象の盛土等は存在しない。	都市整備部

25	**８　土砂災害の予防** **（１）取組方針** 土砂災害警戒区域等における防災対策を推進する。 **（２）具体的な取組内容** 「第３編 風水害対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－３ 土砂災害予防（第３編-8ペー	（追加）	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	ジ）」を準用する。		
25	**９　河川等の予防対策** **（１）取組方針** 市は、地震災害発生時に河川が安全に保たれるよう、予防対策を推進する。 **（２）具体的な取組内容** 「第３編 風水害対策編－第２章－第２節－＜予防・事前対策＞－１－アー（ア）河川の改修（第３編-7ページ）」を準用する。	（追加）	
26	**１０　地震火災等の予防** **（１）取組方針** （略） **（２）具体的な取組内容** **ア　地震に伴う住宅からの出火防止** **【市民】** **計画内容** （略） ●ストーブや石油ファンヒーター等の一般火気機器は、対震自動消火装置付のものを使用し、出火防止に努める。 （略） **イ　初期消火体制の充実強化** （略）	**第３節　地震火災** （略） **第１　消火対策の充実** （略） **【市民】** **計画内容** （略） ●ストーブや石油ファンヒーター等の一般火気機器は、耐震自動消火装置付のものを使用し、出火防止に努める。 （略）	予防-24
27	**ウ　危険物取扱施設の安全化** **【消防機関】** （略）	**第11　危険物対策** **【行政】** （略）	予防-19

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>28</td><td>１１　被災建築物応急危険度判定体制等の整備

（１）取組方針
市は、県の協力のもと、地震災害発生時に公共施設や民間建築物の応急危険度判定及び被災宅地危険度判定が速やかに行われるように体制を整備する。

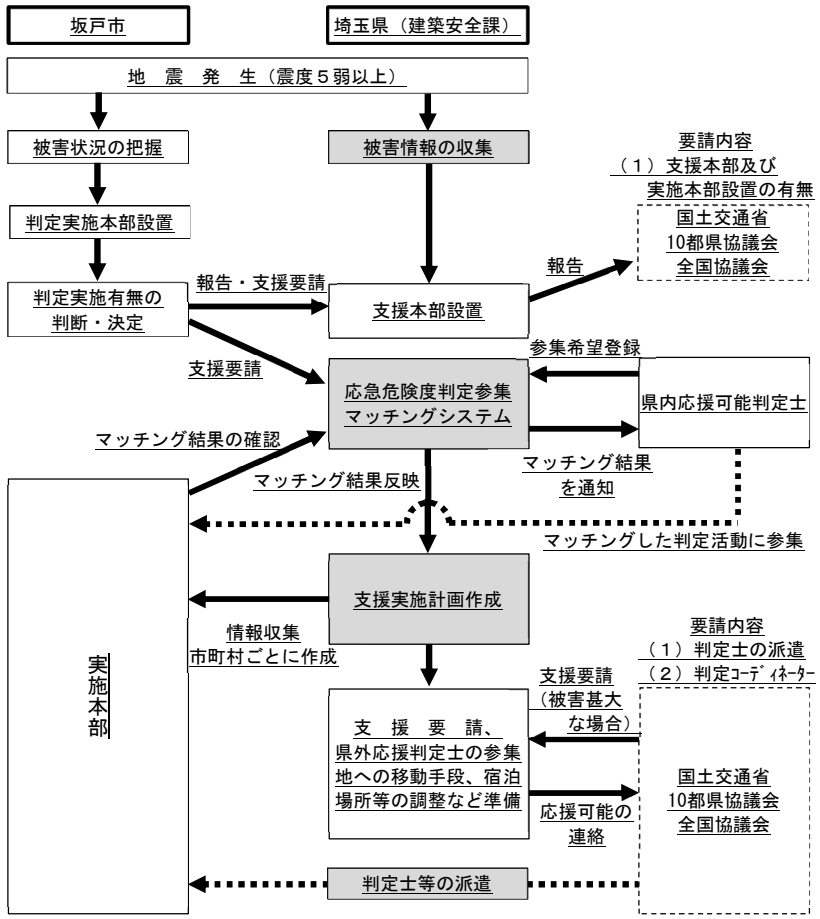
（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●地震災害発生時に被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を実施する体制を整備する。
（略）</td><td>都市整備部</td></tr><tr><td>（略）</td><td>総務部</td></tr></table>※被災建築物応急危険度判定士88人、被災宅地危険度判定士49人
（令和５年度末時点）

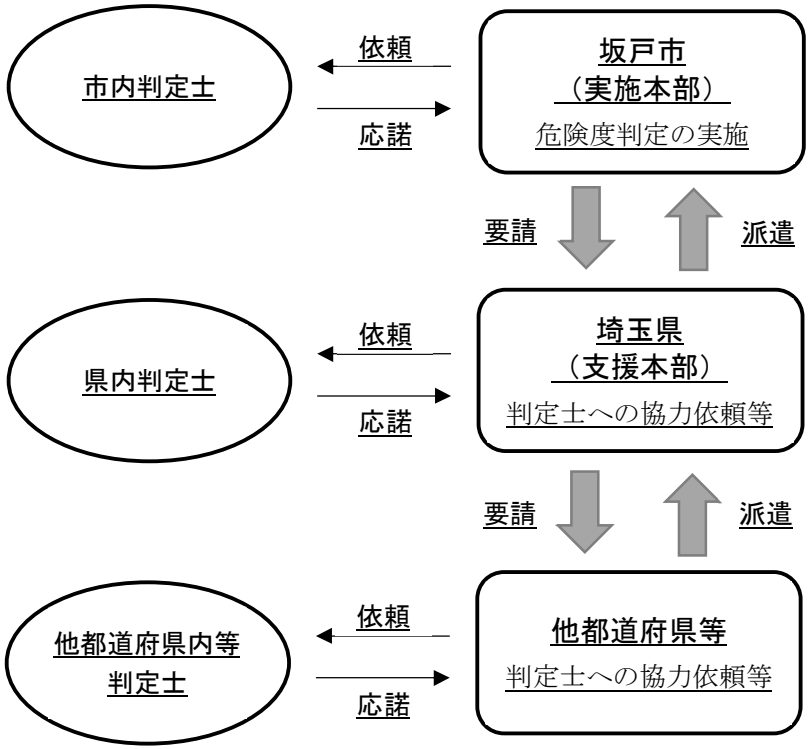
（略）</td><td>第３節　被災住宅対策
第１　応急措置等の指導、相談
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
（追加）

（略）</td><td>都市整備部</td></tr><tr><td>（略）</td><td>総務部</td></tr></table>※被災建築物応急危険度判定士99人、被災宅地危険度判定士49人
（令和２年度末時点）

（略）</td><td>予防-55</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
29	【被災建築物応急危険度判定士派遣のおおまかな流れ】  	（追加）	

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>30</td><td>【被災宅地危険度判定士派遣のおおまかな流れ】
 
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>31</td><td>＜応急対策＞
１ 公共施設等の応急対策

１　公共施設等の応急対策
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>

第５節　建物等被害対策
第１　基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>被災建築物・宅地の応急危険度判定</td><td>●</td><td></td><td></td></tr></table></td><td>震災-69</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
ア　公共建築物
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
２　被災度区分判定調査
（略）
３　応急措置
（略）</td><td>被害調査班</td></tr></table>
（略）</td><td><table><tr><td>被災度区分判定調査</td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>住宅の被害認定</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr></table>
第２　被災建築物・宅地の応急危険度判定
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
２　応急措置
（略）</td><td>被害調査班</td></tr></table>
（略）
第３　被災度区分判定調査
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>32</td><td>イ　その他公共施設等
（略）</td><td>第８　その他の施設
（略）</td><td>震災-76</td></tr>
<tr><td>33</td><td>ウ　危険物等関連施設
【消防機関】
（略）</td><td>第４　危険物対策
【関係機関】
（略）</td><td>震災-46</td></tr>
<tr><td>34</td><td>＜復旧対策＞
１ 迅速な災害復旧

１　迅速な災害復旧
（１）取組方針
（略）</td><td>（追加）

第２章　迅速な災害復旧

（略）</td><td>復旧-1</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
ア　災害復旧事業計画の作成
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害応急対策を講じ、被害状況を把握した上で公共施設に関する災害復旧事業計画を速やかに作成する。災害復旧事業計画に関しては、災害の再発防止及び速やかな復旧を目指す。災害復旧事業に関する計画は、下記のとおりである。
（略）
⑦ 公立医療施設、病院等災害復旧事業計画
⑧ 学校教育施設災害復旧事業計画
⑨ 社会教育施設災害復旧事業計画
⑩ 復旧上必要な金融その他の資金計画
⑪ その他の計画</td><td>各班</td></tr></table></td><td>第１節　災害復旧事業計画の作成
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害応急対策を講じ、被害状況を把握した上で公共施設に関する災害復旧計画を速やかに作成する。災害の復旧計画に関しては、災害の再発防止及び速やかな復旧を目指す。災害復旧事業の種類は、下記のとおりである。
（略）
（追加）
⑦ 学校教育施設災害復旧事業計画
⑧ 社会教育施設災害復旧事業計画
⑨ 復旧上必要な金融その他資金計画
⑩ その他の計画</td><td>各班</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>34</td><td>イ　災害復旧事業に伴う財政援助及び助成計画の作成
（略）</td><td>第２節　災害復旧事業に伴う財政援助及び助成計画の作成
（略）</td><td>復旧-2</td></tr>
<tr><td>35</td><td>ウ　災害復旧事業の実施
（略）</td><td>第３節　災害復旧事業の実施
（略）</td><td>復旧-3</td></tr>
<tr><td>36</td><td>第３節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保
第１　基本方針
防災拠点及び避難所への安全な輸送ルートの確保を図る。

第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
<table><tr><td>１ 交通関連施設の安全確保</td></tr><tr><td>２ 緊急輸送道路の指定･復旧体制の整備</td></tr><tr><td>３ ライフラインの確保</td></tr></table></td><td>第２　防災拠点への輸送ルートの確保
（追加）</td><td>予防-5</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>

１　交通関連施設の安全確保
（１）取組方針
交通関連施設の安全確保に向けて、道路ネットワークの整備、道路・橋梁等の安全確保、道路、鉄道施設の耐震性向上を図る。

（２）具体的な取組内容
ア　道路の震災予防対策
（略）

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●道路沿道のブロック塀の点検方法や安全対策について、啓発を行う。</td><td>都市整備部</td></tr>
</table>

【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>（略）
●生活道路や通学路については、安全性の強化を図る。</td></tr>
</table>

</td><td>

（略）

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●道路沿道のブロック塀の点検方法や安全対策について、啓発を行う。</td><td>都市整備部</td></tr>
</table>

第９　道路等の整備
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>●生活道路や通学路は、安全を確保するため、ブロック塀の点検方法や安全対策について、啓発を行う。</td><td>都市整備部</td></tr>
</table>

（略）

【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>（略）
●通学路や住民がよく利用する道路については、安全性の強化を図る。</td></tr>
</table>

</td><td>予防-18

予防-6

予防-19</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）

（略）</td><td>（略）

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>37</td><td>イ　交通関連施設の震災予防対策
【関係機関】
（略）</td><td>第12　交通施設
【行政・関係機関】
（略）</td><td>予防-20</td></tr>
<tr><td>38</td><td>２　緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備
（１）取組方針
各防災活動拠点の機能が有効に発揮できるよう、これらの拠点施設を緊急輸送道路で連結し、そのネットワーク化を図るとともに、災害時の応急対策活動を効率的に行うため、緊急輸送道路の機能を迅速に回復する体制を整備する。

（２）具体的な取組内容
ア　緊急輸送道路の指定
【行政】
（略）

イ　緊急輸送道路及び沿線の整備
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>●緊急輸送道路の整備、改修を進めるとともに、日常的に道路の維持管理に努める。</td><td>都市整備部</td></tr>
</table>
（略）</td><td>第２　防災拠点への輸送ルートの確保
（追加）

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●緊急輸送道路の整備、改修を進めるとともに、日常的に道路の維持管理に努める。
（他項目に掲載）</td><td>市民部
都市整備部
西入間警察署</td></tr>
</table></td><td>予防-5</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>ウ　応急復旧資機材の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●平常時から応急復旧資機材の整備を行う。また、関係機関との連絡を密にし、使用できる建設機械等の把握を行う。</td><td>都市整備部</td></tr></table></td><td><table><tr><td>●平常時から応急復旧資機材の整備を行う。また、関係機関との連絡を密にし、使用できる建設機械等の把握を行う。</td><td></td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>38</td><td>３　ライフラインの確保
（１）取組方針
ライフライン関連施設の耐震化や、バックアップ機能の確保、早期復旧に向けた仕組みづくりなど、ライフライン機能の確保に向けた対策を実施する。

（２）具体的な取組内容
ア　電気施設の震災予防対策
（略）</td><td>（追加）

第５　電気施設
（略）</td><td>

予防-16</td></tr>
<tr><td>39</td><td>イ　ガス施設の震災予防対策
【関係機関】
（略）</td><td>第４　ガス施設
【行政・関係機関】
（略）</td><td>予防-15</td></tr>
<tr><td>40</td><td>ウ　上水道施設の震災予防対策
【関係機関】
（略）</td><td>第２　水道施設
【行政・関係機関】
（略）</td><td>予防-15</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>41</td><td>エ　下水道施設の震災予防対策
【関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（削除）</td><td></td></tr></table></td><td>第３　下水道施設
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>●災害時を想定した、生活排水処理対策を促進する。</td><td>坂戸地区衛生組合
環境産業部</td></tr></table></td><td>予防-15</td></tr>
<tr><td>41</td><td>オ　通信設備の震災予防対策
（略）</td><td>第６　電信電話施設
（略）</td><td>予防-17</td></tr>
<tr><td>42</td><td>＜応急対策＞
<table><tr><td>１ 道路ネットワークの確保</td></tr><tr><td>２ 交通規制</td></tr><tr><td>３ 交通施設の応急対策</td></tr><tr><td>４ ライフライン施設の応急対策</td></tr><tr><td>５ 発災時のエネルギー供給機能の確保</td></tr></table>１　道路ネットワークの確保
（１）取組方針
（略）
（削除）</td><td>第４節　道路交通対策
（追加）
第１　基本方針
（略）
<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>緊急防災道路等の確保</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>交通規制の実施</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr></table></td><td>震災-47</td></tr>
<tr><td>42</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　道路被害状況の把握及び伝達
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●緊急輸送道路及び緊急防災道路の被害並びに</td><td>土木班</td></tr></table></td><td>第３　陸上輸送対策
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　道路被害状況の把握及び伝達
●緊急輸送道路及び緊急防災道路の被害並びに</td><td>土木班</td></tr></table></td><td>震災-60</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>道路上の障害物の状況を調査し、速やかに県に報告する。
●東日本高速道路株式会社は、所管の緊急輸送道路被害及び道路上の障害物の状況を調査し、パトロールカーによる巡視を実施するとともに、道路モニター等からの道路情報を相互に連絡を取り合う。</td><td>輸送班
東日本高速道路株式会社</td></tr>
</table>

イ　緊急輸送道路の応急復旧作業
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>１　作業順位の決定
（略）
２　応急復旧作業
●道路管理者は、警察及び自衛隊、災害復旧に関する協定締結団体の協力を得て、道路上の破損、倒壊等による障害物の除去を行い交通確保に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。</td><td>土木班
輸送班
運輸事業者
建設事業者</td></tr>
</table>
（略）

ウ　応急復旧、交通規制状況の広報
（略）</td><td>
<table>
<tr><td>道路上の障害物の状況を調査し、速やかに県に報告する。
●東日本高速道路株式会社は、所管の緊急輸送道路被害及び道路上の障害物の状況を調査し、パトロールカーによる巡視を実施するとともに、道路モニター等からの道路情報を相互に連絡を取り合う。

２　緊急輸送道路の応急復旧作業

（１）作業順位の決定
（略）
（２）応急復旧作業
●道路管理者は、警察及び自衛隊、災害復旧に関する協定締結団体の協力を得て、道路上の破損、倒壊等による障害物の除去を行い交通確保に努める。「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。

３　応急復旧状況の広報
（略）</td><td>輸送班
運輸事業者
建設事業者</td></tr>
</table>
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>43</td><td>２　交通規制
（１）取組方針
災害発生後、必要に応じ、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため緊急の必要性があると認められるときは、緊</td><td>第３　交通規制の実施
（追加）</td><td>震災-48</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>急交通路を指定し、緊急通行車両等以外の車両に対する交通規制を行う。また、被災地内の安全な交通を確保するため、道路の陥没、橋の落下、その他の交通の障害状況等を的確に把握し、交通規制を行う。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●道路法による通行止め等の交通規制を行う場合は、西入間警察署に連絡の上、案内標識※の設置等適切な対応を行う。ただし、緊急のため標識を設置することが困難な場合は、通行を禁止した上で職員が誘導を行うものとする。交通規制を行った場合は、できる限りう回路を設定し、交通網の確保を図る。</td><td>土木班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>※案内標識：道路法により規制を実施したときは、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の定める様式方法により、災対法により規制したときは、災対法施行規則様式第１に定める様式によって標示する。</td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●道路交通法による交通規制を行う場合は、西入間警察署に連絡の上、規制標識※の設置等適切な対応を行う。ただし、緊急のため標識を設置することが困難な場合は、通行を禁止した上で職員が誘導を行うものとする。交通規制を行った場合は、できる限りう回路を設定し、交通網の確保を図る。</td><td>土木班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>※規制標識：道路法及び道路交通法により規制を実施したときは、道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の定める様式方法により、災対法により規制したときは、災対法施行規則様式第１に定める様式によって標示する。</td><td></td></tr>
<tr><td>44</td><td>３　交通施設の応急対策
（１）取組方針
交通施設の安全確保と早期復旧を図るとともに、帰宅困難者に配慮する。

（２）具体的な取組内容
ア　鉄道施設の応急対策
（略）</td><td>第７　鉄道施設
（追加）

（略）</td><td>震災-76</td></tr>
<tr><td>44</td><td>４　ライフライン施設の応急対策
（１）取組方針
（略）</td><td>第６節　ライフライン施設対策
第１　基本方針
（略）</td><td>震災-73</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（削除）</td><td>（他項目に掲載）
<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>電気施設</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>ガス施設</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>上水道施設</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>下水道施設</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>通信・郵便設備</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>鉄道施設</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>その他の施設</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>44</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　電気施設応急対策
（略）</td><td>第２　電気施設
（略）</td><td>震災-73</td></tr>
<tr><td>45</td><td>イ　ガス施設応急対策
（略）</td><td>第３　ガス施設
（略）</td><td>震災-74</td></tr>
<tr><td>45</td><td>ウ　上水道施設応急対策
（略）</td><td>第４　上水道施設
（略）</td><td>震災-75</td></tr>
<tr><td>46</td><td>エ　下水道施設応急対策
（略）</td><td>第５　下水道施設
（略）</td><td>震災-75</td></tr>
<tr><td>46</td><td>オ　電気通信設備の災害対策
（略）</td><td>第６　通信・郵便施設
（略）</td><td>震災-75</td></tr>
<tr><td>46</td><td>カ　現地作業調整会議の開催</td><td>第６節　ライフライン施設対策
第１　基本方針
（他項目に掲載）</td><td>震災-73</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●ライフライン施設の速やかな応急復旧を図るため、市、県及びライフライン事業者等との間で必要に応じ、現地のライフライン事業者の事業所等で現地作業調整会議を開催するものとする。</td><td>統括班
ライフライン事業者</td></tr></table></td><td>また、ライフラインの速やかな応急復旧を図るため、市、県及びライフライン事業者等との間で必要に応じ、現地のライフライン事業者の事業所等で現地作業調整会議を開催するものとする。</td><td></td></tr>
<tr><td>46</td><td>５　発災時のエネルギー供給機能の確保
（１）取組方針
応急対策活動に必要なエネルギーを確保する。

（２）具体的な取組内容
ア　災害時応援協定及び覚書に基づく石油類燃料の供給
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害対策活動を円滑に実施するため、「災害時における石油類燃料等の供給に関する協定書」に基づき、協定締結先に石油燃料等の供給について協力を要請する。
●協定締結先は、本市の要請に基づき石油類燃料等の優先的な供給及び運搬に協力する。</td><td>総括班</td></tr></table>
イ　災害時応援協定に基づくガスの供給
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害対策活動を円滑に実施するため、「災害時におけるＬＰガスの優先供給等に関する協定書」に基づき、協定締結先にＬＰガスの供給について協力を要請する。
●協定締結先は、本市の要請に基づきＬＰガスの優先的</td><td>総括班</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>な供給及び運搬に協力する。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>48</td><td>＜復旧対策＞
１ ライフライン施設の早期復旧

１　ライフライン施設の早期復旧
（１）取組方針
市、県、防災機関、ライフライン事業者が協力し、減災目標で設定した期間内の復旧を目指す。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>48</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　電気施設復旧対策
（略）</td><td>第２　電気施設
（略）</td><td>震災-73</td></tr>
<tr><td>48</td><td>イ　ガス施設復旧対策
（略）</td><td>第３　ガス施設
（略）</td><td>震災-74</td></tr>
<tr><td>49</td><td>ウ　上水道施設復旧対策
（略）</td><td>第４　上水道施設
（略）</td><td>震災-75</td></tr>
<tr><td>49</td><td>エ　下水道施設復旧対策
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●被害状況を速やかに把握して、施設の応急復旧に努める。</td><td>統括班
坂戸、鶴ヶ島下水道組合</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>49</td><td>オ　電気通信設備の復旧対策
【関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害等により電気通信設備に著しい被害が発生し、又は発生する恐れがある場合において、</td><td>統括班</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）	現行計画頁
	東日本電信電話（株）埼玉事業部が実施する復旧対策は次のとおりである。 **１　復旧要員計画** ・被災地の支店等要員のみでは短時間による復旧が困難な場合は、他支店等から応援措置を講ずる。 ・被害が甚大で社内措置のみでは復旧が困難な場合は、社外復旧要員の応援措置を講ずる。 **２　移動無線機、衛星車載局及び移動電源設備等の出動** **３　被災状況の把握** 早期復旧に対処するため、電気通信設備の被災状況を迅速に把握し、直通連絡回線・携帯無線等の利用のほかバイク隊等による情報収集活動等を行う。 **４　通信のふくそう対策** 通信回線の被災等により、通信がふくそうする場合は、対地別の規制及び災害用伝言ダイヤル（１７１）や災害用伝言板（ｗｅｂ１７１）の開設の措置を講ずる。 **５　復旧工事** 応急対策に引き続き、災害対策本部の指揮により実施する。	東日本電信電話株式会社埼玉事業部		
51	**第４節　応急対応力の強化** **第１　基本方針** （削除） 発災時に、介護等が必要な家族を抱えている場合、避難所への移動が困難であり、市民が身近に活動できる拠点や避難場所を確保する必		**第２節　防災拠点及び輸送ルートの確保** 平成17年度地区別防災カルテ策定において、15か所の地域防災拠点会議を実施し、地区ごとに活動拠点、避難場所、避難経路等の検討を行った。 発災時に、介護等が必要な家族を抱えている場合、避難所への移動が困難であり、市民が身近に活動できる拠点や避難場所を確保する必	予防-3

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	要がある。 　そのため、市民と行政が連携しやすく、活動しやすい防災拠点を確立し、認知度を高める。	要がある。 　そのため、市民と行政が連携しやすく、活動しやすい防災拠点の確立と認知度を高めるとともに、防災拠点及び避難所への安全な輸送ルートの確保を図る。	
51	**第２　具体的取組** **＜予防・事前対策＞** **１ 応急活動体制の整備** **２ 防災活動拠点の整備** **３ 消防力の充実強化** **４ 救急救助体制の整備** **５ 相互応援の体制整備等** **１　応急活動体制の整備** **（１）取組方針** 　市、県、防災機関等は、災害応急対策を速やかに実施するため、災害対策本部等の体制を整備する。 　また、業務継続計画（ＢＣＰ）及び各種マニュアルを整備し、災害時優先業務が円滑に実施できる体制を整備する。	（追加）	
51	**（２）具体的な取組内容** **ア　災害対策本部体制の整備** 　災害対策本部（市役所庁舎）、現地災害対策本部（地域の公共施設等）から区・自治会本部（地区の施設）に至る防災体制を確立する。 　市役所庁舎（災害対策本部）及び地域防災拠点（現地災害対策本部）は行政が、区・自治会拠点（区・自治会本部）は区・自治会、	**第１　防災拠点の整備** **１　防災拠点整備の考え方** 　災害対策本部（市役所庁舎）、現地災害対策本部（地域の公共施設等）から区・自治会本部（地区の施設）に至る防災体制を確立するとともに、行政と市民の活動拠点となる地域防災拠点及び避難所の整備を図る。 （他項目に掲載） 　防災に関する拠点として、市役所庁舎（災害対策本部）、地域防災拠点（現地災害対策本部）、区・自治会拠点（区・自治会本部）を	予防-3

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>自主防災組織が運営を行う。

（略）

（ア）市役所庁舎：災害対策本部
（略）

（イ）地域防災拠点：現地災害対策本部
（略）

（ウ）区・自治会拠点：区・自治会本部
（略）</td><td>設置する。市役所庁舎（災害対策本部）及び地域防災拠点（現地災害対策本部）は行政が、区・自治会拠点（区・自治会本部）は区・自治会、自主防災組織が、運営を行う。
（略）

（1）市役所庁舎：災害対策本部
（略）

（2）地域防災拠点：現地災害対策本部
（略）

（3）区・自治会拠点：区・自治会本部
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>52</td><td>イ　業務継続計画（ＢＣＰ）の策定及び推進
（ア）市役所庁舎：災害対策本部
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害発生時に短時間で重要な機能を再開し、業務を継続するために業務継続計画を策定する。さらに計画に基づく対策を実践するとともに、その結果を点検・是正し、見直しを行うなど、継続的な取組を実施する。
（略）</td><td>総務部</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>（イ）地域防災拠点：現地災害対策本部
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td></td><td>総務部</td></tr></table></td><td>（1）市役所庁舎：災害対策本部
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
（追加）

（略）</td><td>総務部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table>（2）地域防災拠点：現地災害対策本部
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>予防-4</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>●坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき、現地災害対策本部担当職員を指定する。</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td>●坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき、現地災害対策本部担当職員を指定する。</td><td>総務部
市民部</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>52</td><td>
ウ　電源、非常用通信手段等の確保
（ア）市役所庁舎：災害対策本部
（略）

（イ）地域防災拠点：現地災害対策本部
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●定期的にＩＰ無線機等の動作確認を行う。</td><td>各地域防災拠点施設</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●自主防災組織会長や区・自治会長は、市への緊急事態発生時連絡カードを提出する。</td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
（１）市役所庁舎：災害対策本部
（略）

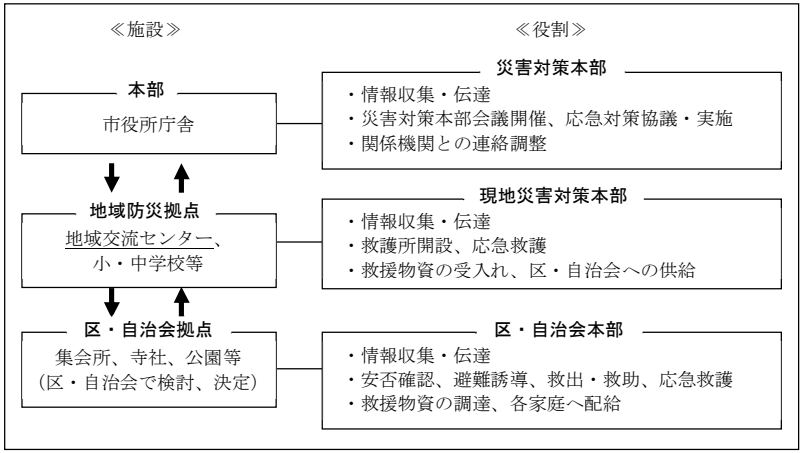
（２）地域防災拠点：現地災害対策本部
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）
●定期的に移動系デジタル無線機等の動作確認を行う。</td><td>各地域防災拠点施設</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●自主防災組織会長や区・自治会長は、市への緊急事態発生時連絡カードを提出するとともに現地災害対策本部への派遣連絡員を指定しておく。</td></tr>
</table>
（略）
</td><td>予防-4</td></tr>
<tr><td>53</td><td>
エ　情報システムやデータのバックアップ対策
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●各種情報システムについて、坂戸市情報システム部門の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）に基づき、</td><td>総合政策部</td></tr>
</table>
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>災害に強いシステムを整備するとともに、データバックアップの実施を徹底する。</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>53</td><td>
オ　災害応急対策に係る各種マニュアルの整備及びその周知徹底
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●災害発生時に短時間で重要な機能を再開し、業務を継続するために業務継続計画を策定する。さらに計画に基づく対策を実践するとともに、その結果を点検・是正し、見直しを行うなど、継続的な取組を実施する。</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td>●災害応急対策に係る各種マニュアルを整備するとともに、訓練の実施等により周知徹底を図る。</td><td>各部</td></tr>
</table>
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>53</td><td>
カ　防災行動計画（タイムライン）の作成
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●災害時に発生する状況を予め想定し、各機関が実施する災害対応を時系列で整理した防災行動計画（タイムライン）を作成するよう努める。</td><td>総務部</td></tr>
</table>
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>54</td><td>
キ　応急対応、復旧復興のための人材の確保
（略）

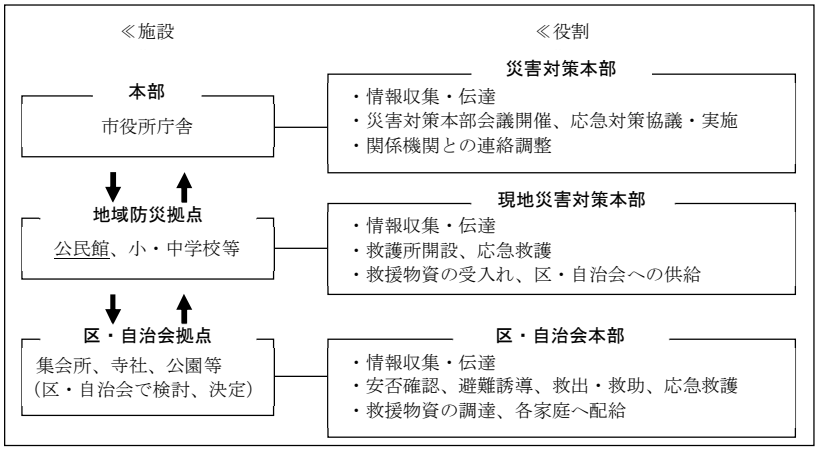
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●自主防災組織会長や区・自治会長は、現地災害対策本部への派遣連絡員を指定しておく。</td></tr>
</table>
</td><td>（２）地域防災拠点：現地災害対策本部
（略）

【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●自主防災組織会長や区・自治会長は、市への緊急事態発生時連絡カードを提出するとともに現地災害対策本部への派遣連絡員を指定しておく。</td></tr>
</table>
</td><td>予防-4</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>54</td><td>2　防災活動拠点の整備
（１）取組方針
行政と市民の活動拠点となる地域防災拠点及び避難所の整備を図る。

【災害時の体制】
 

防災に関する拠点として、市役所庁舎（災害対策本部）、地域防災拠点（現地災害対策本部）、区・自治会拠点（区・自治会本部）を設置する。</td><td>第１　防災拠点の整備
１　防災拠点整備の考え方
災害対策本部（市役所庁舎）、現地災害対策本部（地域の公共施設等）から区・自治会本部（地区の施設）に至る防災体制を確立するとともに、行政と市民の活動拠点となる地域防災拠点及び避難所の整備を図る。

【図　災害時の体制】

防災に関する拠点として、市役所庁舎（災害対策本部）、地域防災拠点（現地災害対策本部）、区・自治会拠点（区・自治会本部）を設置する。市役所庁舎（災害対策本部）及び地域防災拠点（現地災害対策本部）は行政が、区・自治会拠点（区・自治会本部）は区・自治会、自主防災組織が、運営を行う。
（他項目に掲載）</td><td>予防-4</td></tr>
<tr><td>55</td><td>（２）具体的な取組内容
（ア）市役所庁舎：災害対策本部
（略）</td><td>（１）市役所庁舎：災害対策本部
（略）</td><td>予防-4</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>55</td><td>（イ）地域防災拠点：現地災害対策本部
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●施設の耐震診断を実施し、耐震化を図る。</td><td>各地域防災拠点施設
総合政策部
市民部</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>（2）地域防災拠点：現地災害対策本部
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>●施設の耐震診断を実施し、耐震化を図る。</td><td>各地域防災拠点施設
総合政策部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table>第７　防災都市づくり</td><td>予防-4

予防-17</td></tr>
<tr><td>55</td><td>（ウ）区・自治会拠点：区・自治会本部
（略）</td><td>（3）区・自治会拠点：区・自治会本部
（略）</td><td>予防-5</td></tr>
<tr><td>55</td><td>３　消防力の充実強化
（１）取組方針
（略）
なお、令和６年４月より坂戸・鶴ヶ島消防組合、埼玉西部消防組合、比企広域市町村圏組合及び西入間広域消防組合において共同消防指令センターが設置された。消防指令事務の共同管理により、業務の効率化及び災害発生時の迅速な対応を図る。</td><td>第２　消防体制の確立

（略）
なお、令和３年５月より「埼玉西部地域消防指令事務協議会」が坂戸・鶴ヶ島消防組合、埼玉西部消防組合、比企広域市町村圏組合及び西入間広域消防組合において設置された。消防指令事務の共同管理により、業務の効率化及び災害発生時の迅速な対応を図る。（令和６年４月運用開始予定）</td><td>予防-26</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
ア　消防施設及び設備の整備
（略）

イ　消防車両及び資機材の整備
（略）

ウ　消防水利等の整備
（略）</td><td>【消防機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　消防施設及び設備の整備
（略）

２　消防車両及び資機材の整備
（略）

３　消防水利等の整備
（略）

（他項目に掲載）</td><td>坂戸・鶴ヶ島
消防組合</td></tr></table>
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>57</td><td>４　救急救助体制の整備
（１）取組方針
大規模地震の発生時には、多数の傷病者の発生が予想されるため、救急救助活動に対して万全を期する。

（２）具体的な取組内容
ア　救急救助体制の整備
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●災害防御・救助、広報・報道及び輸送に関する協定締結団体等との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>第２　救助・避難・誘導体制の充実
（追加）

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
（略）
●災害防御・救助、広報・報道及び輸送に関する協定締結団体等との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>予防-33</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）

（略）</td><td>（略）
（他項目に掲載）
（他項目に掲載）

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>57</td><td>イ　傷病者搬送体制の整備

【消防機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●坂戸市消防団は、消防団車両による負傷者の搬送体制を整える。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団</td></tr></table></td><td>第２節　医療・環境衛生対策
第１　医療救護体制の充実
（他項目に掲載）

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
●坂戸市消防団は、消防車両による負傷者の搬送体制を整える。
（他項目に掲載）</td><td>総務部
こども健康部
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>予防-50</td></tr>
<tr><td>58</td><td>５　相互応援の体制整備等
（１）取組方針
自治体における相互応援及び国からの応援受入れに関する体制を整備する。

（２）具体的な取組内容
ア　専門的技術職員による相互応援体制の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　受入体制の確立
●他の地方公共団体における専門的技術及び知識を有する職員を受け入れるために、市及び県が連携し、体制を確立する。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>第３　他の地方公共団体からの応援受入れ
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　受入体制の確立
●他の地方公共団体における専門的技術及び知識を有する職員を受け入れるために、市及び県が連携し、体制を確立する。</td><td>統括班</td></tr></table></td><td>震災-18</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	応援活動の種類と機関 ・災害救助に関連する業務（例：消防、警察、自衛隊の輸送手段、交通路の提供、確保等） ・保健医療の広域応援に関連する業務（例：医療班の提供等） ・被災生活の支援等に関連する業務（例：物資の応援、応急危険度判定、心のケア等） ・災害復旧・復興に関連する業務（例：被災者の一時受入れ、職員の派遣〈事務の補助〉） **２　県が行う対策** ①　受入体制の整備 ②　応援受入れへの対応 **３　市が行う対策** ●関係機関との相互協力により、原則的には市単位で受入窓口を設置し、他の地方公共団体の職員を円滑に受け入れる。 （略）	応援活動の種類と機関 ・災害救助に関連する業務（例：消防、警察、自衛隊の輸送手段、交通路の提供、確保等） ・保健医療の広域応援に関連する業務（例：医療班の提供等） ・被災生活の支援等に関連する業務（例：物資の応援、応急危険度判定、心のケア等） ・災害復旧・復興に関連する業務（例：被災者の一時受入れ、職員の派遣〈事務の補助〉） **２　県が行う対策** ①　受入体制の整備 ②　応援受入れへの対応 **３　市が行う対策** （１）受入体制の整備 ●関係機関との相互協力により、原則的には市単位で受入窓口を設置し、他の地方公共団体の職員を円滑に受け入れる。 （他項目に掲載） （略）	
58	**イ　応援受入体制の整備** （略） **【行政】** **計画内容**： **１　国が行う活動** ① 自衛隊の災害派遣 ② 警察災害派遣隊の派遣 ③ 消防の緊急消防援助隊の派遣 ④ 国土交通省の緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）※1の派遣 **担当**：総務部	**第２　国・県からの応援受入れ** （略） **【行政】** **計画内容**： **１　国が行う活動** ① 自衛隊の災害派遣 ② 警察の広域緊急援助隊の派遣 ③ 消防の緊急消防援助隊の派遣 ④ 国土交通省の緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）の派遣 **担当**：統括班	震災-17

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	⑤ 総務省の災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）※2の派遣 ⑥ 内閣府の災害時情報集約支援チーム（ＩＳＵＴ）※3の派遣 ⑦ 広域医療応援 ⑧ その他災害応急対策 **２　県が行う対策** ① 自衛隊への災害派遣要請 ② 警察への広域緊急援助隊の派遣要請 ③ 消防庁への緊急消防援助隊の派遣要請 ④ 国土交通省への緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）※1の派遣要請 ⑤ 総務省への災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）※2の派遣要請 ⑥ 応援に関する総合調整（広域医療応援の調整、受入市町村の決定等） ⑦ 応援ヘリコプターの運用 **３　市が行う対策** ① 情報伝達ルートの多重化 ② 情報交換のための収集・連絡体制の明確化 ③ 応援部隊が被災地で活動するための活動拠点を選定 ④ 受援計画等の策定 受援計画に基づき、受援担当者の選定、応援職員等の執務スペースの確保、消防・警察等の応援部隊の活動拠点の確保等、受援体制を整備する。	⑤ 総務省・災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）の派遣 （追加） ⑥ 広域医療応援 ⑦ その他災害応急対策 **２　県が行う対策** ① 自衛隊への災害派遣要請 ② 警察への広域緊急援助隊の派遣要請 ③ 消防庁への緊急消防援助隊の派遣要請 ④ 国土交通省への緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）の派遣要請 ⑤ 総務省への総務省・災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥＡＭ）の派遣要請 ⑥ 応援に関する総合調整（広域医療応援の調整、受入市町村の決定等） ⑦ 応援ヘリコプターの運用 **３　市が行う対策** （１）受入体制の整備 ① 情報伝達ルートの多重化 ② 情報交換のための収集・連絡体制の明確化 ③ 応援部隊が被災地で活動するための活動拠点を選定 ④ 受援計画等の策定 （追加） （他項目に掲載）	
	※１　緊急災害対策派遣隊（ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ）：国土交通省派遣。大規模な自然災害時に、被害状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧などに取り組み、地方公共団体を支援する。	（追加）	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	※２　総務省・災害時テレコム支援チーム（ＭＩＣ－ＴＥAM）：総務省派遣。大規模災害時に、情報通信分野における被災現場のニーズを踏まえたきめ細かな連絡・調整等を通じ、情報通信手段の確保に向けた災害対応支援を行う。 ※３　災害時情報集約支援チーム（ＩＳＵＴ）：内閣府派遣。被災地の災害対策本部等で、国・自治体・民間の関係機関から、気象や地震等の状況、インフラ・ライフラインの被災状況、避難所・物資拠点の開設状況等の災害情報を集約、それらの情報を重ね合わせるなどし、災害対応機関のニーズに応じた地図を作成、ＩＳＵＴサイトにて災害対応機関に共有する。		
60	＜応急対策＞ １ 応急活動体制の施行 ２ 消防活動 ３ 自衛隊災害派遣 ４ 応援要請 ５ 応援の受入れ １　応急活動体制の施行 （１）取組方針 （略）	第３編　震災応急対策編 （追加） 第１章　活動体制 第１節　基本方針 （略）	震災-1
60	（２）具体的な取組内容 ア　基本方針 原則として震度４の地震が発生した場合には、情報収集体制をとり、震度５弱の地震が発生した場合は、非常体制の実施に備えて警戒体制をとる。 また、原則として震度５強以上の地震が発生した場合は、非常体制を敷いて災害対策本部を設置し、被災者の救助、救護及び生活の支援を迅速に行うために、市民、企業・事業所及び関係機関と連携を図り、それぞれの機能を十分に発揮して、応急対策活動を行う。 体制配備に当たっては、気象警報・注意報の発表状況を参考にしながら、時期を逸せず実施する。動員指令は職員参集支援システム等により迅速に行い、発災時の初動対応職員の早期確保を図る。	第２節　応急活動体制 第１　基本方針 原則として震度５強以上の地震が発生した場合は、非常体制を敷いて災害対策本部を設置し、被災者の救助、救護及び生活の支援を迅速に行うために、市民、企業・事業所及び関係機関と連携を図り、それぞれの機能を十分に発揮して、応急対策活動を行う。 原則として震度５弱の地震が発生した場合は、非常体制の実施に備えて警戒体制をとり、震度４の地震が発生した場合には、情報収集体制をとる。 体制配備に当たっては、気象警報・注意報の発表状況を参考にしながら、時期を逸せず実施する。動員指令は職員参集支援システム等により迅速に行い、発災時の初動対応職員の早期確保を図る。	震災-1

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【地震発生時の配備基準】
（略）
※「南海トラフ地震臨時情報」及び「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されたときは、上表に関わらず、その内容により必要に応じた配備区分を決定する。
（略）</td><td>【表　地震発生時の配備基準】
（略）
※「南海トラフ地震臨時情報」が発表されたときは、上表に関わらず、その内容により必要に応じた配備区分を決定する。
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>61</td><td>イ　情報収集体制
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市内の被害情報の収集を行う。被害があった場合は県へ報告する。
●消防・警察機関等の情報を把握する。
●被害状況の確認のためにドローンを活用する。
●坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき活動する。</td><td>総務部
各部</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td>第２　情報収集体制
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市内の被害情報の収集を行う。被害があった場合は県へ報告する。
●消防・警察機関等の情報を把握する。
●被害状況の確認のためにドローンを活用する。
（追加）</td><td>総務部</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td>震災-2</td></tr>
<tr><td>61</td><td>ウ　警戒体制
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき活動する。</td><td>総務部
各部</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>第３　警戒体制
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
（追加）</td><td>総務部
各部</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>震災-2</td></tr>
<tr><td>61</td><td>エ　非常体制
（略）</td><td>第４　非常体制
（略）</td><td>震災-2</td></tr>
</table>

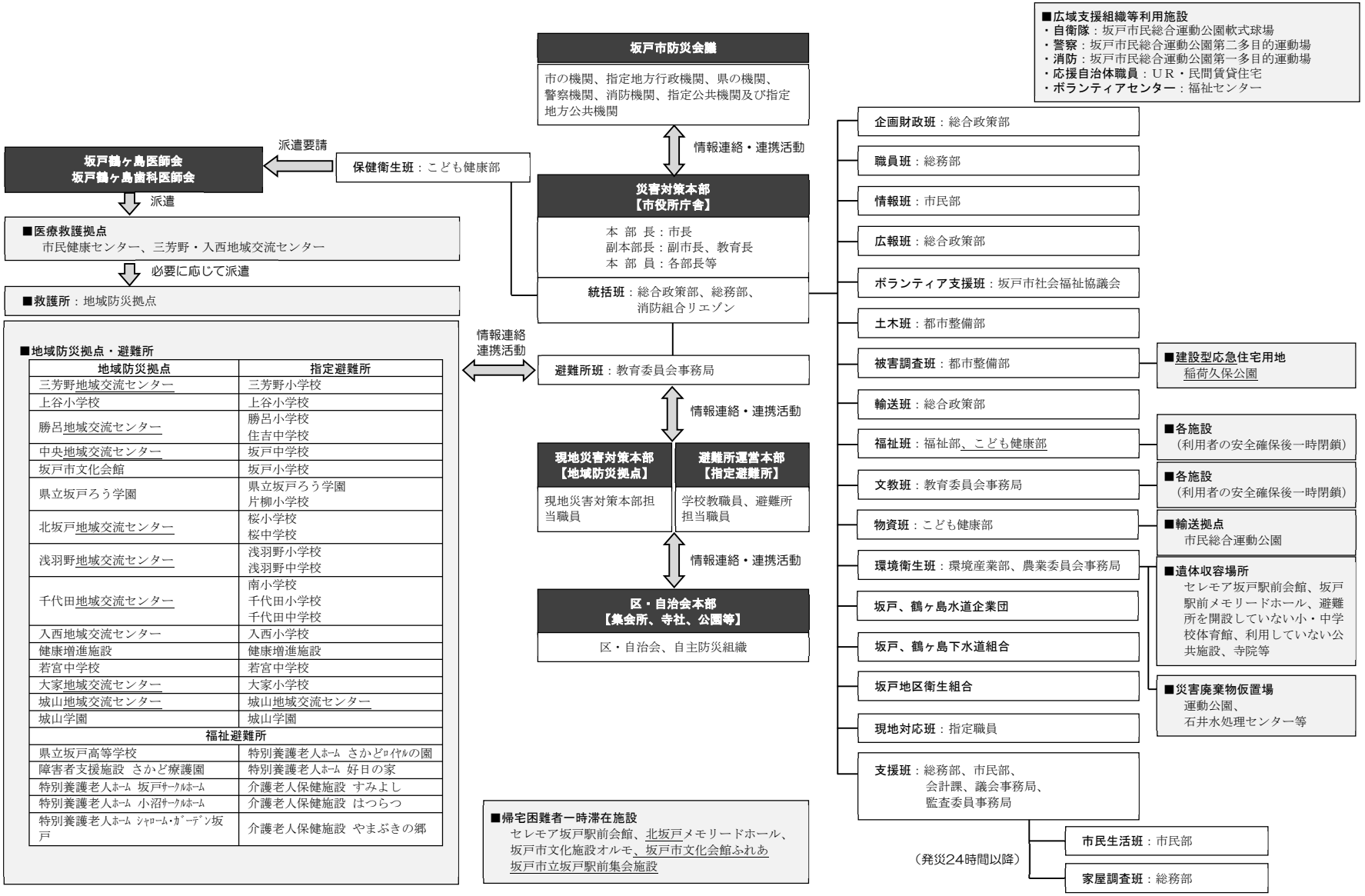
改定案頁	計画改定案（新）
65	【主な応急対策及び復旧復興対策活動体制（非常体制）】

班　名	担当部署	主な応急対策及び復旧復興対策活動		
		発災から24時間（発災期）	２～３日以降（被災生活期）	１週間以降（復旧・復興期）
災害対策本部	本　部　長：市長 副本部長：副市長、教育長 本　部　員：各部長等	●被害状況に応じた対策の検討・決定 ●関係機関との連携の検討・決定		●震災復興対策本部の設置 ●復興方針・復興計画の策定 ●復興事業の実施
統括班	総合政策部、総務部、消防組合リエゾン	●災害対策本部の事務局・現地災害対策本部・各班との連携　●県等関係機関との連携　●移動系無線等による情報収集		
企画財政班	総合政策部	●統括班、支援班への協力	●応急対策予算措置	●復旧・復興対策の調整、予算措置 ●経済的援護
職員班	総務部	●職員の安否・動員・配置状況の確認　●食事の手配　●退職職員等の要員確保		
情報班	市民部	●被害情報・安否情報・交通状況等把握伝達		
広報班	総合政策部	●市民への情報提供　●報道機関への対応等		
ボランティア支援班	坂戸市社会福祉協議会	●施設の被害状況把握　●災害ボランティアセンター設置	●災害ボランティアセンター運営、コーディネーション	
土木班	都市整備部	●道路・橋りょうの被害の把握 ●障害物の除去	●被害状況の調査　●緊急輸送道路(県)、緊急防災道路(市)道路障害物の除去、復旧 ●交通規制の実施	
被害調査班	都市整備部	●公共施設の被害状況の把握 ●建物被害状況の調査 ●応急危険度判定本部の設置 ●農業被害状況の調査	●応急危険度判定の実施、県との連絡調整 ●建物被害状況の調査 ●農業被害状況の調査 ●応急修理への支援の検討、応急仮設住宅設置場所の検討	
輸送班	総合政策部	●車両の確保・配車　●避難・傷病者の搬送　●物資の輸送	●避難・傷病者の搬送　●物資の輸送	
保健衛生班	こども健康部（市民健康センター、こども家庭センター）	●医療救護拠点・救護所への保健師の派遣 ●医師会に医療救護拠点への医師派遣要請（医師：トリアージ実施）	●救護活動 ●保健衛生活動	
福祉班１	福祉部	●要配慮者及び各所管施設の状況把握 ●地区の要配慮者救護の支援	●福祉避難所の開設　●被災者台帳の作成 ●要配慮者の生活相談支援	●福祉避難所の開設　●被災者台帳の作成 ●義援金の受入配分
福祉班２	こども健康部（保育園、児童センター、子育て支援センター）	●乳幼児・児童等の保護者への引渡しまでの安全確保	●災害対策従事者の子どもの保育継続	●各施設再開の準備 ●災害対策従事者の子どもの保育継続
文教班	教育委員会事務局	●各文教施設の状況把握　●利用者・児童生徒の安全確保（引渡し） ●現地災害対策本部、避難所の開設支援　●被災者の受入	●地域防災拠点、避難所の運営支援	●各施設再開の準備
避難所班	教育委員会事務局	●避難所の状況把握 ●避難者の情報収集	●避難所の状況把握 ●避難者の情報収集	●避難所の状況把握　●避難者の情報収集 ●各施設再開の準備
物資班	こども健康部（庁内）	●必要物資の把握・調達・管理		
環境衛生班	環境産業部、農業委員会事務局	●遺体の取扱い　●生活ごみ・し尿処理・災害廃棄物対策		●中小企業への融資 ●農林業関係従事者への融資
坂戸、鶴ヶ島水道企業団		●断水した被災地への給水		
坂戸、鶴ヶ島下水道組合		●所管施設復旧		
坂戸地区衛生組合		●し尿処理		
現地対応班	指定職員（各課職員を指名）	●現地災害対策本部等で救助活動　●避難誘導、消火活動支援等　●ドローンによる被害状況確認		●状況により所属班に戻り活動
支援班	総務部、市民部、会計課、議会事務局、監査委員事務局	●統括班の指示で、各班の支援　●議員への対応		
市民生活班	市民部	●区・自治会・自主防災組織との連絡・調整	●各種生活相談　●罹災届出証明願の受付　●罹災届出証明書の発行　●貸付金等の受付　●被災者台帳の作成	
家屋調査班	総務部	●統括班の指示で、各班の支援	●家屋被害認定調査の実施　●被災者台帳の作成　●罹災証明書の発行　●再調査	
現地災害対策本部担当	施設職員、指定職員	●現地災害対策本部・救護所・輸送拠点設置　●災害対策本部、区・自治会、自主防災組織との連携		
避難所担当	施設職員、指定職員	●避難所の開設準備・開設	●避難所の運営	

現行計画（旧）	現行計画頁
【表　応急対策及び復旧復興対策活動体制】	震災-7

班　名	担当部署	任　務		
		発災から24時間（発災期）	２～３日以降（被災生活期）	１週間以降（復旧・復興期）
災害対策本部会議	本　部　長：市長 副本部長：副市長、教育長 本　部　員：各部長等	●被害状況に応じた対策の検討・決定 ●関係機関との連携の検討・決定		●震災復興対策本部の設置 ●復興方針・復興計画の策定 ●復興事業の実施
統括班	総合政策部、総務部、消防組合リエゾン	●災害対策本部の事務局・現地災害対策本部・各班との連携　●県等関係機関との連携		
企画財政班	総合政策部	●統括班への協力	●応急対策予算措置	●復旧・復興対策の調整、予算措置 ●経済的援護
職員班	総務部	●職員の安否・動員・配置状況の確認　●食事の手配　●退職職員等の要員確保		
情報班	市民部	●被害情報・安否情報・交通状況等把握伝達		
広報班	総合政策部	●市民への情報提供　●報道機関への対応等		
ボランティア支援班	坂戸市社会福祉協議会	●施設の被害状況把握　●災害ボランティアセンター設置	●災害ボランティアセンター運営、コーディネーション	
土木班	都市整備部	●道路・橋りょうの被害の把握 ●障害物の除去	●被害状況の調査　●緊急輸送道路(県)、緊急防災道路(市)道路障害物の除去、復旧 ●交通規制の実施	
被害調査班	都市整備部	●応急危険度判定本部の設置	●応急危険度判定の実施 ●応急修理への支援の検討、応急仮設住宅設置場所の検討	
輸送班	総合政策部	●車両の確保・配車　●避難・傷病者の搬送　●物資の輸送	●避難・傷病者の搬送　●物資の輸送	
保健衛生班	こども健康部	●医療救護拠点・救護所への保健師の派遣 ●医師会に医療救護拠点への医師派遣要請（医師：トリアージ実施）	●救護活動	
福祉班	福祉部	●要配慮者及び各所管施設の状況把握 ●地区の要配慮者救護の支援	●福祉避難所の開設 ●要配慮者の生活相談支援	●福祉避難所の開設 ●各施設再開の準備 ●義援金の受入配分
文教班	教育委員会事務局	●各文教施設の状況把握 ●利用者・児童生徒の安全確保（引渡し） ●現地災害対策本部、避難所の開設支援 ●被災者の受入	●地域防災拠点、避難所の運営支援	●各施設再開の準備
避難所班	教育委員会事務局	●避難所の状況把握 ●避難者の情報収集	●避難所の状況把握 ●避難者の情報収集	●避難所の状況把握 ●避難者の情報収集 ●各施設再開の準備
物資班	こども健康部	●必要物資の把握・調達・管理 ●園児等の保護者への引渡しまでの安全確保		●災害対策従事者の子どもの保育継続
環境衛生班	環境産業部、農業委員会事務局	●遺体の取扱い ●生活ごみ・し尿処理・災害廃棄物対策		
坂戸、鶴ヶ島水道企業団		●断水した被災地への給水		
坂戸、鶴ヶ島下水道組合		●所管施設復旧		
坂戸地区衛生組合		●し尿処理		
現地対応班	指定職員（各課職員を指名）	●救助活動　●避難誘導、消火活動支援　●ドローンによる被害状況確認		●状況により所属班に戻り活動
支援班	総務部、市民部、会計課、議会事務局、監査委員事務局	●統括班の指示で、各班の支援 ●議員への対応	市民生活班（市民部） ●各種生活相談・罹災届出証明願の受付・貸付金等の受付 家屋調査班（総務部） ●家屋被害認定調査の実施　●被災者台帳の作成　●罹災証明書の発行 ●二次調査	
現地災害対策本部担当	施設職員、指定職員	●現地災害対策本部・救護所・輸送拠点設置　●災害対策本部、区・自治会、自主防災組織との連携		
避難所担当	施設職員、指定職員	●避難所の開設準備・開設	●避難所の運営	

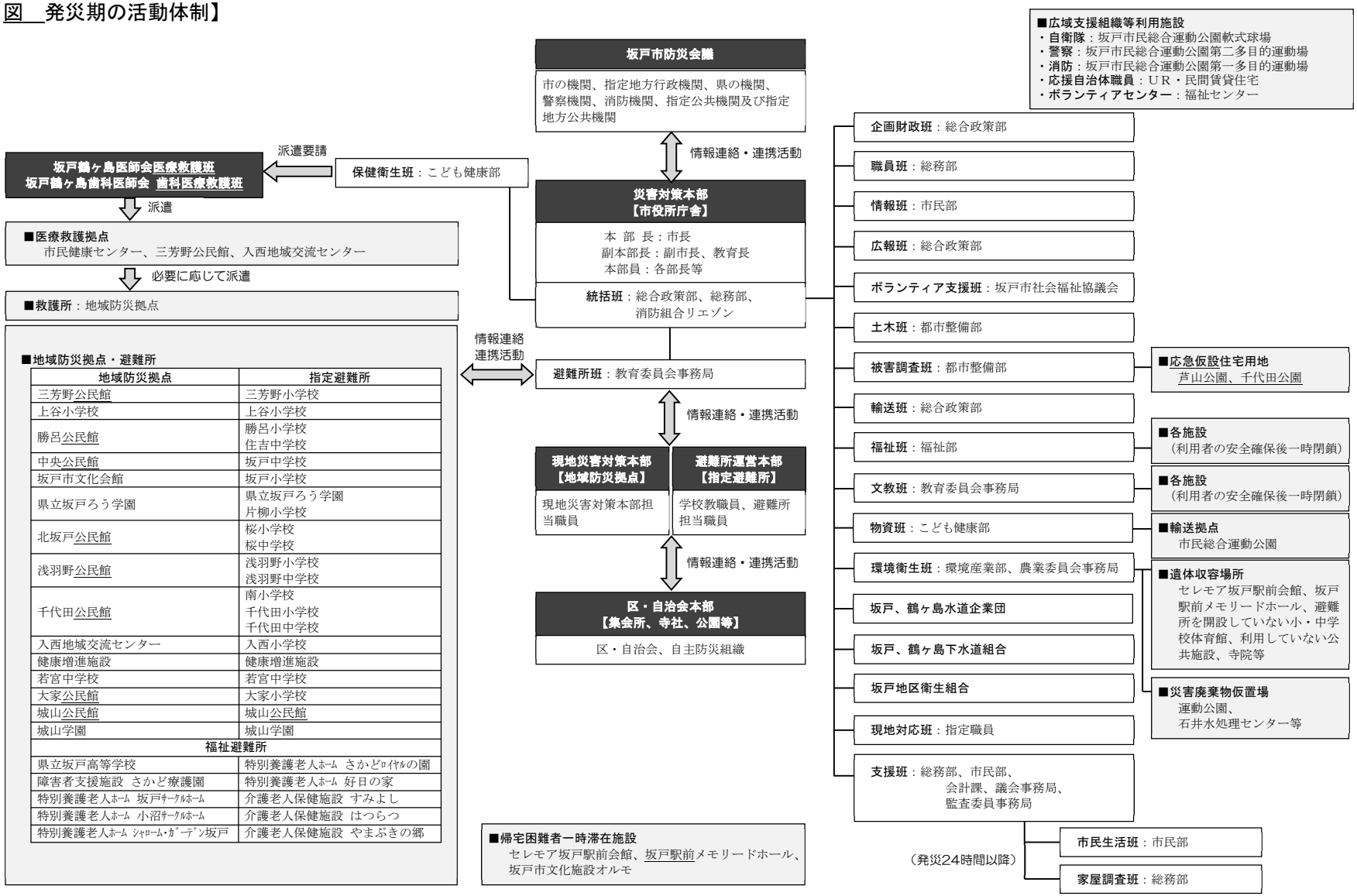
改定案 頁	計画改定案（新）
66	【発災期の活動体制】



■地域防災拠点・避難所

地域防災拠点	指定避難所
三芳野地域交流センター	三芳野小学校
上谷小学校	上谷小学校
勝呂地域交流センター	勝呂小学校 住吉中学校
中央地域交流センター	坂戸中学校
坂戸市文化会館	坂戸小学校
県立坂戸ろう学園	県立坂戸ろう学園 片柳小学校
北坂戸地域交流センター	桜小学校 桜中学校
浅羽野地域交流センター	浅羽野小学校 浅羽野中学校
千代田地域交流センター	南小学校 千代田小学校 千代田中学校
入西地域交流センター	入西小学校
健康増進施設	健康増進施設
若宮中学校	若宮中学校
大家地域交流センター	大家小学校
城山地域交流センター	城山地域交流センター
城山学園	城山学園
福祉避難所	
県立坂戸高等学校	特別養護老人ﾎｰﾑ さかどﾛｲﾔﾙの園
障害者支援施設 さかど療護園	特別養護老人ﾎｰﾑ 好日の家
特別養護老人ﾎｰﾑ 坂戸ｻｰｸﾙﾎｰﾑ	介護老人保健施設 すみよし
特別養護老人ﾎｰﾑ 小沼ｻｰｸﾙﾎｰﾑ	介護老人保健施設 はつらつ
特別養護老人ﾎｰﾑ ｼｬﾛｰﾑ･ｶﾞｰﾃﾞﾝ坂戸	介護老人保健施設 やまぶきの郷

現行計画（旧）	現行計画頁
【図　発災期の活動体制】	震災-8



■地域防災拠点・避難所

地域防災拠点	指定避難所
三芳野公民館	三芳野小学校
上谷小学校	上谷小学校
勝呂公民館	勝呂小学校 住吉中学校
中央公民館	坂戸中学校
坂戸市文化会館	坂戸小学校
県立坂戸ろう学園	県立坂戸ろう学園 片柳小学校
北坂戸公民館	桜小学校 桜中学校
浅羽野公民館	浅羽野小学校 浅羽野中学校
千代田公民館	南小学校 千代田小学校 千代田中学校
入西地域交流センター	入西小学校
健康増進施設	健康増進施設
若宮中学校	若宮中学校
大家公民館	大家小学校
城山公民館	城山公民館
城山学園	城山学園
福祉避難所	
県立坂戸高等学校	特別養護老人ﾎｰﾑ さかどﾛｲﾔﾙの園
障害者支援施設 さかど療護園	特別養護老人ﾎｰﾑ 好日の家
特別養護老人ﾎｰﾑ 坂戸ｻｰｸﾙﾎｰﾑ	介護老人保健施設 すみよし
特別養護老人ﾎｰﾑ 小沼ｻｰｸﾙﾎｰﾑ	介護老人保健施設 はつらつ
特別養護老人ﾎｰﾑ ｼｬﾛｰﾑ･ｶﾞｰﾃﾞﾝ坂戸	介護老人保健施設 やまぶきの郷

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>67</td><td>２　消防活動
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>第３節　消防・危険物対策
第１　基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>消防活動</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>応援要請</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>危険物対策</td><td>●</td><td></td><td></td></tr></table></td><td>震災-44</td></tr>
<tr><td>67</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　消防活動
（略）</td><td>
第２　消防活動
（略）</td><td>震災-44</td></tr>
<tr><td>67</td><td>イ　応援要請
（略）</td><td>第３　応援要請
（略）</td><td>震災-45</td></tr>
<tr><td>69</td><td>３　自衛隊災害派遣
（１）取組方針
地震の規模が大きく、被害の拡大が予想される場合には、直ちに自衛隊の災害派遣要請を行う。

（削除）</td><td>第６節　自衛隊の派遣
第１　基本方針
地震の規模が大きく、被害の拡大が予想される場合には、直ちに自衛隊の災害派遣要請を行う。

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>自衛隊の派遣要請</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>災害派遣活動の範囲</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>経費の負担区分</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-20</td></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
ア　災害派遣活動
（略）</td><td>第３　災害派遣活動の範囲
（略）</td><td>震災-21</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>イ　災害派遣の要請
【行政】
（略）

ウ　災害派遣部隊の受入体制の確保
（略）</td><td>第２　自衛隊の派遣要請
【行政】
（略）</td><td>震災-20</td></tr>
<tr><td>70</td><td>エ　経費の負担区分
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●自衛隊の救助活動に要した経費は、市が負担し、その内容は、概ね次のとおりとする。
① 派遣部隊が救助活動を実施するために必要な資機材（自衛隊装備に係るものを除く。）等の購入費、借上料及び修繕費
② 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料
③ 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱、水道、電話料金等
④ 派遣部隊の救助活動実施の際生じた（自衛隊装備に係るものを除く。）損害の補償
●その他救援活動の実施に要する経費で負担区分に疑義ある場合は、協議する。</td><td>統括班
企画財政班</td></tr></table>（略）</td><td>第４　経費の負担区分
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●自衛隊の救助活動に要した経費は、市が負担し、その内容は、概ね次のとおりとする。
① 派遣部隊が救助活動を実施するために必要な資機材（自衛隊装備に係るものを除く。）等の購入費、借上料及び修繕費
② 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料
③ 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱、水道、電話料金等
④ 派遣部隊の救助活動実施の際生じた（自衛隊装備に係るものを除く。）損害の補償
●その他救援活動の実施に要する経費で負担区分に疑義ある場合は、協議する。</td><td>統括班</td></tr></table>（略）</td><td>震災-22</td></tr>
<tr><td>71</td><td>４　応援要請
（１）取組方針
（略）</td><td>第４節　応援要請・要員確保
第１　基本方針
（略）</td><td>震災-13</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（削除）</td><td><table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>応援要請</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>要員確保</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>71</td><td>（２）具体的な取組内容

ア　他市町村への応援要請
（略）

イ　知事又は指定地方行政機関への応援要請
（略）

ウ　防災機関等の応援協力
（略）</td><td>第２　応援要請
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　他市町村への応援要請
（略）

２　知事又は指定地方行政機関への応援要請
（略）

３　防災機関等の応援協力
（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>震災-13</td></tr>
<tr><td>72</td><td>エ　要員確保
（略）</td><td>第３　要員確保
（略）</td><td>震災-14</td></tr>
<tr><td>73</td><td>５　応援の受入れ
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>第５節　応援の受入れ
第１　基本方針
（略）<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>国・県からの応援受入れ</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>他の地方公共団体からの応援受入れ</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>ボランティアの応援受入れ</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-16</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
74	（２）具体的な取組内容 ア　国、地方公共団体等からの応援受入れ 【行政】 <table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●受入窓口を設置する。 ●応援の範囲、区域及び制約条件の設定・調整を行う。 ●担当業務の調整を行う。 ●交通手段及び交通路を確保する。 ●活動拠点や執務スペース等を確保する。 ●応援受入れが長期にわたる場合、応援要員の宿泊のため、市有施設の提供、周辺市町との調整、民間施</td><td>統括班</td></tr></table>	第２　国・県からの応援受入れ （他項目に掲載） 【行政】 <table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載） ３　市が行う対策 （他項目に掲載） （２）応援受入れの対応 ①受入窓口の設置 ②応援の範囲又は区域の設定 ③担当業務の調整 （追加） ④活動拠点や執務スペース等の確保</td><td>統括班</td></tr></table> 第３　他の地方公共団体からの応援受入れ 【行政】 <table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載） ３　市が行う対策 （他項目に掲載） （２）受入れへの対応 ①受入窓口の設置 ②応援の範囲、区域及び制約条件の調整 ③担当業務の調整 （追加） ④交通手段及び交通路の確保 ⑤執務スペース等の確保 ●応援受入れが長期にわたる場合、市は、応援要員の宿泊のため、市有施設の提供、周辺市町との調整、</td><td>統括班</td></tr></table>	震災−17

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>設の借り上げ等の措置を講じる。また、食料の調達、移動手段の確保、健康管理等にも配慮する。</td><td>民間施設の借り上げ等の措置を講じる。また、食料の調達、移動手段の確保、健康管理等にも配慮するものとする。</td><td></td></tr>
<tr><td>74</td><td>イ　ボランティアの応援受入れ
「第１節 自助、共助による防災力の向上－＜応急対策＞－４ ボランティアとの連携（第２編-19ページ）」を準用する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>75</td><td>第５節　情報の収集・共有・伝達体制の整備
第１　基本方針
市民、市及び防災関係機関が迅速かつ的確に災害対応を行うためには、災害情報を迅速かつ的確に収集・共有・伝達する体制の整備を図る必要がある。
（略）

【市民への伝達手段】
<table><tr><th>区分</th><th>伝達手段</th><th>高齢者等避難</th><th>避難指示</th><th>緊急安全確保</th></tr><tr><td rowspan="3">全域</td><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>市防災アプリ・ＳＮＳ（市公式Ｘ等）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr></table></td><td>第４章　市民の安全の確保
第１節　情報収集・連絡・伝達体制の確保
市民、市及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するためには、災害情報の収集・連絡体制の確保が不可欠である。
（略）

【表　市民への伝達手段】
<table><tr><th>区分</th><th>伝達手段</th><th>高齢者等避難</th><th>避難指示</th><th>緊急安全確保</th></tr><tr><td rowspan="3">全域</td><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>市防災アプリ・ＳＮＳ（市公式ツイッター等）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr></table></td><td>予防-28</td></tr>
<tr><td>76</td><td>第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 情報の収集･共有･伝達体制の整備</td><td>（追加）</td><td>予防-29</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<u>１　情報の収集・共有・伝達体制の整備</u>
<u>（１）取組方針</u>
<u>市及び防災関係機関は、情報通信技術の進展等の成果及び過去の震災時の教訓等を踏まえ、情報の収集・共有・伝達体制の整備を推進する。</u>

<u>（２）具体的な取組内容</u>
<u>ア　情報収集体制の整備</u>
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●防災行政無線及び全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の保守管理に努める。

●現地災害対策本部と区・自治会本部の情報連絡体制の確立を図るため、連絡員を配置する等地区の状況に応じた多様な手段を検討する。
●災害対策本部、西入間警察署、坂戸・鶴ヶ島消防組合等関係機関との災害時の連絡体制を確立する。
●情報連絡に関する協定締結団体との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。
●災害情報データベース、災害情報シミュレーションシステムの整備を行う。</td><td>総務部
市民部
福祉部</td></tr>
</table>
</td><td>
<u>第１　情報収集・連絡体制の整備</u>
（追加）

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●防災行政無線及び全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の保守管理に努める。
（他項目に掲載）
●現地災害対策本部と区・自治会本部の情報連絡体制の確立を図るため、連絡員を配置する等地区の状況に応じた多様な手段を検討する。
●災害対策本部、西入間警察署、坂戸・鶴ヶ島消防組合等関係機関との災害時の連絡体制を確立する。
●情報連絡に関する協定締結団体との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編第３章第６節第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。

●被災者支援システム※の導入を検討する。

（他項目に掲載）
（他項目に掲載）</td><td>総務部
市民部</td></tr>
</table>
※災害発生時における地方公共団体の業務をトータル的に支援するシステム
</td><td>予防-31</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>●被害情報の迅速な把握のため、次のシステム等を活用する。
（略）
④ 防災情報システム
（略）</td><td>総合政策部
総務部</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
第３　情報連絡システムの整備
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●被害情報の迅速な把握のため、次のシステム等を活用する。
（略）
④ 防災情報システム（ＣＯＵＳ）
（略）</td><td>総合政策部
総務部</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td></td></tr>
<tr><td>77</td><td>
イ　情報共有・伝達体制の整備
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●市防災アプリや緊急速報メール（エリアメール）の配信訓練を実施する。
●ＩＰ無線機又は災害時用携帯電話により、災害対策本部と現地災害対策本部の連絡体制の確保を図る。
●さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）の普及啓発を行う。
●障害の種類及び程度に応じた情報伝達体制の整備等を行う。</td><td>総務部
市民部
福祉部</td></tr>
<tr><td>（略）
（削除）
●団体・企業等と締結している広報・報道に関する協定等の内容の確認と連携強化に努める。「第１</td><td>総合政策部
総務部</td></tr>
</table>
</td><td>
第１　情報収集・連絡体制の整備
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●市防災アプリや緊急速報メール（エリアメール）の配信訓練を実施する。
●移動系デジタル無線機又は災害時用携帯電話により、災害対策本部と現地災害対策本部の連絡体制の確保を図る。
（他項目に掲載）
●さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）の普及啓発を行う。
（追加）</td><td>総務部
市民部</td></tr>
<tr><td>（略）
●平常時から地域貢献型自動販売機メッセージボードの運用を行う。
●団体・企業等と締結している広報・報道に関する協定等の内容の確認と連携強化に努める。</td><td>総合政策部
総務部</td></tr>
</table>
</td><td>予防-29</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
<table>
<tr><td>「第１編第３章第６節 第６ 協定締結団体等（総則-36）」を参照。</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td></td></tr>
<tr><td>78</td><td>
ウ 情報通信設備の安全対策

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●定期的に市役所庁舎の非常用発電機設備の点検を行う。十分な期間（最低３日間）、電源確保が可能な体制を整備する。
●地域防災拠点における非常時の電源確保体制を整備する。</td><td>総合政策部
総務部
市民部</td></tr>
<tr><td>（略）
●各種情報システムについて、坂戸市情報システム部門の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）に基づき、災害に強いシステムを整備するとともに、データ</td><td>総合政策部</td></tr>
</table>
</td><td>
第２章 災害に強い地域社会づくり
第１節 防災力の向上
第１ 防災体制の確立
（他項目に掲載）

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>●定期的に市役所庁舎の非常用発電機設備の点検を行う。十分な期間（最低３日間）、電源確保が可能な体制を整備する。
●地域防災拠点における非常時の電源確保体制を整備する。</td><td>総合政策部
総務部</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
（１）市役所庁舎：災害対策本部
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
（略）
（追加）</td><td>総合政策部</td></tr>
</table>
</td><td>予防-7

予防-4</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>バックアップの実施を徹底する。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>79</td><td>＜応急対策＞
１ 災害情報の収集･共有･伝達
２ 広聴広報活動

１　災害情報の収集・共有・伝達
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>第２章　情報収集・伝達・広報

第１節　災害情報の収集・伝達
第１　基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>県及び関連する諸機関との体制</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>震度情報等の収集・伝達体制</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>被害情報の収集・報告</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>市民との情報連絡</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr></table></td><td>震災-26</td></tr>
<tr><td>79</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　情報収集・共有・伝達体制
（ア）通信連絡体制
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●県及び関係機関との緊密な連絡体制をとるものとし、有線が途絶し、又は途絶するおそれがある場合には、県防災行政無線又は地域衛星通信ネットワークを用いる。
●全ての連絡機器が使用不可能な場合は、消防関係機関のほかアマチュア無線等その他の無線による情報収集の協力を得る。
●全ての通信が途絶した場合は、連絡員を派遣し</td><td>統括班
企画財政班</td></tr></table></td><td>第２　県及び関連する諸機関との体制

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●県及び関係機関との緊密な連絡体制をとるものとし、有線が途絶し、又は途絶するおそれがある場合には、県防災行政無線又は地域衛星通信ネットワークを用いる。
●全ての連絡機器が使用不可能な場合は、消防関係機関のほかアマチュア無線等その他の無線による情報収集の協力を得る。
●全ての通信が途絶した場合は、連絡員を派遣し</td><td>統括班
情報班</td></tr></table></td><td>震災-26</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>行う。
●被害が相当な場合には、県災害対策本部川越支部から市町村情報連絡係が応援派遣されるため、受け入れ体制を整える。</td><td>行う。
●被害が相当な場合には、県災害対策本部川越支部から市町村情報連絡係が応援派遣されるため、受け入れ体制を整える。</td><td></td></tr>
<tr><td>79</td><td>（イ）地震情報等の収集・伝達
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●地震情報は、市の震度計及び震度情報ネットワークシステム等により把握するとともに、市防災行政無線等を用いて市民に知らせる。
●気象庁からの緊急地震速報に関しては全国瞬時警報システム（Ｊアラート）により、市防災行政無線や緊急速報メール（エリアメール）、さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）等により、市民に迅速に知らせる。
●速やかに被害状況を取りまとめ、県災害オペレーション支援システム（使用できない場合はＦＡＸ等）で県に報告するとともに、災害応急対策に関して市が実施した事項及び今後の措置について、同時に報告を行う。</td><td>統括班
情報班
広報班
企画財政班</td></tr></table></td><td>第３　震度情報等の収集・伝達体制
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●地震情報は、市の震度計及び震度情報ネットワークシステム等により把握するとともに、市防災行政無線等を用いて市民に知らせる。
●気象庁からの緊急地震速報に関しては全国瞬時警報システム（Ｊアラート）により、市防災行政無線や緊急速報メール（エリアメール）、さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）等へ自動伝達を行い、市民に迅速に知らせる。
●速やかに被害状況を取りまとめ、県災害オペレーション支援システム（使用できない場合はＦＡＸ等）で県に報告するとともに、災害応急対策に関して市が実施した事項及び今後の措置について、同時に報告を行う。</td><td>統括班
情報班
広報班</td></tr></table></td><td>震災-27</td></tr>
<tr><td>80</td><td>イ　災害情報の収集・共有・伝達
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（略）
●公共交通機関等の被害状況及び運行状況を把握する。
●災害情報の収集にあたっては、西入間警察署と緊密に連携する。
（略）</td><td>統括班
情報班</td></tr></table></td><td>第４　被害情報の収集・報告
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（略）
（追加）
（略）</td><td>統括班
情報班</td></tr></table></td><td>震災-27</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>●行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、住民登録の有無に関わらず、市の区域内で行方不明となった者について、西入間警察署等関係機関の協力に基づき、正確な情報の収集に努める。行方不明者として把握した者が他市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該市町村又は都道府県（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）に連絡する。
●要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。

（略）</td><td>●行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、住民登録の有無に関わらず、市の区域内で行方不明となった者について、所轄警察署等関係機関の協力に基づき、正確な情報の収集に努める。行方不明者として把握した者が他市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該市町村又は都道府県（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）に連絡する。
（追加）

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>82</td><td>ウ　安否不明者等の氏名等公表
災害発生時における安否不明者、行方不明者及び死者（安否不明者等）の氏名等の公表について、要救助者の迅速な把握のため、「災害時における安否不明者等の氏名等に関する公表方針」（埼玉県策定）に基づき、関係機関の協力を得ながら行うものとする。

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●安否不明情報の受付窓口を設置する。</td><td>市民生活班</td></tr><tr><td>●安否不明情報の受付窓口連絡先をホームページやＳＮＳ等で周知する。</td><td>広報班</td></tr><tr><td>●安否不明者等名簿を作成する。
●警察・消防機関等から連絡のあった安否不明者等情報を集約する。
●住民基本台帳の閲覧制限を確認する。
●行方不明者及び死者の氏名等公表に係る家族等への同意確認を行う。</td><td>情報班</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>●住民等からの通報・問い合わせに対応する。</td><td></td></tr>
<tr><td>●名簿情報を埼玉県と埼玉県警察本部に報告する。</td><td>統括班</td></tr>
<tr><td>●安否不明者等名簿情報のとりまとめを行う。
●安否不明者等の氏名等を公表する。
●公表内容にかかる報道対応を実施する。
●市町村・警察・消防等の関係機関との連絡調整を行う。</td><td>埼玉県</td></tr>
<tr><td>●住民等からの通報に対応する。
●警察、消防等で受理した情報（氏名、住所、年齢、被災場所等）を市へ連絡する。</td><td>西入間警察署
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
◇資料
【資料〇―〇　災害時における安否不明者等の氏名等に関する公表方針】（p.〇〇〇）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>82</td><td>エ　市民との情報連絡
（略）</td><td>第５　市民との情報連絡
（略）</td><td>震災-29</td></tr>
<tr><td>83</td><td>２　広聴広報活動
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>第２節　広報広聴活動
第１　基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>広報活動</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>広聴活動</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-30</td></tr>
<tr><td>83</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　広報活動
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害及び応急対策に関する情報等は、防災行政無</td><td>広報班</td></tr></table></td><td>第２　広報活動
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害及び応急対策に関する情報等は、防災行政無</td><td>広報班</td></tr></table></td><td>震災-30</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）		現行計画頁
	線、広報車、ＳＮＳ等により提供するとともに、駅、現地災害対策本部（地域防災拠点）、区・自治会本部（区・自治会拠点）等市民が集まりやすい場所への掲示を行う。 ●外国人に対しては、市防災アプリの外国語版や外国語ボランティアによる広報、視聴覚障害者に対してはＦＡＸや文字放送による対応等、要配慮者に配慮した広報を行う。 ●被害状況により必要と認められる場合には、県に対し広報の協力要請を行う。なお、災対法に基づく災害警報等の放送要請については、原則として県を通じて行う。ただし、ＣＡＴＶに関しては直接市が行うものとする。 ●帰宅困難者への広報は、災害用伝言ダイヤル等を利用した安否等の確認方法についてＰＲを行う。	市民生活班	線、広報車、ＳＮＳ等により提供するとともに、駅、現地災害対策本部（地域防災拠点）、区・自治会本部（区・自治会拠点）等市民が集まりやすい場所への掲示を行う。 ●外国人に対しては、市防災アプリの外国語版や外国語ボランティアによる広報、視聴覚障害者に対してはＦＡＸや文字放送による対応等、要配慮者に配慮した広報を行う。 ●被害状況により必要と認められる場合には、県に対し広報の協力要請を行う。なお、災対法に基づく災害警報等の放送要請については、県を通じ、ＮＨＫさいたま放送局・テレビ埼玉・エフエムナックファイブに対して行う。ただし、やむを得ない場合は、市から直接要請する。 ●帰宅困難者への広報は、災害用伝言ダイヤル１７１等を利用した安否等の確認方法についてＰＲを行う。		

（略）

【広報の媒体と内容】

項　目	種別	内　容
広報媒体	音声	（略）
	文字	（略） ４　市防災アプリ・ＳＮＳ（市公式Ｘ等） （略） （削除） ７　ＦＡＸ（聴覚障害者等へ個別に）　等
広報内容		（略）

（略）

【表　広報の媒体と内容】

項　目	種別	内　容
広報媒体	音声	（略）
	文字	（略） ４　市防災アプリ・ＳＮＳ（市公式ツイッター等） （略） ７　メッセージボード（コカ・コーラ自動販売機） ８　ＦＡＸ（聴覚障害者等へ個別に）　等
広報内容		（略）

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	◇資料 【資料２－７－１　災害時における放送等に関する協定】 （p.77） （略）	◇資料 （追加） （略）	
85	イ　広聴活動 （略）	第３　広聴活動 （略）	震災-32
86	第６節　医療救護等対策 第１　基本方針 市内には、病院５か所、診療所119か所（医療67か所（坂戸保健所、坂戸市立市民健康センター含む。）、歯科52か所）等、全体で124か所の医療施設（令和６年８月末現在）がある。災害時には、これらの施設との連携を図るとともに、市内３か所に医療救護拠点を設け、地域防災拠点等に救護所を設置し、負傷者等の救護に当たる。 （略）	第２節　医療・環境衛生対策 第１　医療救護体制の充実 市内には、病院５か所、診療所122か所（医療68か所（坂戸保健所、坂戸市立市民健康センター含む。）、歯科54か所）等、全体で127か所の医療施設（令和３年11月現在）がある。災害時には、これらの施設との連携を図るとともに、市内３か所に医療救護拠点を設け、地域防災拠点等に救護所を設置し、負傷者等の救護に当たる。 （略）	予防-50
86	第２　具体的取組 ＜予防・事前対策＞ １ 医療救護体制の整備 ２ 防疫対策 ３ 埋･火葬のための資材、火葬場の確保 １　医療救護体制の整備 （１）取組方針 災害発生時には、救助や医療救護を必要とする多数の傷病者が発生することが予想され、これら医療救護需要に対し迅速かつ的確に対応していかなければならない。 災害時の医療体制を確保するため、平常時より初期医療体制、後方医療機関及び広域的な医療応援体制の整備を推進する。 また、自主防災組織等による自主救護活動の体制を整備する。	（追加）	

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>86</td><td>
（２）具体的な取組内容
ア　初期医療体制の整備
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●坂戸市消防団は、消防団車両による負傷者の搬送体制を整える。
（略）</td><td>総務部
こども健康部
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団</td></tr>
<tr><td>●坂戸鶴ヶ島医師会は、市の要請に応じて医療救護拠点に医師を派遣し、トリアージを行う体制を整える。また、市は、必要に応じて救護所でトリアージを行えるよう、医療救護拠点から救護所への医師の搬送体制を整える。
●坂戸鶴ヶ島歯科医師会は、医療救護拠点に歯科医師を派遣し、歯科医療救護活動を行う。
●坂戸鶴ヶ島市薬剤師会は、市の要請に応じて医療救護拠点に薬剤師を派遣し、処方や調剤、服薬指導を行う体制を整える。
●埼玉県柔道整復師会川越支部は、市の要請に応じて医療救護拠点に柔道整復師を派遣し、応急処置を行う体制を整える。
●市は、医師、歯科医師、薬剤師、柔道整復師の確保について、必要時に速やかに各団体へ派遣要請を出せるよう、連絡体制を整える。
●市は、看護師の確保について、必要時に速やかに県へ派遣要請を出せるよう、連絡体制を整える。</td><td>坂戸鶴ヶ島医師会
坂戸鶴ヶ島歯科医師会
坂戸鶴ヶ島市薬剤師会
埼玉県柔道整復師会川越支部</td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●坂戸市消防団は、消防車両による負傷者の搬送体制を整える。
（略）</td><td>総務部
こども健康部
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団</td></tr>
<tr><td>●坂戸鶴ヶ島医師会は、市の要請に応じて医療救護拠点に医師を派遣し、トリアージを行う体制を整える。また、市は、必要に応じて救護所でトリアージを行えるよう、医療救護拠点から救護所への医師の搬送体制を整える。
●坂戸鶴ヶ島歯科医師会は、医療救護拠点に歯科医師を派遣し、歯科医療救護活動を行う。
●坂戸鶴ヶ島市薬剤師会は、市の要請に応じて医療救護拠点に薬剤師を派遣し、処方や調剤、服薬指導を行う体制を整える。
●埼玉県柔道整復師会川越支部は、市の要請に応じて医療救護拠点に柔道整復師を派遣し、応急処置を行う体制を整える。
●市は、医師、歯科医師、薬剤師、柔道整復師の確保について、必要時に速やかに各団体へ派遣要請を出せるよう、連絡体制を整える。
●市は、看護師の確保について、必要時に速やかに県へ派遣要請を出せるよう、連絡体制を整える。</td><td>坂戸鶴ヶ島医師会
坂戸鶴ヶ島歯科医師会
坂戸鶴ヶ島市薬剤師会
埼玉県柔道整復師会川越支部
総務部</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td>予防-50</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>88</td><td>イ　医療救護訓練の実施
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市、坂戸鶴ヶ島医師会、坂戸鶴ヶ島歯科医師会、埼玉県柔道整復師会川越支部、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団が連携した、トリアージ、応急手当、重傷者の搬送等の医療救護訓練を実施する。
●坂戸鶴ヶ島医師会は、医師に対するトリアージの研修を行う。</td><td>こども健康部
坂戸鶴ヶ島医師会
坂戸鶴ヶ島歯科医師会
埼玉県柔道整復師会
川越支部
坂戸鶴ヶ島市薬剤師会
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団</td></tr></table>（略）</td><td>第３　医療救護訓練の実施
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市、坂戸鶴ヶ島医師会、坂戸鶴ヶ島歯科医師会、埼玉県柔道整復師会川越支部、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団が連携した、トリアージ、応急手当、重傷者の搬送等の医療救護訓練を実施する。
●坂戸鶴ヶ島医師会は、医師に対するトリアージの研修を行う。</td><td>総務部
こども健康部
坂戸鶴ヶ島医師会
坂戸鶴ヶ島歯科医師会
埼玉県柔道整復師会
川越支部
坂戸鶴ヶ島市薬剤師会
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団</td></tr></table>（略）</td><td>予防-51</td></tr>
<tr><td>88</td><td>ウ　透析患者等への対応
（略）</td><td>第２節　医療・環境衛生対策
第１　医療救護体制の充実
（略）</td><td>予防-50</td></tr>
<tr><td>89</td><td>エ　救急用品・医薬品の確保
（略）</td><td>第２　救急用品・医薬品の確保
（略）</td><td>予防-51</td></tr>
<tr><td>89</td><td>２　防疫対策
（１）取組方針
災害が発生した場合、汚水の溢水など衛生条件の悪化に伴い、感染症等がまん延するおそれがある。このため防疫に関する措置を実施し、必要な体制を整備する。</td><td>第５　防疫対策
（追加）</td><td>予防-53</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●浄化槽管理台帳の整備、更新を図る。
●避難場所や被災の可能性の高いと予想される浄化槽等の耐震化を検討する。
●廃棄物処理・生活衛生に関する協定締結団体等との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。</td><td>環境産業部
施設所管課</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>
（略）</td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●浄化槽管理台帳の整備、更新を図る。
●避難場所や被災の可能性の高いと予想される浄化槽等の耐震化を検討する。
●廃棄物処理・生活衛生に関する協定締結団体等との協定内容の確認と連携強化に努める。「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。</td><td>環境産業部
各施設所管課</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>90</td><td>３　埋・火葬のための資材、火葬場の確保
（１）取組方針
災害発生時には、埋・火葬資材が不足する場合や、火葬場の能力を超える場合が考えられるため、事前に関係業者又は他の自治体と連携した対策を進める。

（２）具体的な取組内容
ア　遺体収容所の選定
（略）

イ　埋・火葬のための資材、火葬場の確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●遺体の搬送、収容及び埋・火葬に関する協定締結団体との協定内容の確認と連携強化に努める。</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>第４　遺体の埋火葬
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●遺体の搬送、収容及び埋・火葬に関する協定締結団体との協定内容の確認と連携強化に努める。</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>予防-52</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。

（略）</td><td>「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。
（略）

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>91</td><td>＜応急対策＞
１ 初動医療体制
２ 行方不明者又は遺体の取扱い

１　初動医療体制
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>（追加）

第３節　救急救助体制
第１　基本方針
（略）

項目 | 発災から24時間 | ２～３日以降 | １週間以降
救出救助体制 | ● | ● |
医療救護 | ● | ● |
後方医療機関への搬送 | ● | ● | ●</td><td>震災-9</td></tr>
<tr><td>91</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　救急救助体制
【行政・関係機関】
計画内容 | 担当
●現地対応班、消防機関、西入間警察署は、現地災害対策本部や区・自治会本部の情報を把握し、区・自治会、自主防災組織、近隣住民等と協力して要救助者の救出救助活動を行う。
（略）
現地対応班
市民部
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団
西入間警察署
（略）</td><td>第２　救出救助体制
【行政・関係機関】
計画内容 | 担当
●現地対応班、消防機関、西入間警察署は、現地災害対策本部や区・自治会本部の情報を把握し、区・自治会、自主防災組織、要救助者の近隣住民等と協力して救出救助活動を行う。
（略）
現地対応班
市民部
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団
西入間警察署
（略）</td><td>震災-9</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>92</td><td>イ　傷病者搬送
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●坂戸鶴ヶ島医師会は、トリアージの実施結果を踏まえて後方医療機関に搬送する必要があるか否か判断する。
●坂戸鶴ヶ島医師会は、必要に応じて、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合及び関係機関に、搬送用車両の手配・配車を要請する。また、重傷者等の場合は、必要に応じてドクターヘリや県防災ヘリコプターの手配を要請する。</td><td>坂戸鶴ヶ島
医師会</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>第４　後方医療機関への搬送
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●坂戸鶴ヶ島医師会医療救護班は、トリアージの実施結果を踏まえて後方医療機関に搬送する必要があるか否か判断する。
●坂戸鶴ヶ島医師会医療救護班は、必要に応じて、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合及び関係機関に、搬送用車両の手配・配車を要請する。また、重傷者等の場合は、必要に応じてドクターヘリや県防災ヘリコプターの手配を要請する。</td><td>坂戸鶴ヶ島
医師会
医療救護班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>震災-11</td></tr>
<tr><td>93</td><td>ウ　医療救護
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●坂戸鶴ヶ島医師会は、医療救護拠点及び救護所において、トリアージを行う。
●保健衛生班は、トリアージの結果を基に坂戸鶴ヶ島医師会と協力して医療救護活動を行う。
●保健衛生班は、坂戸鶴ヶ島医師会の指示に基づき、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会から医薬品の調達を行い、適切な医薬品の供給を図る。</td><td>坂戸鶴ヶ島
医師会
保健衛生班</td></tr><tr><td>●坂戸鶴ヶ島医師会による医療救護及び助産ができない場合には、あらかじめ定められた病院、診療所等の診療科目及びその処理能力に応</td><td>保健衛生班</td></tr></table></td><td>第３　医療救護
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●坂戸鶴ヶ島医師会医療救護班は、医療救護拠点及び救護所において、トリアージを行う。
●保健衛生班は、トリアージの結果を基に坂戸鶴ヶ島医師会医療救護班と協力して医療救護活動を行う。
●保健衛生班は、坂戸鶴ヶ島医師会医療救護班の指示に基づき、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会から医薬品の調達を行い、適切な医薬品の供給を図る。</td><td>坂戸・鶴ヶ島
医師会
医療救護班
保健衛生班</td></tr><tr><td>●坂戸鶴ヶ島医師会医療救護班による医療救護及び助産ができない場合には、あらかじめ定められた病院、診療所等の診療科目及びその処理</td><td>保健衛生班</td></tr></table></td><td>震災-10</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>じ、適宜、当該病院、診療所等で医療及び助産の実施を要請する。
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>●県災害派遣医療チーム「埼玉ＤＭＡＴ」及び災害医療コーディネーターと連携を図り、医療救護活動を行う。

●医療機関と協力して、助産や定期的な治療が必要な者に対し必要な医療を確保する。また、健康管理に関する指導を行う。
●日本医師会災害医療チーム（ＪＭＡＴ）が派遣された場合は協力のもと医療救護活動を行う。</td><td>坂戸鶴ヶ島医師会</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）</td><td>
<table>
<tr><td>能力に応じ、適宜、当該病院、診療所等で医療及び助産の実施を要請する。
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>●県災害派遣医療チーム「埼玉ＤＭＡＴ」及び災害医療コーディネーターと連携を図り、医療救護活動を行う。
（他項目に掲載）
●医療機関と協力して、助産や定期的な治療が必要な者に対し必要な医療を確保する。また、健康管理に関する指導を行う。
●日本医師会災害医療チーム（ＪＭＡＴ）が派遣された場合は協力のもと医療救護活動を行う。</td><td>坂戸・鶴ヶ島医師会
医療救護班</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>94</td><td>
エ　保健衛生
（ア）精神保健活動
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●県災害派遣精神医療チーム「埼玉ＤＰＡＴ」及び災害医療コーディネーターと連携を図り、精神医療及び精神保健活動を行う。</td><td>坂戸鶴ヶ島医師会</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
第３　医療救護
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●県災害派遣精神医療チーム「埼玉ＤＰＡＴ」及び災害医療コーディネーターと連携を図り、精神医療及び精神保健活動を行う。
（他項目に掲載）</td><td>坂戸・鶴ヶ島医師会
医療救護班</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
第２　公衆・保健衛生
（略）</td><td>震災-10

震災-62</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>94</td><td>（イ）栄養指導
避難所等における要配慮者の栄養・食生活による健康状態の悪化を予防するため、疾病に応じた食事療法を継続できるよう支援活動を行う。

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市は、派遣された県の栄養指導班※1や日本栄養士会災害支援チーム（ＪＤＡ－ＤＡＴ）※2と連携して活動を行う。
【活動内容】
・要配慮者に対する栄養・食生活支援
・栄養補給物資の手配や分配の指揮
・炊き出し、給食施設等の衛生管理等の指導</td><td>保健衛生班</td></tr></table>※１　県栄養指導班：災害の状況により栄養指導班を編成し、被災地に派遣する。
編成班　４班（班構成は、栄養士２名、運転手１名）
※２　日本栄養士会災害支援チーム（ＪＤＡ－ＤＡＴ）：国内外で大規模な自然災害（地震、台風など）が発生した場合、迅速に被災地内の医療・福祉・行政栄養部門と協力して、緊急栄養補給物資の支援など、状況に応じた栄養・食生活支援活動を通じ、被災地支援を行う。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>94</td><td>２　行方不明者又は遺体の取扱い
（１）取組方針
大規模地震発生時には、多数の死者、行方不明者が発生することが予想されるため、これらの捜索、処理、埋火葬等を適切に実施する。
なお、地震により死亡し、又は行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情により死亡していると推定される者については、「災害時における遺体の埋火葬計画」に基づき、迅速かつ適切に捜索・収容し、検視（見分）及び検案を行い、適切に埋・火葬を実施する。遺体の取扱いに当たっては、死者への尊厳に配慮し適切な対応を図り、身元が判明しない死亡者については、歯の治療痕やＤＮＡ鑑定等の方法をもって確認のための措置を講じる。</td><td>第４節　遺体の取扱い
第１　基本方針

地震により死亡し、又は死亡していると推定される者については、「災害時における遺体の埋火葬計画」に基づき、迅速かつ適切に捜索・収容し、検視（見分）及び検案を行い、適切に埋・火葬を実施する。遺体の取扱いに当たっては、死者への尊厳に配慮し適切な対応を図る。なお、身元が判明しない死亡者については、歯の治療痕やＤＮＡ鑑定等の方法をもって確認のための措置を講じる。</td><td>震災-67</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（削除）</td><td>
<table>
<tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr>
<tr><td>遺体の捜索</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr>
<tr><td>遺体の収容・埋火葬</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>95</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　行方不明者又は遺体の捜索・処理
（ア）捜索活動
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●遺体及び行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情により死亡していると推定される者の捜索は、区・自治会、自主防災組織、近隣住民の協力の下、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団、西入間警察署及び自衛隊が連携し実施する。
●捜索用の資機材は、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団等が所有するものを使用し、不足した場合は、市内の業者等から調達する。</td><td>現地対応班
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団
西入間警察署
自衛隊</td></tr>
</table>
（略）
（イ）行方不明者に関する相談窓口の設置
（略）</td><td>第２　遺体の捜索
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●死亡し、又は死亡していると推定される者の捜索は、区・自治会、自主防災組織、近隣住民の協力の下、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団、西入間警察署及び自衛隊が連携し実施する。
●捜索用の資機材は、市、坂戸・鶴ヶ島消防組合、消防団等が所有するものを使用し、不足した場合は、市内の業者等から調達する。</td><td>現地対応班
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団
西入間警察署
自衛隊</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）</td><td>震災-67</td></tr>
<tr><td>96</td><td>（ウ）遺体の処理
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●遺体の搬送に際しては、関係機関・団体等から</td><td>環境衛生班
西入間警察署</td></tr>
</table>
</td><td>第３　遺体の収容・埋火葬
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●遺体の搬送に際しては、関係機関・団体等から</td><td>環境衛生班
西入間警察署</td></tr>
</table>
</td><td>震災-68</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	車両を手配し、同時に、衛生管理上必要な物資（棺桶・ドライアイス等）を被災者・帰宅困難者支援に関する協定締結団体から調達する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。　坂戸鶴ヶ島医師会 坂戸鶴ヶ島歯科医師会 （略）	車両を手配し、同時に、衛生管理上必要な物資（棺桶・ドライアイス等）を被災者・帰宅困難者支援に関する協定締結団体から調達する。「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。　坂戸鶴ヶ島医師会 坂戸鶴ヶ島歯科医師会 （他項目に掲載） （他項目に掲載） （略）	
97	＜復旧対策＞ １ 防疫活動 ２ 遺体の埋･火葬 １　防疫活動 （１）取組方針 「坂戸市災害時における衛生行動計画」等に基づき、感染症の発生の防止等被災者の心身の健康の維持を図る。 （２）具体的な取組内容 （略）	（追加） 第２　公衆・保健衛生 （追加） （略）	震災-62
98	２　遺体の埋・火葬 （１）取組方針 適切に埋葬、火葬を実施することにより、速やかな復旧・復興につなげる。 （２）具体的な取組内容 【行政】 計画内容：「災害時における遺体の埋火葬計画」に基づき、迅速かつ適切に行動する。　担当：環境衛生班	第３　遺体の収容・埋火葬 （追加） 【行政・関係機関】 計画内容：「災害時における遺体の埋火葬計画」に基づき、迅速かつ適切に行動する。　担当：環境衛生班 西入間警察署	震災-68

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>●身元が判明しない遺体及び引取人のいない遺体の埋火葬を行う。

●火葬場の処理能力を大幅に超える数の遺体が発見・収容された場合には、他市町村等の協力を得て、火葬を実施する。
●遺体を火葬に付す場合は、火葬場において火葬する。遺骨は、遺留品等とともに納骨堂又は寺院等に一時保管を依頼し、身元が判明した場合には、縁者に引渡しを行う。
●１年以内に身元が判明しない者は、納骨堂に収蔵するか、無縁墓地に埋葬する。

（略）</td><td>（他項目に掲載）
●身元が判明しない遺体及び引取人のいない遺体の埋火葬を行う。
（他項目に掲載）
●火葬場の処理能力を大幅に超える数の遺体が発見・収容された場合には、他市町村等の協力を得て、火葬を実施する。
●遺体を火葬に付す場合は、火葬場において火葬する。遺骨は、遺留品等とともに納骨堂又は寺院等に一時保管を依頼し、身元が判明した場合には、縁者に引渡しを行う。
●１年以内に身元が判明しない者は、納骨堂に収蔵するか、無縁墓地に埋葬する。

（略）</td><td>坂戸鶴ヶ島医師会
坂戸鶴ヶ島歯科医師会

環境衛生班</td><td></td></tr>
<tr><td>99</td><td>第７節　帰宅困難者対策
第１　基本方針
（略）

（略）

（削除）</td><td>第４節　帰宅困難者対策

（略）

第５節　帰宅困難者対策
第１　基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>情報提供</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>一時滞在施設の開設</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>物資の供給</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>教育・保育施設における帰宅困難者対策</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>一時滞在施設の閉鎖</td><td></td><td>●</td><td></td></tr></table></td><td>予防-42

震災-49</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>帰宅支援 | | ● |</td><td></td></tr>
<tr><td>99</td><td>第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 帰宅困難者支援体制の整備

１　帰宅困難者支援体制の整備
（１）取組方針
社会の構成員がそれぞれの役割分担を踏まえ帰宅困難者対策を実施する体制を整備する。
市は、一時滞在施設で帰宅困難者を円滑に受け入れられるよう「一時滞在施設運営マニュアル」を作成し、これに基づき帰宅困難者対策を実施する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>99</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　帰宅困難者対策の普及啓発
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　市民への啓発
●「自らの安全は自ら守る」、「むやみに移動を開始しないこと」を基本とし、次の点を実行するよう啓発する。
（略）
③ １７１（災害用伝言ダイヤル）やweb１７１（災害用伝言板）・災害用伝言板を利用した安否等の確認方法
（略）</td><td>総合政策部
総務部</td></tr></table>（略）</td><td>第２　帰宅困難者等への啓発
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　市民への啓発
●「自らの安全は自ら守る」、「むやみに移動を開始しないこと」を基本とし、次の点を実行するよう啓発する。
（略）
③ 災害用伝言ダイヤル１７１や災害用伝言板等を利用した安否等の確認方法
（略）</td><td>総合政策部
総務部</td></tr></table>（略）</td><td>予防-43</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>◇資料
【資料４－５　ＮＴＴ災害用伝言ダイヤル「１７１」解説資料】
（p.207）
【資料４－６　ＮＴＴ災害用伝言板「ｗｅｂ１７１」解説資料】
（p.207）</td><td>◇資料
【資料４－５　ＮＴＴ災害用伝言ダイヤル「１７１」解説資料】
（p.207）
（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>101</td><td>イ　一時滞在施設の確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市内各駅について、公共施設や応援協定に基づく一時滞在場所の確保を進める。
＜使用予定施設＞
坂　戸　駅：セレモア坂戸駅前会館、北坂戸メモリードホール、坂戸市立坂戸駅前集会施設
北坂戸駅：坂戸市文化施設オルモ、坂戸市文化会館ふれあ
（略）</td><td>総務部</td></tr></table>（略）</td><td>第１　一時滞在施設の確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市内各駅について、公共施設や応援協定に基づく一時滞在場所の確保を進める。
＜使用予定施設＞
坂　戸　駅：坂戸駅前集会施設、セレモア坂戸駅前会館、坂戸駅前メモリードホール
北坂戸駅：坂戸市文化施設オルモ
（略）</td><td>総務部</td></tr></table>（略）</td><td>予防-42</td></tr>
<tr><td>101</td><td>ウ　企業等における対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●事業所、学校又は大規模集客施設等で帰宅困難（自宅までの距離が20km以上の人が想定される）となった従業員、顧客、学生、生徒等に対し適切な対応を行えるよう、次の点を要請する。
① 施設の安全化、帰宅困難者対策計画の策定、飲料水、食料や情報の入手手段の確保</td><td>総務部
福祉部
市民部
環境産業部
教育委員会</td></tr></table></td><td>第３　企業・事業所等への要請
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●事業所、学校又は大規模集客施設等で帰宅困難（自宅までの距離が20km以上の人が想定される）となった従業員、顧客、学生、生徒等に対し適切な対応を行えるよう、次の点を要請する。
① 施設の安全化、帰宅困難者対策計画の策定、飲料水、食料や情報の入手手段の確保</td><td>事業所関係課</td></tr></table></td><td>予防-44</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>② 災害時の飲料水、食料や情報の提供、仮泊場所等の確保
③ とどまった従業員等による、地域の応急・復旧活動への可能な範囲での参加</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
<table>
<tr><td>② 災害時の飲料水、食料や情報の提供、仮泊場所等の確保
③ とどまった従業員等による、地域の応急・復旧活動への可能な範囲での参加</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td></td></tr>
<tr><td>102</td><td>
エ　学校等における対策
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●小・中学校、保育園、児童センター等の施設においては保護者の緊急連絡先を確認する。</td><td>小・中学校
保育園
児童センター</td></tr>
</table>
</td><td>
第１　情報収集・連絡体制の整備
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>●小・中学校、幼稚園、保育園、児童センター等の施設においては保護者の緊急連絡先を確認する。</td><td>小・中学校
幼稚園
保育園
児童センター</td></tr>
</table>
</td><td>予防-29</td></tr>
<tr><td>102</td><td>
オ　帰宅支援施設の充実
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>総務部
環境産業部</td></tr>
</table>
（略）

カ　訓練の実施
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●各駅における混乱防止対策訓練の実施に努める。</td><td>総務部
市民部</td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
第４　広域的な連携
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）

●各駅における混乱防止対策訓練の実施に努める。</td><td>総務部
環境産業部</td></tr>
</table>
（略）
</td><td>予防-44</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>103</td><td>＜応急対策＞
１ 帰宅困難者への情報提供
２ 一時滞在施設の開設･運営

１　帰宅困難者への情報提供
（１）取組方針
帰宅困難者に対して、適切な判断・行動を可能にするための交通情報・被害情報等の提供を行う。

（２）具体的な取組内容
ア　帰宅困難者への情報提供
（略）</td><td>（追加）

第２　情報提供
（追加）

（略）</td><td>

震災-49</td></tr>
<tr><td>104</td><td>【情報提供内容】
<table><tr><th>実施機関</th><th>項目</th><th>対策内容</th></tr><tr><td>市</td><td>誘導
情報の提供、広報</td><td>（略）
・ホームページやＳＮＳ等による情報の提供、広報
（略）</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>東日本電信電話株式会社</td><td>安否確認手段の提供</td><td>・災害用伝言ダイヤル（１７１）
・災害用伝言板（ｗｅｂ１７１）
・特設公衆電話の設置等</td></tr><tr><td>携帯電話事業者</td><td>安否確認手段の提供</td><td>・災害用伝言板</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr></table></td><td>【表　情報提供内容】
<table><tr><th>実施機関</th><th>項目</th><th>対策内容</th></tr><tr><td>市</td><td>誘導
情報の提供、広報</td><td>（略）
・ホームページ、メッセージボード搭載自動販売機による情報の提供、広報
（略）</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>東日本電信電話株式会社</td><td>安否確認手段の提供</td><td>・災害用伝言ダイヤル（１７１）
（追加）
・特設公衆電話の設置等</td></tr><tr><td>（追加）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr></table></td><td>震災-52</td></tr>
<tr><td>104</td><td>２　一時滞在施設の開設・運営
（１）取組方針
市、鉄道事業者等が連携し、主要駅周辺等の帰宅困難者を収容する一時滞在施設を開設する。</td><td>第３　一時滞在施設の開設
（追加）</td><td>震災-50</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
ア　主要駅周辺等における一時滞在施設の開設
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●帰宅困難者の一時滞在施設として、まず、坂戸市文化施設オルモ、坂戸市文化会館ふれあ及び坂戸市立坂戸駅前集会施設を開設し、必要に応じてセレモア坂戸駅前会館、北坂戸メモリードホールに開設を依頼する。</td><td>統括班
市民生活班</td></tr></table>【事業所】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●鉄道が長時間にわたり運休することが見込まれる場合、鉄道事業者は本市に対して一時滞在施設の開設要請を行う。</td><td>東武鉄道
株式会社</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●帰宅困難者の一時滞在施設として、坂戸市文化施設オルモを開設し、セレモア坂戸駅前会館、坂戸駅前メモリードホールの開設を依頼する。</td><td>統括班</td></tr></table>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>105</td><td>イ　一時滞在施設の運営
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●駅や一時滞在施設に滞在している帰宅困難者に対し、必要に応じて食料、飲料水、毛布等を配布する。</td><td>支援班
輸送班
現地対応班</td></tr></table></td><td>第４　物資の供給
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●駅や一時滞在施設に滞在している帰宅困難者に対し、食料、飲料水、毛布等を配布する。</td><td>支援班</td></tr></table></td><td>震災-50</td></tr>
<tr><td>105</td><td>ウ　教育・保育施設における帰宅困難者対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●教育・保育施設は、発災時に児童・生徒・園児等の安全確保、保護に万全を期すとともに、保護者が帰宅困難者となって、保護者による児童・生徒・園児等の引取りが困難な場合や生徒等の帰宅が困難な場合に備えて、一定期間校舎及び園舎内に</td><td>文教班
福祉班２</td></tr></table></td><td>第５　教育・保育施設における帰宅困難者対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●教育・保育施設は、発災時に児童・生徒・園児等の安全確保、保護に万全を期すとともに、保護者が帰宅困難者となって、保護者による児童・生徒・園児等の引取りが困難な場合や生徒等の帰宅が困難な場合に備えて、一定期間校舎及び園舎内に</td><td>文教班
福祉班</td></tr></table></td><td>震災-50</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>とどめる対策を講じる。</td><td>とどめる対策を講じる。</td><td></td></tr>
<tr><td>105</td><td>エ　一時滞在施設の閉鎖
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●一時滞在施設は、最長発災後３日間の運営を想定しているが、状況によっては閉鎖を早める。
●災害発生後、道路等の安全が確保されていること、公共交通機関が運行を再開していること、あるいは行政が帰宅困難者に帰宅を促す対応を始めたこと等から閉鎖の判断をする。
●閉鎖に当たっては一時滞在施設の管理者と調整する。
●一時滞在施設の管理者は、安全が確保されている道路、公共交通機関の運行状況や代替輸送の状況等、可能な範囲で受け入れた帰宅困難者の帰宅を支援する情報を提供する。
●発災後３日を経過しても公共交通機関の運行再開のめどが立たない場合は、帰宅困難者を指定避難所へ案内することを検討する。</td><td>統括班
市民生活班</td></tr></table></td><td>第６　一時滞在施設の閉鎖
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（追加）
●災害発生後、道路等の安全が確保されていること、公共交通機関が運行を再開していること、あるいは行政が帰宅困難者に帰宅を促す対応を始めたこと等から閉鎖の判断をする。
●閉鎖に当たっては一時滞在施設の管理者と調整する。
●一時滞在施設の管理者は、安全が確保されている道路、公共交通機関の運行状況や代替輸送の状況等、可能な範囲で受け入れた帰宅困難者の帰宅を支援する情報を提供する。
（追加）</td><td>統括班</td></tr></table></td><td>震災-51</td></tr>
<tr><td>106</td><td>＜復旧対策＞
１ 帰宅支援

１　帰宅支援
（１）取組方針
（略）

（２）具体的な取組内容
ア　帰宅活動への支援
（略）</td><td>（追加）

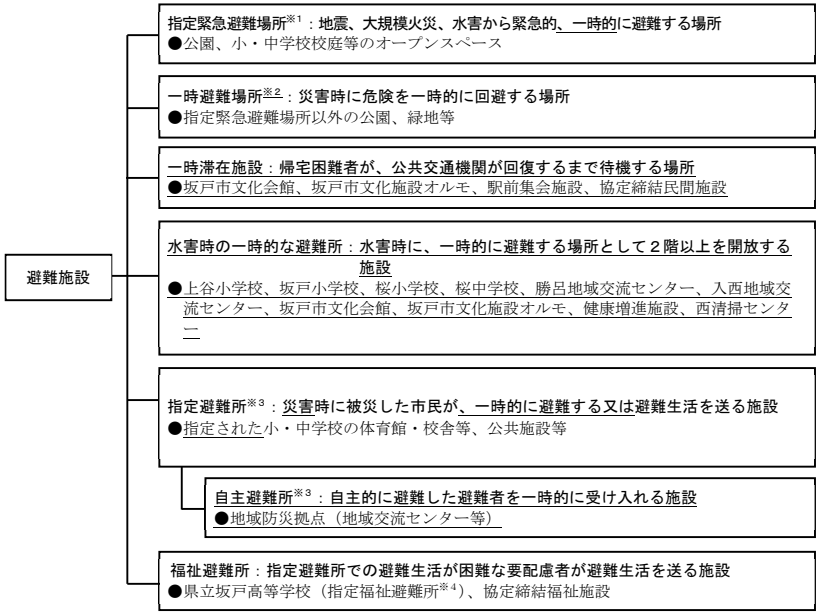
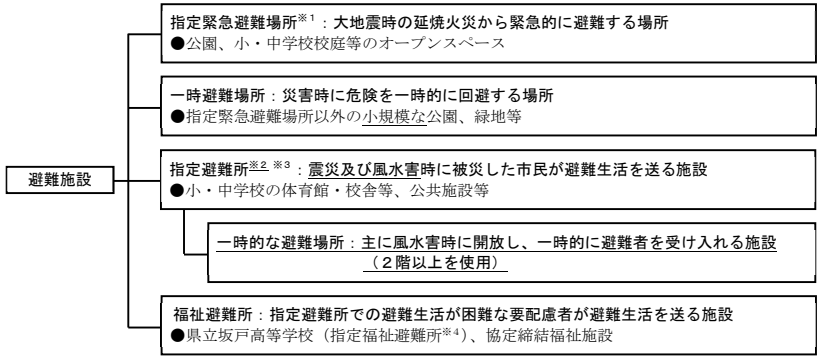
第７　帰宅支援

（略）</td><td>震災-51</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
107	**第８節　避難対策** **第１　基本方針** 市は、小・中学校の校庭及び比較的大きな公園を指定緊急避難場所に指定しており、小・中学校や地域交流センター等の体育館や講堂を指定避難所として指定している。 （略） 災害時に、迅速な救助活動や適切な避難誘導活動が行えるよう、市民、行政、消防機関等の関係機関が連携できる体制を確立する。 また、避難者の健康状態の悪化や避難生活等が原因でなくなる災害関連死を防ぐため、避難所への避難者や避難所以外への避難者が良好な生活環境を確保できるよう努める。 **○　地震被害想定調査結果** 避難者が最も多くなるのは関東平野北西縁断層帯地震（破壊開始点北）で、坂戸市で避難者数が最大となるのは冬18時・８m/sのケースで１日後の全避難者が4,006人（避難所避難者2,403人、避難所外避難者1,603人）となる。１週間後には全避難者が6,923人（避難所避難者3,461人、避難所外避難者3,462人）、１か月後には全避難者が10,713人（避難所避難者3,214人、避難所外避難者7,499人）となる。	**第２節　救助・避難・誘導体制の整備** **第１　避難場所・避難所の指定** 市は、地域防災拠点と併せて小・中学校及び公園を避難場所として指定している。 （略） 災害時に、迅速な救助活動や適切な避難誘導活動が行えるよう、活動の場を確保するとともに、市民、行政、消防機関等の関係機関が連携して活動できる体制を確立する。 （追加）	予防-32
107	**第２　具体的取組** **＜予防・事前対策＞** **１ 避難体制の整備** **１　避難体制の整備** **（１）取組方針** 事前に避難計画等を策定し、住民に周知することにより人的被害の防止に万全を期する。 **（２）具体的な取組内容**	（追加）	

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>ア　避難計画等の策定
（ア）避難計画等の策定
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●避難行動要支援者の避難支援について、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成、福祉避難所の指定等を推進する。
●避難行動要支援者を含む要配慮者対策については「第９節 災害時の要配慮者対策（第２編-125ページ）」を準用する。</td><td>総務部
福祉部</td></tr></table></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>108</td><td>（イ）防災上重要な施設の避難計画
（略）
【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>④ 保育園・学校等においては、多数の園児、児童及び生徒を混乱なく、安全に避難させ、身体及び生命の安全を確保するために学校等の実態に即した適切な避難対策</td><td>小・中学校
保育園
児童センター</td></tr></table></td><td>第３　防災上重要な施設の避難
（略）
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>④ 幼稚園・保育園・学校等においては、多数の園児、児童及び生徒を混乱なく、安全に避難させ、身体及び生命の安全を確保するために学校等の実態に即した適切な避難対策</td><td>小・中学校
幼稚園
保育園
児童センター</td></tr></table></td><td>予防-34</td></tr>
<tr><td>108</td><td>イ　指定緊急避難場所・避難路・指定避難所の選定と確保
（ア）指定緊急避難場所・指定避難所の指定
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●避難場所及び避難所の状況把握と安全を重視した維持管理に努める。
●地域の状況に応じて、必要な見直しを図る。
●隣接市町との連携により、避難場所、避難所の相互利用を図る。
●必要に応じて、ホテル等民間施設の避難所利用</td><td>総務部
施設所管課</td></tr></table></td><td>【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●避難場所及び避難所の状況把握と安全を重視した維持管理に努める。
●地域の状況に応じて、必要な見直しを図る。
●隣接市町との連携により、避難場所、避難所の相互利用を図る。
●必要に応じて、ホテル等民間施設の避難所利用</td><td>総務部
各施設所管課</td></tr></table></td><td>予防-32</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	について、各施設管理者と協定の締結を検討する。	について、各施設管理者と協定の締結を検討する。	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
109	【避難施設の内容】  ※１　指定緊急避難場所：　災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波等異常な現象の種類ごとに安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所を市町村長が指定する（災対法第49条の４）。本市の場合は、学校の校庭や大規模な公園等の屋外施設を指定しており、浸水想定区域内にある施設は使用しないこととしている。 ※２　一時避難場所：　法的な規定はなく、指定緊急避難場所のほか、区・自治会や自主防災組織等が、災害時に地区住民が一時的に避難する場所として任意に決めている場所（公園、集会所、緑地、寺社等で、指定緊急避難場所と同じ場所であることもある。）の呼称であり、本市が管理している施設では、公園や緑地、レクリエーション施設といった屋外施設を一時避難場所としている。	 【図　避難施設の内容】 ※１　指定緊急避難場所：災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波等異常な現象の種類ごとに安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所を市町村長が指定する（災対法第49条の４）。市の場合は、指定避難所を洪水等に対応する避難場所とするが、浸水想定区域内にある施設は使用しない又は上階を使用することとしている。 （追加）	予防-32

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>※3　指　定　避　難　所：　災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定する（災対法第49条の７）。避難者が少ない場合又は少ないことが見込まれる場合は、避難所を地域防災拠点に開設する。

（削除）

※3　自　主　避　難　所：　指定避難所のうち、避難指示等が発令される前に、家に留まることが危険であると独自に判断した方が、指定避難所に一時的に避難する、いわゆる「自主避難」の受入れに対応する施設。

※4　指定福祉避難所：　指定避難所のうち、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について内閣府令で定める基準に適合する施設として市町村長が指定する（災対法施行規則第１条の７の２）。

※　避難施設の運用に関しては、災害の種類や規模、被災状況により、上記以外の運用を臨機応変に行うことがある。</td><td>※2　指　定　避　難　所：災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定する。（災対法第49条の７）

※3　避難者が少ない場合は避難所を地域防災拠点に開設する。

（追加）

※4　指定福祉避難所：指定避難所のうち、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について内閣府令で定める基準に適合する施設として市町村長が指定する。（災対法施行規則第１条の７の２）

（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>110</td><td>（イ）避難路の確保
（略）</td><td>第４　避難路の選定と確保
（略）</td><td>予防-34</td></tr>
<tr><td>110</td><td>（ウ）指定避難所における生活環境の確保

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●あらかじめ避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設の利用計画を作成するよう</td><td>総務部
市民部</td></tr></table></td><td>第５　避難所の運営計画
（他項目に掲載）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（追加）</td><td>総務部
市民部</td></tr></table></td><td>予防-35</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>努める。また、必要に応じ、換気、照明等の施設の整備に努める。
（略）</td><td>こども健康部
福祉部
小・中学校
学校教職員
避難所担当職員
坂戸市社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>●避難所建物及び非構造部材（天井材、外装材、設備器具）の耐震化を計画的に進める。</td><td>施設所管課</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td>（略）
（他項目に掲載）</td><td>こども健康部
福祉部
小・中学校
学校教職員
避難所担当職員
坂戸市社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td>●避難所建物及び非構造部材（天井材、外装材、設備器具）の耐震化を計画的に進める。</td><td>各施設所管課</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>110</td><td>
（エ）避難所運営計画・マニュアルの策定

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●避難所の円滑な運営ができるよう区・自治会、自主防災組織、民生委員･児童委員、ボランティア等の連携協力体制の整備を図る。
●避難所の運営については、市職員及び学校教職員のみでは限界があるため、役割分担を明確化し、避難者に過度の負担がかからないよう配慮しつつ、避難者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援する。

●災害時における避難所の迅速かつ円滑な管理・運営等を図るため、避難所運営マニュアルに基づく防災訓練を実施する。
●ホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あら</td><td>総務部
市民部
福祉部
小・中学校
学校教職員
避難所担当職員
坂戸市社会福祉協議会</td></tr>
</table>
</td><td>
第５　避難所の運営計画
（他項目に掲載）

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●避難所の円滑な運営ができるよう区・自治会、自主防災組織、民生委員･児童委員、ボランティア等の連携協力体制の整備を図る。
●避難所運営については、市職員及び学校教職員のみでは限界があり、地域住民の協力が不可欠であることから、市民による協力支援体制の構築を進める。

（他項目に掲載）
●災害時における避難所の迅速かつ円滑な管理・運営等を図るため、避難所運営マニュアルに基づく防災訓練を実施する。
●ホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう、地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら、あら</td><td>総務部
市民部
こども健康部
福祉部
小・中学校
学校教職員
避難所担当職員
坂戸市社会福祉協議会</td></tr>
</table>
</td><td>予防-35</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>かじめ受け入れる方策について定めるよう努める。
●在宅避難者が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備え、あらかじめ在宅避難者等の支援拠点の設置等、支援方策を検討するよう努める。
●やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備え、あらかじめ車中泊避難のためのスペースの設置等、支援方策を検討するよう努める。</td><td></td></tr>
</table>
（略）</td><td>
<table>
<tr><td>かじめ受け入れる方策について定めるよう努める。
（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>111</td><td>（オ）住民への周知
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）
●防災訓練等において初期消火の方法を市民に周知する。</td><td>総務部
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
（略）
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況</td></tr>
</table></td><td>第２　救助・避難・誘導体制の充実
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）
●防災訓練等において救助用資機材の使用方法を市民に周知する。</td><td>総務部
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●指定緊急避難場所等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難がかえ</td></tr>
</table></td><td>予防-33</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>等により、指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきことを平時から理解し、自宅等の状況把握に努める。</td><td>って危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきことを平時から理解し、自宅等の状況把握に努める。</td><td></td></tr>
<tr><td>113</td><td>＜応急対策＞
１ 避難の実施
２ 避難所の開設･運営
３ 広域避難･広域一時滞在

１ 避難の実施
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>第３章 市民の安全の確保
（追加）

第１節 避難・収容対策
第１ 基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>避難</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>避難所の開設</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>避難所の管理運営</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>広域避難・広域一時滞在</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-33</td></tr>
<tr><td>113</td><td>（２）具体的な取組内容
ア 避難指示の実施
（略）</td><td>第２ 避難
（略）</td><td>震災-33</td></tr>
<tr><td>113</td><td>イ 避難指示の周知
（略）

【市民】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●自宅等で身の安全が確保可能と判断できる場合は、自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等によ</td></tr></table></td><td>第２ 避難
（略）

【市民】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
●自宅等で安全が確保可能と判断できる場合等は在宅避難も検討する。</td></tr></table></td><td>震災-33</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>り避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行う。
●安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難も検討する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>114</td><td>ウ　警戒区域の設定
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市長及びその他各種法令で定められた者は、災害が発生し、又は発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するために、特に必要があると認めるときに警戒区域を設定する。詳細は「第３編 風水害対策編－第２章－第７節－＜応急対策＞－１－ウ 警戒区域の設定（第３編-55ページ）」を参照。
●警戒区域の設定を行った場合は、その内容を関係機関及び住民に周知するものとする。</td><td>統括班</td></tr></table></td><td>第２　避難
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>●市長及びその他各種法令で定められた者は、災害が発生し、又は発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するために、特に必要があると認めるときに警戒区域を設定する。詳細は「第４編第２章第３節　第４警戒区域の設定（風水害-27）」を参照。
●警戒区域の設定を行った場合は、その内容を関係機関及び住民に周知するものとする。</td><td>市長（統括班）等</td></tr></table></td><td>震災-33</td></tr>
<tr><td>114</td><td>エ　避難誘導
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市長による避難情報の発令に従い避難誘導する場合、消防・警察機関は、市、区・自治会、自主防災組織、ボランティア等の協力を得て、最も安全な経路及び方法により所定の避難所に誘導する。
●避難経路における危険箇所には、標示、縄張り等を行い、状況により誘導員を配置し安全を期す。
（略）</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団
西入間警察署
現地対応班</td></tr></table></td><td>第２　避難
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>●市長による避難情報の発令に従い避難誘導する場合、消防・警察機関は、区・自治会、自主防災組織、ボランティア等の協力を得て、最も安全な経路及び方法により所定の避難所に誘導する。
●避難経路における危険地帯には、標示、縄張り等を行い、状況により誘導員を配置し安全を期す。
（略）</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団
西入間警察署
現地対応班</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>震災-33</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>115</td><td>
２　避難所の開設・運営
（１）取組方針
市は、災害のため現に被害を受け又は受けるおそれがある者が救助を必要とする場合は、避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に収容し保護するための避難所を開設する。

（２）具体的な取組内容
ア　避難所の開設
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●避難所の開設は、原則として市がその要否を判断し、避難所担当職員を派遣し、施設管理者及び施設職員の協力を得て行う。
●災害発生の不安により、当該地域の住民からの要請があった場合、避難所を開設する。
●避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合等は、当該地域に避難所を設置・維持することの適否を検討するものとする。
●施設管理者及び施設職員がいない場合は、地域防災拠点に保管している鍵又は一部避難所担当職員が所持する鍵で開錠する。
●避難所担当職員は、市避難所運営マニュアルの内容を確認し、開設準備を行う。
●施設の安全が確認され、開設準備が整ったときは、要配慮者を優先して避難者を施設内に誘導する。
●開設状況を現地災害対策本部に報告する。</td><td>避難所担当
（開設指示：災害対策本部）
避難所班</td></tr>
</table>
</td><td>
第３　避難所の開設
（追加）

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●避難所の開設は、原則として市がその要否を判断し、避難所担当職員を派遣し、施設管理者及び施設職員の協力を得て行う。
●災害発生の不安により、当該地域の住民からの要請があった場合、避難所を開設する。
●避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合等は、当該地域に避難所を設置・維持することの適否を検討するものとする。
●施設管理者及び施設職員がいない場合は、地域防災拠点に保管している鍵又は一部避難所担当職員が所持する鍵で開錠する。
●避難所担当職員は、市避難所運営マニュアルの内容を確認し、開設準備を行う。
●施設の安全が確認され、開設準備が整ったときは、要配慮者を優先して避難者を施設内に誘導する。
●開設状況を現地災害対策本部に報告する。</td><td>避難所担当
（開設指示：災害対策本部）</td></tr>
</table>
</td><td>震災-35</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）		現行計画頁
	●指定避難所だけでは施設が量的に不足する場合には、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難所として開設する。		●指定避難所だけでは施設が量的に不足する場合には、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難所として開設する。		
	（略）		（略）		
	●ホームページやＳＮＳ等の多様な手段を活用して避難所の混雑状況を周知する。	広報班	●避難所開設について市民に周知する。	広報班	
	（略）		（略）		

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
117	【地域防災拠点及び避難所と該当町・字（地震）】 【表　地域防災拠点及び避難所と該当町・字】		震災-36

地域防災拠点（屋内面積）	避難所（屋内面積：収容可能人数）	該当町・字・区・自治会・マンション名等（区・自治会・マンション名で記載されている場合は、他の欄で該当する町・字が記載されていても区・自治会・マンション名が優先して該当）
三芳野地域交流センター（459㎡：139人）	三芳野小学校（730㎡：221人）	紺屋、横沼、小沼、青木
上谷小学校（866㎡：262人）		中小坂中、公団東坂戸団地、県営住宅東坂戸団地、東坂戸住宅、ヴェルディール東坂戸
勝呂地域交流センター（331㎡：100人）	勝呂小学校（733㎡：222人）	石井、島田、赤尾、若葉・ひいらぎタウン
	住吉中学校（1,553㎡：471人）	塚越、戸宮
中央地域交流センター（568㎡：172人）	坂戸中学校（1,146㎡：347人）	緑町、南町、坂戸１区の１～３、坂戸２区の１・２、坂戸４区の２、八幡１・２区、関間１・２区、千代田一丁目１・２区
坂戸市文化会館（759㎡）	**坂戸小学校**（850㎡：256人）	坂戸４区の１、坂戸３区、坂戸５区（３丁目）、坂戸６区の１～３、薬師町
県立坂戸ろう学園（693㎡：210人）		清水町１区、第一住宅坂戸団地、フラワーフィル柳町、片柳東・西・中・南
	片柳小学校（866㎡：262人）	芦山町１～３区、片柳北、末広町
北坂戸地域交流センター（509㎡：154人）	**桜小学校**（866㎡：262人）	泉町、溝端町南、13街区末広、伊豆の山町西、伊豆の山北、上吉田
	桜中学校（961㎡：291人）	北坂戸団地
浅羽野地域交流センター（481㎡：145人）	浅羽野小学校（866㎡：262人）	坂戸７・８区、鶴舞
	浅羽野中学校（958㎡：290人）	花影、三光町、中富町
千代田地域交流センター（481㎡：145人）	千代田小学校（866㎡：262人）	石井市営住宅、若葉台マンション、栄、千代田二丁目１・３区
	南小学校（866㎡：262人）	関間３区、コンドミニアム坂戸、関間四丁目、千代田三丁目１区、谷頭
	千代田中学校（958㎡：290人）	千代田二丁目２・４・５区、若葉台第一住宅、千代田四丁目１区
入西地域交流センター（414㎡：125人）	入西小学校（747㎡：226人）	新堀、堀込、小山、善能寺、竹之内、長岡、北浅羽、今西、中里、塚崎、北峰
健康増進施設（910㎡：276人）		花みず木、金田、沢木、東和田、新ケ谷、戸口
大家地域交流センター（405㎡：122人）	大家小学校（733㎡：222人）	森戸、四日市場、厚川、萱方
若宮中学校（855㎡：259人）		欠ノ上、成願寺、森戸市場、厚川川向、北大塚
城山学園（894㎡：270人）		多和目
城山地域交流センター（495㎡：150人）		西坂戸

地域防災拠点（屋内面積）	避難所（屋内面積：収容可能人数）	該当町・字・区・自治会・マンション名等（区・自治会・マンション名で記載されている場合は、他の欄で該当する町・字が記載されていても区・自治会・マンション名が優先して該当）
三芳野公民館（459㎡）	三芳野小学校（730㎡：221人）	紺屋、横沼、小沼、青木
上谷小学校（866㎡：262人）		中小坂、東坂戸一・二丁目、ヴェルディール東坂戸、シャレール東坂戸
勝呂公民館（331㎡）	勝呂小学校（733㎡：222人） 住吉中学校（1,553㎡：471人）	石井、島田、赤尾、塚越、戸宮、栄、片柳新田
中央公民館（568㎡）	坂戸中学校（1,146㎡：347人）	坂戸１区の１～３、緑町、南町、坂戸２区の１・２、坂戸３区、坂戸４区の２、八幡１区・２区、関間１区・２区、千代田一丁目１区
坂戸市文化会館（759㎡）	**坂戸小学校**（850㎡：256人）	坂戸４区の１、坂戸５区、坂戸６区の１～３、薬師町、芦山町
県立坂戸ろう学園	県立坂戸ろう学園（693㎡：210人） 片柳小学校（866㎡：262人）	清水町、柳町、鎌倉町、坂戸、片柳
北坂戸公民館（509㎡）	**桜小学校**（866㎡：262人） **桜中学校**（961㎡：291人） 県立坂戸高等学校（2,104㎡：638人）	泉町、泉町二・三丁目、上吉田、伊豆の山町、末広町、溝端町
浅羽野公民館（481㎡）	浅羽野小学校（866㎡：262人） 浅羽野中学校（958㎡：290人）	浅羽、浅羽野一～三丁目、花影町、中富町、三光町、鶴舞一～四丁目
千代田公民館（481㎡）	南小学校（866㎡：262人） 千代田小学校（866㎡：262人） 千代田中学校（958㎡：290人）	関間３区・４区、コンドミニアム坂戸、千代田一丁目２区、千代田二～五丁目、若葉台マンション、谷頭自治会
入西地域交流センター（414㎡）	入西小学校（747㎡：226人）	新堀、堀込、小山、善能寺、竹之内、長岡、北浅羽、今西、中里、塚崎、北峰、北大塚、にっさい花みず木二～七丁目
健康増進施設（910㎡：276人）		金田、沢木、東和田、新ヶ谷、戸口
大家公民館（405㎡）	大家小学校（733㎡：222人）	森戸、四日市場、萱方、厚川
若宮中学校（855㎡：259人）		厚川川向、欠ノ上、成願寺
城山公民館（495㎡：150人）		西坂戸一～五丁目、けやき台
城山学園（894㎡）		多和目

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
118	【地域防災拠点及び避難所と該当町・字（水害）】 ※　避難所は、地域防災拠点併設又は隣近接する小・中学校体育館、公共施設とする。 ※　避難者が少ない場合は避難所を地域防災拠点に開設する。	（追加） ※避難所は、地域防災拠点併設又は隣近接する小・中学校体育館、公共施設とする。 （追加）	

地域防災拠点	避難所	該当町・字・区・自治会・マンション名等（区・自治会・マンション名で記載されている場合は、他の欄で該当する町・字が記載されていても区・自治会・マンション名が優先して該当）
三芳野地域交流センター	三芳野小学校	紺屋、横沼、小沼、青木
三芳野地域交流センター 又は **勝呂地域交流センター**	三芳野小学校 又は 住吉中学校	中小坂中、公団東坂戸団地、県営住宅東坂戸団地、東坂戸住宅、ヴェルディール東坂戸
勝呂地域交流センター	勝呂小学校	石井、島田、赤尾、若葉・ひいらぎタウン
	住吉中学校	塚越、戸宮
中央地域交流センター	坂戸中学校	緑町、南町、坂戸１区の１～３、坂戸２区の１・２、坂戸４区の２、八幡１・２区、関間１・２区、千代田一丁目１・２区
県立坂戸ろう学園	坂戸４区の１、坂戸３区、坂戸５区（３丁目）、坂戸６区の１～３、薬師町	
	清水町１区、第一住宅坂戸団地、フラワーフィル柳町、片柳東・西・中・南	
	芦山町１～３区、片柳北、末広町	
千代田地域交流センター	**千代田小学校**	泉町、溝端町南、13街区末広、伊豆の山町西、伊豆の山北、上吉田
	千代田中学校	北坂戸団地
中央地域交流センター	坂戸中学校	坂戸７・８区、鶴舞
千代田地域交流センター	南小学校	花影、三光町、中富町
	千代田小学校	石井市営住宅、若葉台マンション、栄、千代田二丁目１・３区
	南小学校	関間３区、コンドミニアム坂戸、関間四丁目、千代田三丁目１区、谷頭
	千代田中学校	千代田二丁目２・４・５区、若葉台第一住宅、千代田四丁目１区
入西地域交流センター	入西小学校	新堀、堀込、小山、善能寺、竹之内、長岡、北浅羽、今西、中里、塚崎、北峰
		花みず木、金田、沢木、東和田、新ケ谷、戸口
大家地域交流センター	大家小学校	森戸、四日市場、厚川、萱方
若宮中学校		欠ノ上、成願寺、森戸市場、厚川川向、北大塚
城山学園		多和目
城山地域交流センター		西坂戸

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>※　表内太字網掛けの施設及び坂戸市文化施設オルモ（芦山町）、西清掃センター（にっさい花みず木）は「水害時の一時的な避難所」として、水害時に２階以上を開放する。
（略）
※　（　）内の人数は、一人当たり3.3㎡で積算した収容人数である。</td><td>※表内太字網掛けの施設及び旧北坂戸小学校（伊豆の山町）、坂戸市文化施設オルモ（芦山町）、西清掃センター（にっさい花みず木）は一時的な避難場所として、洪水時に２階以上を開放する。
（略）
※（　）内の人数は、一人当たり3.3㎡で積算した収容人数である。ただし、新型コロナウイルス感染症等の状況によっては、一人当たり9.0㎡で収容人数を決定する。</td><td></td></tr>
<tr><td>119</td><td>【福祉避難所（県立坂戸高等学校）】
① 施設一覧表
<table><tr><th>施設名</th><th>面積等</th><th>備蓄品・設備等</th></tr><tr><td>外国語科棟</td><td>１階・３階
※２階部分使用不可</td><td>＜設備＞
空調設備</td></tr><tr><td>格技場</td><td>道場（２室）
※体育館収容人員超過の場合</td><td>＜設備＞
更衣室</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr></table>（略）</td><td>【表　福祉避難所（県立坂戸高等学校）】
① 施設一覧表
<table><tr><th>施設名</th><th>面積等</th><th>備蓄品・設備等</th></tr><tr><td>（追加）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>（追加）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr></table>（略）</td><td>震災-37</td></tr>
<tr><td>120</td><td>イ 避難所の管理運営
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
１　避難者名簿の整備
（略）
２　設備及び構造
① 避難所の開設や運営状況などを把握するため通信連絡手段の確保に努める。また、本市と東日本電信電話株式会社で締結している「特設公衆電話の設置・利用に関する覚書」に基づき、災害発生時の避難者の通信確保を目的</td><td>避難所担当
保健衛生班</td></tr></table></td><td>第４　避難所の管理運営
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
１　避難者名簿の整備
（略）
２　設備及び構造
（追加）</td><td>避難所担当
保健衛生班</td></tr></table></td><td>震災-38</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	とした特設公衆電話を各避難所に設置する。 ② ＩＰ無線機等を使用して、避難所の開設や運営状況を現地災害対策本部に伝達する。現地災害対策本部はこれを災害対策本部に伝達する。 ③ 避難所の夜間活動の支援策として、各避難施設へ照明機器を配備する。 **３　運営** （略） ③ 要配慮者等のために必要な物資等は速やかに調達できる体制を整備するよう努める。 ④ 必要に応じて避難所へ意見箱を設置する。 （略） **６　対応** ① 男女の違い、年齢の違いや障害や病気の程度の違い等によるニーズの違いに配慮するものとする。特に女性専用の更衣室やトイレ、入浴施設、授乳場所、物干し場所等の適切な設置場所の選定や生理用品等の女性による配布の実施、男女ペアによる巡回警備や防犯ブザーの配布等による安全性の確保など、様々な立場のニーズに配慮する。 ② 専門カウンセラー等による避難者の心のケアの対策に努めるとともに、どのような立場の者でも利用しやすい相談窓口を設置する。その際特に、性的マイノリティ等から相談を受ける場合はプライバシーを確保するとともに、アウティング（性的マイノリティ本人の了解なしに性的マイノリティであることを他人に暴露してしまうこと）をしないよう注意を要する。 （略）	① 移動系デジタル無線機等を使用して、避難所の開設や運営状況を現地災害対策本部に伝達する。現地災害対策本部はこれを災害対策本部に伝達する。 ② 避難所の夜間活動の支援策として、各避難施設へ照明機器を配備する。 **３　運営** （略） （追加） ③ 必要に応じて避難所へ意見箱を設置する。 （略） **６　対応** ① 男女の違い、年齢の違いや障害や病気の程度の違い等によるニーズの違いに配慮するものとする。特に更衣室やトイレ、入浴施設、授乳場所、物干し場所等の適切な設置場所の選定や生理用品等の女性による配布の実施、防犯上の注意喚起や巡回警備による安心・安全の確保など、様々な立場のニーズに配慮する。 ② 専門カウンセラー等による避難者の心のケアの対策に努めるとともに、どのような立場の者でも利用しやすい相談窓口を設置する。その際特に、性的少数者等から相談を受ける場合はプライバシーを確保するとともに、アウティング（性的少数者本人の了解なしに性的少数者であることを他人に暴露してしまうこと）をしないよう注意を要する。 （略）	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	④ 特に要配慮者への対応については、「第９節 災害時の要配慮者対策－＜応急対策＞－２ 避難生活における要配慮者支援（第２編-135ページ)」を参照する。 **７　健康管理** ① 避難生活では、心身双方の健康に不調をきたす可能性が高いため、良好な衛生状態を保つよう努め、避難者の健康状態を十分把握し、必要に応じて救護所を設ける。また、保健師等による健康相談の実施体制、坂戸鶴ヶ島医師会との協定に基づく医師の派遣等の必要な措置をとる。 ② 高齢者等の要配慮者の健康状態については、特段の配慮を行い、福祉避難所又は医療機関への移送や福祉施設への一時入所、訪問介護・居宅介護の派遣等の必要な措置をとる。 （略） **10　避難所における感染症対策** ① 感染症の伝播のおそれがある場合でも、災害の危険性が高まった際に避難所に避難すべき住民が躊躇なく避難できるよう、「避難所の運営に関する指針」に沿って対策を取るものとする。	④ 特に要配慮者への対応については、「第３編 第３章第２節　第３　避難所における要配慮者の安全確保（震災-42)」を参照する。 **７　健康管理** ① 避難生活では、心身双方の健康に不調をきたす可能性が高いため、良好な衛生状態を保つよう努め、避難者の健康状態を十分把握し、必要に応じて救護所を設ける。また、保健師等による健康相談の実施体制、坂戸鶴ヶ島医師会との協定に基づく医療救護班の派遣等の必要な措置をとる。 ② 高齢者等の要配慮者の健康状態については、特段の配慮を行い、福祉避難所又は医療機関への移送や福祉施設への一時入所、ホームヘルパーの派遣等の必要な措置をとる。 （略） （他項目に掲載） **11　避難所における新型コロナウイルス感染症対策** 新型コロナウイルス感染症の伝播のおそれがある場合でも、災害の危険性が高まった際に避難所に避難すべき住民が躊躇なく避難できるよう、「避難所の運営に関する指針（新型コロナウイルス感染症に対応したガイドライン)」（令和２年５月埼玉県作成）に沿って対策を取るものとする。 ◇資料 【資料３－２１　避難所における新型コロナウイルス感染症対策】（p.194）	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	② 必要に応じ、災害時感染制御支援チーム（ＤＩＣＴ）等の派遣を迅速に要請する。 （略） （略） **【要配慮者のために必要と思われる物資等（例示）】** ・高齢者…紙おむつ、尿とりパッド（女性用、男性用）、おしりふき、嚥下しやすい食事、ポータブルトイレ、車椅子、ベッド、老眼鏡、防犯ブザー／ナースコール、義歯洗浄剤 ・乳幼児…タオル、紙おむつ、おしりふきなどの衛生用品、哺乳瓶、人工乳首（ニップル）、コップ（コップ授乳用に使い捨て紙コップも可）、粉ミルク（アレルギー用含む）・液体ミルク、お湯、乳幼児用飲料水（軟水）、離乳食（アレルギー対応食を含む）、哺乳瓶消毒剤、洗剤、洗剤ブラシ等の器具、割りばし、煮沸用なべ（食用と別にする）、沐浴用たらい、ベビーベッド、小児用薬、乳児用衣料、おぶい紐、ベビーカー等 ・肢体（上肢、下肢、体幹）不自由者…紙おむつ、ベッド、車椅子、歩行器、杖、バリアフリートイレ ・病弱者・内部障害者…医薬品や使用装具 膀胱又は直腸機能に障害：オストメイトトイレ 咽頭摘出：気管孔エプロン、人工咽頭 呼吸機能障害：酸素ボンベ ・聴覚障害者…補聴器、補聴器用電池、筆談用ミニボード、マジック、文字放送テレビ ・視覚障害者…白杖、点字器、ラジオ ・知的障害者・精神障害者・発達障害者…医薬品、嚥下しやすい食事、紙おむつ、洋式の簡易トイレ、簡易間仕切り、絵や文字で説明するための筆記用具 ・女性…女性用下着、生理用品・おりものシート・サニタリーショーツ等の衛生用品、中身の見えないゴミ袋、防犯ブザー・ホイッスル	（追加） （略） （略） （追加）	

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>・妊産婦…マット、組立式ベッド
・外国人…外国語辞書、対訳カード、部屋札用ピクトグラム（絵文字）、スプーン・フォーク、ハラール食、ストール</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>123</td><td>ウ　避難所外避難者対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●在宅避難者や、やむを得ず車中等に避難している被災者に係る情報の把握に努め、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービス及び情報の提供等必要な支援を実施し、生活環境の確保を図るものとする。</td><td>避難所担当
保健衛生班</td></tr></table></td><td>第４　避難所の管理運営
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
10　避難所外避難者への対応
在宅避難者や、やむを得ず車中等に避難している被災者に係る情報の把握に努め、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービス及び情報の提供等必要な支援を実施し、生活環境の確保を図るものとする。
（他項目に掲載）</td><td>避難所担当
保健衛生班</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>震災-38</td></tr>
<tr><td>123</td><td>３　広域避難・広域一時滞在
（１）取組方針
（略）
協力を求められた市町村は、広域避難のための指定避難所及び指定緊急避難場所を提供するものとし、県は、そのための指定避難所及び指定緊急避難場所を提供する市町村を支援する。
また、県は、災害が発生する恐れがある場合で、居住者の生命又は身体を当該災害から保護するために緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、居住者の運送を要請する。
（略）
広域避難・広域一時滞在の流れは「第５編 広域応援編－＜応急対策＞（第５編-6ページ）」を参照する。</td><td>第５　広域避難・広域一時滞在
（略）
協力を求められた市町村は、広域避難・広域一時滞在のための避難所を提供するものとし、県は、そのための避難所を提供する市町村を支援する。
また、県は、都道府県外広域避難・広域一時滞在（他都道府県への避難）が必要な場合、市町村からの協議に基づき、避難先となる都道府県と受入れについて協議する。
（略）
広域避難・広域一時滞在の流れは「第７編第３節　応急対策（広域-4）」を参照する。</td><td>震災-40</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
（略）</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>125</td><td>第９節　災害時の要配慮者対策
第１　基本方針
（略）</td><td>第３節　要配慮者の安全確保
第１　要配慮者の把握と支援体制の充実
（略）</td><td>予防-36</td></tr>
<tr><td>125</td><td>第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 避難行動要支援者の安全対策
２ 要配慮者全般の安全対策
３ 社会福祉施設入所者等の安全対策

１　避難行動要支援者の安全対策
（１）取組方針
（略）
（削除）</td><td>（追加）

第２　避難行動要支援者の把握と支援体制の整備

（略）
なお、本計画において避難行動要支援者の支援に関して定める事項は、以下のとおりである。</td><td>予防-38</td></tr>
<tr><td>125</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　全体計画の策定
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●避難行動要支援者に係る全体的な考え方を整理し、本計画に重要事項を定めるとともに、細目的な部分も含め、本計画の下位計画として全体計画を定める。
（略）</td><td>総務部
市民部
福祉部</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（追加）

（略）
（他項目に掲載）</td><td>総務部
市民部
福祉部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table>
第２　救助・避難・誘導体制の充実</td><td>予防-39

予防-33</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>126</td><td>イ　要配慮者の把握
市は、緊急時の対応が困難と認められ、一人暮らしで１級又は２級の身体障害者手帳をお持ちの方に対し、緊急通報システムを提供している。
【市民】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●地域においては、平常時から、要配慮者を把握するシステムを確立するとともに、民生委員・児童委員、区・自治会、自主防災組織、老人クラブ等を中心とした地域における日頃のつながりを確保しておく必要がある。
●介護保険制度に伴うサービス提供事業者との連携による高齢者の状況を把握することも重要である。</td></tr></table></td><td>第３節　要配慮者の安全確保
第１　要配慮者の把握と支援体制の充実
市は、緊急時の対応が困難な一人暮らしの高齢者や重度の障害者、高齢者のみの世帯に対し、緊急通報システムを提供している。地域においては、平常時から、要配慮者を把握するシステムを確立するとともに、民生委員・児童委員、区・自治会、自主防災組織、老人クラブ等を中心とした地域における日頃のつながりを確保しておく必要がある。また、介護保険制度に伴うサービス提供事業者との連携による高齢者の状況を把握することも重要である。</td><td>予防-36</td></tr>
<tr><td>126</td><td>ウ　避難行動要支援者名簿に登載する対象
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する者の範囲について、坂戸市避難行動要支援者名簿の作成等に関する要綱で対象を設定する。</td><td>総務部
福祉部</td></tr></table>
【避難行動要支援者名簿の対象者】
<table><tr><td>① 身体障害者手帳の交付を受けている者（難病患者含む）
② 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
③ 療育手帳の交付を受けている者</td></tr></table></td><td>（追加）
【表　避難行動要支援者の支援に関して定める事項】
<table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr><tr><td>２　避難行動要支援者名簿に掲載する者の範</td><td>① 身体障害者手帳の交付を受けている者（難病患者含む）
② 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者</td></tr></table></td><td>予防-38</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>④ 介護保険法による要介護又は要支援認定を受けている者
⑤ ①～④以外で避難行動被支援希望者登録台帳に登録された者</td><td><table><tr><td>囲</td><td>③ 療育手帳の交付を受けている者
④ 介護保険法による要介護又は要支援認定を受けている者
⑤ ①～④以外で避難行動被支援希望者登録台帳に登録された者</td></tr><tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>126</td><td>エ　避難行動要支援者名簿の作成
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市における避難行動要支援者支援システムを使用して、以下の事項を記載した避難行動要支援者名簿を作成する。</td><td>総務部
福祉部</td></tr></table>【避難行動要支援者名簿の記載事項】
（略）</td><td>【表　避難行動要支援者の支援に関して定める事項】<table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr><tr><td>3 名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法</td><td>市における支援マップシステムを使用して、以下の事項を記載した避難行動要支援者名簿を作成する。
【避難行動要支援者名簿の記載事項】
（略）</td></tr><tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr></table></td><td>予防-38</td></tr>
<tr><td>127</td><td>オ　避難行動要支援者名簿の更新
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●転出、転入、死亡等による名簿登載者の異動を確認した場合は、名簿を定期的に更新する。
●所管する情報システムを活用して年に１回程度全体的な更新を行う。</td><td>総務部
福祉部</td></tr></table></td><td>【表　避難行動要支援者の支援に関して定める事項】<table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr><tr><td>4 名簿の更新に関する事項</td><td>関係課は、転出、転入、死亡等による名簿登載者の異動を確認した場合は、名簿を定期的に更新する。また、関係課は、所管する情報システムを活用して年に１回程度全体的な更新を行う。</td></tr><tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr></table></td><td>予防-38</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr>
<td>127</td>
<td>
カ　避難行動要支援者名簿の活用
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●地域支援者の協力等により、安否確認協力者の確保を図る。
●災害時には、避難情報の判断基準に基づき適時適切に発令し、円滑な避難を支援する。
●情報提供は、安否確認協力者や地域支援者等により直接行うとともに、各種情報伝達手段を有効に活用し行う。また、日常的に生活を支援する機器等への災害情報の伝達等、多様な情報伝達を行う。
●平常時から避難行動要支援者の同意を得て、避難支援等関係者（消防機関、警察署、民生委員・児童委員、市社会福祉協議会、自主防災組織等）へ名簿情報を提供する。
●発災時に円滑迅速な避難支援に結びつけるよう、名簿情報を提供することの趣旨や内容を説明するなど、平常時からの名簿情報の提供への同意について、避難行動要支援者に働きかける。</td><td>総務部
福祉部</td></tr>
</table>
（略）
</td>
<td>
【表　避難行動要支援者の支援に関して定める事項】
<table>
<tr><th>項目</th><th>内容</th></tr>
<tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr>
<tr><td>6 要配慮者が円滑に避難のために立退きを行うことができるための通知又は警告の配慮</td><td>災害時には、避難情報を判断基準に基づき適時適切に発令し、円滑な避難を支援する。
情報提供は、安否確認協力者や地域支援者等により直接行うとともに、各種情報伝達手段を有効に活用し行う。また、日常的に生活を支援する機器等への災害情報の伝達等、多様な情報伝達を行う。
（追加）</td></tr>
<tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr>
</table>
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●地域支援者の協力等により、安否確認協力者の確保を図る。
（他項目に掲載）</td><td>総務部
市民部
福祉部</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td>
<td>予防-38</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>128</td><td>キ　避難支援等関係者の安全確保の措置
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●避難支援については個別支援計画書に基づき関係者が協力して実施することにより安全の確保を図る。
●避難支援等関係者となる者は以下の通り。
【関係機関】市、西入間警察署、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団
【地域組織等】地域支援者（区・自治会、自主防災組織、民生委員）、安否確認協力者
●避難行動要支援者に対しても、避難支援等関係者による支援には限界があり、災害状況によっては必ずしも支援が保証されるものではないことを周知する。</td><td>総務部
福祉部</td></tr></table></td><td>【表　避難行動要支援者の支援に関して定める事項】
<table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td>1 避難支援等関係者となる者</td><td>【関係機関】市、西入間警察署、坂戸・鶴ヶ島消防組合、坂戸市消防団
【地域組織等】地域支援者（区・自治会、自主防災組織、民生委員）、安否確認協力者</td></tr><tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr><tr><td>7 避難支援等関係者の安全確保</td><td>避難支援については個別支援計画書に基づき関係者が協力して実施することにより安全の確保を図る。また、避難行動要支援者に対しても、避難支援等関係者による支援には限界があり、災害状況によっては必ずしも支援が保証されるものではないことを周知する。</td></tr></table></td><td>予防-38</td></tr>
<tr><td>128</td><td>ク　避難行動要支援者名簿情報の適正管理
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●避難行動要支援者のプライバシー保護、避難支援の信頼性及び避難行動要支援者と避難支援等関係者の協働を円滑に図るために、適正な情報管理に努める。
●個人情報の外部提供及び適正な管理に関しては、個人情報保護に関する法律に基づき適正な運用に努める。</td><td>関係課</td></tr></table></td><td>【表　避難行動要支援者の支援に関して定める事項】
<table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr><tr><td>5 名簿情報の提供に際し情報漏えいを防止するために市が求める措置及び市が講じる措置</td><td>関係課は、避難行動要支援者のプライバシー保護、避難支援の信頼性及び避難行動要支援者と避難支援等関係者の協働を円滑に図るために、適正な情報管理に努める。また、個人情報の外部提供及び適正な管理に関して必要に応じて坂戸市情報公開・個人情報保護審議会の意見を求める等、坂戸市個人情報保護条例の適正な運用に努める。</td></tr><tr><td></td><td>（他項目に掲載）</td></tr></table></td><td>予防-38</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>128</td><td>ケ　個別避難計画の作成
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●避難行動被支援希望者登録台帳登録者の個別支援計画を作成する。
●地域支援者及び安否確認協力者が災害時に的確な行動がとれるよう、避難行動要支援者支援マニュアルを配布し周知する。
●避難行動被支援希望者登録台帳登録者が災害時に的確な行動がとれるよう、避難行動被支援希望者行動マニュアルを配布し周知する。</td><td>総務部
福祉部</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
●避難行動被支援希望者登録台帳登録者の個別支援計画を作成する。
●地域支援者及び安否確認協力者が災害時に的確な行動がとれるよう、避難行動要支援者支援マニュアルを配布し周知する。
●避難行動被支援希望者登録台帳登録者が災害時に的確な行動がとれるよう、避難行動被支援希望者行動マニュアルを配布し周知する。</td><td>総務部
市民部
福祉部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>予防-39</td></tr>
<tr><td>128</td><td>コ　防災訓練の実施
【市民】
（略）</td><td>【市民】
（略）</td><td>予防-39</td></tr>
<tr><td>129</td><td>２　要配慮者全般の安全対策
（１）取組方針
避難行動要支援者を含む要配慮者全般の迅速な避難行動や避難所生活を支援するため、ハード・ソフト両面で支援体制の整備を行う。

（２）具体的な取組内容
ア　要配慮者の安全確保
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市及びその他の公共機関は、要配慮者の避難誘導を想定した避難誘導計画の策定や施設整備を行うものとし、また、その他の集客施設に対</td><td>総合政策部
総務部
市民部</td></tr></table></td><td>（追加）

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市及びその他の公共機関は、要配慮者の避難誘導を想定した避難誘導計画の策定や施設整備を行うものとし、また、その他の集客施設に対</td><td>総合政策部
総務部
市民部</td></tr></table></td><td>予防-38</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）		現行計画頁
	して、これを促進する。 ●市は、ユニバーサルデザインを用いた避難路や避難所の整備、明るく大きめの文字や災害種別一般図記号を用いた防災標識の設置等要配慮者を考慮した防災基盤整備を図る。 ●要配慮者への災害情報の伝達を効果的に行うため、避難所におけるテレビ・ラジオ・ＦＡＸの設置、外国語や絵文字による案内板の表記を進める。 ●要配慮者等に考慮した生活救援物資の備蓄及び調達先の確保等、要配慮者等に対して避難所での良好な生活環境が提供できるよう、要配慮者の意見の聴取に努め、避難所運営訓練に反映する。	福祉部 都市整備部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 施設所管課	して、これを促進する。 ●市は、ユニバーサルデザインを用いた避難路や避難所の整備、明るく大きめの文字や災害種別一般図記号を用いた防災標識の設置等要配慮者を考慮した防災基盤整備を図る。 ●要配慮者への災害情報の伝達を効果的に行うため、避難所におけるテレビ・ラジオ・ＦＡＸの設置、外国語や絵文字による案内板の表記を進める。 ●要配慮者等に考慮した生活救援物資の備蓄及び調達先の確保等、要配慮者等に対して避難所での良好な生活環境が提供できるよう、要配慮者の意見の聴取に努め、避難所運営訓練に反映する。	福祉部 都市整備部 坂戸・鶴ヶ島消防組合 各施設所管課	
	●要配慮者への効果的な救援・援護を行うため、要配慮者が援助を必要としている内容が分かる救急情報カード・緊急連絡カード・ヘルプカード・災害用バンダナ・オストメイトカードを普及する。	福祉部	●要配慮者への効果的な救援・援護を行うため、要配慮者が援助を必要としている内容が分かる救急情報カード・緊急連絡カード・ヘルプカードを普及する。	福祉部	
	（略）		（略）		
	（略） ●介護サービス事業者、地域包括支援センター、障害福祉サービス事業者、障害者等相談支援センターとの連携を図る。	総務部 市民部 福祉部	（略） ●介護サービス事業者、地域包括支援センターとの連携を図る。	総務部 市民部 福祉部	
	●地域との連携を図るため、次の事項を実施する。 （略） **２　社会福祉施設との連携** （略） ② 災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定を締結している社会福祉法人	総務部 こども健康部 福祉部	●地域との連携を図るため、次の事項を実施する。 （略） **２　社会福祉施設との連携** （略） ② 災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する協定を締結している社会福祉法人	総務部 こども健康部 福祉部	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	と協定内容を確認し、連携強化に努める。 （略） （略）	と協定内容の確認し、連携強化に努める。 （略） （略）	
131	イ　外国人の安全確保 （略）	第４　外国人の安全確保 （略）	予防-41
132	３　社会福祉施設入所者等の安全対策 （１）取組方針 社会福祉施設入所者は、地震や風水害発生時に自力での身体の安全確保や避難が困難な人が多いため、いざという時に備えて施設環境を整備しておく。 （２）具体的な取組内容 ア　社会福祉施設入所者等の安全確保 （略）	第３　社会福祉施設入所者の安全確保 （追加） （略）	予防-40
134	＜応急対策＞ １ 避難行動要支援者等の避難支援 ２ 避難生活における要配慮者支援 ３ 社会福祉施設入所者等の安全確保 ４ 外国人の安全確保 １　避難行動要支援者等の避難支援 （１）取組方針 （略） （削除）	（追加） 第２節　要配慮者の支援 第１　基本方針 （略） 項目 / 発災から24時間 / ２～３日以降 / １週間以降 避難行動要支援者の安全確保 / ● / ● / ●	震災-41

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td>避難所における要配慮者の安全確保</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr>
<tr><td>社会福祉施設入所者等の安全確保</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr>
<tr><td>外国人の安全確保</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>134</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　避難行動要支援者の避難支援
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●避難行動要支援者名簿及び個別支援計画書を活用し、地域支援者及び安否確認協力者の協力を得て、避難行動要支援者の安否確認、救助及び避難誘導を行う。
●避難行動要支援者名簿の平常時からの提供に不同意であった者についても、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があるときには、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に名簿情報を提供できる。ただしこの場合も、提供を受けた者が情報の適正管理を図るよう、名簿情報の廃棄・返却等、情報漏えいの防止のために必要な措置を講じるものとする。</td><td>現地災害対策本部
現地対応班
福祉班</td></tr>
</table>
イ　避難行動要支援者等の安否確認及び救助活動
（略）
ウ　名簿に掲載されていない要配慮者の避難支援・安全確保
（略）</td><td>第２　避難行動要支援者の安全確保
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●避難行動要支援者名簿及び個別支援計画書を活用し、地域支援者及び安否確認協力者の協力を得て、避難行動要支援者の安否確認、救助及び避難誘導を行う。
●避難行動要支援者名簿の平常時からの提供に不同意であった者についても、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があるときには、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に名簿情報を提供できる。ただしこの場合も、提供を受けた者が情報の適正管理を図るよう、名簿情報の廃棄・返却等、情報漏えいの防止のために必要な措置を講じるものとする。
（他項目に掲載）
●妊産婦や外国人、旅行者等、避難の支援を要する状態が一時的であり名簿での把握が難しい者についても把握の方法を検討し、適切な避難支援を実施するなど安全確保に努める。</td><td>現地災害対策本部
保健衛生班
現地対応班
福祉班</td></tr>
</table>
（略）</td><td>震災-41</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>135</td><td>2　避難生活における要配慮者支援
（１）取組方針
避難生活等に困難を伴う要配慮者を支援する。

（２）具体的な取組内容
ア　生活物資の供給
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●妊産婦や外国人、旅行者等、避難の支援を要する状態が一時的であり名簿での把握が難しい者についても把握の方法を検討し、適切な避難支援を実施するなど安全確保に努める。</td><td>現地災害対策本部
現地対応班
福祉班</td></tr></table></td><td>第２　避難行動要支援者の安全確保
（追加）

（略）</td><td>震災-41</td></tr>
<tr><td>135</td><td>イ　避難所における要配慮者への配慮
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●避難所等での生活では健康を害する場合があるので、避難者の体調を維持するため、施設管理者等は、食事、トイレ、居住環境、健康管理面等に十分配慮する。
●要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。
●避難所内に授乳場所、クールダウンスペース（障害者等が気持ちを落ち着かせることができる空間）等、要配慮者のために区画されたスペースを提供する等配慮する。
●乳幼児の授乳や夜泣き等に対処するため、専用の居住区画や子ども部屋の設置等の措置を図る。</td><td>現地災害対策本部
保健衛生班
現地対応班
福祉班
避難所班
避難所担当</td></tr></table></td><td>第３　避難所における要配慮者の安全確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●要配慮者に対する相談支援体制を整備する。
●避難所等での生活では健康を害する場合があるので、避難者の体調を維持するため、施設管理者等は、食事、トイレ、居住環境、健康管理面等に十分配慮する。
（追加）
●避難所内に授乳場所、クールダウンスペース（障害者等が気持ちを落ち着かせることができる空間）等、要配慮者のために区画されたスペースを提供する等配慮する。
●乳幼児の授乳や夜泣き等に対処するため、専用の居住区画や子ども部屋の設置等の措置を図る。</td><td>避難所班
福祉班</td></tr></table></td><td>震災-42</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>（削除）

●要配慮者のために必要な物資等は、災害対策本部と連携し、速やかに調達する。配布を行う際には、配布場所や配布時間を別に設ける等配慮する。
●ストーマ用装具利用者を確認し、ストーマ用装具ランニング備蓄の希望数量を県に要請する。
●要配慮者に対する相談支援体制を整備する。
●一般避難所等での生活が困難な場合は、福祉避難所や病院等への入所・入院の手配を行う。</td><td></td></tr>
<tr><td>●県災害派遣福祉チーム（埼玉ＤＷＡＴ）や災害支援ナースと連携を図り、要配慮者の支援や福祉施設等への人的支援を行う。</td><td>保健衛生班
福祉班</td></tr>
</table>
（略）</td><td>
<table>
<tr><td>●聴覚障害者に対し、手話通訳者の派遣を行うほか、筆談や掲示板により情報を随時提供していくよう努める。
●要配慮者のために必要な物資等は、災害対策本部と連携し、速やかに調達する。配布を行う際には、配布場所や配布時間を別に設ける等配慮する。
●一般避難所等での生活が困難な場合は、福祉避難所や病院等への入所・入院の手配を行う。

●ストーマ用装具利用者を確認し、ストーマ用装具ランニング備蓄の希望数量を県に要請する。</td><td></td></tr>
<tr><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>136</td><td>ウ　避難所外も含めた要配慮者全般への支援
（略）</td><td>第２　避難行動要支援者の安全確保
（略）</td><td>震災-41</td></tr>
<tr><td>136</td><td>エ　応急仮設住宅提供に係る配慮
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●応急仮設住宅への入居に際して、要配慮者を優先的に入居させる等の配慮を行う。</td><td>被害調査班</td></tr>
</table></td><td>第３　応急仮設住宅の設置
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●応急仮設住宅への入居に際して、要配慮者を優先的に入居させる等の配慮を行う。</td><td>被害調査班</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table></td><td>震災-78</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>137</td><td>3　社会福祉施設入所者等の安全確保
（１）取組方針
災害発生時に避難行動要支援者を安全に避難させる。

（２）具体的な取組内容
ア　社会福祉施設等入所者の安全確保
（略）</td><td>第４　社会福祉施設入所者等の安全確保
（追加）

（略）</td><td>震災-43</td></tr>
<tr><td>137</td><td>4　外国人の安全確保
（１）取組方針
災害発生時に外国人を安全に避難させ、理解しやすい情報発信や相談窓口の設置を行う。

（２）具体的な取組内容
ア　安否確認の把握及び避難誘導の実施
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●区・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員の協力を得ながら外国人の安否確認を行い、その調査結果を県に報告する。</td><td>市民生活班</td></tr></table>
イ　情報提供及び相談窓口の開設
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市は、県と連携して外国人が災害時にも円滑にコミュニケーションが図れるように外国語通訳や翻訳ボランティア等の確保を図り、母国語による情報提供や相談窓口を設置する。</td><td>市民生活班</td></tr></table></td><td>第５　外国人の安全確保
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●区・自治会、 自主防災組織、民生委員・児童委員の協力を得ながら外国人の安否確認を行い、その調査結果を県に報告する。
●市は、県と連携して外国人が災害時にも円滑にコミュニケーションが図れるように外国語通訳や翻訳ボランティア等の確保を図り、母国語による情報提供や相談窓口を設置する。</td><td>市民生活班
ボランティア支援班</td></tr></table></td><td>震災-43</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>139</td><td>第１０節　物資供給・輸送対策
第１　基本方針
（略）</td><td>第５章　応急対策の備え
第１節　物資・資機材・用地等の確保
（略）</td><td>予防-45</td></tr>
<tr><td>139</td><td>第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 飲料水･生活用水･食料･生活必需品･防災用資機材･医薬品･石油類燃料の供給体制の整備
２ 緊急輸送体制の整備

１　飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備
（１）取組方針
市及び防災関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するため、また、災害発生直後の市民の生活を確保するため、飲料水、食料、生活必需品、防災用資機材及び医薬品等を備蓄するとともに、調達等の供給体制を整備する。

（２）具体的な取組内容
ア　給水体制の整備
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>●応急給水に万全を期すため、水確保手段の一つとして、災害用井戸（災害時に汲み上げた水を飲料水や生活用水として直接又は職員等を通じて住民へ提供できる井戸）の整備を地域の実情に応じて検討する。</td><td>総務部
環境産業部</td></tr></table>（略）</td><td>（追加）

第１　備蓄・調達方法

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（追加）</td><td></td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>予防-45</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>140</td><td>イ　生活用水の確保手段の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●トイレ洗浄、清掃、風呂、シャワー、洗濯水などの用途に欠かせない生活用水について、タンク、貯水槽、災害時協力井戸の登録など、確保手段の多様化に努める。</td><td>総務部
市民部
環境産業部</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>140</td><td>ウ　食料・物資等の備蓄・調達・供給体制の整備
（ア）基本方針
（略）</td><td>第２　坂戸市における備蓄量の目標について
１　基本方針
（略）</td><td>予防-46</td></tr>
<tr><td>140</td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●備蓄品目や数量の増加に対応できるよう、防災倉庫の確保に努める。
●飲料水、食料及び備蓄品は、県計画に準じて、目標を設定する。
●備蓄品の配備に当たっては、区・自治会、自主防災組織との調整に努める。
●避難所開設時に各避難所におけるニーズを早急に把握できるよう、市避難所運営マニュアルでの書類様式の整備や平時から必要連絡先の確認等を行う。
●要配慮者に対応した物資も備蓄する。

●緊急物資供給協定締結企業・団体との協定内容の確認及び連携強化を図る。
●量販店等との救援物資に係る災害時応援協定の締結を進め、災害時の物資供給体制の強化を図る。</td><td>総務部
環境産業部</td></tr></table></td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（追加）

●飲料水、食料及び備蓄品は、県計画に準じて、目標を設定する。
●備蓄品の配備に当たっては、区・自治会、自主防災組織との調整に努める。
●避難所開設時に各避難所におけるニーズを早急に把握できるよう、市避難所運営マニュアルでの書類様式の整備や平時から必要連絡先の確認等を行う。
●要配慮者に対応した物資も備蓄する。
（他項目に掲載）</td><td>総務部
市民部</td></tr><tr><td>●緊急物資供給協定締結企業・団体との協定内容の確認及び連携強化を図る。
●市内量販店との救援物資に係る災害時応援協定の締結を進め、災害時の物資供給体制の強化を図る。
（他項目に掲載）</td><td>総務部
環境産業部</td></tr></table></td><td>予防-45</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>●保育園等に園児用の非常食の配備を進め、保育現場の防災体制強化を図る。</td><td>こども健康部</td></tr>
<tr><td>（略）
（削除）</td><td>教育委員会
事務局</td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
<table>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>●保育園等に園児用の非常食の配備を進め、保育現場の防災体制強化を図る。</td><td>福祉部</td></tr>
<tr><td>（略）
●幼稚園に園児用の非常食の配備を進め、幼稚園教育現場の防災体制強化を図る。</td><td>教育委員会
事務局</td></tr>
</table>
（略）
</td><td></td></tr>
<tr><td>142</td><td>
（イ）避難者数の想定
（略）
【避難者数等】※３日目までの１日当たりの避難者数
<table>
<tr><th>項目</th><th>人数</th><th>算定根拠</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>災害救助従事者数</td><td>635人</td><td>令和６年４月１日時点の市職員数</td></tr>
</table>
（削除）
※各種市人口は令和２年10月１日時点（令和２年国勢調査）
</td><td>
２　避難者数の想定
（略）
【表　避難者数等】※３日目までの１日当たりの避難者数
<table>
<tr><th>項目</th><th>人数</th><th>算定根拠</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>災害救助従事者数</td><td>582人</td><td>令和３年４月１日時点の市職員数</td></tr>
</table>
※１　市では、本計画の前回改定時（平成28年）では、県地震被害想定調査結果と当時の市人口総数を基に総人口比を算出し、乳児避難者数及び後期高齢者避難者数の算定に使用した。同調査は平成24・25年の調査が基となっているため、今回の改定にあたっては、現在の市人口総数にこの総人口比を乗じて避難者数を再算出するものとする。
※２　各種市人口は令和２年10月１日時点（令和２年国勢調査）
</td><td>予防-47</td></tr>
<tr><td>142</td><td>
（ウ）備蓄目標量
市の備蓄目標量は、次のとおりとする。
【必要な食料備蓄量の推定】
<table>
<tr><th>供給対象者</th><th>市</th><th>必要な備蓄量</th></tr>
<tr><td>避難者</td><td>３日分</td><td>5,415人×３食×３日分＝48,735食</td></tr>
<tr><td>災害救助従事者</td><td>３日分</td><td>635人×３食×３日分＝5,715食</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>－</td><td>54,450食×1.1（予備分）≒59,895食</td></tr>
</table>
</td><td>
３　備蓄目標量
市の備蓄目標量は、次のとおりとする。
【表　必要な食料備蓄量の推定】
<table>
<tr><th>供給対象者</th><th>市</th><th>必要な備蓄量</th></tr>
<tr><td>避難者</td><td>３日分</td><td>5,415人×３食×３日分＝48,735食</td></tr>
<tr><td>災害救助従事者</td><td>３日分</td><td>582人×３食×３日分＝5,238食</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>－</td><td>53,973食×1.1（予備分）≒59,370食</td></tr>
</table>
</td><td>予防-47</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【必要な飲料水備蓄量の推定】
<table><tr><th>供給対象者</th><th>市</th><th>必要な備蓄量</th></tr><tr><td>避難者</td><td>１日分</td><td>5,415人×３L×１日分＝16,245L</td></tr><tr><td>災害救助従事者</td><td>１日分</td><td>635人×３L×１日分＝1,905L</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>18,150L×1.1（予備分）≒19,965L</td></tr></table>（略）</td><td>【表　必要な飲料水備蓄量の推定】
<table><tr><th>供給対象者</th><th>市</th><th>必要な備蓄量</th></tr><tr><td>避難者</td><td>１日分</td><td>5,415人×３ℓ×１日分＝16,245ℓ</td></tr><tr><td>災害救助従事者</td><td>１日分</td><td>582人×３ℓ×１日分＝1,746ℓ</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>17,991ℓ×1.1（予備分）≒19,790ℓ</td></tr></table>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>143</td><td>【坂戸市の備蓄目標量】
<table><tr><th></th><th>品目</th><th>目標量</th><th>算定根拠</th></tr><tr><td rowspan="3">生活物資</td><td>食料</td><td>59,895食</td><td>（避難者数＋災害救助従事者数）×３食×３日分×1.1（予備分）</td></tr><tr><td>飲料水</td><td>19,965L</td><td>（避難者数＋災害救助従事者数）×３L×１日分×1.1（予備分）</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">感染症対策</td><td>マスク</td><td>19,965枚</td><td>（避難者数＋災害救助従事者数）×３日分×1.1（予備分）</td></tr><tr><td>アルコールハンドジェル</td><td>239.6L</td><td>（避難者数＋災害救助従事者数）×３ml×４回×３日分×1.1（予備分）</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr></table>（略）</td><td>【表　坂戸市の備蓄目標量】
<table><tr><th></th><th>品目</th><th>目標量</th><th>算定根拠</th></tr><tr><td rowspan="3">生活物資</td><td>食料</td><td>59,370食</td><td>（避難者数＋災害救助従事者数）×３食×３日分×1.1（予備分）</td></tr><tr><td>飲料水</td><td>19,790ℓ</td><td>（避難者数＋災害救助従事者数）×３ℓ×１日分×1.1（予備分）</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">感染症対策</td><td>マスク</td><td>19,790枚</td><td>（避難者数＋災害救助従事者数）×３日分×1.1（予備分）</td></tr><tr><td>アルコールハンドジェル</td><td>237.5ℓ</td><td>（避難者数＋災害救助従事者数）×３ml×４回×３日分×1.1（予備分）</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td></tr></table>（略）</td><td>予防-48</td></tr>
<tr><td>144</td><td>エ　医薬品等の供給体制の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害時に必要となる医薬品等については、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会との協定に基づき調達するため、連絡体制や調達方法の確認等、日ごろから連携を図る。</td><td>こども健康部</td></tr></table></td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>●医薬品等については、坂戸鶴ヶ島市薬剤師会との協定に基づき調達する。</td><td>こども健康部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>予防-45</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>144</td><td>オ　石油類燃料の調達・確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害時における人員及び物資等の輸送に必要な石油類燃料の供給ができるよう、石油元売り業者との協定締結に努める。</td><td>総務部
環境産業部
総合政策部</td></tr></table></td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（他項目に掲載）
●災害時における人員及び物資等の輸送に必要な石油類燃料の供給ができるよう、石油元売り業者との協定締結に努める。</td><td>総務部
環境産業部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>予防-45</td></tr>
<tr><td>144</td><td>カ　物資調達・輸送に関する体制の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●県及び市は、あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備するとともに、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、備蓄物資や物資拠点の登録に努める。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>144</td><td>２　緊急輸送体制の整備
（１）取組方針
震災時の応急対策活動を効率的に行うため、輸送手段の的確な確保など人員や物資を円滑に輸送するための体制を整備する。

（２）具体的な取組内容
ア　輸送施設・拠点の確保等
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●緊急物資の整理を行う輸送拠点を定め、その所在地、経路等についてあらかじめ県に報告する。</td><td>総務部
教育委員会</td></tr></table></td><td>（追加）

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
●緊急物資の整理を行う輸送拠点を定め、その所在地、経路等についてあらかじめ県に報告する。</td><td>総務部
市民部</td></tr></table></td><td>予防-45</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>●輸送拠点の夜間照明、非常電源等の災害応急対策に必要な施設の整備を推進する。

（略）</td><td>●輸送拠点の夜間照明、非常電源等の災害応急対策に必要な施設の整備を推進する。
（他項目に掲載）

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>146</td><td>＜応急対策＞
１　飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給
２　緊急輸送

１　飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>（追加）

第１節　物資供給対策
第１　基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>飲料水の供給</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>食料の供給</td><td>●</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>生活必需品の供給</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-53</td></tr>
<tr><td>146</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　飲料水・生活用水の供給
（ア）給水の実施
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●１人１日当たりの給水量は、災害発生時から３日目までは飲料水として３L、４日目以後は炊事のための水を含めて約20Lを目標とする。
●給水量が不足する場合には、県及び近隣市町村及び物資供給に関する協定締結団体等に</td><td>統括班
坂戸、鶴ヶ島水道企業団</td></tr></table></td><td>第２　飲料水の供給

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●１人１日当たりの給水量は、災害発生時から３日目までは飲料水として３ℓ、４日目以後は炊事のための水を含めて約20 ℓを目標とする。
●給水量が不足する場合には、県及び近隣市町村及び物資供給に関する協定締結団体等に応援</td><td>統括班
坂戸、鶴ヶ島水道企業団</td></tr></table></td><td>震災-53</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>応援を要請する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）

【水の供給基準と供給量】
<table>
<tr><th>項目</th><th>供給量</th><th>算定根拠※</th></tr>
<tr><td>飲料水
（３日目まで）</td><td>386t</td><td>３L／１人／１日×３日×42,646人</td></tr>
<tr><td>飲料水及び炊事用水
（４日目以降）</td><td>853t／日</td><td>４日目以降は、20L／１人／１日×42,646人</td></tr>
</table>
（略）</td><td>
<table>
<tr><td>を要請する。「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。

（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）

【表　水の供給基準と供給量】
<table>
<tr><th>項目</th><th>供給量</th><th>算定根拠※</th></tr>
<tr><td>飲料水
（３日目まで）</td><td>386t</td><td>３ℓ／１人／１日×３日×42,646人</td></tr>
<tr><td>飲料水及び炊事用水
（４日目以降）</td><td>853t／日</td><td>４日目以降は、20ℓ／１人／１日×42,646人</td></tr>
</table>
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>147</td><td>（イ）給水施設の応急復旧
（略）</td><td>第２　飲料水の供給
（略）</td><td>震災-53</td></tr>
<tr><td>147</td><td>イ　物資拠点の開設、運営及び要員の確保
（ア）物資拠点の運営
（略）

（イ）物資拠点の要員の確保
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●物資の搬送等に係る要員の確保については、物資供</td><td>物資班</td></tr>
</table></td><td>第３　食料の供給
（略）

第４　生活必需品の供給
（略）

第５　物資の集積及び要員の確保
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>●物資の搬送等に係る要員の確保については、物資供給</td><td>物資班</td></tr>
</table></td><td>震災-55

震災-57

震災-61</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>給に関する協定締結団体の協力を得て確保する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ)」を参照。

（略）</td><td>に関する協定締結団体の協力を得て確保する。「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36)」を参照。

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>148</td><td>ウ　物資（食料、生活必需品及び防災用資機材等）の調達、供給
（ア）食料の供給
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●食料は、必要数を把握の上、市の備蓄及び物資供給に関する協定締結団体等に協力を求め調達する。不足する場合は、県及び関係機関に調達を要請する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ)」を参照。</td><td>物資班
環境衛生班
輸送班
統括班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（略）
●食物アレルギーを有する方のニーズの把握やアセスメントの実施、食物アレルギーに配慮した食料の確保等に努める。</td><td>避難所担当
文教班
福祉班
職員班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）

◇資料
（略）
【資料２－８－９　災害におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施の協力に関する協定】（p.●）
（略）</td><td>第３　食料の供給
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●食料は、必要数を把握の上、市の備蓄及び物資供給に関する協定締結団体等に協力を求め調達する。不足する場合は、県及び関係機関に調達を要請する。「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36)」を参照。</td><td>物資班
環境衛生班
輸送班
統括班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（略）
（追加）</td><td>避難所担当
文教班
福祉班
職員班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）

◇資料
（略）
（追加）

（略）</td><td>震災-55</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>149</td><td>（イ）生活必需品の供給
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市民に給（貸）与する生活必需品は、備蓄品及び物資供給に関する協定締結団体等に協力を求め調達する。市内での調達が困難な場合は、県や関係機関に調達を依頼して入手する。
「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。</td><td>物資班
環境衛生班
輸送班
統括班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>第４　生活必需品の供給
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市民に給（貸）与する生活必需品は、備蓄品及び物資供給に関する協定締結団体等に協力を求め調達する。市内での調達が困難な場合は、県や関係機関に調達を依頼して入手する。
「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。</td><td>物資班
環境衛生班
輸送班
統括班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>震災-57</td></tr>
<tr><td>151</td><td>２　緊急輸送
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>第２節　緊急輸送対策
第１　基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>輸送対象</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>陸上輸送対策</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>輸送手段の確保</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>物資の集積及び要員の確保</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-59</td></tr>
<tr><td>151</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　輸送対象
（略）</td><td>第２　輸送対象
（略）</td><td>震災-59</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>152</td><td>イ　輸送手段の確保
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●輸送車両は、公用車を活用するほか、輸送に関する協定締結団体の協力を得て車両を確保する。
「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ)」を参照。
（略）</td><td>輸送班
土木班
運輸事業者</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>第４　輸送手段の確保
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●輸送車両は、公用車を活用するほか、輸送に関する協定締結団体の協力を得て車両を確保する。
「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36)」を参照。
（略）</td><td>輸送班
土木班
運輸事業者</td></tr></table>第５　物資の集積及び要員の確保
（略）</td><td>震災-61</td></tr>
<tr><td>152</td><td>ウ　緊急輸送の実施
（略）</td><td>第３　食料の供給
（略）

第４　生活必需品の供給
（略）</td><td>震災-55

震災-57</td></tr>
<tr><td>153</td><td>第１１節　市民生活の早期再建
第１　基本方針
震災後の市民の生活再建を迅速に実施するため、生活環境の早期復旧を図る。

第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
<table><tr><td>１ 罹災証明書の発行体制の整備</td></tr><tr><td>２ 応急住宅対策</td></tr><tr><td>３ 動物愛護</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>4 文教対策

1　罹災証明書の発行体制の整備
（1）取組方針
被災者支援を迅速に行えるよう罹災証明書の発行体制を整備する。

（2）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局を定め、住家被害の調査の担当者の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結、応援の受入れ体制の構築等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努める。
●住民に対し、家屋が被災した際には、片付けや修理の前に、家屋の内外の写真を撮影することについて普及啓発を図る。</td><td>総務部
市民部</td></tr></table></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>153</td><td>2　応急住宅対策
（1）取組方針
災害時の建築物の応急危険度判定等の体制の整備のほか、住宅の応急修理、応急仮設住宅の供給のための体制を整備する。

（2）具体的な取組内容
ア　応急措置等の指導、相談
（略）</td><td>第３節　被災住宅対策
（追加）

第１　応急措置等の指導、相談
（略）</td><td>予防-55</td></tr>
<tr><td>154</td><td>イ　応急仮設住宅の事前計画
（略）</td><td>第２　応急仮設住宅の事前準備
（略）</td><td>予防-56</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>154</td><td>
3　動物愛護
（１）取組方針
（略）

（２）具体的な取組内容
ア　動物の災害対策に関する飼い主への普及啓発
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●災害時のペット用非常用持出品の準備について普及啓発を図る。
（略）</td><td>環境産業部
獣医師会
動物関係団体</td></tr>
</table>
【市民（飼い主）】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>（略）
●災害時のペット用非常用持出品を用意しておく（キャリーバッグ、ペットシーツ、リード、糞尿処理用具、ペットフード（４～５日分)、ペットフード容器、飲料水（４～５日分)、飲料水用容器、薬（１週間分）等)。
（略）</td></tr>
</table>
</td><td>
第６　動物愛護

（略）

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●災害時の非常用持出品の準備について普及啓発を図る。
（略）</td><td>環境産業部
獣医師会
動物関係団体</td></tr>
</table>
【市民（飼い主)】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>（略）
●災害時の非常用持出品を用意しておく（キャリーバッグ、ペットシーツ、リード、糞尿処理用具、ペットフード（４～５日分)、ペットフード容器、飲料水（４～５日分)、飲料水用容器、薬（１週間分）等)。
（略）</td></tr>
</table>
</td><td>震災-64</td></tr>
<tr><td>155</td><td>
4　文教対策
（１）取組方針
小・中学校、保育園、児童センター、学童保育所（以下「学校等」という。）における園児、児童及び生徒（以下「児童・生徒等」という。）の安全を図るため、平常時から防災訓練等を実施するとともに、災害時の教育活動の実施を確保するため、事前計画の作成の推進を図る。
また、市内には、県指定及び市指定合わせて47件の指定文化財が存在し、このうち、有形文化財は、28件が指定されている。文化財は、地震等により損壊し、又は消失することが予想されるの
</td><td>
第４節　文教・保育対策

小・中学校、幼稚園、保育園、児童センター、学童保育所（以下「学校等」という。）における園児、児童及び生徒（以下「児童・生徒等」という。）の安全を図るため、平常時から防災訓練等を実施するとともに、災害時の教育活動の実施を確保するため、事前計画の作成の推進を図る。
また、市内には、県指定及び市指定合わせて45件の指定文化財が存在し、このうち、有形文化財は、29件が指定されている。文化財は、地震等により損壊し、又は消失することが予想されるので、所有者に
</td><td>予防-57</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>で、所有者に対し日頃の保管方法について連携を図るとともに、損傷・滅失した場合には、速やかに対応できる体制をつくる。</td><td>対し日頃の保管方法について連携を図るとともに、損傷・滅失した場合には、速やかに対応できる体制をつくる。</td><td></td></tr>
<tr><td>155</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　学校の災害対策
（略）</td><td>第１　学校等の防災対策
（略）</td><td>予防-57</td></tr>
<tr><td>156</td><td>イ　保育園等の災害対策
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●保育園、児童センター等は、坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき、園児や利用児童の災害時の安全確保体制を確立する。
●園児や利用者の保護者に対して、災害時の安全確保について周知を図るとともに、災害時の連絡体制を整える。</td><td>こども健康部</td></tr></table></td><td>第２　幼稚園・保育園等の防災対策
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●幼稚園、保育園、児童センター等は、坂戸市業務継続・職員行動計画に基づき、園児や利用児童の災害時の安全確保体制を確立する。
●園児や利用者の保護者に対して、災害時の安全確保について周知を図るとともに、災害時の連絡体制を整える。</td><td>各施設所管課
施設管理者</td></tr></table></td><td>予防-58</td></tr>
<tr><td>156</td><td>ウ　文化財の保護
（略）</td><td>第３　文化財の保護
（略）</td><td>予防-58</td></tr>
<tr><td>159</td><td>＜応急対策＞<table><tr><td>１ 災害救助法の適用</td></tr><tr><td>２ 被災者台帳の作成･罹災届出証明書及び罹災証明書の発行</td></tr><tr><td>３ 災害廃棄物等の対策</td></tr><tr><td>４ 食品衛生監視</td></tr><tr><td>５ 動物愛護</td></tr><tr><td>６ 応急住宅対策</td></tr><tr><td>７ 文教対策</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>１　災害救助法の適用
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>第７節　救助法の適用
第１　基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>救助法の適用</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>応急救助の実施</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-23</td></tr>
<tr><td>159</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　災害救助法の適用
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●次の適用基準に従い被害状況を把握し、適用基準に該当するか否かを判断し、該当する場合又は該当する見込みがある場合は、県に対して救助法の適用を要請する。（救助法施行令第１条第１項）
（略）
基準３号　被害が広域な地域にわたり、県内の区域内の住家のうち滅失世帯数が12,000世帯以上であって、市の区域内で多数の世帯が滅失したとき。又は、災害が隔絶した地域に発生したもの等、被災者の救助を著しく困難とする特別の事情がある場合で、多数の世帯の住家が滅失したとき。
（略）</td><td>統括班
福祉班</td></tr></table>
【救助法の適用基準】

（略）
（削除）</td><td>第２　救助法の適用
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●次の適用基準に従い被害状況を把握し、適用基準に該当するか否かを判断し、該当する場合又は該当する見込みがある場合は、県に対して救助法の適用を要請する。（救助法施行令第１条第１項）
（略）
基準３号　県内の滅失世帯数が12,000世帯以上であって、市の区域内で多数の世帯が滅失したとき。又は、災害が隔絶した地域に発生したもの等、被災者の救助を著しく困難とする特別の事情がある場合で、多数の世帯の住家が滅失したとき。
（略）</td><td>統括班
福祉班</td></tr></table>
【表　救助法の適用基準】
（略）
※全壊、全焼、流出等により住家の滅失した世帯の数を示し、住家が半壊・半焼により著しく損傷した世帯は２世帯、床上浸水、土砂の堆積等により一時的に居住することができない世帯は３世帯をもって、住家の滅失した</td><td>震災-23</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
		１世帯として換算する。 （追加）	

【被災世帯の算定】

住家滅失した世帯数の算定方法	住家が滅失した全世帯数 ＝（前回、全焼もしくは流失した世帯数） ＋1/2（住家が半壊し又は半焼する等著しく損傷した世帯数） ＋1/3（住家が床上浸水、土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となった世帯数）
住家の滅失等の認定基準	①　住家が滅失したもの 住家の損傷、焼失若しくは流失した部分の床面積が、その住家の延べ床面積の70%以上に達した程度のもの、又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の50%以上に達した程度のもの。 ②　住家が半壊・半焼する等著しく損傷したもの。 損壊又は焼失した部分の床面積が、その住家の延べ床面積の20%以上70%未満のもの、又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20%以上50%未満のもの。 ③　住家が床上浸水、土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となったもの （①）及び（②）に該当しない場合であって、浸水がその住家の床上に達した程度のもの、又は土砂、材木等のたい積等により一時的に住居することができない状態となったもの。
住家及び世帯の算定	住家：現実に居住している建物をいう。ただし、耐火構造のアパート等で居住の用に供している部屋が遮断、独立しており、日常生活に必要な設備を有しているもの等は、それぞれ１住家として取り扱う。 世帯：生計を一にしている実際の生活単位をいう。

◇資料

【資料５－２　被害報告判定基準】（p.225）

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>159</td><td>イ　応急救助の実施方法
（略）

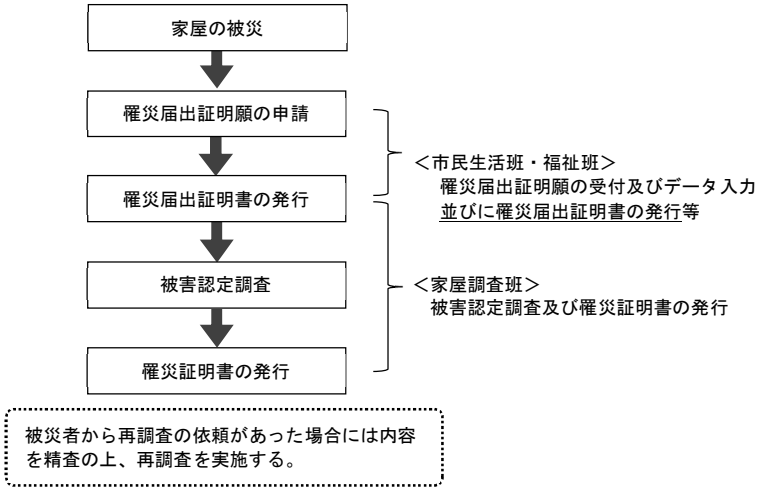
【本計画と救助法における救助の種類】
<table><tr><th colspan="2">本計画の該当部分</th><th>救助の種類</th></tr><tr><td>本編第２章第６節</td><td>救急救助体制</td><td>被災者の救出
医療・助産</td></tr><tr><td>本編第２章第８節</td><td>避難・収容対策</td><td>避難所の設置、福祉避難所の設置</td></tr><tr><td>本編第２章第１０節</td><td>物資供給対策</td><td>炊き出しその他による食品の給与
飲料水の供給
被服、寝具その他生活必需品の給与・貸与</td></tr><tr><td>本編第２章第６節</td><td>遺体の取扱い</td><td>遺体の捜索
遺体の処理
埋葬</td></tr><tr><td>本編第２章第１１節</td><td>応急仮設住宅対策</td><td>被災した住宅の応急修理
障害物の除去
応急仮設住宅の供与</td></tr><tr><td>本編第２章第１１節</td><td>文教・保育対策</td><td>学用品の給与</td></tr></table>
（略）</td><td>第３　応急救助の実施方法
（略）

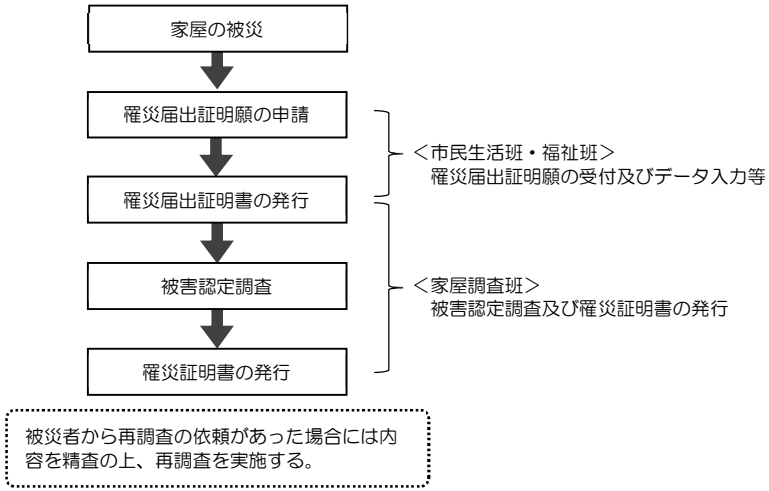
【表　本計画と救助法における救助の種類】
<table><tr><th colspan="2">本計画の該当部分</th><th>救助の種類</th></tr><tr><td>本編第１章第３節</td><td>救急救助体制</td><td>被災者の救出
医療・助産</td></tr><tr><td>本編第３章第１節</td><td>避難・収容対策</td><td>避難所の設置、福祉避難所の設置</td></tr><tr><td>本編第４章第１節</td><td>物資供給対策</td><td>炊き出しその他による食品の給与
飲料水の供給
被服、寝具その他生活必需品の給与・貸与</td></tr><tr><td>本編第４章第４節</td><td>遺体の取扱い</td><td>遺体の捜索
遺体の処理
埋葬</td></tr><tr><td>本編第４章第７節</td><td>応急仮設住宅対策</td><td>被災した住宅の応急修理
障害物の除去
応急仮設住宅の供与</td></tr><tr><td>本編第４章第８節</td><td>文教・保育対策</td><td>学用品の給与</td></tr></table>
（略）</td><td>震災-25</td></tr>
<tr><td>159</td><td>２　被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行
（１）取組方針
市は、災害発生時に被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するため、必要があると認めるときは、被災者台帳を整備する。また、被害の届出に対し、罹災届出証明書を発行し、住家被害の場合は、住家の被害認定の結果を基に罹災証明書を発行する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>160</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　被災者台帳の作成
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するため必要があると認めるときは、被災者の援護を実施するための基礎となる被災者台帳の作成を行う。
●担当部署は、必要となる台帳項目を整理し、庁内合同で調査を行うなど、迅速かつ効率的、体系的に被害の実態把握を行う。
●被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成について、デジタル技術の活用について検討を行う。</td><td>統括班
家屋調査班
市民生活班
福祉班</td></tr></table></td><td>第２節　被災者台帳の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●罹災証明書の発行に当たっては、事務処理上多くの問題が発生することが多いため、担当部署は、必要となる項目を整理し、庁内合同で調査を行うなど、迅速かつ効率的、体系的に被害の実態把握を行う。
●被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するため必要があると認めるときは、被災者の援護を実施するための基礎となる被災者台帳を作成することができる。
（追加）</td><td>統括班
家屋調査班
市民生活班
福祉班</td></tr></table></td><td>復旧-6</td></tr>
<tr><td>160</td><td>イ　罹災届出証明書及び罹災証明書の発行
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>罹災届出証明書は、災害による被害について、市に届出があったことを証明するもので、被災状況を写真等で確認し、発行する。
罹災証明書は、災害による住家被害の程度を証明し、その被害の程度により、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づく被災者生活再建支援金等の救済措置が適用となるため、市民に対して速やかに発行する。
１　交付体制
●罹災届出証明書の交付は、基本的に市役所庁舎及び市内各出張所で取り扱う。
●罹災証明書の交付は、基本的に市役所庁舎で取</td><td>家屋調査班
市民生活班</td></tr></table></td><td>第３節　罹災証明書の発行
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（追加）
罹災証明書は、災害による被害の程度を証明し、その被害の程度により、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づく被災者生活再建支援金等の救済措置が適用となるため、市民に対して速やかに発行する。
１　交付体制
（追加）
●罹災証明書の交付は、市内の被災状況に応じ</td><td>家屋調査班
市民生活班
福祉班</td></tr></table></td><td>復旧-7</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	り扱う。 （移動、修正） **２　交付申請** ●罹災届出証明願には、被災状況が確認できる写真等を添付するものとする。 ●また、罹災届出証明願の記入に当たっては、罹災証明書に関する相談所を設けることなどにより、記入上の不備がないよう確認を行うなど、被災者の負担の軽減を図る。 **３　証明事項の確認、発行及び交付** ●被災者から申請された証明事項の確認は、判断基準にばらつきが出ないよう、全体の意思統一を図る。また、被害状況の調査基準は、「災害の被害認定基準について」（令和３年６月24日付け府政防670号内閣府政策統括官（防災担当）通知）に基づく。 ●罹災証明書は、他市町村からの応援職員による発行も想定し、迅速な対応が可能となるよう、内閣府提示の統一様式を使用する。 ●罹災届出証明書については、届出のあった建物等について、罹災届出証明願に添付された写真により被害状況を把握し、基本的に決裁を経て後日交付する。ただし、大規模な災害時において、災害対策本部が認めた場合は、例外的に後閲決裁とし、即日交付できることとする。 また、住家については、必要に応じて被害認定調査を行い、その調査結果に基づき罹災証明書を交付する。	て、市役所庁舎及びその他の公共施設でも取り扱う。 ●他市町村からの応援職員による発行も想定し、迅速な対応が可能となるよう罹災証明書は内閣府提示の統一様式を使用する。 **２　交付申請** ●被災者本人及び委任を受けた者は、被災状況が確認できる写真等を添付の上、「罹災届出証明願」を申請窓口に提出する。 ●また、申請書の記入に当たっては、罹災証明書に関する相談所を設け、記入上の不備がないよう確認するなど、負担の軽減を図る。 **３　証明事項の確認、発行及び交付** ●被災者から申請された証明事項の確認は、判断基準にばらつきが出ないよう、全体の意思統一を図る。また、被害状況の調査基準は、「災害の被害認定基準について」（府政防670号令和３年６月24日内閣府政策統括官（防災担当））に基づく。 （移動、修正） ●被害状況を把握し、申請のあった建物について罹災届出証明書を交付する。住家については被害認定調査を行い、罹災証明書を交付する。	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	なお、罹災証明書の交付方法は、郵便事情等を踏まえ、可能な方法で行う。 ●罹災届出証明願に添付された写真から確認できる被害内容が、明らかに軽微であり、被害状況が「準半壊に至らない（一部損壊）」に該当することの同意を得られている場合は、自己判定方式※を採用することができる。 ※自己判定方式…現地調査を行わず、被災者が撮影した写真で判定する方式 **４　再調査及び再判定** ●被災者から判定結果に関する再調査の依頼があった場合は、依頼の内容を精査した上で、再調査及び再判定を実施し、改めて罹災証明書を発行する。	（追加） **４　再調査及び再判定** ●被災した状況が申請された内容と異なる場合は、再調査を行う。これに当たっては、申請者の立会いを求めて行い、その時点で確認がとれない場合は、写真をもって確認する。 ●罹災証明書の判定結果に対し、被災者は再調査を依頼することが可能であり、その場合は再度被害認定調査を実施し、罹災証明書を改めて発行するものとする。	
	【市民】 **計画内容** ●建物等が被災した場合、被災箇所の写真を撮影するなどして、被害状況の記録を行う。	**【市民】** **計画内容** ●建物が被災した場合、被災箇所の写真を撮影するなどして、被害状況の記録を行う。	

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【大規模災害時における罹災届出証明書及び罹災証明書の発行の流れ】
 

（略）</td><td> 

【図　罹災届出証明書及び罹災証明書の発行の流れ（再掲）】
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>162</td><td>３　災害廃棄物等の対策
（１）取組方針
被災地における災害廃棄物等（災害廃棄物と生活ごみなど）を迅速に処理し、被災地の環境保全と復旧を図る。

（削除）</td><td>第３節　環境衛生対策
第１　基本方針
「坂戸市災害時における衛生行動計画」、「坂戸市災害廃棄物処理計画」等に基づき、感染症の発生の防止等被災者の心身の健康の維持を図るとともに、被災地における生活ごみ、し尿及び災害廃棄物（災害に伴って発生したがれき等をいう。以下同じ。）を迅速に処理し、被災地の環境保全と復旧を図る。
（他項目に掲載）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>公衆・保健衛生</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>動物救護</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>生活ごみ及び災害廃棄物の処理</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-62</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td>し尿処理</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>162</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　処理体制の確保
（略）

イ　片づけごみ等の処理
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●適正かつ効率的な災害廃棄物処理のため、収集の際は分別収集を行う。
●有害物、危険物、環境の悪化を招く腐敗性の高い災害廃棄物、災害復旧及び生活に重大な支障をもたらす災害廃棄物等については、優先的に処理を行う。
●応急対応時においても、住民等の協力を得ながら、災害廃棄物の分別区分を徹底し、適正な処理に努める。
●市民及び事業者に対し、災害廃棄物の分別排出の啓発を行う。
●災害廃棄物の不法投棄を防止するため、啓発や見回り等を行う。</td><td>環境衛生班</td></tr>
</table>
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●災害廃棄物を排出する際は、分別を徹底する。</td></tr>
</table>
</td><td>第４　生活ごみ処理及び災害廃棄物の処理

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●適正かつ効率的なごみ処理のため、収集の際は分別収集を行う。
●応急対応時においても、住民等の協力を得ながら、がれき等解体ごみ及び片づけごみの分別区分を徹底し、適正な処理に努める。
●市民及び事業者に対し、災害廃棄物を含むごみの分別排出の啓発を行う。
（略）
●有害物、危険物、環境の悪化を招く腐敗性の高いごみ、災害復旧及び生活に重大な支障をもたらすごみ等については、優先的に処理を行う。
（略）
●ごみの不法投棄を防止するため、啓発や見回り等を行う。
（他項目に掲載）</td><td>環境衛生班</td></tr>
</table>
【市民】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●ごみを排出する際は、分別を徹底する。</td></tr>
</table>
</td><td>震災-65</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●災害廃棄物を排出する際は、分別を徹底する。</td></tr></table></td><td>【企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●ごみを排出する際は、分別を徹底する。
（略）</td></tr></table>
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>163</td><td>ウ　し尿処理
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●所管トイレの被害状況を把握するとともに、廃棄物処理・生活衛生に関する協定締結団体の協力を得て、仮設トイレ等の設置及びし尿くみ取り車の手配を速やかに要請する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。
（略）
●仮設トイレの設置に当たっては、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努めるとともに、女性や障害者等への配慮を行う。
（略）</td><td>環境衛生班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>
（略）</td><td>第５　し尿処理
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●所管トイレの被害状況を把握するとともに、廃棄物処理・生活衛生に関する協定締結団体の協力を得て、仮設トイレ等の設置及びし尿くみ取り車の手配を速やかに要請する。「第１編第３章第６節第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。
（略）
●仮設トイレの設置に当たっては、女性や障害者等への配慮を行う。
（略）</td><td>環境衛生班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>
（略）</td><td>震災-66</td></tr>
<tr><td>164</td><td>エ　生活ごみの処理
（略）</td><td>第４　生活ごみ処理及び災害廃棄物の処理
（略）</td><td>震災-65</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>164</td><td>カ　環境汚染が懸念される廃棄物の処理
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●石綿等の有害物質を含む廃棄物の飛散防止対策や有害物質取扱い事業所からの混入を防止し、適正な処置に努める。</td><td>環境衛生班</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>164</td><td>４　食品衛生監視
（１）取組方針
被災地における食品衛生の維持を図ることにより、被災地の早期復興を図る。

（２）具体的な取組内容
（略）</td><td>第２　公衆・保健衛生
（追加）

（略）</td><td>震災-62</td></tr>
<tr><td>165</td><td>５　動物愛護
（１）取組方針
災害時には、負傷又は逸走状態の動物が多数生じると同時に、多くの動物が飼い主とともに避難所に避難してくることが予想される。
発災から24時間は、人命救助を最優先とするが、動物愛護の観点から、これら動物の保護や適正な飼養に関し、関係機関や獣医師、ボランティア等との協力体制を確立する。

（２）具体的な取組内容

（削除）</td><td>第３　動物愛護
（追加）

発災から24時間は、人命救助を最優先とするが、動物愛護の観点から、ペットの救出、避難についても配慮する。

【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　動物救援本部
●県は、獣医師会及び動物関係団体と連携して、動物救援本部を設置し、次の事項を実施するとしている。</td><td>環境衛生班</td></tr></table></td><td>震災-64</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
		① 動物保護施設の設置 ② 所有者不明の動物の保護収容及び飼育管理 ③ 負傷動物の保護収容、治療及び飼育管理 ④ 飼育困難動物の一時保管 ⑤ 動物の所有者や新たな所有者探しのための情報収集・提供 ⑥ 動物に関する相談の実施等	
	ア　被災地域における動物の保護 （略）	２　被災地域における動物の保護 （略）	
	イ　避難所における動物の適正な飼養 【行政】 <table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●県と協力して飼い主とともに避難した動物の飼育に関して適正飼養を行う等、動物の愛護及び環境衛生の維持に努める。</td><td>環境衛生班</td></tr></table> （略）	３　避難所における動物の適正な飼養 ●市は、県と協力して飼い主とともに避難した動物の飼育に関して適正飼養を行う等、動物の愛護及び環境衛生の維持に努める。	
	ウ　情報の交換 【行政】 <table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●県及び動物救援本部等と連携して、次の情報の収集・提供を行う。 （略）</td><td>環境衛生班</td></tr></table>	４　情報の交換 ●市は、県及び動物救援本部等と連携して、次の情報の収集・提供を行う。 （略）	
	エ　その他 （略）	５　その他 （略） （略）	

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>166</td><td>６　応急住宅対策
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>第７節　応急仮設住宅対策
第１　基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>障害物の除去及び応急修理</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>応急仮設住宅の設置</td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>賃貸型応急住宅の利用</td><td></td><td></td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-77</td></tr>
<tr><td>166</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　住宅の被害認定
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●住家被害は、罹災証明書の発行等の資料となることから、職員による調査チームを編成し行う。調査人員が不足する場合は、県、近隣市町及び家屋被害認定調査に関する協定締結団体の協力を得て実施する。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６　災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。
●地震による被害の第１次調査は、被災した住家について、外観目視調査を実施する。
●地震による被害の第２次調査は、第１次調査を実施した住家の被災者から申請があった場合、外観目視調査及び内部立入調査を実施する。

●再調査は、被災者からその依頼があった場合に、内容を精査した上で実施する。
●被害程度の判定は、「災害の被害認定基準について（令和３年６月24日付け府政防670号内閣府政</td><td>家屋調査班</td></tr></table></td><td>

第４　住宅の被害認定
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●住家被害は、罹災証明書の発行等の資料となることから、職員による調査チームを編成し行う。調査人員が不足する場合は、県、近隣市町及び家屋被害認定調査に関する協定締結団体の協力を得て実施する。「第１編第３章第６節　第６　協定締結団体等（総則-36）」を参照。

●第１次調査は、被災地の家屋を外観から目視調査により実施する。
●第２次調査は、第１次調査を実施した住家の被災者から申請があった場合、第１次調査の対象に該当しない場合又は第１次調査を実施したが判定には至らなかった場合、内部立入調査を実施する。
●再調査は、被災者からその依頼があった場合に、内容を精査したうえで実施する。
●被害程度の判定は、「災害の被害認定基準について（令和３年６月24日付府政防第670号）」及び「災</td><td>家屋調査班</td></tr></table></td><td>震災-71</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	策統括官（防災担当）通知）」及び「災害に係る住家の被害認定基準運用指針（令和６年５月内閣府）」に基づき行う。	害に係る住家の被害認定基準運用指針（令和３年３月内閣府）」に基づき行う。	
	（略） **【住家の被害の程度と認定基準】** （略） ※①又は②の、いずれかの基準によって判定を行う。	（略） **【表　住家の被害の程度と認定基準】** （略） ※①若しくは②、いずれかの基準によって判定を行う。	
168	**イ　障害物の除去及び応急修理** **【行政】** **計画内容**：●居住者からの申込みに伴い、家屋被害認定調査等の結果により実施を決定する。 **１　障害物の除去** 半壊又は床上浸水した住家であって、居室、台所、玄関、便所等のように日常生活に欠くことができない部分等に障害物が運びこまれ一時的に居住できない状態にあり、自らの資力では当該障害物を除去し、当面の日常生活に最低限必要な場所を確保できない者を対象者として、障害物の除去を行う。 **２　住宅の応急修理** 災害により住宅が大規模半壊、中規模半壊若し **担当**：被害調査班	**第２　障害物の除去及び応急修理** **【行政】** **計画内容**：●居住者からの申込みに伴い、家屋被害認定調査等の結果により実施を決定する。 ①障害物の除去：災害により住宅の一部又は全部に障害物が運びこまれ一時的に居住できない状態にあり、自らの資力では当該障害物を除去し、当面の日常生活に最低限必要な場所を確保できない者を対象者として、住宅内及び住宅への出入口等で日常生活に支障をきたすもの、また、放置しておくことが居住者等の生命に危険を及ぼす可能性があるものについて、障害物の除去を行うための体制を整える。なお、除去結果を県へ報告する。 ②住宅の応急修理：災害により住宅が大規模半壊、中規模半壊若しくは準半壊の **担当**：被害調査班	震災-77

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	くは準半壊の被害を受け、自らの資力では応急修理をできない者又は大規模半壊の被害を受けた者を対象者として、居室、炊事場、便所等の日常生活に不可欠な部分について、必要最小限の修理を行う。	被害を受け、自らの資力では応急修理をできない者又は大規模半壊の被害を受けた者を対象者として、居室、炊事場、便所等の日常生活に不可欠な部分について、必要最小限の修理を行うための体制を整える。なお、修理結果を県へ報告する。	
	（１）住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理 災害により住宅が半壊、半焼、若しくは準半壊（相当）の被害を受けた者を対象とし、雨水の侵入等を放置すれば住宅の被害が拡大するおそれがある部分について緊急の修理を行う。 **① 修理の判断** 現場確認や被災者が申請時に持参する写真等に基づき、準半壊以上（相当）か否かについて判断を行う。 **② 修理の範囲** 屋根、外壁、窓ガラス等で、雨水の侵入等による住宅の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分 **③ 修理の期間** 災害発生の日から10日以内に完了する。 **（２）日常生活に必要な最小限度の部分の修理** **① 修理戸数の決定** 被害状況、住宅の被害認定（罹災証明発行のため実施するもの）等より修理戸数を決定する。 **② 修理の範囲** 居室、便所、炊事場等、日常生活に不可欠の	（追加）	

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>部分について必要最小限度
③ 修理の期間
災害発生の日から３月以内（災害対策基本法に基づく国の災害対策本部が設置された場合は６月以内）に完了する。</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
<table>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td></td></tr>
<tr><td>169</td><td>
ウ　応急住宅の供給
（ア）応急仮設住宅の設置
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●被災者の状況を調査の上、以下の基準に基づき入居者を決定する。
① 住居が全焼（壊）又は流失した被災者
② 居住する住宅がない被災者
③ 自らの資力では住宅を確保することができない者
（略）</td><td>被害調査班</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
第３　応急仮設住宅の設置
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●被災者の状況を調査の上、以下の基準に基づき入居者を決定する。
① 住居が全焼（壊）し、又は流失した被災者
② 居住する住宅がない被災者
③ 自らの資力をもって住宅を確保することができない者
（略）</td><td>被害調査班</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）
</td><td>震災-78</td></tr>
<tr><td>169</td><td>
（イ）賃貸型応急住宅の利用
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>１　公的住宅
（略）</td><td>輸送班</td></tr>
<tr><td>２　民間賃貸住宅
●住宅提供支援に関する協定締結団体に対し民</td><td>被害調査班</td></tr>
</table>
</td><td>
第４　賃貸型応急住宅の利用
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>１　公的住宅
（略）
２　民間賃貸住宅
●住宅提供支援に関する協定締結団体に対し民</td><td>被害調査班</td></tr>
</table>
</td><td>震災-78</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>間賃貸住宅の供給を要請し、必要とする者に借上げ又はあっせんの方法により民間賃貸住宅の提供を行う。「第１編 総則－第２章－第３節－第１－６ 災害時応援協定締結団体・事業者の役割（第１編-29ページ）」を参照。
（略）</td><td>間賃貸住宅の供給を要請し、必要とする者に借上げ又はあっせんの方法により民間賃貸住宅の提供を行う。「第１編第３章第６節 第６ 協定締結団体等（総則-36）」を参照。
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>170</td><td>７ 文教対策
（１）取組方針
（略）

（削除）</td><td>第８節 文教・保育対策
第１ 基本方針
（略）

<table><tr><th>項目</th><th>発災から24時間</th><th>２～３日以降</th><th>１週間以降</th></tr><tr><td>発災時の対応</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>応急的な教育活動の実施</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>教材学用品等の調達・給与</td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>給食等の措置</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr><tr><td>文化財の保護</td><td></td><td>●</td><td>●</td></tr></table></td><td>震災-79</td></tr>
<tr><td>170</td><td>（２）具体的な取組内容
ア 応急教育
（ア）発災時の対応
（略）

① 市立小・中学校
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１ 開校時
（略）
●保護者連絡システムにより、保護者に状況を報告する。</td><td>文教班</td></tr></table></td><td>第２ 発災時の対応
（略）

１ 市立小・中学校
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）開校時
（略）
●メール連絡網により、保護者に状況を報告する。</td><td>文教班</td></tr></table></td><td>震災-79</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）
２　閉校時
（略）
３　その他
（略）

【市民】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>１　開校時
（略）</td></tr></table></td><td>（略）
（２）閉校時
（略）
（３）その他
（略）

【市民】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>（１）開校時
（略）</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>171</td><td>②　市立保育園
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　開園時
●園長は、園児の安否確認と救助活動を実施し、施設の被害状況及び園児･職員等の人的被害を災害対策本部へ報告する。
●帰宅に当たり、園児は、保護者に直接引き渡すものとし、それまでは各園で保護する。
２　閉園時
●各園の職員は、施設に参集し、被害状況の把握等を実施する。
●被害状況に応じて、休園等の応急措置を実施する。
●災害対策従事者の子どもの保育継続をする。</td><td>福祉班２
物資班</td></tr></table>
【市民】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>１　開園時</td></tr></table></td><td>２　市立幼稚園・保育園
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）開園時
●園長は、園児の安否確認と救助活動を実施し、施設の被害状況及び園児･職員等の人的被害を災害対策本部へ報告する。
●帰宅に当たり、園児は、保護者に直接引き渡すものとし、それまでは各園で保護する。
（２）閉園時
●各園の職員は、施設に参集し、被害状況の把握等を実施する。
●被害状況に応じて、休園等の応急措置を実施する。
●災害対策従事者の子どもの保育継続をする。</td><td>福祉班
文教班</td></tr></table>
【市民】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>（１）開園時</td></tr></table></td><td>震災-80</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>171</td><td>③　児童センター
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　開館時
●館長は、子どもや職員の安否確認と救助活動を実施し、被害状況を災害対策本部へ報告する。
●帰宅に当たり、子どもは、保護者に直接引き渡すものとし、それまでは各児童センターで保護する。
２　閉館時
●各児童センターの職員は、施設に参集し、被害状況の把握等を実施する。</td><td>福祉班２
物資班</td></tr></table></td><td>３　児童センター
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）開館時
●館長は、子どもや職員の安否確認と救助活動を実施し、被害状況を災害対策本部へ報告する。
●帰宅に当たり、子どもは、保護者に直接引き渡すものとし、それまでは各児童センターで保護する。
（２）閉館時
●各児童センターの職員は、施設に参集し、被害状況の把握等を実施する。</td><td>福祉班</td></tr></table></td><td>震災-80</td></tr>
<tr><td>172</td><td>④　その他の教育・保育施設
【各施設】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●私立幼稚園・保育園、学童保育所及び教育センターは、各施設長の判断に基づき応急対策活動を実施する。</td><td>施設管理者</td></tr></table></td><td>４　その他の教育・保育施設
【各施設】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●私立幼稚園・保育園、学童保育所及び教育センターは、各施設長の判断に基づき応急対策活動を実施する。</td><td>各施設長</td></tr></table></td><td>震災-80</td></tr>
<tr><td>172</td><td>（イ）応急的な教育活動の実施
（略）</td><td>第３　応急的な教育活動の実施
（略）</td><td>震災-81</td></tr>
<tr><td>172</td><td>（ウ）給食等の措置
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害時は、施設の点検を行い、被害を受けた場合は、災害対策本部に報告する。</td><td>文教班
福祉班１</td></tr></table></td><td>第５　給食等の措置
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害時は、施設の点検を行い、被害を受けた場合は、災害対策本部に報告する。</td><td>文教班
福祉班</td></tr></table></td><td>震災-82</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	●給食に必要な食材等は、市内の団体等を通じて入手する。 ●都市ガスの供給が停止された場合は、代替燃料をもって調理する。	●給食に必要な食材等は、市内の団体等を通じて入手する。 ●都市ガスの供給が停止された場合は、代替燃料をもって調理する。	
172	イ　教材・学用品等の調達及び配給 （略）	第４　教材学用品等の調達・給与 （略）	震災-81
173	ウ　文化財の応急措置 【行政】 計画内容：●県市指定建築物は、被害状況を把握するとともに、応急措置を講じる。 （略） 担当：文教班 （略）	第６　文化財の保護 【行政】 計画内容：●県市指定建築物は、被害状況を把握するするとともに、応急措置を講じる。 （略） 担当：文教班 （略）	震災-82
174	＜復旧対策＞ １ 生活再建等の支援 １　生活再建等の支援 （１）取組方針 （略）	（追加） 第４章　民生安定のための緊急措置 （略）	復旧-6
174	（２）具体的な取組内容 ア　被災者の生活確保 （削除） （ア）市税等の徴収猶予及び減免の措置	第５節　経済的援護 【行政】 計画内容：●市と関係機関は、市民生活の早期安定を目指し、被災した市民が自ら生活の再建ができるよう、次のような経済援護を実施する。 １　税の徴収猶予及び減免 担当：企画財政班 市民生活班 福祉班	復旧-10

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●被災者の納付すべき市税について、条例等の規定に基づき、申告、申請、請求その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期日の延長並びに税の徴収猶予及び減免の措置を実施する。</td><td>総務部
市民部
福祉部</td></tr></table>
（イ）震災時における郵便事業に係る災害特別事務取扱及び援護対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害が発生した場合、次のような被害状況及び市民の被災状況に応じて郵便事業に関わる災害特別事務取扱及び援護対策を実施する。
① 被災者に対する郵便はがきなどの無償交付
② 被災者が差し出す郵便物の料金免除
③ 被災地宛て救助用郵便物の料金免除
※重要な郵便物の送達の確保又は交通の途絶のため、やむを得ないと認められる場合は、郵便の利用を制限し、又は郵便の業務の一部を停止することがある。</td><td>統括班</td></tr></table></td><td><table><tr><td>●被災者の納付すべき市税について、法令及び省令の規定に基づき、申告、申請、請求その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期日の延長並びに税の徴収猶予及び減免の措置を実施する。</td></tr></table>
２　郵便物の特別取扱い
<table><tr><td>●災害が発生した場合、次のような被害状況及び市民の被災状況に応じて郵便事業に関わる災害特別事務取扱及び援護対策を実施する。
① 被災者に対する郵便はがきなどの無償交付
② 被災者が差し出す郵便物の料金免除
③ 被災地宛て救助用郵便物の料金免除
※重要な郵便物の送達の確保又は交通の途絶のため、やむを得ないと認められる場合は、郵便の利用を制限し、又は郵便の業務の一部を停止することがある。
（他項目に掲載）</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>174</td><td>（ウ）生活必需品等の安定供給の確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●被災した市民は、応急対策を講じた後も不自由かつ不安定な生活を送る可能性が大きいため、市民が安定した生活を早急に取り戻せるよう、物価の安定及び物資の安定供給を図るよう関係</td><td>環境衛生班</td></tr></table></td><td>第１節　市民の生活確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●被災した市民は、応急対策を講じた後も不自由かつ不安定な生活を送る可能性が大きいため、市民が安定した生活を早急に取り戻せるよう、物価の安定及び物資の安定供給を図るよう関</td><td>市民生活班
福祉班</td></tr></table></td><td>復旧-6</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>団体などに働きかける。
（削除）</td><td>係団体などに働きかける。
●市民の不安感の払拭や生活の支援制度の普及を図るため、市民相談室の機能を強化する。</td><td></td></tr>
<tr><td>175</td><td>イ　被災者への融資等
（ア）被災者個人への融資等

○　生活福祉資金
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●県社会福祉協議会は、被災した低所得者等に対し、生活福祉資金貸付制度に基づき、「住宅の補修等に必要な経費」、「災害を受けたことにより臨時に必要となる経費」の貸付を相談支援とともに行う。</td><td>福祉班１</td></tr></table>（略）</td><td>第５節　経済的援護
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（他項目に掲載）
５　低所得者に対する生活福祉資金の貸付
●県社会福祉協議会は、被災した低所得者等に対し、生活福祉資金貸付制度に基づき、「住宅の補修等に必要な経費」、「災害を受けたことにより臨時に必要となる経費」の貸付を相談支援とともに行う。
（略）
（他項目に掲載）</td><td>企画財政班
市民生活班
福祉班
物資班</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>復旧-10</td></tr>
<tr><td>175</td><td>○　災害復興住宅融資
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●住宅金融支援機構は、地震、暴風雨等の自然災害により住宅に被害を受けた者に対し、住宅金融支援機構法の規定に基づき災害復興住宅融資（建設資金、購入資金又は補修資金）</td><td>企画財政班</td></tr></table></td><td>第５節　経済的援護
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>４　災害復興住宅資金
●住宅金融支援機構は、地震、暴風雨等の自然災害により住宅に被害を受けた者に対し、住宅金融支援機構法の規定に基づき災害復興住宅融資（建設資金、購入資金又は補修資金）</td><td>企画財政班
市民生活班
福祉班
物資班</td></tr></table></td><td>復旧-10</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>を行う。

（略）</td><td>を行う。

（略）
（他項目に掲載）
（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>175</td><td>○　災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市条例に基づき、次の支給及び貸付を実施する。
① 自然災害により死亡した者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。
② 災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対し、災害障害見舞金を支給する。
③ 災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し、災害援護資金を貸し付ける。</td><td>福祉班1</td></tr></table>（略）</td><td>第５節　経済的援護
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
３　災害弔慰金、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付

●市条例に基づき、次の支給及び貸付を実施する。
① 自然災害により死亡した者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。
② 災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対し、災害障害見舞金を支給する。
③ 災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し、災害援護資金を貸し付ける。

（略）</td><td>企画財政班
市民生活班
福祉班</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>復旧-10</td></tr>
<tr><td>176</td><td>（イ）被災中小企業への融資
【行政】</td><td>第５節　経済的援護
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（他項目に掲載）
６　被災中小企業への融資</td><td>企画財政班
市民生活班
福祉班</td></tr></table></td><td>復旧-10</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）		現行計画頁
	計画内容	担当		物資班	
	●県は、被災した中小企業の再建を促進するための資金対策として施設の復旧並びに事業の再建に必要な資金が迅速かつ円滑に融資されるよう次の措置を実施する。 ① 県制度融資の貸付（経営安定資金） ② 埼玉県信用保証協会に対し、被災者への保証審査の迅速化を要請し資金の円滑化を図る。 ③ 被災地を管轄する金融機関に対して、被害の状況に応じて貸付手続の簡易迅速化、貸付条件の緩和等について特別の取扱いをするよう要請する。 ④ 中小企業関係の被害状況について調査し再建のための資金需要について速やかに把握する。 ⑤ 市及び中小企業関係団体を通じ、国、県及び政府系金融機関等が行う金融の特別措置について中小企業者に周知、徹底を図る。	環境衛生班	●県は、被災した中小企業の再建を促進するための資金対策として施設の復旧並びに事業の再建に必要な資金が迅速かつ円滑に融資されるよう次の措置を実施する。 ① 県制度融資の貸付（経営安定資金） ② 埼玉県信用保証協会に対し、被災者への保証審査の迅速化を要請し資金の円滑化を図る。 ③ 被災地を管轄する金融機関に対して、被害の状況に応じて貸付手続の簡易迅速化、貸付条件の緩和等について特別の取扱いをするよう要請する。 ④ 中小企業関係の被害状況について調査し再建のための資金需要について速やかに把握する。 ⑤ 市及び中小企業関係団体を通じ、国、県及び政府系金融機関等が行う金融の特別措置について中小企業者に周知、徹底を図る。 （略）	
	（略）				
	（ウ）被災農林漁業関係者への融資等 【行政】		7　被災農林業関係従事者への融資		
	計画内容	担当			
	●県は、被災した農林漁業者又は団体の復旧を促進し、農林漁業の生産力の維持増進と経営の安定を図るため、資金対策として一般金融機関及び政府系金融施設の復旧に必要な資金並びに事業費の融資及び農業協同組合による災害補償が迅速かつ円滑に行われるよう措置を講じる。	環境衛生班	●県は、被災した農林漁業者又は団体の復旧を促進し、農林漁業の生産力の維持増進と経営の安定を図るため、資金対策として一般金融機関及び政府系金融施設の復旧に必要な資金並びに事業費の融資及び農業協同組合による災害補償が迅速かつ円滑に行われるよう措置を講じる。 （略）		

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td><table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>177</td><td>（エ）義援金・義援物資等の受入配分
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●義援金・義援物資を市民自身が生活自立を行うことに生かせるよう迅速に受け入れ、適正に配分する。
１　義援金・義援物資の受入れ
●義援金・義援物資の受入れのため、受入窓口を開設する。
●義援物資の保管場所について、あらかじめ計画を樹立しておき、被災者に配分するまでの一時保管を行う。
●義援物資については、仕分け等の手間を考慮し、企業・団体・自治体からのまとまった規模の提供を受け付ける。
２　義援金・義援物資の配分
●義援金の配分は、市民が生活自立のための資金援助となるよう、適宜市で配分委員会を設置の上、慎重に検討し、速やかに配分する。
●県又は日赤から送付された義援物資を、被災者に配分する。</td><td>福祉班１
物資班</td></tr></table></td><td>第４節　義援金・義援物資の受入配分
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●義援金・義援物資を市民自身が生活自立を行うことに生かせるよう迅速に受け入れ、適正に配分する。
１　義援金・義援物資の受入れ
●義援金・義援物資の受入れのため、受入窓口を開設する。
●義援物資の保管場所について、あらかじめ計画を樹立しておき、被災者に配分するまでの一時保管を行う。
（追加）
２　義援金・義援物資の配分
●義援金の配分は、市民が生活自立のための資金援助となるよう、適宜市で配分委員会を設置の上、慎重に検討し、速やかに配分する。
●県又は日赤から送付された義援物資を、被災者に配分する。</td><td>企画財政班
市民生活班
福祉班</td></tr></table></td><td>復旧-9</td></tr>
<tr><td>177</td><td>ウ　被災者生活再建支援制度
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●地震などの自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法に基づき都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給</td><td>福祉班１</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>する。

◇資料
【資料５－１４　被災者生活再建支援制度】（p.235）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>177</td><td>エ　埼玉県・市町村被災者安心支援制度
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●県と県内全市町村の相互扶助により、支援法の適用とならない地域で自然災害により被災した全壊世帯等に対して、法と同様の支援を行うことなどを柱とした独自の制度による支援を行う。</td><td>統括班</td></tr></table>（略）</td><td>第５節　経済的援護
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>８　埼玉県・市町村被災者安心支援制度の活用

●県と県内全市町村の相互扶助により、支援法の適用とならない地域で自然災害により被災した全壊世帯等に対して、法と同様の支援を行うことなどを柱とした独自の制度による支援を行う。
（略）</td><td>企画財政班
市民生活班
福祉班</td></tr></table></td><td>復旧-10</td></tr>
<tr><td>178</td><td>第３章　災害復興
第１節　基本方針
（略）
ジェンダー主流化の観点や多様性の尊重を念頭に置き、立場の違いを問わず、あらゆる市民が住みやすい共生社会を目指し、復興を検討していくものとする。</td><td>第３章　計画的な災害復興

（略）
男女共同参画の観点や多様性の尊重を念頭に置き、立場の違いを問わず、あらゆる市民が住みやすい共生社会を目指し、復興を検討していくものとする。</td><td>復旧-4</td></tr>
<tr><td>178</td><td>第２節　実施計画
第１　復興対策本部の設置
（略）</td><td>第１節　災害復興対策本部の設置
（略）</td><td>復旧-4</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>178</td><td>第２　復興計画の策定

１　復興方針の策定
（略）

２　復興計画の策定
（略）</td><td>第２節　災害復興計画の策定
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　災害復興方針の策定
（略）

２　災害復興計画の策定
（略）</td><td></td></tr></table></td><td>復旧-4</td></tr>
<tr><td>178</td><td>第３　復興事業の実施
１　市街地復興事業のための行政上の手続の実施
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●被災市街地復興特別措置法（平成７年法律第14号）第５条の規定による被災市街地復興推進地域を指定し、建築行為等の制限等を行う。</td><td>土木班</td></tr></table>
２　復興事業の実施
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害復興計画に基づき、災害復興に関する担当部署を設置し、市民、企業・事業所及び行政が協力して災害復興事業を推進する。</td><td>統括班
土木班</td></tr></table>
（略）</td><td>第３節　災害復興事業の実施
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　市街地復興事業のための行政上の手続の実施
●被災市街地復興特別措置法（平成７年法律第14号）第５条の規定による被災市街地復興推進地域を指定し、建築行為等の制限等を行う。

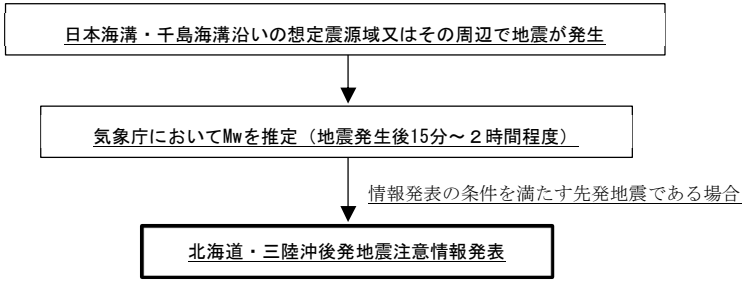
２　災害復興事業の実施

●災害復興計画に基づき、災害復興に関する担当部署を設置し、市民、企業・事業所及び行政が協力して災害復興事業を推進する。</td><td>統括班
企画財政班
土木班
被害調査班
市民生活班
福祉班</td></tr></table>
（略）</td><td>復旧-5</td></tr>
<tr><td>180</td><td>第４章　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置
第１節　基本方針
第１　趣旨
（略）</td><td>第５章　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置計画

第１　策定の趣旨
（略）</td><td>震災-83</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>181</td><td>第２節　実施計画
第１　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応
（略）</td><td>
第２　南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応
（略）</td><td>震災-84</td></tr>
<tr><td>182</td><td>２　市民、企業等へのよびかけ
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
２　「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒又は巨大地震注意）」の連絡を受けた場合
●市民に対して、地震への備えについて再確認をするとともに、一定期間、できるだけ安全な行動をとるなど、適切な防災対応をとるよう呼びかける。
（略）</td><td>総務部</td></tr></table>（略）
第２　地震発生後の対応
（略）</td><td>２　市民、企業等への呼びかけ
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
２　「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒又は巨大地震注意）」の連絡を受けた場合
●市民に対して、日頃からの地震への備えについて再確認をするとともに、一定期間、できるだけ安全な行動をとるなど、適切な防災対応をとるよう呼びかける。
（略）</td><td>総務部</td></tr></table>（略）
第３　地震発生後の対応
（略）</td><td>震災-85</td></tr>
<tr><td>184</td><td>第５章　北海道・三陸沖後発地震注意情報発表に伴う対応措置
第１節　基本方針
第１　趣旨
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年６月施行）は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域（以下「推進地域」という。）の指定や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画の策定など、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進を図ることを目的としている。
同法に基づき、令和４年９月30日現在で、北海道から千葉県にかけての１道７県の272市町村が推進地域に指定されている。本県域は、</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>推進地域には指定されていないが、情報発信に伴う社会的混乱が懸念される。
　このため、「北海道・三陸沖後発地震注意情報防災対応ガイドライン」（内閣府（防災担当））を参考に、北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表に伴う対応措置を定めるものである。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>185</td><td>第２節　実施計画
第１　北海道・三陸沖後発地震情報発表に伴う対応
１　北海道・三陸沖後発地震情報の関係機関への伝達
　北海道の太平洋沖から東北地方の三陸沖の巨大地震の想定震源域及びその領域に影響を与える外側のエリアでMw（モーメントマグニチュード）7.0以上の地震が発生した場合に、気象庁と内閣府が発表する「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を受けた場合は、県は、直ちに市、関係部局及び防災関係機関に伝達する。

【北海道・三陸沖後発地震注意情報発表までの流れ】
 
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>185</td><td>２　市民、企業等へのよびかけ
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の連絡を受けた場合
●庁内及び防災関係機関に情報を伝達する。
●市民に対して、地震への備えについて再確認</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	をするとともに、一定期間、できるだけ安全な行動をとるなど、適切な防災対応をとるよう呼びかける。 ●企業等に対して適切な防災対応をとるよう呼びかける。		

【市民】

計画内容
市から、北海道・三陸沖後発地震への防災対応をとるよう呼びかけられた場合は、日常生活を行いつつ、以下の対応に努める。 **●地震への備えについて再確認を行うなど、一定期間地震発生に注意した行動をとる。** 〔例〕家具の固定状況の確認／非常用持出袋の確認／避難場所や避難経路の確認／家族との安否確認方法の確認等 **●一定期間できるだけ安全な行動をとる。** 〔例〕高いところに物を置かない／屋内のできるだけ安全な場所で生活／すぐに避難できる準備（非常用持出品等）／危険なところにできるだけ近づかない 等

【企業・事業所】

計画内容
市から、北海道・三陸沖後発地震への防災対応をとるよう呼びかけられた場合は、地震への備えについて再確認を行うなど、警戒レベルを上げることを中心とした防災対応を実施した上で、できる限り事業を継続する。 〔例〕安否確認手段の確認／什器の固定・落下防止対策の確認／食料や燃料等の備蓄の確認／災害拠点（災害物資の集積場所等）の確認／発災時の職員役割分担の確認 等

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	第２　地震発生後の対応 異常な現象が発生した後に、実際に後発地震が発生した場合は、本編各章に基づき災害対応を行うものとする。		
187	~~第６章　火山噴火降灰対策~~ ~~第１節　基本方針、第２節　実施計画~~ 第１節　基本方針 （略） 富士山については、県内では最大で８～16ｃｍの火山灰堆積の可能性があり、本市では0.01ｃｍから２ｃｍの降灰が予想され、市内全域で降灰の可能性がある※。浅間山については、大規模な噴火である天明３年（1783年）の大噴火において、本庄から深谷にかけて軽石、火山灰の降下、堆積が確認されている。 （略） ※中央防災会議が主催する大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループが公表した富士山噴火をモデルケースとした降灰対策の報告書（令和２年）による。	第２節　火山噴火降灰災害対策 第１　基本方針 （略） 富士山については、県内では最大で２～10cmの火山灰堆積の可能性があるエリアに県南地域が入っているほか、本市も含めたその他の地域で２cm未満の降灰が予想されている※。浅間山については、大規模な噴火である天明３年（1783年）の大噴火において、本庄から深谷にかけて軽石、火山灰の降下、堆積が確認されている。 （略） ※富士山火山防災協議会による富士山ハザードマップ検討委員会報告書（2004年）や富士山火山広域防災検討会報告（2005年）による富士山降灰可能性マップによる。	その他-8
187	第２節　実施計画 第１　具体的取組 ＜予防・事前対策＞ １ 火山噴火に関する知識の普及 ２ 事前対策の検討 ３ 食料、水、生活必需品の備蓄 １　火山噴火に関する知識の普及 （１）取組方針 火山現象や前兆現象について、火山に関する情報や報道がなされたときに理解できるよう、火山現象とその危険性に関する知識の普及啓発及び火山情報（噴火警報・予報、降灰予報）の種類と発表基準についての周知を図る。 （２）具体的な取組内容	第２　予防対策 （追加） １　火山噴火に関する知識の普及 （追加）	その他-8

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>189</td><td>【火山噴火に関する警報（噴火警戒レベルが運用されている火山）】
<table><tr><th>名称</th><th>警戒が必要な範囲</th><th>噴火警戒レベル（キーワード）</th><th>発表基準</th></tr><tr><td rowspan="2">噴火警報（居住地域）又は噴火警報</td><td rowspan="2">居住地域及びそれより火口側</td><td>レベル５（避難）</td><td>（略）</td></tr><tr><td>レベル４（高齢者等避難）</td><td>居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される（可能性が高まってきている）。</td></tr><tr><td>噴火警報（火口周辺）又は火口周辺警報</td><td>（略）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>噴火予報</td><td>（略）</td><td></td><td></td></tr></table>
【火山噴火に関する警報（噴火警戒レベルが運用されていない火山の場合）】
<table><tr><th>名称</th><th>警戒が必要な範囲</th><th>噴火警戒レベル（警戒事項等）</th><th>火山活動の状況</th></tr><tr><td>噴火警報（居住地域）又は噴火警報</td><td>居住地域及びそれより火口側</td><td>居住地域厳重警戒</td><td>居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される。</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>
（略）</td><td>【表　火山噴火に関する警報（噴火警戒レベルが運用されている火山）】
<table><tr><th>名称</th><th>警戒が必要な範囲</th><th>噴火警戒レベル（キーワード）</th><th>発表基準</th></tr><tr><td rowspan="2">噴火警報（居住地域）</td><td rowspan="2">居住地域及びそれより火口側</td><td>レベル５（避難）</td><td>（略）</td></tr><tr><td>レベル４（避難準備）</td><td>居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される（可能性が高まってきている）。</td></tr><tr><td>噴火警報（火口周辺）</td><td>（略）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>噴火警報（周辺海域）</td><td>（略）</td><td></td><td></td></tr></table>
【表　火山噴火に関する警報（噴火警戒レベルが運用されていない火山の場合）】
<table><tr><th>名称</th><th>警戒が必要な範囲</th><th>噴火警戒レベル（警戒事項等）</th><th>火山活動の状況</th></tr><tr><td>噴火警報</td><td>居住地域及びそれより火口側</td><td>居住地域厳重警戒</td><td>居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される。</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>
（略）</td><td>その他-9</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	【降灰予報で使用する降灰量階級表】 降灰量階級 / 予想される降灰の厚さ 多量 / １ｍｍ以上 やや少量 / 0.1ｍｍ以上１ｍｍ未満 少量 / 0.1ｍｍ未満 （略） **○火山の状況に関する解説情報** 気象庁が、現時点で、噴火警戒レベルの引き上げ基準に現状達していない、又は、噴火警報を発表し「警戒が必要な範囲」の拡大を行うような状況ではないが、今後の活動の推移によっては噴火警報を発表し、噴火警戒レベルの引上げや、「警戒が必要な範囲」の拡大を行う可能性があると判断した場合等に、火山活動の状況や防災上警戒・注意すべき事項を伝えるため、「火山の状況に関する解説情報（臨時）」を発表する。 また、現時点では、噴火警戒レベルを引き上げる可能性は低い、又は、噴火警報を発表し「警戒が必要な範囲」の拡大を行う可能性は低いが、火山活動に変化がみられるなど、火山活動の状況を伝える必要があると判断した場合に、「火山の状況に関する解説情報」を適時発表する。 （削除） （略） **○火山現象に関する情報等** （略）	（追加） （略） **○火山の状況に関する解説情報** 気象庁が、現時点で、噴火警戒レベルの引き上げ基準に現状達していない、または、噴火警報を発表し「警戒が必要な範囲」の拡大を行うような状況ではないが、今後の活動の推移によっては噴火警報を発表し、噴火警戒レベルの引上げや、「警戒が必要な範囲」の拡大を行う可能性があると判断した場合等に、火山活動の状況や防災上警戒・注意すべき事項を伝えるため、「火山の状況に関する解説情報（臨時）」を発表する。 また、現時点では、噴火警戒レベルを引き上げる可能性は低い、または、噴火警報を発表し「警戒が必要な範囲」の拡大を行う可能性は低いが、火山活動に変化がみられるなど、火山活動の状況を伝える必要があると判断した場合に、「火山の状況に関する解説情報」を適時発表する。 **○噴火予報** 気象庁火山監視・情報センターが、火山活動が静穏（平常）な状態が予想される場合に発表する。また、警報の解除を行う場合等にも発表する。 （略） **○火山現象に関する情報等** （略）	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	①火山活動解説資料 写真や図表等を用いて、火山活動の状況や防災上警戒・注意すべき事項等について解説するため、臨時及び定期的に発表する。 ②月間火山概要 前月一ヶ月間の火山活動の状況や警戒事項を取りまとめ、毎月上旬に発表する。 ③噴火に関する火山観測報 噴火が発生したことや噴火に関する情報（噴火の発生時刻・噴煙高度・噴煙の流れる方向・噴火に伴って観測された火山減少等）を噴火後ただちにお知らせするために発表する。	（追加）	
193	**２　事前対策の検討** **（１）取組方針** （略） **（２）具体的な取組内容** （略）	**２　事前対策の検討** （略） （略）	その他-12
193	**３　食料、水、生活必需品の備蓄** **（１）取組方針** 富士山が噴火した場合、高速道路への降灰等に伴い、物資の輸送に支障が生じる。発災時に冷静な対応を市民に要請するためにも、家庭内における備蓄を推進する。 **（２）具体的な取組内容** （略） 「第２章－第１節 自助、共助による防災力の向上－＜予防・事前対策＞－１ 自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）（第２編-8ページ）」を準用する。	**３　食料、水、生活必需品の備蓄** （略） （追加）	その他-12

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>194</td><td>＜応急対策＞
<table>
<tr><td>1 応急活動体制の確立</td></tr>
<tr><td>2 情報の収集・伝達</td></tr>
<tr><td>3 警備・交通規制</td></tr>
<tr><td>4 避難所の開設・運営</td></tr>
<tr><td>5 医療救護</td></tr>
<tr><td>6 交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策</td></tr>
<tr><td>7 農業者への支援</td></tr>
<tr><td>8 降灰の処理</td></tr>
<tr><td>9 物価の安定、物資の安定供給</td></tr>
</table>

1 応急活動体制の確立
（１）取組方針
降灰による被害が発生した場合、県及び防災機関などの協力を得て災害応急対策を実施する。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●災害対策本部設置体制は、「第２章－第４節－＜予防・事前対策＞－１ 応急活動体制の整備（第２編-51ページ）」に準じる。</td><td>統括班</td></tr>
</table></td><td>第３ 応急対策

1 応急活動体制
（追加）

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●災害対策本部設置体制は、「第３編第１章第２節 第４ 非常体制（震災-3）」に準じる。</td><td>統括班</td></tr>
</table></td><td>その他-12</td></tr>
<tr><td>194</td><td>2 情報の収集・伝達
（１）取組方針
（略）

（２）具体的な取組内容
ア 降灰に関する情報の発信
【行政】</td><td>2 情報の収集・伝達

（略）

【行政】</td><td>その他-13</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁

計画内容	担当
●気象庁が県内を対象として降灰予報を発表したとき、又は市域に降灰があったときは、県と協力して降灰分布を把握するとともに、熊谷地方気象台等から降灰に関する風向き・風速情報を取得し、報道機関等の協力を得て、降灰状況を市民等へ周知する。 ●発信手段は、「第２章－第５節 情報の収集・共有・伝達体制の整備（第２編-75ページ）」に準じる。	統括班 広報班

計画内容	担当
●気象庁が県内を対象として降灰予報を発表したとき、又は市域に降灰があったときは、県と協力して降灰分布を把握するとともに、熊谷地方気象台等から降灰に関する風向き・風速情報を取得し、報道機関等の協力を得て、降灰状況やとるべき行動を市民等へ周知する。 ●発信手段は、「第３編第２章　第２節　広報広聴活動（震災-30）」に準じる。	統括班 広報班

イ　降灰に関する被害情報の伝達

【行政】

計画内容	担当
（略） ●降灰に関する情報を熊谷地方気象台に提供する。	統括班 広報班

（略）
（追加）

（追加）

ウ　降灰に伴う取るべき行動の周知

【行政】

計画内容	担当
●降灰時にとるべき行動を、市民に発信する。 ●市民への発信に当たっては、即時性の高いメディア（緊急速報メール、ＳＮＳ、データ放送など）も活用する。	統括班 広報班

【降灰時にとるべき行動】

（例）
○　外出については、マスクやゴーグルの着用や傘の使用、ハンカチなどで口元を覆う等、目やのどを保護する。
○　家屋に火山灰が入らないように窓を閉める。洗濯物は外に干さない。
○　自動車の運転では、多量の降灰により視界不良になるため、ラ

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>イトの点灯やワイパー（※）を使用し視界を確保する。また、滑りやすくなるため、スリップに注意する。
※　ワイパーをいきなり作動させるとフロントガラスを傷つけることがある。走行前に火山灰を払落し、ウインドウウオッシャー液等で洗い流してから作動させる。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>195</td><td>３　避難所の開設・運営
（１）取組方針
（略）

（２）具体的な取組内容
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>●具体的な実施方法は、「第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞（第２編－113ページ）」に準じる。</td><td>避難所担当
避難所班
現地災害対策本部
統括班</td></tr></table></td><td>３　避難所の開設・運営

（略）

【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>●具体的な実施方法は、「第３編第３章第１節第３　避難所の開設（震災-35）」、「第４　避難所の管理運営（震災-38）」に準じる。</td><td>避難所担当
文教班
現地災害対策本部</td></tr></table></td><td>その他-13</td></tr>
<tr><td>196</td><td>４　医療救護
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●火山灰による目の痛みや呼吸器系への影響など健康への影響が懸念されるため、医療救護の対応が必要である。
●具体的な実施方法は、「第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編－91ページ）」に準じる。</td><td>保健衛生班</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
196	**５　交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策** **（１）取組方針** 大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループが公表した富士山噴火をモデルケースとした降灰対策の報告書（令和２年）では、以下の被害が想定されている。 ・鉄　道　：　微量の降灰で地上路線の運行が停止する。大部分が地下の路線でも、地上路線の運行停止による需要増加や、車両・作業員の不足等により運行の停止や輸送力低下が発生する。また、停電エリアでは地上路線、地下路線ともに運行が停止する。 ・道　路　：　乾燥時10cm以上、降雨時３cm以上の堆積厚で二輪駆動車が通行不能となる。当該値未満でも、視界不良による安全通行困難、道路上の火山灰や、鉄道の停止に伴う交通量増等による、速度の低下や渋滞が発生する。 ・物　資　：　一時滞留者や人口の多い地域では、少量の降灰でも買い占め等により、店舗の食料、飲料水等の売り切れが生じる。道路の交通支障が生じると、物資の配送困難、店舗等の営業困難により生活物資が入手困難となる。 ・人の移動：　鉄道の運行停止とそれに伴う周辺道路の渋滞による一時滞留者の発生、帰宅・出勤等の移動困難が生じる。さらに、道路交通に支障が生じると、移動手段が徒歩に制限される。また、空路、海路の移動についても制限が生じる。 ・電　力　：　降雨時0.3cm以上の堆積厚で碍子の絶縁低下による停電が発生する。数cm以上の堆積厚で火力発電所の吸気フィルタの交換頻度の増加等による発電量の低下が生じる。電力供給量の低下が著しく、需要の抑制や電力融通等の対応でも必要な供給力が確保しきれない場合は停電に至る。 ・通　信　：　噴火直後には利用者増による電話の輻輳が生じる。降雨時に、基地局等の通信アンテナへ火山灰が付着すると通信が阻害される。停電エリアの基地局等非常用発電設備の燃料切れが生じると通信障害が発生する。	**４　交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策** （追加）	その他-13

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>・上水道　：　原水の水質が悪化し、浄水施設の処理能力を超えることで、水道水が飲用に適さなくなったり、断水が発生する。停電エリアでは、浄水場及び配水施設等が運転停止し、断水が発生する。
・下水道　：　降雨時、下水管路（雨水）の閉塞により、閉塞上流から雨水があふれる。停電エリアの処理施設・ポンプで非常用発電設備の燃料切れが生じると下水道の使用が制限される。
・建　物　：　降雨時30cm以上の堆積厚で木造家屋が火山灰の重みで倒壊するものが発生する。体育館等の大スパン・緩勾配屋根の大型建物は、積雪荷重を超えるような降灰重量がかかると損壊するものが発生する。5cm以上の堆積厚で空調設備の室外機に不具合が生じる。
・健康被害：　降灰による健康被害としては目・鼻・のど・気管支等に異常を生じることがある。呼吸器疾患や心疾患のある人々は症状が増悪するなどの影響を受ける可能性が高い。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●降灰による被害の状況及び二次災害の可能性等を各実施主体が平常時から調査し、いち早く被害の軽減及び復旧活動が行えるよう対策を講じる。
●具体的な実施方法等は、「第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜応急対策＞（第２編－42ページ)」に準じる。</td><td>各部</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●降灰による被害の状況及び二次災害の可能性等を各実施主体が平常時から調査し、いち早く被害の軽減及び復旧活動が行えるよう対策を講じる。
●具体的な実施方法等は、「第３編第４章　第２節　緊急輸送対策（震災-59)、第６節　ライフライン施設対策（震災-73)」に準じる。</td><td>土木班</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>197</td><td>６　農林水産業者への支援
（略）</td><td>５　農業者への支援
（略）</td><td>その他-14</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>197</td><td>7　降灰の処理
（１）取組方針
（略）

（２）具体的な取組内容
ア　降灰の収集
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（略）
●具体的な処分先及び処分方法については、今後の国の検討状況を踏まえ検討、決定する。</td><td>環境衛生班</td></tr></table>（略）

【企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●各事業者から排出された灰については、一時的仮置場までの運搬は、各事業者（各施設管理者）の責任において実施する。</td></tr></table></td><td>6　降灰の処理
（略）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（略）
●県と火山灰の一時仮置場を事前に選定し、設置する。
●一時仮置場からの搬送は、県と協議し対応する。</td><td>環境衛生班</td></tr></table>（略）

【企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●各事業者から排出された灰については、一時仮置場までの運搬は、各事業者（各施設管理者）の責任において実施する。</td></tr></table></td><td>その他-14</td></tr>
<tr><td>198</td><td>8　物価の安定、物資の安定供給
（１）取組方針
噴火によって引き起こされる物流障害に伴い、不安心理からくる買占めや事業者の売り惜しみ等、生活必需品の供給が過度に阻害されることがないよう、市民や事業者に冷静な行動を求める。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	●買占め・売り惜しみをする事業者の監視、指導等を行う。　環境衛生班		
199	**第７章　最悪事態への対応** **第１　最悪事態を設定する目的** （略） しかし、実際に大規模地震が発生した時は、平均的に算出された被害想定を超えた、最悪な事態（首都圏長期大停電や燃料枯渇、首都機能のまひ、大量の避難者や帰宅困難者の発生等）が生じる可能性もある。そのため、防災関係機関は、最悪事態を想定しておく必要がある。 **第２　最悪事態への対応** 震災対策編第１章から第４章に定める計画は、被害想定に基づく防災対策として、ハード面の整備を始め、市民の命だけではなく、財産、生活基盤、社会的安定等を災害から守るために実施する取組である。 （略） そこで、最悪事態に対処する場合は、目的を「人命を守る」ことに絞って対策を進め、その上で生活や社会基盤の早期再建・復興を目指すこととする。人命を守る上で有効なのは「避難」であり、迅速な避難を実現するための情報伝達、土地利用計画、教育、啓発、訓練が重要になる。 **第３　最悪事態の共有と取組の実施** （略） 大規模地震が発生したときには、局地的災害に対応するために整備したハード面や救助の枠組みで被害の最小化を図りながらも、「逃げる」「逃がす」対策と組み合わせることによって、なんとしても市民の命を守ることが重要である。 また、首都直下地震発災時には、比較的被害が少ないとされる本県が、全国からの応援業務の拠点として、積極的な広域支援を行っていくことになる。	**第６章　最悪事態への対応** **第１節　最悪事態を設定する目的** （略） しかし、実際に大規模地震が発生したときは、平均的に算出された被害想定を超えた、最悪な事態（首都圏長期大停電や燃料枯渇、首都機能のまひ、大量の避難者や帰宅困難者の発生等）が生じる可能性もある。そのため、防災関係機関は、最悪事態を想定しておく必要がある。 **第２節　最悪事態への対応** 震災応急対策編に定める計画は、被害想定に基づく防災対策として、ハード面の整備を始め、市民の命だけではなく、財産、生活基盤、社会的安定等を災害から守るために実施する取組である。 （略） そこで、最悪事態に対処する場合は、目的を「人命を守る」ことに絞って対策を進め、その上で生活や社会基盤の早期再建・復興を目指すこととする。人命を守る上で有効なのは、「避難」であり、迅速な避難を実現するための情報伝達、土地利用計画、教育、啓発及び訓練が重要になる。 **第３節　最悪事態の共有と取組の実施** （略） 大規模地震が発生したときには、局地的災害に対応するために整備したハード面や救助の枠組みで被害の最小化を図りながらも、「逃げる」「逃がす」対策と組み合わせることよって、なんとしても市民の命を守ることが重要である。 また、首都直下地震発災時には、比較的被害が少ないとされる市が、全国からの応援業務の拠点として、積極的な広域支援を行っていくことになる。	震災-87

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	（略）	（略）	
200	1　家屋の倒壊・家具の転倒への対策 （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略） ・家具の配置を見直し、転倒防止器具の取り付けなどをして家具の固定を進める。 （略）	第６　家屋の倒壊・家具の転倒への対策 （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略） ・家具の配置を見直し、家具の固定を進める。 （略）	震災-88
200	2　支援者の犠牲を出さない （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略）	第７　支援者の犠牲を出さない （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-91
201	3　火災から命を守る （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略） ・道路啓開（救援ルートの確保）や交通規制を行うため、警察、	第１　火災への対応 （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略） ・道路啓開（救援ルートの確保）や交通規制を行うため、協定締結	震災-88

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	協定締結先企業・事業所を円滑に統括し、通行可能な緊急時の避難路を迅速に確保する。	先企業・事業所を円滑に統括し、通行可能な緊急時の避難路を迅速に確保する。	
201	4　首都圏長期大停電と燃料枯渇 最悪事態 （略） ○製油所が被災するほか、急激な需要増などにより、応急対応・緊急輸送用をはじめとする車両のガソリン・軽油、避難生活のための灯油が長期間にわたり不足する状態が続く。 ○製油所や輸送インフラの被災により、長期間に渡り燃料が流通されない場合、非常用発電機の燃料が枯渇し、市災害対策本部や防災活動拠点における災害対応、医療機関における医療行為、各避難所における避難生活等に大きな影響が出る。 （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略）	第２　首都圏長期大停電と燃料枯渇への対応 最悪事態 （略） （追加） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-89
202	5　道路の確保 （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略）	第８　道路の確保 （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-92

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
202	6　デマやチェーンメールへの対応 （略） （１）課題 ・情報通信基盤が破壊又は電源喪失し、情報収集・伝達手段が制限される。 （略） （２）対策の方向性 （略）	第３　デマやチェーンメールへの対応 （略） １　課題 ・情報通信基盤が破壊、又は電源喪失し、情報収集・伝達手段が制限される。 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-89
203	7　超急性期医療と慢性疾患の同時対応 （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略）	第４　超急性期医療と慢性疾患の同時対応 （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-90
203	8　一斉帰宅の抑制 最悪事態 ○主な緊急輸送道路が徒歩帰宅者や車両での帰宅者であふれ、緊急車両が通行できない。 （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略）	第９　一斉帰宅の抑制 最悪事態 ○主な緊急輸送道路が徒歩帰宅者であふれ、緊急車両が通行できない。 （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-92

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	・企業などは、実情に応じて企業内備蓄を推進する。	・公共交通機関を利用した遠距離通勤者がいる企業などは、実情に応じて企業内備蓄を推進する。	
204	９　首都圏からの避難者受入れへの対策 （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略）	第10　大勢の避難者受入れへの対策 （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-93
204	１０　被災者の健康、医療への対応 （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略）	第５　被災者の健康、医療への対応 （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-90
205	１１　食料供給への対策 （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略）	第11　食料供給への対策 （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-93

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
205	１２　災害の連鎖を阻止する （略） （１）課題 （略） （２）対策の方向性 （略）	第12　災害の連鎖を阻止する （略） １　課題 （略） ２　対策の方向性 （略）	震災-94

■第３編　風水害対策編

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
1	第１章　総則 第１節　坂戸市における風水害の概況 第１　既往災害 １　水害 昭和20年以降、市における既往水害で大きな被害があったものとして、昭和22年のカスリーン台風、昭和34年の伊勢湾台風、昭和41年の台風第26号、平成11年８月13日に発生した、熱帯低気圧の影響による集中豪雨（以下、「8.13集中豪雨」という。）、令和元年東日本台風（台風第19号）、令和４年７月12日、令和６年８月７日にそれぞれ記録的短時間大雨情報が相次いで発表された大雨（それぞれ以下、「7.12集中豪雨」、「8.7集中豪雨」という。）等がある。 越辺川については、昭和22年のカスリーン台風による堤防の決壊や、昭和57年の入西地区（北浅羽）での溢水等があった。 特に令和元年東日本台風では、越辺川右岸（川越市平塚新田地先）の堤防が約70ｍにわたり決壊し、市内東部で大規模な浸水被害が発生したほか、飯盛川の越辺川との合流地点及び葛川の高麗川との合流地点においても内水氾濫による浸水被害が発生した。人的被害として救出人数は250人を超え、市内20か所以上の避難所で3,600人もの避難者が発生した。建物被害でも、床上浸水193戸、床下浸水160戸、大規模半壊１戸、一部損壊13戸と、これまでにない規模の被害となった。 その他の河川流域、特に大谷川では、台風時や集中豪雨時の内水氾濫や排水問題等都市型水害が多発する傾向にある。	第２節　災害想定 第１　既往災害の状況 （他項目に掲載） 昭和20年以降、市における既往水害で大きな被害があったものとして、昭和22年のカスリーン台風、昭和34年の伊勢湾台風、昭和41年の台風第26号、平成11年８月13日に発生した、熱帯低気圧の影響による集中豪雨（以下、「8.13集中豪雨」という。）及び令和元年東日本台風（台風第19号）等がある。 越辺川については、昭和22年のカスリーン台風による堤防の決壊や、昭和57年の入西地区（北浅羽）での溢水等があった。そのため、築堤に併せて「特定緊急事業」の指定による改修が行われた。 特に令和元年東日本台風では、越辺川右岸（川越市平塚新田地先）の堤防が約70ｍにわたり決壊し、市内東部で大規模な浸水被害が発生したほか、飯盛川の越辺川との合流地点及び葛川の高麗川との合流地点においても内水氾濫による浸水被害が発生した。人的被害として救出人数は250人を超え、市内20か所以上の避難所で3,600人もの避難者が発生した。建物被害でも、床上浸水193戸、床下浸水160戸、大規模半壊１戸、一部損壊13戸と、これまでにない規模の被害となった。 その他の河川流域、特に大谷川では、台風時や集中豪雨時の内水氾濫や排水問題等都市型水害が多発する傾向にある。そのため、その対策として越辺川と大谷川の合流部における水門が平成17年度に設置され、平成19年度に排水機場が設置された。 （他項目に掲載）	総則-13

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【水害被害状況】
<table><tr><th rowspan="2">水害事例</th><th rowspan="2">被災年</th><th colspan="3">家屋被害（世帯）</th><th colspan="2">人的被害（人）</th></tr><tr><th>床上浸水</th><th>床下浸水</th><th>流出・全半壊</th><th>死者</th><th>負傷者</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>7.12集中豪雨</td><td>令和４年</td><td>0</td><td>9</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>8.7集中豪雨</td><td>令和６年</td><td>0</td><td>6</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr></table></td><td>【表　水害被害状況】
<table><tr><th rowspan="2">水害事例</th><th rowspan="2">被災年</th><th colspan="3">家屋被害（世帯）</th><th colspan="2">人的被害（人）</th></tr><tr><th>床上浸水</th><th>床下浸水</th><th>流出・全半壊</th><th>死者</th><th>負傷者</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（追加）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（追加）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>1</td><td>２　土砂災害
本市では、多和目、西坂戸三丁目地内が、平成26年３月に、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「土砂災害防止法」という。）に基づき土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている。

【土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域】
<table><tr><th>告示年月日</th><th>名　称</th><th>住　所</th><th>警戒区域</th><th>特別警戒区域</th><th>土砂災害の発生原因となる自然現象の種類</th></tr><tr><td>H26.3.28</td><td>多和目</td><td>坂戸市多和目</td><td>○</td><td>○</td><td>急傾斜地の崩壊</td></tr><tr><td>H26.3.28</td><td>西坂戸３丁目</td><td>坂戸市西坂戸３丁目</td><td>○</td><td>○</td><td>急傾斜地の崩壊</td></tr></table></td><td>土砂災害は、本市では、多和目、西坂戸三丁目地内の土砂災害危険箇所及びその周辺が、平成26年３月に、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「土砂災害防止法」という。）に基づき土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている。
（追加）</td><td>総則-14</td></tr>
<tr><td>2</td><td>３　竜巻等突風
平成27年に台風第18号の影響により突風が起こり、市内住家の屋根瓦が破損するなどの被害を受けている。

また、令和６年７月24日には、ダウンバースト又はガストフロントの可能性が高い突風が起こり、屋根瓦の破損や樹木の倒木などの被害が発生した。</td><td>この他の気象災害は、雷、雹（ひょう）による災害や、風による災害が挙げられる。平成27年には台風第18号の影響により突風が起こり、市内住家の屋根瓦が破損するなどの被害を受けている。
（追加）</td><td>総則-13</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>2</td><td>第２　災害の危険性
（１）水害・土砂災害の危険性
（略）

（２）竜巻等突風の危険性
竜巻は、積乱雲に伴う強い上昇気流により発生する激しい渦巻で、多くの場合、ろうと状又は柱状の雲を伴い、直径数十m以上で、数ｋｍにわたって移動し、被害地域は帯状になる特徴がある。また、その他の突風の特徴は以下のとおりである。

【その他の突風】
<table><tr><td>ダウンバースト</td><td>積乱雲から吹き降ろす下降気流が地表に衝突して水平に吹き出す激しい空気の流れである。吹き出しの広がりは数百メートルから十キロメートル程度で、被害地域は円形あるいは楕円形など面的に広がる特徴がある。</td></tr><tr><td>ガストフロント</td><td>積乱雲の下で形成された冷たい（重い）空気の塊が、その重みにより温かい（軽い）空気の側に流れ出すことによって発生する。水平の広がりは竜巻やダウンバーストより大きく、数十キロメートル以上に達することもある。</td></tr></table></td><td>２　水害被害想定
（略）

（追加）</td><td>総則-17</td></tr>
<tr><td>3</td><td>第２節　施策の体系
<table><tr><th>予防・事前対策</th><th>応急対策</th><th>復旧対策</th></tr><tr><td colspan="3">第1節　自助、共助による防災力の向上</td></tr><tr><td>自助、共助による市民の防災力向上（普及啓発・防災教育）</td><td colspan="2">自助による応急対策の実施</td></tr><tr><td>自主防災組織の育成強化</td><td colspan="2" rowspan="3">地域による応急対策の実施</td></tr><tr><td>民間防火組織の育成強化</td></tr><tr><td>水防団の活動体制の充実</td></tr><tr><td>事業所等における防災組織等の整備</td><td colspan="2">事業所による応急対策の実施</td></tr><tr><td>ボランティア等の活動支援体制の整備</td><td colspan="2">ボランティアとの連携</td></tr><tr><td>地区防災計画の策定</td><td colspan="2">地域の安全確保への協力</td></tr><tr><td>適切な避難行動に関する普及啓発</td><td colspan="2"></td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）			現行計画（旧）	現行計画頁
	第2節　災害に強いまちづくりの推進				
	水害予防－治水	公共施設等の応急対策	迅速な災害復旧		
	水害予防－地盤沈下				
	土砂災害予防				
	防災都市づくり				
	第3節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保				
	交通関連施設の安全確保	道路ネットワークの確保			
	緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備	交通規制			
		交通施設の応急対策			
	ライフラインの確保	ライフライン施設の応急対策	ライフライン施設の早期復旧		
	エネルギーの確保	発災時のエネルギー供給機能の確保			
	第4節　応急対応力の強化				
	水防	水防活動			
		土砂災害防止			
	応急活動体制の整備	応急活動体制の施行			
	防災活動拠点の整備				
	消防力の充実強化	消防活動			
	救急救助体制の整備	自衛隊災害派遣			
	相互応援の体制整備等	応援要請			
		応援の受入れ			
	第5節　情報の収集・共有・伝達体制の整備				
	情報の収集・共有・伝達体制の整備	特別警報・警報・注意報等の伝達			
	気象情報や避難情報の活用の周知	市における措置			
		災害情報の収集・共有・伝達			
		異常な現象発見時の通報			
		広聴広報活動			
	第6節　医療救護等対策				
	医療救護体制の整備	初動医療体制			
	防疫対策		防疫活動		
		行方不明者又は遺体の取扱い	遺体の埋・火葬		
	第7節　避難対策				
	避難体制の整備	避難の実施			
		避難所の開設・運営			
		広域避難・広域一時滞在			
	第8節　災害時の要配慮者対策				
	避難行動要支援者の安全対策	避難行動要支援者等の避難支援			
	要配慮者全般の安全対策	避難生活における要配慮者支援			
	社会福祉施設入所者等の安全対策	社会福祉施設入所者等の安全確保			
		外国人の安全確保			
	第9節　物資供給・輸送対策				
	飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備	飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給			

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁

緊急輸送体制の整備	輸送対策	

第10節　市民生活の早期再建		
罹災証明書の発行体制の整備	災害救助法の適用	生活再建等の支援
応急住宅対策	被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行	
動物愛護	がれき処理等廃棄物対策	
文教対策	動物愛護	
がれき処理等廃棄物対策	応急住宅対策	
被災中小企業支援	文教対策	

第11節　竜巻等突風対策		
竜巻の発生、対処に関する知識の普及	情報伝達	被害認定の適切な実施
竜巻注意情報等気象情報の普及	救助の適切な実施	被災者支援
被害予防対策	がれき処理	
情報収集・伝達体制の整備	避難所の開設・運営	
適切な対処法の普及	応急住宅対策	
	道路の応急復旧	

4

第２章　施策ごとの具体的計画

第１節　自助、共助による防災力の向上

第１　基本方針

「第２編 震災対策編－第２章－第１節（第２編-7ページ）」を準用する。

第２　具体的取組

＜予防・事前対策＞

１ 自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）
２ 自主防災組織の育成強化
３ 民間防火組織の育成強化
４ 水防団の活動体制の充実
５ 事業所等における防災組織等の整備
６ ボランティア等の活動支援体制の整備
７ 地区防災計画の策定
８ 適切な避難行動に関する普及啓発

１～７については、「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜予防・事前対策＞（第２編-8ページ）」を準用する。

（追加）

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>ただし、「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜予防・事前対策＞」中「消防団」とあるのは「水防団」と読み替える。

８　適切な避難行動に関する普及啓発
「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜予防・事前対策＞－８ 適切な避難行動に関する普及啓発（第２編-16ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。

（１）取組方針
水害の中でも台風は、ある程度予測可能な災害であることから、市民一人ひとりが早めに準備をし、的確な避難行動をとることで自らの命を守ることができる。このため、大雨や台風等が接近し水害の危険性が高まっているときに自らがとる行動をあらかじめ時系列で整理するマイ・タイムラインの作成など適切な避難行動に関する普及啓発を行う。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>4</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　市民向けの普及啓発
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●啓発冊子や出前講座等を通してマイ・タイムラインの作成を市民へ普及啓発し、風水害時の的確な避難行動を促す。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）
●啓発冊子や出前講座等を通してマイ・タイムラインの作成を市民へ普及啓発し、風水害時の的確な避難行動を促す。
（他項目に掲載）</td><td>総務部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>予防-9</td></tr>
<tr><td>5</td><td>＜応急対策＞
１ 自助による応急対策の実施
２ 地域による応急対策の実施
３ 事業所による応急対策の実施</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	4 ボランティアとの連携 5 地域の安全確保への協力 「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜応急対策＞（第２編-18ページ）」を準用する。		
6	**第２節　災害に強いまちづくりの推進** **第１　基本方針** 市の河川は、一級河川として越辺川、高麗川、葛川及び飯盛川（一部雨水幹線）があり、準用河川は谷治川がある。これらの河川は、概ね市内を西から東へと流下している。近年の流域における開発及び土地利用の変化は、土地の持つ保水・浸透機能を低下させ都市型水害の発生や危険箇所が拡大する傾向にある。 越辺川については、築堤に併せて「特定緊急事業」の指定による改修が行われた。 また、令和元年東日本台風を契機に「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」が市を含む関係市町、県及び国で連携のもと発足し、多重防御治水と減災対策の推進の取組を進めている。 （略） その他の河川流域では、台風時や集中豪雨時の内水氾濫や排水問題等都市型水害の対策として越辺川と大谷川の合流部における水門が平成17年度に設置され、平成19年度に排水機場が設置され、令和５年度には排水機の増設がされた。 （略） 風水害による被害を最小限にするため、治水等の水害予防対策を実施する。また、市民の生命、身体、財産等に被害が生じるおそれのあ	**第２節　災害想定** **第１　既往災害の状況** 市の河川は、一級河川として越辺川、高麗川、葛川及び飯盛川（一部雨水幹線）があり、準用河川は谷治川がある。これらの河川は、概ね市内を西から東へと流下している。近年の流域における開発及び土地利用の変化は、土地の持つ保水・浸透機能を低下させ都市型水害の発生や危険箇所が拡大する傾向にある。 （他項目に掲載） 越辺川については、昭和22年のカスリーン台風による堤防の決壊や、昭和57年の入西地区（北浅羽）での溢水等があった。そのため、築堤に併せて「特定緊急事業」の指定による改修が行われた。 （他項目に掲載） また、この災害を契機に「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」が市を含む関係市町、県及び国で連携のもと発足し、多重防御治水と減災対策の推進の取組を進めている。 （略） その他の河川流域、特に大谷川では、台風時や集中豪雨時の内水氾濫や排水問題等都市型水害が多発する傾向にある。そのため、その対策として越辺川と大谷川の合流部における水門が平成17年度に設置され、平成19年度に排水機場が設置された。 （略） （追加）	総則-13

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>る土砂災害に対し、災害を予防するための対策について定める。さらに、市街地の避難地、避難路や延焼遮断空間の確保・整備などをはじめとする都市の防災構造化を推進し、災害に強い都市づくりを行う。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>7</td><td>第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 水害予防ー治水
２ 水害予防ー地盤沈下
３ 土砂災害予防
４ 防災都市づくり

１　水害予防ー治水
（１）取組方針
河川の果たす役割は極めて重く、河川事業は本市の振興、開発を支えるものである。県内の気象条件、地勢地質土地利用の変遷等を考慮して、治水のみならず利水環境に対しても積極的に対応し、関係機関との連携を保って有機的かつ効果的に実施する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>7</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　治水対策
（ア）河川の改修
【行政】
（略）

（イ）水防法に基づく浸水想定区域の指定等
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●洪水浸水想定区域の指定に基づき、想定される浸水区域や避難場所の位置、緊急連絡先や情報連絡経路など、災害時に避難する住民にとって必要な情報をわかりやすくまとめた「洪水ハザ</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>第10　河川施設の安全性の向上

【行政・関係機関】
（略）

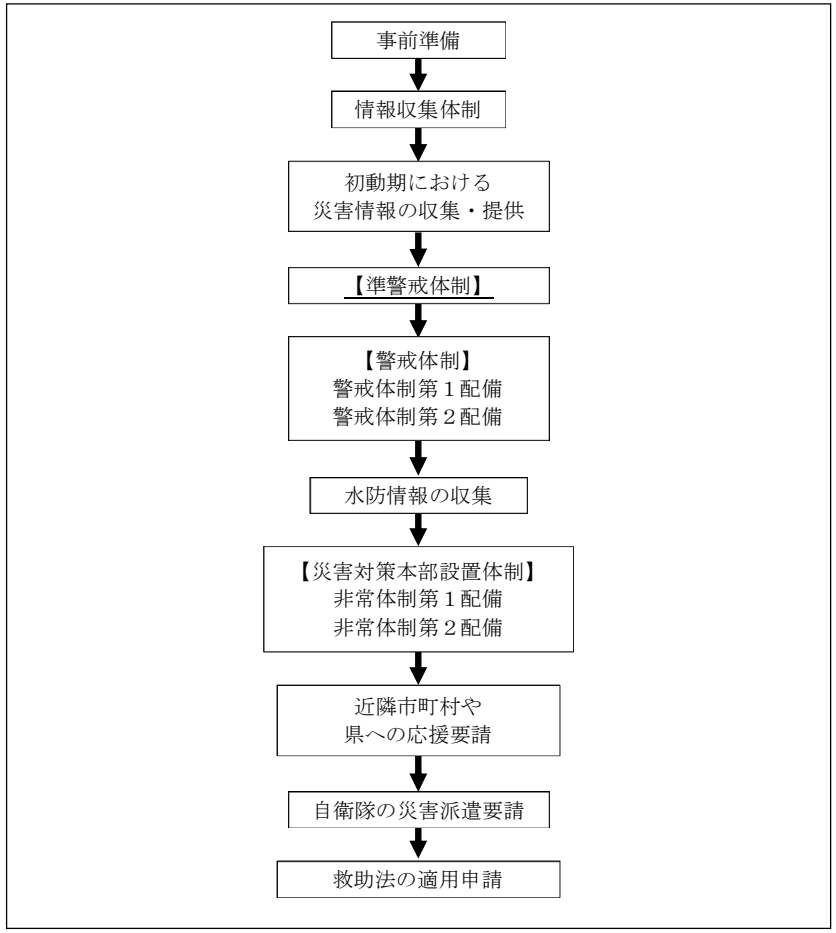
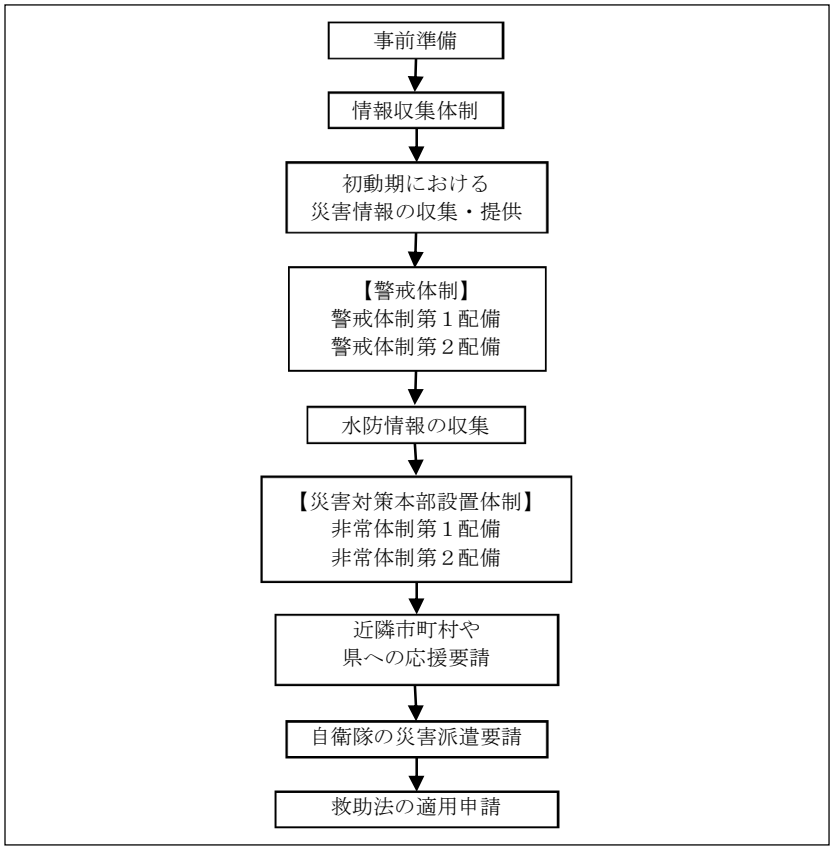
（追加）</td><td>予防-19</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>ードマップ」を作成する。</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>7</td><td>（ウ）内水対策
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●大雨による浸水（内水氾濫）の被害が想定される区域等に関する情報を示した内水浸水想定区域図を作成し、情報提供を行う。</td><td>坂戸、鶴ヶ島下水道組合</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>第３　下水道施設
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●下水道総合地震対策計画に基づき、施設の耐震化を進める。</td><td>坂戸、鶴ヶ島下水道組合</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>予防-15</td></tr>
<tr><td>8</td><td>イ　道路橋梁の維持補修
「第２編 震災対策編－第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜予防・事前対策＞－１－ア 道路の震災予防対策（第２編-36ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●アンダーパス部等の道路の冠水を防止するため、排水施設及び排水設備の補修等を推進する。
●渡河部の道路橋や河川に隣接する道路の流失により、被災地の孤立化が長期化しないよう、洗堀防止や橋梁の架け替え等の対策を推進する。</td><td>都市整備部</td></tr>
</table>
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>8</td><td>２　水害予防－地盤沈下
「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－６ 地盤災害の予防（第２編-24ページ）」を準用する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
8	3　土砂災害予防 （１）取組方針 住民の生命、身体、財産等に被害が生じるおそれのある土砂災害に対し、予防の措置を講ずる。 （２）具体的な取組内容 ア　土砂災害警戒区域等 （略） 【行政・関係機関】 （略） 【企業・事業所】 計画内容 ●土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設※が、本計画においてその名称及び住所を記載された場合、その施設の所有者又は管理者は、避難確保計画を作成し避難訓練を実施する。 ※令和６年10月時点では、市内に対象施設は存在しない。	（追加） 第２　土砂災害警戒避難体制の確保 （略） 【行政】 （略） 【企業・事業所】 計画内容 ●土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設※が、本計画においてその名称及び住所を記載された場合、その施設の所有者又は管理者は、避難確保計画を作成し避難訓練を実施する。 ※令和３年10月時点では、市内に対象施設は存在しない。	予防-22
10	イ　盛土による災害の予防対策 「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－７ 宅地等の安全対策（第２編-24ページ）」を準用する。	（追加）	
10	4　防災都市づくり 「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－１ 防災都市づくり（第２編-20ページ）」を準用する。	（追加）	
11	＜応急対策＞ １ 公共施設等の応急対策	（追加）	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜応急対策＞－１ 公共施設等の応急対策（第２編-31ページ）」を準用する。 ＜復旧対策＞ １ 迅速な災害復旧 「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜復旧対策＞－１ 迅速な災害復旧（第２編-34ページ）」を準用する。		
12	**第３節　交通ネットワーク・ライフライン等の確保** **第１　基本方針** 「第２編 震災対策編－第２章－第３節（第２編-36ページ）」を準用する。 **第２　具体的取組** ＜予防・事前対策＞ １ 交通関連施設の安全確保 ２ 緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備 ３ ライフラインの確保 ４ エネルギーの確保 「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜予防・事前対策＞（第２編-36ページ）」を準用する。 ＜応急対策＞ １ 道路ネットワークの確保 ２ 交通規制 ３ 交通施設の応急対策 ４ ライフライン施設の応急対策 ５ 発災時のエネルギー供給機能の確保	（追加）	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜応急対策＞（第２編-42ページ）」を準用する。 ＜復旧対策＞ １ ライフライン施設の早期復旧 「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜復旧対策＞（第２編-48ページ）」を準用する。		
13	第４節　応急対応力の強化 第１　基本方針 （略） （削除）	第４編　風水害応急対策編 第１章　活動体制 第１節　応急活動体制 第１　基本方針 （略） なお、越辺川・高麗川水害予防組合による水防本部が設置された場合には、越辺川・高麗川水害予防組合水防計画に準じた対応を取るものとする。 （他項目に掲載）	風水害-1

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
13	【初動対応からの流れ】  	 【図　初動対応からの流れ】	風水害-2

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>14</td><td>第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 水防
２ 応急活動体制の整備
３ 防災活動拠点の整備
４ 消防力の充実強化
５ 救急救助体制の整備
６ 相互応援の体制整備等

１　水防
（１）取組方針
水防上必要な監視、警戒、通信、連絡、輸送及び水門の操作、水防のための水防団及び消防機関の活動、水防管理団体と他の水防管理団体との間における協力及び応援並びに水防に必要な器具、資材及び設備の整備及び運用について計画する。
ただし、災対法に基づく市災害対策本部が設置されたときは、水防本部は同本部に移行する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>14</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　配備体制
（略）

【風水害時の配備基準】
<table><tr><th colspan="2">配　備　体　制</th><th>配　備　基　準</th></tr><tr><td colspan="2">（略）</td><td></td></tr><tr><td>警戒体制</td><td>情報収集体制</td><td>・災害が発生又は発生が予測される場合（台風直撃予報、線状降水帯直撃予報、大雨警報発表、洪水注意報発表等）</td></tr></table></td><td>第２　配備体制
（略）

【表　風水害時の配備基準】
<table><tr><th colspan="2">配　備　体　制</th><th>配　備　基　準</th></tr><tr><td colspan="2">（略）</td><td></td></tr><tr><td>警戒体制</td><td>情報収集体制</td><td>・災害が発生又は発生が予測される場合（台風直撃等）
・入西水位観測所（越辺川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）において水防団待機水位に到達した場合</td></tr></table></td><td>風水害-3</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）			現行計画（旧）			現行計画頁
		準警戒体制	・「大雨警報」・「洪水注意報」のいずれかが発令・発表され、かつ、「記録的短時間大雨情報」・「線状降水帯発生情報」のいずれかが発表又は発表される可能性が高い場合 ・市として市民等への対応（問合せ対応や一時避難所の開設等）が必要となる場合 ・水位観測所※において水防団待機水位に到達した場合		（追加）		
		警戒体制 第１配備	（略） ・水位観測所※において氾濫注意水位に到達した場合 ・洪水警報が発表された場合等、市として独自に情報収集、連絡を行う必要がある場合		警戒体制 第１配備	（略） ・入西水位観測所（越辺川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）において氾濫注意水位に到達した場合 ・市として独自に情報収集、連絡を行う必要がある場合	
		警戒体制 第２配備	・水位観測所※において避難判断水位に到達した場合 （略）		警戒体制 第２配備	・入西水位観測所（越辺川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）において避難判断水位に到達した場合 （略）	
	災害対策本部設置体制	非常体制 第１配備	・水位観測所※において氾濫危険水位に到達した場合又は到達するおそれがある場合 （略）		非常体制 第１配備	・入西水位観測所（越辺川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）において氾濫危険水位に到達した場合又は到達するおそれがある場合 （略）	
		非常体制 第２配備 （全庁体制）	・水位観測所※において堤防天端に水位が到達するおそれがある場合 （略）		非常体制 第２配備 （全庁体制）	・入西水位観測所（越辺川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）において堤防天端に水位が到達するおそれがある場合 （略）	
	※水位観測所・・・小ヶ谷・菅間水位観測所（入間川）、八幡橋水位観測所（小畔川）、入西・高坂橋・天神橋水位観測所（越辺川）、野本水位観測所（都幾川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）（以下、「水位観測所」）						

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
16	イ　河川水位と配備体制 （略） 【河川水位と配備体制】	第４　河川水位と配備体制 （略） 【表　河川水位と配備体制】	風水害-14

計画改定案（新）

	気象・水象				荒川上流河川事務所からの情報 洪：洪水予報 水：水防警報	市の対応
河川名	越辺川			高麗川		
水位観測所	入西	高坂橋	天神橋	坂戸		
水位(m)	2.0	3.0	1.5	1.0	水：待機・準備 →消防組合・水防団に連絡	**防災体制を構築する（情報収集体制）** ● 上流域を含む防災気象情報等を監視し、水位を把握する。 ● 庁内災害対策連絡会議を開催し、今後の方針を決定する。
	● 水防団待機水位に到達した場合					
水位(m)	3.0	3.5	2.1	1.5	洪：氾濫注意情報 水：出動 →消防組合・水防団に連絡	**防災体制を強化する（警戒体制第１配備）** ● 高齢者等避難の発令を判断できる体制をとる。 ● 避難所開設の準備を指示する。
	● 氾濫注意水位に到達した場合					
水位(m)	3.0	4.1	2.5	2.8	洪：氾濫警戒情報 水：（状況判断） →消防組合・水防団に連絡	**防災体制を更に強化する（警戒体制第２配備）** ● 市長又は副市長が登庁し、高齢者等避難を発令できる体制をとる。 ● 水位等の監視体制を強化する。 ● 高齢者等避難を発令する。 ● 避難が必要な状況が夜間・早朝になることが想定される場合は、早めに高齢者等避難の発令の判断を行う。
	● 避難判断水位に到達した場合					
水位(m)	3.2	4.6	2.9	3.4	洪：氾濫危険情報	**防災体制を更に強化する（非常体制第１配備）**

現行計画（旧）

気象・水象		荒川上流河川事務所からの情報 洪：洪水予報 水：水防警報	市の対応
越辺川 入西 水位観測所	高麗川 坂戸 水位観測所		
水位2.0m	水位1.0m	水：待機・準備 →毛呂山町、越生町、消防組合に連絡	**防災体制を構築する（情報収集体制）** ● 上流域を含む防災気象情報等を監視し、水位を把握する。 ● 庁内災害対策連絡会議を開催し、今後の方針を決定する。
● 水防団待機水位に到達した場合			
水位3.0m	水位1.5m	洪：氾濫注意情報 水：出動 →毛呂山町、越生町、消防組合に連絡	**防災体制を強化する（警戒体制第１配備）** ● 高齢者等避難の発令を判断できる体制をとる。 ● 避難所開設の準備を指示する。
● 氾濫注意水位に到達した場合			
水位3.0m	水位2.8m	洪：氾濫警戒情報 水：（状況判断） →毛呂山町、越生町、消防組合に連絡	**防災体制を更に強化する（警戒体制第２配備）** ● 市長又は副市長が登庁し、高齢者等避難を発令できる体制をとる。 ● 水位等の監視体制を強化する。 ● 高齢者等避難を発令する。 ● 避難が必要な状況が夜間・早朝になることが想定される場合は、早めに高齢者等避難の発令の判断を行う。
● 避難判断水位に到達した場合			
水位3.2m	水位3.4m		

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th colspan="4">計画改定案（新）</th><th colspan="3">現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td colspan="4"><table>
<tr><td></td><td>● 氾濫危険水位に到達した場合や到達するおそれがある場合</td><td>水:(状況判断)
→消防組合・水防団に連絡</td><td>● 避難指示を発令する。
● 必要に応じ、ホットライン等により荒川上流河川事務所へ対象地域を確認する。
● 災害対策本部設置体制に入る。</td></tr>
<tr><td>水位
(m)
4.1 | 6.0 | 4.3 | 5.2</td><td>● 堤防天端に水位が到達するおそれがある場合</td><td>洪:氾濫危険情報
水:(状況判断)
→消防組合・水防団に連絡</td><td>防災体制を更に強化する（非常体制第２配備）
● 全職員体制に入る。</td></tr>
<tr><td></td><td>● 氾濫が発生した場合</td><td>洪:氾濫発生情報
水:(状況判断)
→消防組合・水防団に連絡</td><td>● 住民に対し、堤防の決壊等の状況を周知する。
● 水防団からの報告等により堤防の決壊等をいち早く覚知した場合には、荒川上流河川事務所、県、西入間警察署等の関係機関に通知する。できる限り被害が拡大しないように努める。
● 必要に応じ県へ自衛隊の派遣を要請する。</td></tr>
</table></td><td colspan="3"><table>
<tr><td>● 氾濫危険水位に到達した場合や到達するおそれがある場合</td><td>洪:氾濫危険情報
水:(状況判断)
→毛呂山町、越生町、消防組合に連絡</td><td>防災体制を更に強化する（非常体制第１配備）
● 避難指示を発令する。
● 必要に応じ、ホットライン等により荒川上流河川事務所へ対象地域を確認する。
● 災害対策本部設置体制に入る。</td></tr>
<tr><td>概ね水位
4.4m
概ね水位
5.3m
● 堤防天端に水位が到達するおそれがある場合</td><td>洪:氾濫危険情報
水:(状況判断)
→毛呂山町、越生町、消防組合に連絡</td><td>防災体制を更に強化する（非常体制第２配備）
● 全職員体制に入る。</td></tr>
<tr><td>● 氾濫が発生した場合</td><td>洪:氾濫発生情報
水:(状況判断)
→毛呂山町、越生町、消防組合に連絡</td><td>● 住民に対し、堤防の決壊等の状況を周知する。
● 水防団からの報告等により堤防の決壊等をいち早く覚知した場合には、荒川上流河川事務所、県、西入間警察署等の関係機関に通知する。できる限り被害が拡大しないように努める。
● 必要に応じ県へ自衛隊の派遣を要請する。</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>17</td><td colspan="4">ウ　動員体制
（略）</td><td colspan="3">第３　動員体制
（略）</td><td>風水害-4</td></tr>
<tr><td>17</td><td colspan="4">エ　水防体制
（略）</td><td colspan="3">第２　水防体制
（略）</td><td>風水害-16</td></tr>
<tr><td>17</td><td colspan="4">２　応急活動体制の整備　～　６　相互応援の体制整備等
「第２編 震災対策編－第２章－第４節－＜予防・事前対策＞（第２編-51ページ）」を準用する。</td><td colspan="3">（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
18	＜応急対策＞ 1 水防活動 2 土砂災害防止 3 応急活動体制の施行 4 消防活動 5 自衛隊災害派遣 6 応援要請 7 応援の受入れ	第２章　警戒段階の活動 （追加）	風水害-16
	１　水防活動 （１）取組方針 （略） 水防活動は、坂戸市水防計画に基づき実施する。	第１節　水防活動 第１　基本方針 （略） 水防活動は越辺川・高麗川水害予防組合水防計画に基づき実施する。	
	警戒体制においては、市は、水防団が実施する水防活動に協力するとともに、関係機関からの情報収集に努め、風水害の状況に応じて、市民に対し高齢者等避難、避難指示又は緊急安全確保を発令し、避難誘導等により、被害を最小限にとどめる活動を行う。	第２節　警戒段階の活動体制 第１　基本方針 市は、水防団が実施する水防活動に協力するとともに、関係機関からの情報収集に努め、風水害の状況に応じて、市民に対し高齢者等避難、避難指示又は緊急安全確保を発令し、避難誘導等により、被害を最小限にとどめる活動を行う。	風水害-18
	水害常襲地の被害の発生や堤防の決壊等による被害が発生した場合又は発生のおそれがある場合は、災害対策本部を設置し、被害を最小限にとどめる活動を行うとともに、被災者の生活を支援する。	第３章　発災段階の活動 第１節　発災段階の活動体制 第１　基本方針 水害常襲地の被害の発生や堤防の決壊等による被害が発生した場合又は発生のおそれがある場合は、災害対策本部を設置し、被害を最小限にとどめる活動を行うとともに、被災者の生活を支援する。	風水害-34

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>18</td><td>（２）具体的な取組内容
ア　水防活動
（ア）監視、警戒活動
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>１　常時監視
●水防管理者（市長）は、市職員に随時市内河川の堤防・河川敷等の現況を巡視させ、水防上危険であると認める箇所があるときには、直ちに当該河川の管理者に連絡して必要な措置を求める。
２　警戒体制
●水防管理者は、水防法第17条により水防上必要があると認めるときは、水防団及び坂戸・鶴ヶ島消防組合を出動させる。
●水防管理者は、水防団に出動命令を出したときから、水防区域の監視及び警戒を厳重にし、異常を発見した場合は、直ちに当該河川の管理者及び飯能県土整備事務所に報告するとともに、水防活動を開始する。
３　警察への協力要請
●水防管理者は、水防のために必要があると認めるときは、西入間警察署に対して警察官の出動を求める。</td><td>総務部
都市整備部
坂戸市水防団
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
</table>
（略）</td><td>第３　河川等の監視・警戒
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>１　常時監視
●水防管理者（市長）は、市職員に随時市内河川の堤防・河川敷等の現況を巡視させ、水防上危険であると認める箇所があるときには、直ちに当該河川の管理者に連絡して必要な措置を求める。
２　非常警戒
（追加）
●水防管理者は、水防団に出動命令を出したときから、水防区域の監視及び警戒を厳重にし、異常を発見した場合は、直ちに当該河川の管理者及び飯能県土整備事務所に報告するとともに、水防活動を開始する。
３　警察への協力要請
●水防管理者は、水防のために必要があると認めるときは、西入間警察署に対して警察官の出動を求める。</td><td>総務部
都市整備部
坂戸市水防団</td></tr>
</table>
（略）</td><td>風水害-17</td></tr>
<tr><td>19</td><td>（イ）資器材の備蓄および水防措置の実施
（略）</td><td>第４　準備段階の体制
１　事前準備
（略）</td><td>風水害-4</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●必要に応じ、排水ポンプ車の出動及び土のう等の設置を行う。</td><td>総務部
現地対応班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td>【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●必要に応じ、排水ポンプ車の出動及び水のうの設置を行う。</td><td>総務部
現地対応班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>19</td><td>（ウ）情報連絡
災害が発生又は発生が予測される場合（台風直撃予報、線状降水帯直撃予報、大雨警報発表、洪水注意報発表等）又は水位観測所において水防団待機水位に到達した場合に、総務部長と都市整備部長が協議し決定する。
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　関係機関からの情報収集・伝達
（略）</td><td>総務部
都市整備部</td></tr><tr><td>２　庁内災害対策連絡会議の開催
（略）</td><td>総務部</td></tr><tr><td>３　市内の状況を把握
（略）</td><td>市民生活班
情報班</td></tr></table></td><td>２　情報収集体制
災害が発生又は発生が予測される場合（台風直撃等）又は入西水位観測所（越辺川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）において水防団待機水位に到達した場合に、総務部長と都市整備部長が協議し決定する。
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）関係機関からの情報収集・伝達
（略）</td><td>総務部
都市整備部</td></tr><tr><td>（２）庁内災害対策連絡会議の開催
（略）</td><td>総務部</td></tr></table>第２　非常体制第１・第２配備の活動
（他項目に掲載）
【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>４　市内の状況を把握
（略）</td><td>情報班</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>風水害-4

風水害-34</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>20</td><td>

（エ）準警戒体制の活動

急な線状降水帯の発生や集中豪雨の影響により、「大雨警報」・「洪水注意報」のいずれかが発令・発表され、かつ、「記録的短時間大雨情報」・「線状降水帯発生情報」のいずれかが発表又は発表される可能性が高く、急激なスピードで災害が発生又は発生が予測される場合で、市として市民等への対応（問合せ対応や一時避難所の開放等）が必要となる場合は、総務部長と都市整備部長が協議し決定する。

【行政】

<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>

１　関係機関からの情報及び市内の状況把握
●気象・降雨情報の把握・伝達（熊谷地方気象台等）
●坂戸・鶴ヶ島消防組合との連携
●水防団待機要請
●市民からの電話応対
●各課からの情報の整理
●関係機関との連絡調整
●副市長、部長の判断資料の作成

</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td>

●管理施設等の被害状況確認及びその対応
●庁用自動車の配備及び鍵の管理
●ホームページ、ＳＮＳ、防災アプリ等での情報発信
●職員参集システム、災害オペレーションシステム等入力
●通信障害対応

</td><td>総合政策部</td></tr>
<tr><td>

●各地域交流センターとの連絡調整及び取りまとめ、防災安全課に報告
●区・自治会長等への連絡、情報把握
●市民バスの運行に対する対応
●公共交通機関の運行状況把握

</td><td>市民部</td></tr>
</table>

</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）	現行計画頁
	２　職員活動体制の整備・支援 ●参集した職員の把握 ●職員の健康管理、非常食の配布	総務部		
	３　市内の現状把握、通行止め等の対策の実施 ●パトロール班を編成し、道路・河川の状況把握・通行止め等の実施 ●飯盛川排水機場にて待機及び監視 ●河川水位の把握、資料作成 ●荒川上流河川事務所、飯能県土整備事務所との連絡調整 ※都市整備部長の指示により、状況に応じて警戒体制第１又は第２配備の体制及び人数で活動することもある。	都市整備部		
	４　土のう、資機材の運搬、被災地での土のう積み ●庁用自動車の配備及び鍵の管理 ●土のうの被災地への運搬 ●被災地での土のう積みの支援 ●被害状況及び活動状況を防災安全課に報告 ●必要に応じ、排水ポンプ車の出動及び水のうの設置を行う。	現地対応班		
	５　一時避難所の開設 ●施設の状況把握 ●施設が営業時間内の場合は、利用者の安全確保 ●市民の受け入れスペースを確保し、一時避難所（自主避難所）を開設 ※一時避難所（自主避難所）では、基本的に備蓄品等の配布は行わないが、状	地域交流センター職員及び指定職員		

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>況により防災安全課の許可があった場合は備蓄品の配布を行う。
●施設の被害状況や一時避難の受け入れ人数等を市民生活課に報告</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>21</td><td>
（オ）警戒体制第１配備の活動
大規模災害の発生が予測される場合（大型かつ強い勢力以上の台風直撃等）又は水位観測所において氾濫注意水位に到達した場合に、総務部長と都市整備部長が協議し決定する。

【行政】
職員は、坂戸市業務継続・職員行動マニュアルに基づき活動する。
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>１　関係機関からの情報及び市内の状況把握
（略）
●坂戸・鶴ヶ島消防組合との連携
●水防団への待機要請
（略）</td><td>総務部
都市整備部</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>２　職員活動体制の整備・支援
（略）</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td>３　市内の現状把握、通行止め等の対策の実施
（略）</td><td>都市整備部</td></tr>
<tr><td>４　水害常襲地の宅地、家屋及び土地区画整理区域の状況把握
（略）</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td>５　水害常襲地の農地、事業所・工場等の状況把握
（略）</td><td>環境産業部</td></tr>
</table>
</td><td>
第２　警戒体制第１配備の活動
大規模災害の発生が予測される場合（大型かつ強い勢力以上の台風直撃等）又は入西水位観測所（越辺川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）において氾濫注意水位に到達した場合に、総務部長と都市整備部長が協議し決定する。

【行政】
（追加）
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（１）関係機関からの情報及び市内の状況把握
（略）
●坂戸・鶴ヶ島消防組合の情報把握→水防団長、副団長待機要請
（略）</td><td>総務部
都市整備部</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>（２）職員活動体制の整備・支援
（略）</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td>（３）市内の現状把握、通行止め等の対策の実施
（略）</td><td>都市整備部</td></tr>
<tr><td>（４）水害常襲地の宅地、家屋及び土地区画整理区域の状況把握
（略）</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td>（５）水害常襲地の農地、事業所・工場等の状況把握
（略）</td><td>環境産業部</td></tr>
</table>
</td><td>風水害-18</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>６　土のう、資機材の運搬、被災地での土のう積み
（略）</td><td>現地対応班</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td>（６）土のう、資機材の運搬、被災地での土のう積み
（略）</td><td>現地対応班</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>23</td><td>
（カ）警戒体制第２配備の活動
水位観測所において避難判断水位に到達した場合、又は軽微な被害が発生した場合に、総務部長と都市整備部長が副市長の指示を受けて決定する。

【行政・関係機関】（警戒体制第１配備から変更し、又は追加する事項）
職員は、坂戸市業務継続・職員行動マニュアルに基づき活動する。
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>１　関係機関からの情報及び市内の状況把握
●坂戸・鶴ヶ島消防組合との連携
●水防団への出動要請
（略）</td><td>総務部
都市整備部</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>２　各公共施設の被害状況の把握
（略）</td><td>各施設所管課</td></tr>
<tr><td>３　地域防災拠点及び避難所開設準備
（略）</td><td>総務部長が指定する地域防災拠点及び避難所</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
第３　警戒体制第２配備の活動
入西水位観測所（越辺川）若しくは坂戸水位観測所（高麗川）において避難判断水位に到達した場合、又は軽微な被害が発生した場合に、総務部長と都市整備部長が副市長の指示を受けて決定する。

【行政・関係機関】（警戒体制第１配備から変更し、又は追加する事項）
（追加）
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（１）関係機関からの情報及び市内の状況把握
●坂戸・鶴ヶ島消防組合の情報把握→水防団出動要請
（略）</td><td>総務部
都市整備部</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>（２）各公共施設の被害状況の把握
（略）</td><td>各施設所管課</td></tr>
<tr><td>（３）地域防災拠点及び避難所開設準備
（略）</td><td>総務部長が指定する地域防災拠点及び避難所</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>風水害-19</td></tr>
<tr><td>23</td><td>
（キ）非常体制第１・第２配備の活動
（略）

【行政・関係機関】
職員は、坂戸市業務継続・職員行動マニュアルに基づき活動す</td><td>
第２　非常体制第１・第２配備の活動
（略）

【行政・関係機関】
（追加）</td><td>風水害-34</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>る。
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　災害対策本部における活動方針の決定
●坂戸市水防計画に基づく水防活動の実施
（略）</td><td>災害対策本部
（水防本部）</td></tr><tr><td>２　水防本部の設置と水防団との連携
（削除）
（略）</td><td>水防本部</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>４　市内の現況把握
（略）</td><td>土木班</td></tr><tr><td>５　被災地、各班の応援体制の強化
（略）
●「第２編 震災対策編－第２章－第１０節－＜応急対策＞－２ 緊急輸送（第２編-151ページ)」を準用</td><td>輸送班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td><table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　災害対策本部における活動方針の決定
（追加）
（略）</td><td>災害対策本部</td></tr><tr><td>２　水防本部の設置と構成町・水防団との連携
●越辺川・高麗川水害予防組合水防本部の設置
●毛呂山町及び越生町との連携
（略）</td><td>水防本部</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>６　市内の現況把握
（略）</td><td>土木班</td></tr><tr><td>11　被災地、各班の応援体制の強化
（略）
●「第３編第４章　第２節　緊急輸送対策（震災-59)」を準用</td><td>輸送班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>25</td><td>イ　決壊時の処置
（ア）決壊時の処置
水防活動は坂戸市水防計画に基づき実施する。
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　通報
（略）</td><td>水防管理者
坂戸・鶴ヶ島
消防組合</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>３　居住者等の水防義務</td><td>水防管理者</td></tr></table></td><td>第３　決壊時の水防措置
水防活動は越辺川・高麗川水害予防組合水防計画に基づき実施する。
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　通報・出動要請
（１）通報
（略）</td><td>水防管理者
坂戸・鶴ヶ島
消防組合</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（３）居住者等の水防義務</td><td>水防管理者</td></tr></table></td><td>風水害-37</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>（略）</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合
統括班</td></tr>
</table>
（イ）避難のための立退き
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>１　立退き
（略）</td><td>県知事</td></tr>
<tr><td>２　立退き予定地等の居住民への周知
（略）</td><td>水防管理者
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
<tr><td>３　立退きの通知
（略）</td><td>水防管理者</td></tr>
</table>
（ウ）水防解除
（略）</td><td>
<table>
<tr><td>（略）</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合
統括班</td></tr>
<tr><td>２　避難のための立退き

（１）立退き
（略）</td><td>県知事</td></tr>
<tr><td>（２）立退き予定地等の居住民への周知
（略）</td><td>水防管理者
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr>
<tr><td>（３）立退きの通知
（略）</td><td>水防管理者</td></tr>
<tr><td>３　水防解除
（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>26</td><td>２　土砂災害防止
（１）取組方針
市では、２か所の急傾斜地崩壊危険箇所が、平成26年３月に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されたことから、土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）等を基に、住民の安全な避難誘導を図る。

（２）具体的な取組内容
ア　土砂災害警戒情報・土砂災害緊急情報
（ア）土砂災害警戒情報の発表　…【警戒レベル４に相当】
（略）

（イ）土砂災害緊急情報の提供</td><td>第４節　土砂災害対策
第１　基本方針
市では、２か所の急傾斜地崩壊危険箇所が、平成26年３月に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されたことから、県と熊谷地方気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報及び土砂災害緊急情報等を基に、住民の安全な避難誘導を図る。

第２　土砂災害警戒情報及び土砂災害緊急情報
１　土砂災害警戒情報　…【警戒レベル４に相当】
（略）

２　土砂災害緊急情報</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>

26</td><td>（ウ）情報の収集・伝達
【行政・関係機関】
（略）</td><td>第３　情報の収集及び伝達
【行政】
（略）</td><td>風水害-31</td></tr>
<tr><td>27</td><td>（エ）避難指示等の発令
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●周辺の状況や気象状況等も合わせて総合的に判断し、避難指示等を発令する。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>27</td><td>（オ）避難誘導
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●具体的に危険が予想される危険箇所周辺の住民等に対しては、人命の安全を第一とし、迅速かつ適切な行動をとり、避難するよう具体的な指示を行う。
●要配慮者は、自主防災組織、近隣住民の協力を得て、迅速かつ適切な避難に努める。
●避難行動被支援希望者登録台帳の登録者は、個別支援計画に基づき地域支援者、安否確認協力者による避難誘導を依頼する。
●避難支援等関係者は、避難情報を把握し、個別支援計画に基づき、避難行動要支援者の避難誘導を行う。</td><td>総務部
福祉部
坂戸市水防団
坂戸・鶴ヶ島消防組合
西入間警察署</td></tr></table>
（略）</td><td>第４　避難誘導
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●具体的に危険が予想される危険箇所周辺の住民等に対しては、人命の安全を第一とし、迅速かつ適切な行動をとり、避難するよう具体的な指示を行う。
●要配慮者は、自主防災組織、近隣住民の協力を得て、迅速かつ適切な避難に努める。
●避難行動被支援希望者登録台帳の登録者は、個別支援計画に基づき地域支援者、安否確認協力者による避難誘導を依頼する。</td><td>総務部
福祉部
坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市消防団</td></tr><tr><td>●避難支援等関係者は、避難情報を把握し、個別支援計画に基づき、避難行動要支援者の避難誘導を行う。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合
坂戸市水防団
西入間警察署</td></tr></table>
（略）</td><td>風水害-32</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>28</td><td>（カ）二次災害の防止
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●発災後の降雨等による土砂災害の発生の防止及び軽減を図るため、土砂災害危険箇所（令和６年度から「土砂災害警戒区域等」に変更）の点検を行う。その結果、危険性が高いと判断された箇所については、住民及び関係機関に周知を図り、適切な警戒避難体制の整備等の応急対策を行う。
（略）</td><td>総務部
こども健康部
福祉部
都市整備部
坂戸・鶴ヶ島
消防組合
坂戸市水防団</td></tr></table></td><td>第６　二次災害の防止
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●発災後の降雨等による土砂災害の発生の防止及び軽減を図るため、土砂災害危険箇所の点検を行う。その結果、危険性が高いと判断された箇所については、住民及び関係機関に周知を図り、適切な警戒避難体制の整備等の応急対策を行う。
（略）</td><td>総務部
こども健康部
福祉部
都市整備部
坂戸・鶴ヶ島
消防組合
坂戸市水防団</td></tr></table></td><td>風水害-33</td></tr>
<tr><td>28</td><td>３　応急活動体制の施行　～　７　応援の受入れ
「第２編 震災対策編－第２章－第４節－＜応急対策＞（第２編-60ページ）」を準用する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>29</td><td>第５節　情報の収集・共有・伝達体制の整備
第１　基本方針
「第２編 震災対策編－第２章－第５節（第２編-75ページ）」を準用する。

第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
<table><tr><td>１ 情報の収集･共有･伝達体制の整備</td></tr><tr><td>２ 気象情報や避難情報の活用の周知</td></tr></table>
１　情報の収集・共有・伝達体制の整備
「第２編 震災対策編－第２章－第５節－＜予防・事前対策＞－１情報の収集・共有・伝達体制の整備（第２編-76ページ）」を準用する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
２　気象情報や避難情報の活用の周知
（１）取組方針
早期の住民避難を促すため、避難の判断に必要な気象情報等の取得方法を周知し、住民の防災意識向上を図る。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●気象情報や土砂災害警戒情報など災害から身を守るための情報の取得方法を住民に周知し、居住地域で起こり得る災害及びその態様に応じて危険から身を守る行動を普及する。</td><td>総務部</td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>30</td><td>
＜応急対策＞
<table>
<tr><td>１　特別警報･警報･注意報等の伝達</td></tr>
<tr><td>２　市における措置</td></tr>
<tr><td>３　災害情報の収集･共有･伝達</td></tr>
<tr><td>４　異常な現象発見時の通報</td></tr>
<tr><td>５　広聴広報活動</td></tr>
</table>
１　特別警報・警報・注意報等の伝達
（１）取組方針
特別警報・警報・注意報等の種類及び発表基準の周知に努めるとともに、伝達方法を定め、迅速かつ正確に伝達する。

（２）具体的な取組内容
ア　気象業務法に基づく気象特別警報・警報・注意報等
（ア）特別警報・警報・注意報等の種類と概要
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁

【特別警報・警報・注意報の種類の概要】

特別警報・警報・注意報の種類		概　要
特別警報	大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。大雨特別警報には、大雨特別警報（土砂災害）、大雨特別警報（浸水害）、大雨特別警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。災害が発生又は切迫している状況で、命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があることを示す警戒レベル５に相当。
	大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
	暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
	（削除）	
	（削除）	
	暴風雪特別警報	雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。
警報	大雨警報	大雨による重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。大雨警報には、大雨警報（土砂災害）、大雨警報（浸水害）、大雨警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。大雨警報（土砂災害）は、高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル３に相当。
	洪水警報	上流域での降雨や融雪等による河川の増水により、重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。河川の増水や氾濫、堤防の損傷や決壊による重大な災害が対象としてあげられる。高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル３に相当。
	大雪警報	大雪により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	暴風警報	暴風により重大な災害が発生するおそれがあると

【表　気象等に関する特別警報の発表基準】

現象の種類	基準	
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合 災害が既に発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる必要があることを示す警戒レベル５に相当	
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により	暴風が吹くと予想される場合
高潮		高潮になると予想される場合
波浪		高波になると予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予測される場合	
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	
（追加）		

改定案頁	計画改定案（新）			現行計画（旧）		現行計画頁
			予想されたときに発表される。			
	警　報	暴風雪警報	雪を伴う暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害などによる重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。			
	注意報	大雨注意報	大雨による災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２である。			
		洪水注意報	河川の上流域での降雨や融雪等により河川が増水し、災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２である。			
		大雪注意報	大雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。			
		強風注意報	強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。			
		風雪注意報	雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「強風による災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による災害」のおそれについても注意を呼びかける。			
		濃霧注意報	濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。			
		雷注意報	落雷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。また、発達した雷雲の下で発生することの多い竜巻等の突風や「ひょう」による災害についての注意喚起が付加されることもある。急な強い雨への注意についても雷注意報で呼びかけられる。			
		乾燥注意報	空気の乾燥により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、火災の危険が大きい気象条件を予想した場合に発表される。			
		なだれ注意報	「なだれ」により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。			
		着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線			

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td></td><td>や送電線、船体などへの被害が起こるおそれのあるときに発表される。</td></tr>
<tr><td></td><td>着雪注意報</td><td>著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体などへの被害が起こるおそれのあるときに発表される。</td></tr>
<tr><td></td><td>融雪注意報</td><td>融雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、浸水、土砂災害等の災害が発生するおそれがあるときに発表される。</td></tr>
<tr><td></td><td>霜注意報</td><td>霜により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、早霜や晩霜により農作物への被害が起こるおそれのあるときに発表される。</td></tr>
<tr><td></td><td>低温注意報</td><td>低温により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、低温のために農作物などに著しい被害が発生したり、冬季の水道管凍結や破裂による著しい被害の起こるおそれがあるときに発表される。</td></tr>
</table>
（削除）</td><td>
<table>
<tr><td></td><td></td></tr>
</table>
（「熊谷地方気象台及び気象庁ホームページ」より作成）</td><td></td></tr>
<tr><td>32</td><td>（削除）

【その他各種気象情報】
<table>
<tr><th>種　類</th><th>概　要</th></tr>
<tr><td>早期注意情報
（警報級の可能性）</td><td>５日先までの警報級の現象の可能性が［高］、［中］の２段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県南部など）で、２日先から５日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県など）で発表される。大雨に関して、［高］又は［中］が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル１である。</td></tr>
</table></td><td>４　その他各種気象情報及び火災気象通報
各種気象情報が気象台から発表される。
（他項目に掲載）

【表　各種気象情報】
<table>
<tr><th>種　類</th><th>概　要</th></tr>
<tr><td>早期注意情報
（警報級の可能性）</td><td>５日先までの警報級の現象の可能性が［高］、［中］の２段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県南部など）で、２日先から５日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位で発表される。大雨に関して、明日までの期間に[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル１である。</td></tr>
</table></td><td>風水害-13</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）		現行計画頁
	記録的短時間大雨情報	大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨（１時間雨量）が観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）され、かつ、キキクル（危険度分布）の「危険」（紫）が出現している場合に、気象庁から発表される。 この情報が発表されたときは、土砂災害及び、低い土地の浸水や中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所をキキクルで確認する必要がある。	記録的短時間大雨情報	県内で大雨警報発表中に、数年に一度程度しか発生しないような猛烈な短時間の大雨を観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）したときに、府県気象情報の一種として発表される。 この情報が発表されたときは、土砂災害や浸水害、中小河川の増水・氾濫といった災害発生につながるような稀にしか観測しない雨量の雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所について、警報の「危険度分布」で確認する必要がある。	
	竜巻注意情報	積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに、天気予報の対象地域と同じ発表単位（埼玉県南部など）で気象庁から発表される。 なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。 また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があった地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が天気予報の対象地域と同じ発表単位で発表される。 この情報の有効期間は、発表から概ね１時間である。	竜巻注意情報	積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに、一次細分区域単位で発表される。なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。 また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があった地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が一次細分区域単位で発表される。 この情報の有効期間は、発表から概ね１時間である。	
	その他の気象情報	台風に関する情報、大雨に関する情報、低気圧に関する情報、早期天候情報、少雨に関する情報、高温に関する情報、熱中症警戒アラートなどがある。	（追加）		
			（他項目に掲載）		

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
33	（イ）警報・注意報の発表基準 （削除） 【警報・注意報発表基準一覧表（熊谷地方気象台）】	第３　気象情報及び水防情報 １　気象特別警報・警報・注意報等の種類及び発表基準等 熊谷地方気象台が発表する特別警報・警報・注意報等の対象地域、種類及び発表基準は、次のとおりである。 【表　警報・注意報発表基準一覧表（令和２年８月６日現在 発表官署 熊谷地方気象台）】	風水害-8

坂戸市	（略）		
警報	大雨　（略）		
	洪水	流域雨量指数基準	大谷川流域=12.9，飯盛川流域=9.7，葛川流域=8.8
		複合基準※1	飯盛川流域=（８，8.7）， 葛川流域=（14，6.5）， 越辺川流域=（18，38.3）， 高麗川流域=（12，17.8）
		指定河川洪水予報による基準	越辺川・都幾川・高麗川［入西・高坂橋・天神橋・野本・坂戸］，入間川・小畔川［小ヶ谷・菅間・八幡橋］，荒川［熊谷］
	（略）		
	（削除）		
	（削除）		
注意報	（略）		
	洪水	流域雨量指数基準	大谷川流域=10.3，飯盛川流域=7.7，葛川流域=5.8
		複合基準※1	大谷川流域=（５，10.3）， 飯盛川流域=（５，7.7）， 葛川流域=（５，5.8）， 越辺川流域=（５，34.5）， 高麗川流域=（８，12.6）
		指定河川洪水予報による基準	越辺川・都幾川・高麗川［入西・高坂橋・天神橋・坂戸］
	（略）		
	風雪	平均風速	11m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ５cm
	（削除）		
	（削除）		
	（略）		
	融雪	※3	
	（略）		

坂戸市	（略）		
警報	大雨　（略）		
	洪水	流域雨量指数基準	大谷川流域=13，飯盛川流域=9.4，葛川流域=6.3
		複合基準※1	飯盛川流域=（８，8.4）， 葛川流域=（14，5.6）， 越辺川流域=（18，37.8）， 高麗川流域=（12，17.9）
		指定河川洪水予報による基準	入間川流域［小ヶ谷・菅間・入西・八幡橋・野本・坂戸］，荒川［熊谷］
	（略）		
	波浪	有義波高	
	高潮	潮位	
注意報	（略）		
	洪水	流域雨量指数基準	大谷川流域=10.4，飯盛川流域=7.5，葛川流域=５
		複合基準※1	大谷川流域=（５，10.4）， 飯盛川流域=（５，7.5）， 葛川流域=（５，５）， 越辺川流域=（５，34）， 高麗川流域=（８，12.7）
		指定河川洪水予報による基準	入間川流域［入西・坂戸］
	（略）		
	風雪	平均風速	11m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12時間降雪の深さ５cm
	波浪	有義波高	
	高潮	潮位	
	（略）		
	融雪		
	（略）		

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td>なだれ</td><td>※3</td></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">記録的短時間大雨情報</td><td>１時間雨量100㎜、かつ、大雨警報発表中に、キキクル（危険度分布）の「危険」（紫）が出現している場合</td></tr>
</table>
※１　（表面雨量指数，流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を表している。
※２　冬期の気温は熊谷地方気象台の値
※３　現象による災害が極めて稀であり、災害との関係が不明確であるため具体的な基準を定めていない警報・注意報（洪水を除く。）についてはその欄は空白でそれぞれ示している。
（略）</td><td>
<table>
<tr><td></td><td>なだれ</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">記録的短時間大雨情報</td><td>１時間雨量　100㎜</td></tr>
</table>
※１　（表面雨量指数，流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を表しています。
※２　冬期の気温は熊谷地方気象台の値
（追加）
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>34</td><td>（ウ）キキクル（警報の危険度分布）
（略）
【大雨警報・洪水警報の危険度分布等】
<table>
<tr><th>種　類</th><th>概　　要</th></tr>
<tr><td>土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）</td><td>大雨による土砂災害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で１㎞四方の領域ごとに５段階に色分けして示す情報。２時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。
・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル５に相当。
・「危険」（紫）：危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル４に相当。
・「警戒」（赤）：高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル３に相当。
・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２に相当。</td></tr>
</table></td><td>３　キキクル（警報の危険度分布）
（略）
【表　大雨警報・洪水警報の危険度分布等】
<table>
<tr><th>種　類</th><th>概　要</th></tr>
<tr><td>大雨警報（土砂災害）の危険度分布（土砂災害警戒判定メッシュ情報）
⇒土砂キキクル</td><td>大雨による土砂災害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で１㎞四方の領域ごとに５段階に色分けして示す情報。２時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。
（追加）
● 「非常に危険」（うす紫）、「極めて危険」（濃い紫）：避難が必要とされる警戒レベル４に相当
● 「警戒」（赤）：高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル３に相当
● 「注意」（黄）：避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２に相当</td></tr>
</table></td><td>風水害-12</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）		現行計画頁
	浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）	（略） １時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル５に相当。	大雨警報（浸水害）の危険度分布 ⇒浸水キキクル	（略） １時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。 （追加）	
	洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水災害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね１kmごとに５段階に色分けして示す情報。３時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに身の安全を確保する必要があるとされる警戒レベル５に相当。 ・「危険」（紫）：危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル４に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等が危険な場所から避難する必要があるとされる警戒レベル３に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２に相当。	洪水警報の危険度分布 ⇒洪水キキクル	指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね１kmごとに５段階に色分けして示す情報。３時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかを面的に確認することができる。 ● 「極めて危険」（濃い紫）：重大な洪水災害が既に発生しているおそれが高い極めて危険な状況 ● 「非常に危険」（うす紫）：避難が必要とされる警戒レベル４に相当 ● 「警戒」（赤）：高齢者等の避難が必要とされる警戒レベル３に相当 ● 「注意」（黄）：避難に備えハザードマップ等により災害リスク等を再確認するなど、自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル２に相当	
	流域雨量指数の予測値	各河川の、上流域での降雨による、下流の対象地点の洪水危険度（大河川においては、その支川や下水道の氾濫などの「湛水型内水氾濫」の危険度）の高まりの予測を、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けした時系列で示す情報。流域内における雨量分布の実況と６時間先までの予測（解析雨量及び降水短時間予報等）を用いて常時10分ごとに更新している。	流域雨量指数の予測値	水位周知河川及びその他河川の各河川を対象として、上流域での降雨によって、下流の対象地点の洪水危険度がどれだけ高まるかを示した情報。６時間先までの雨量分布の予測（降水短時間予報等）を取り込んで、流域に降った雨が河川に集まり流れ下る量を計算して指数化した「流域雨量指数」について、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けし時系列で表示したものを、常時10分ごとに更新している。	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
35	イ　水防法及び気象業務法に基づく洪水予報、水防警報、水位周知 （ア）水防法及び気象業務法に基づく洪水予報 あらかじめ指定した河川の洪水予報のうち国が管理する河川の洪水予報は、水防法第10条第２項及び気象業務法（昭和27年法律第165号）第14条の２第２項の規定により国土交通大臣及び気象庁長官が共同して行う。市では越辺川、高麗川、入間川、小畔川及び都幾川が該当する。 （略） 【洪水予報を行う河川と水位基準】 （新） （略） 【洪水予報の種類、水位の名称及び行動目安】 （新） （略）	２　水防情報 （１）洪水予報及び水防警報 あらかじめ指定した河川の洪水予報のうち国が管理する河川の洪水予報は、水防法第10条第２項及び気象業務法（昭和27年法律第165号）第14条の２第２項の規定により国土交通大臣及び気象庁長官が共同して行う。市では越辺川と高麗川が該当する。 （略） 【表　洪水予報を行う河川と水位基準】 （旧） （略） 【表　洪水予報の種類、水位の名称及び行動目安】 （旧）	風水害-9

【洪水予報を行う河川と水位基準】（新）

河川名		水位観測所名	水位（m） 水防団待機水位	氾濫注意水位	避難判断水位	氾濫危険水位
市内	越辺川	入西	2.0	3.0	3.0	3.2
		高坂橋	3.0	3.5	4.1	4.6
		天神橋	1.5	2.1	2.5	2.9
	高麗川	坂戸	1.0	1.5	2.8	3.4
市外	荒川	治水橋	7.0	7.5	12.8	13.3
	入間川	菅間	7.0	8.0	11.5	12.0
		小ヶ谷	2.0	2.5	2.9	3.3
	小畔川	八幡橋	3.0	3.5	3.6	4.2
	都幾川	野本	2.0	3.5	4.5	5.0
市外※（参考）	入間川	新富士見橋	48.4	49.1	49.23	49.69

【洪水予報を行う河川と水位基準】（旧）

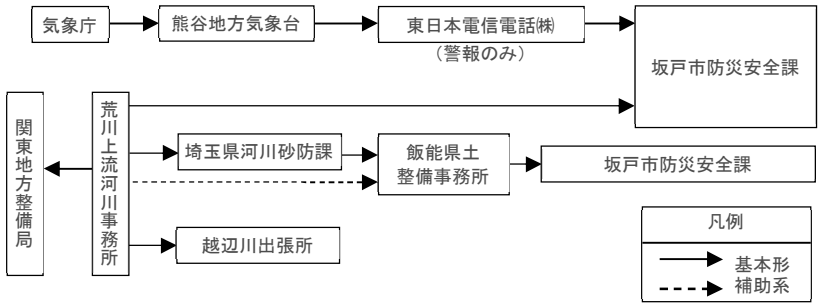
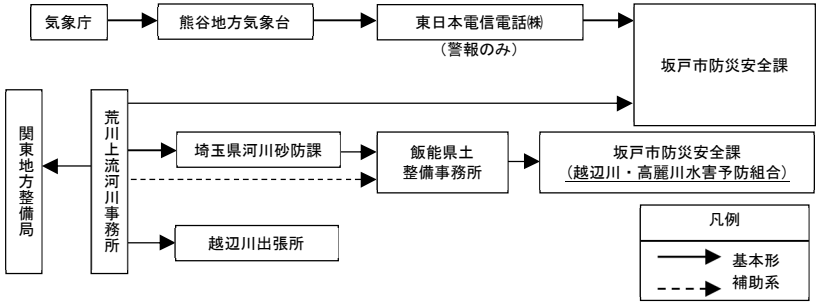
河川名		水位観測所名	水位（m） 水防団待機水位	氾濫注意水位	避難判断水位	氾濫危険水位
市内	越辺川	入西	2.0	3.0	3.0	3.2
		（追加）				
		（追加）				
	高麗川	坂戸	1.0	1.5	2.8	3.4
市外※（参考）	荒川	治水橋	7.0	7.5	12.2	12.7
	入間川	新富士見橋	－	49.1	49.23	49.69
		菅間	7.0	8.0	11.5	12.0
		小ヶ谷	2.0	2.5	2.9	3.3
	小畔川	八幡橋	3.0	3.5	3.6	4.2
	都幾川	野本	2.0	3.5	3.7	4.1

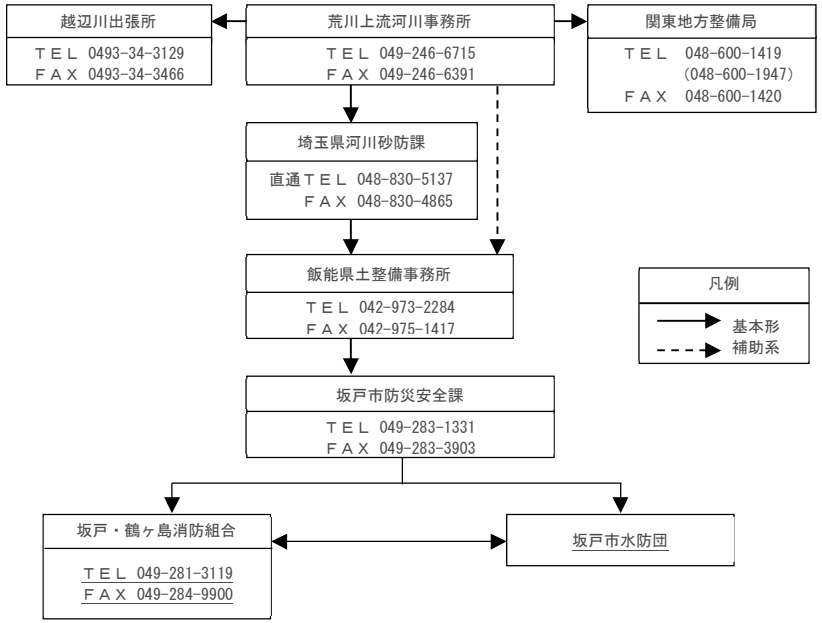
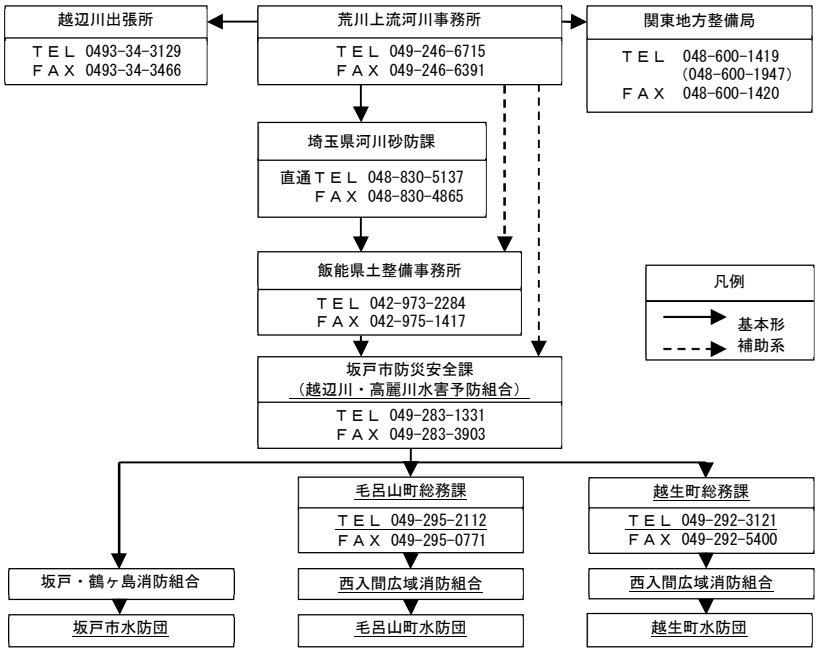
【洪水予報の種類、水位の名称及び行動目安】（新）

警戒レベル	洪水予報の標題［洪水予報の種類］	水位の名称	市及び住民に求められる行動
（略）			
警戒レベル３	氾濫警戒情報［洪水警報］	避難判断水位	市　：高齢者等避難の発令 住民：避難に時間のかかる者は危険な場所から避難を開始
（略）			

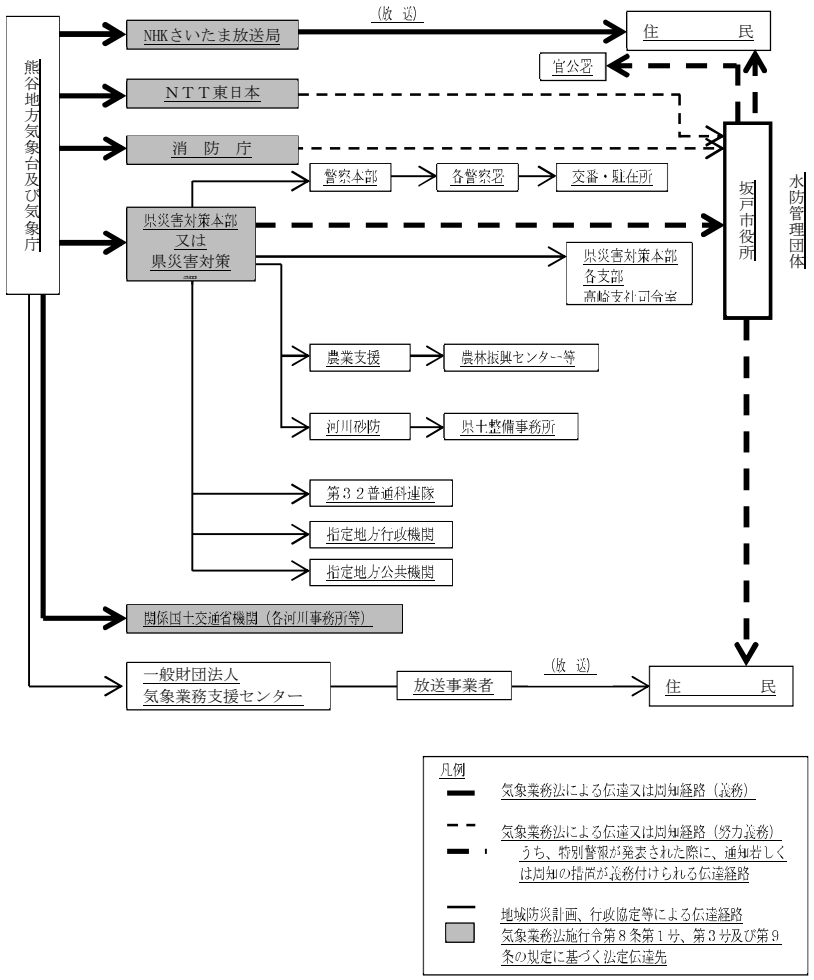
【洪水予報の種類、水位の名称及び行動目安】（旧）

警戒レベル	洪水予報の標題［洪水予報の種類］	水位の名称	市及び住民に求められる行動
（略）			
警戒レベル３	氾濫警戒情報［洪水警報］	避難判断水位	市　：高齢者等避難の発令 住民：避難に時間のかかる者は避難を開始
（略）			

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	【洪水予報伝達系統図】  	 【図　洪水予報伝達系統図】	
36	（イ）水防法に基づく水防警報 水防警報は、あらかじめ指定された河川について、洪水によって災害が起こるおそれがあると認められたときに、水防を行う必要がある旨を警告して行うものであり、水防管理団体の水防活動に指針を与えるものである。 （略）	（追加） （略）	風水害-10

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	【水防警報伝達系統図】  	 【図　水防警報伝達系統図】	
38	**ウ　気象業務法、災害対策基本法に基づく土砂災害警戒情報** 「第４節 応急対応力の強化－＜応急対策＞－２－ア－（ア）土砂災害警戒情報の発表（第３編-26）」を参照。 なお、伝達系統は、「カ 気象警報等の伝達」伝達系統図による。	（追加）	
38	**エ　土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報** 「第４節 応急対応力の強化－＜応急対策＞－２－ア－（イ）土砂災害緊急情報の提供（第３編-26）」を参照。	（追加）	
38	**オ　火災気象通報** 消防法第22条の規定により火災気象通報が気象台より、県を通じて市及び消防本部に伝達される。	**４　その他各種気象情報及び火災気象通報** 各種気象情報が気象台から発表される。 また、消防法の規定により火災気象通報が気象台より、県を通じて市及び消防本部に伝達される。	風水害-13

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【通報実施基準】
熊谷地方気象台が定めた「乾燥注意報」及び「強風注意報」と同一の基準に該当又は該当するおそれがある場合に、通報を実施する。
ただし、実施基準に該当する地域・時間帯で降水（降雪含む。）が予想される場合には、通報を実施しないときがある。
市長は、この通報を受けたとき又は気象の状況が火災の予防上危険であると認めるときは、火災警報を発表する。</td><td>【表　各種気象情報】<table><tr><th>種　類</th><th>概　要</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>火災気象通報</td><td>熊谷地方気象台が定めた「乾燥注意報」及び「強風注意報」と同一の基準に該当又は該当するおそれがある場合に、通報を実施する。
ただし、実施基準に該当する地域・時間帯で降水（降雪含む。）が予想される場合には、通報を実施しないときがある。
市長は、この通報を受けたとき又は気象の状況が火災の予防上危険であると認めるときは、火災警報を発表する。</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>39</td><td>力　気象警報等の伝達
（略）</td><td>第６　情報の伝達
（略）</td><td>風水害-15</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
40	【伝達系統図】  	（追加）	

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>41</td><td>２　市における措置
（１）取組方針
気象警報等が適切に伝達され、被害の未然防止がなされるよう対応する。

（２）具体的な取組内容
ア　気象警報等の伝達
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市長は、県等関係機関から気象警報等の伝達を受けたときは、関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。（災対法第56条）
●特に、気象等の特別警報について通知を受けたとき又は自ら知ったときは、直ちに防災行政無線等により住民へ周知するなどの対応をとる。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>41</td><td>３　災害情報の収集・共有・伝達
（１）取組方針
適切な応急対策を実施するために、災害の情報を的確に把握し、分析するとともに、市民に多様な方法で伝達する。
「第２編 震災対策編－第２章－第５節－＜応急対策＞－１　災害情報の収集・共有・伝達（第２編-79ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。

（２）具体的な取組内容
ア　風水害時に収集すべき情報
（略）</td><td>第２節　災害情報の収集・伝達
第１　基本方針
適切な応急対策を実施するために、災害の情報を的確に把握し、分析するとともに、市民に多様な方法で伝達する。
（追加）

第２　収集・伝達すべき情報
（略）</td><td>風水害-5</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁

【警戒段階で収集する情報】

情報項目	情報の内容	収集時期	収集源	伝達手段・経路等
水防情報	（略）			●災害オペレーション支援システム ●電話 ●テレビ、ラジオ ●県防災行政無線 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●ＳＮＳ ●さかろんメール ●インターネット等
雨量等の気象情報の収集	（略）			
地域の災害情報の収集	（略）			●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●ＳＮＳ ●さかろんメール ●インターネット等
住民の避難状況	（略）			

【表　警戒段階で収集する情報】

情報項目	情報の内容	収集時期	収集源	伝達手段・経路等
水防情報	（略）			●災害オペレーション支援システム ●電話 ●テレビ、ラジオ ●県防災行政無線 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ（追加） ●さかろんメール ●インターネット等
雨量等の気象情報の収集	（略）			
地域の災害情報の収集	（略）			●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ（追加） ●さかろんメール ●インターネット等
住民の避難状況	（略）			

【発災段階で収集する情報】

情報項目	情報の内容	収集時期	収集源	伝達手段・経路等
雨量等の気象情報の収集	（略）			●災害オペレーション支援システム ●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●さかろんメール（削除） ●インターネット等
発災情報	（略）			
住民の避難状況	（略）			●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●さかろんメール

【表　発災段階で収集する情報】

情報項目	情報の内容	収集時期	収集源	伝達手段・経路等
雨量等の気象情報の収集	（略）			●災害オペレーション支援システム ●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●さかろんメール ●市写真投稿システム ●インターネット等
発災情報	（略）			
住民の避難状況	（略）			●電話 ●市防災行政無線 ●消防無線 ●市防災アプリ ●さかろんメール

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>（削除）
● インターネット等</td></tr>
</table>
（略）
</td><td>
<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>● 市写真投稿システム
● インターネット等</td></tr>
</table>
（略）
</td><td></td></tr>
<tr><td>44</td><td>
４　異常な現象発見時の通報
（１）取組方針
災害が発生するおそれがある異常な現象を速やかに把握する。

（２）具体的な取組内容
（略）
</td><td>
第２　異常現象発見時の通報
（追加）

（略）
</td><td>予防-30</td></tr>
<tr><td>44</td><td>
５　広聴広報活動
「第２編 震災対策編－第２章－第５節－＜応急対策＞－２ 広聴広報活動（第２編-83ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>広報班</td></tr>
</table>
</td><td>
第２　非常体制第１・第２配備の活動
（他項目に掲載）

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>５　広報活動
（追加）

（略）</td><td>広報班</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>風水害-34</td></tr>
<tr><td>45</td><td>
第６節　医療救護等対策
第１　基本方針
「第２編 震災対策編－第２章－第６節（第２編-86ページ）」を準用する。
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 医療救護体制の整備
２ 防疫対策

「第２編 震災対策編－第２章－第６節－＜予防・事前対策＞（第２編-86ページ）」を準用する。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>45</td><td>＜応急対策＞
１ 初動医療体制
２ 行方不明者又は遺体の取扱い

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●医師・看護師の派遣要請・各救護所（地域防災拠点）への派遣
●統括班の指示により各救護所へ保健師を派遣、救護係の援護
●「第２編 震災対策編－第２章－第６節－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」を準用</td><td>保健衛生班
坂戸鶴ヶ島医師会</td></tr></table>
＜復旧対策＞
１ 防疫体制の確立
２ 遺体の埋･火葬

「第２編 震災対策編－第２章－第６節－＜復旧対策＞（第２編-97ページ）」を準用する。</td><td>第２　非常体制第１・第２配備の活動
（他項目に掲載）

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>７　被災者、要配慮者の支援
（１）医療救護
●医師・看護師の派遣要請・各救護所（地域防災拠点）への派遣
●統括班の指示により各救護所へ保健師を派遣、救護係の援護
●「第３編第１章第３節　第３　医療救護（震災-10）」を準用</td><td>保健衛生班
坂戸鶴ヶ島医師会
医療救護班</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（追加）</td><td>環境衛生班</td></tr></table></td><td>風水害-34</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●「坂戸市災害時における遺体の埋火葬計画」に基づく対策の実施</td><td>環境衛生班</td></tr></table></td><td><table><tr><td>10　衛生・廃棄物・遺体対策
（他項目に掲載）
●「坂戸市災害時における遺体の埋火葬計画」に基づく対策の実施
（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>46</td><td>第７節　避難対策
第１　基本方針
「第２編 震災対策編－第２章－第８節（第２編-107ページ）」を準用する。

なお、風水害の中でも特に台風は、地震のような突発的な災害ではなく、ある程度予測可能な災害であることから、避難誘導の方法、避難所の運営及び対象者の行動に違いがあることに留意する。

第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞
１ 避難体制の整備

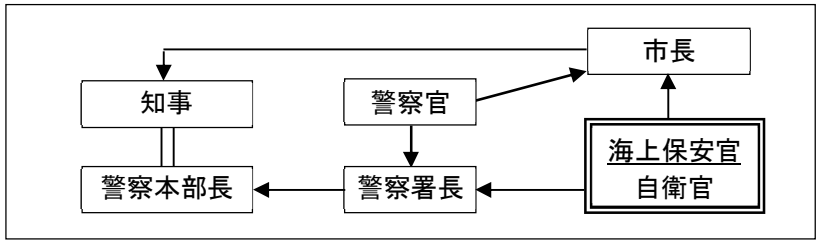
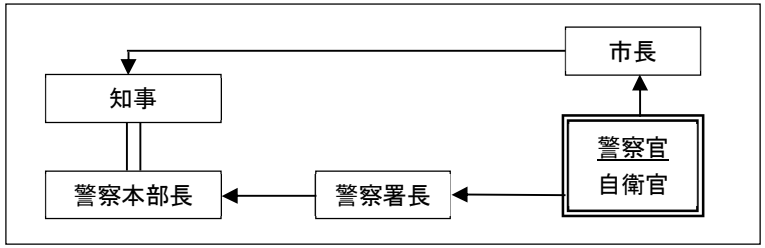
１　避難体制の整備
「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜予防・事前対策＞－１ 避難体制の整備（第２編-107ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。

ア　避難計画の策定
「第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜予防・事前対策＞－３－ア 土砂災害警戒区域等（第３編-8ページ）」を準用する。

イ　事業者による従業員等の安全確保</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	「第２編 震災対策編－第２章－第１節 自助、共助による防災力の向上－＜予防・事前対策＞－５－イ 企業等における防災体制の充実（第２編-14ページ）」を準用する。		
47	＜応急対策＞ １ 避難の実施 ２ 避難所の開設・運営 ３ 広域避難・広域一時滞在 １　避難の実施 （１）取組方針 大規模水害や土砂災害が発生、又は発生するおそれがある場合には、状況に応じて避難情報を発令し、あらかじめ開設準備を整えた避難所に市民及び滞在者が安全かつ迅速に避難できるよう、適切な避難誘導に取り組む。 また、「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－１ 避難の実施（第２編-113ページ）」に準じ、要配慮者に配慮した避難支援及び避難生活支援の実施を図る。	（追加） 第３節　避難・収容対策 第１　基本方針 大規模水害や土砂災害が発生、又は発生するおそれがある場合には、状況に応じて避難情報を発令し、あらかじめ開設準備を整えた避難所に市民及び滞在者が安全かつ迅速に避難できるよう、適切な避難誘導に取り組む。 また、「第３編第３章　第２節　要配慮者の支援（震災-41）」に準じ、要配慮者に配慮した避難支援及び避難生活支援の実施を図る。	風水害-20
47	（２）具体的な取組内容 ア　避難指示 （ア）実施責任者 （略） ○　避難指示 ・　市長 市長は、崖崩れ、洪水等の事態が発生し、又は発生するおそれがあり、住民の生命、身体に危険を及ぼすと認めるときは、危険地域の住民に対し、速やかに立ち退きの指示、立退き先の指示、又は屋内での待避等の安全確保措置の指示を行う。ただし、洪水等の水害の場合については、水防管理者として指示を	第３　避難情報の発令 １　実施責任者 （略） （追加）	風水害-22

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	行う。 **・　知事又はその命を受けた職員** 知事は、災害の発生により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、危険地域の住民に対し、速やかに立退きの指示を行う。 知事又はその委任を受けた職員は、地すべりにより著しく危険が切迫していると認められるときは、危険な区域の住民に対して立退きを指示する。 **・　警察官** 警察官は、災害の発生により、住民の生命、身体に危険を及ぼすおそれがある場合において、市長もしくはその権限を代行する市の職員が指示できないと認めるとき、又は市長から要求があったとき、もしくは住民の生命、身体に危険が切迫していると自ら認めるときは、直ちに当該地域住民に対し立ち退きを指示する。 **・　自衛官** 災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、災害により危険な事態が生じた場合で、警察官がその場にいないときは、危険な場所にいる住民に避難の指示をする。 **（イ）避難指示の内容** （略） なお、指定緊急避難場所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきことについて、市町村は住民等への周知徹底に努める。	**２　避難指示の内容** （略） （追加）	

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	（ウ）関係機関相互の通知及び連絡 （略） 【市長が指示者の場合】 （略） 【知事又はその命を受けた職員が指示者の場合】 （略） 【警察官、海上保安官及び自衛官が指示者の場合】  	３　関係機関相互の通知及び連絡 （略） （略） 【図　市長が指示者の場合】 （略） 【図　知事又はその命を受けた職員が指示者の場合】  【図　警察官及び自衛官が指示者の場合】	
49	（エ）発令基準及び伝達方法 （略）	４　発令基準 （略）	風水害-24

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>50</td><td>
①　土砂災害の場合
【避難情報の発令判断基準例（土砂災害の場合）】
<table>
<tr><th>種別</th><th>発令判断基準例</th></tr>
<tr><td>【警戒レベル３】高齢者等避難</td><td>次のいずれかに該当する場合
１：大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報［土砂災害］）が発表された場合

２：土砂キキクル（土砂災害の危険度分布）が「警戒（赤）」（警戒レベル３相当情報［土砂災害］）となった場合
３：警戒レベル３高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（大雨注意報が発表され、当該注意報の中で、夜間～翌日早朝に大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報［土砂災害］）に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合など）（夕刻時点で発令）
（略）</td></tr>
<tr><td>【警戒レベル４】避難指示</td><td>次のいずれかに該当する場合
（略）
２：土砂キキクル（土砂災害の危険度分布）で「危険（紫）」（警戒レベル４相当情報［土砂災害］）となった場合
（略）</td></tr>
<tr><td>【警戒レベル５】緊急安全確保</td><td>次のいずれかに該当する場合や、「立退き避難」を中心とした行動から「緊急安全確保」を中心とした行動変容を特に促したい場合
＜災害が切迫＞
１：大雨特別警報（土砂災害）が発表された場合
２：土砂キキクル（土砂災害の危険度分布）で「災害切迫（黒）」（警戒レベル５相当情報［土砂災害］）となった場合
＜災害発生を確認＞
３：土砂災害の発生が確認された場合等
（略）</td></tr>
<tr><td>注意事項</td><td>●発令対象区域は、土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）において土砂災害警戒区域等に避難情報を発令することを基本とするが、状況に応じて、その周辺の発令区域も含めて避難情報を発令することを検討する。
（略）</td></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td></tr>
</table>
</td><td>
（１）土砂災害の場合
【表　避難情報の発令判断基準例（土砂災害の場合）】
<table>
<tr><th>種別</th><th>発令判断基準例</th></tr>
<tr><td>【警戒レベル３】高齢者等避難</td><td>次のいずれかに該当する場合
１：大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報［土砂災害］）が発表され、かつ、土砂災害の危険度分布が「警戒（赤）」（警戒レベル３相当情報［［土砂災害］］）となった場合
（追加）

２：警戒レベル３高齢者等避難の発令が必要となるような強い降雨を伴う前線や台風等が、夜間から明け方に接近・通過することが予想される場合（大雨注意報が発表され、当該注意報の中で、夜間～翌日早朝に大雨警報（土砂災害）（警戒レベル３相当情報［土砂災害］）に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合など）（夕刻時点で発令）
（略）</td></tr>
<tr><td>【警戒レベル４】避難指示</td><td>次のいずれかに該当する場合
（略）
２：土砂災害の危険度分布で「非常に危険（うす紫）」（警戒レベル４相当情報［土砂災害］）となった場合
（略）</td></tr>
<tr><td>【警戒レベル５】緊急安全確保</td><td>次のいずれかに該当する場合や、「立退き避難」を中心とした行動から「緊急安全確保」を中心とした行動変容を特に促したい場合
＜災害が切迫＞
１：大雨特別警報（土砂災害）（警戒レベル５相当情報［土砂災害］）が発表された場合等

＜災害発生を確認＞
２：土砂災害の発生が確認された場合等
（略）</td></tr>
<tr><td>注意事項</td><td>●発令対象区域は、土砂災害の危険度分布において危険度が高まっているメッシュと重なった土砂災害警戒区域等に避難情報を発令することを基本とするが、状況に応じて、その周辺の発令区域も含めて避難情報を発令することを検討する。
（略）</td></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td></tr>
</table>
</td><td>風水害-24</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
51	② 水害の場合 【避難情報の発令判断基準例（水害の場合）】	（２）水害の場合 【表 避難情報の発令判断基準例（水害の場合）】	風水害-25

計画改定案（新）

種別	発令判断基準例	
	洪水予報河川：越辺川・高麗川・荒川・入間川・小畔川・都幾川	その他河川等：飯盛川・葛川・大谷川・谷治川等
【警戒レベル３】高齢者等避難	以下のいずれかに該当する場合 １：指定河川洪水予報により、水位観測所の水位が避難判断水位（レベル３水位）に到達し、かつ、水位予測において引き続きの水位上昇する予測が発表されている場合 ２：指定河川洪水予報の水位予測により、水位観測所の水位が氾濫危険水位（レベル４水位）に到達する予測が発表されている場合（急激な水位上昇による氾濫のおそれのある場合） （略）	１：川の水位観測所の水位が一定の水位に到達し、次の①～③のいずれかにより、引き続き水位上昇のおそれがある場合 （略） ② 洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で「警戒」（赤）が出現した場合（流域雨量指数の予測値が洪水警報基準に到達する場合） （略）
【警戒レベル４】避難指示	以下のいずれかに該当する場合 １：指定河川洪水予報により水位観測所の水位が氾濫危険水位（レベル４水位）に到達したと発表された場合 ２：指定河川洪水予報の水位予測により、水位観測所の水位が堤防天端高（又は背後地盤高）を越えることが予想される場合（急激な水位上昇による氾濫のおそれのある場合） （略）	１：川の水位観測所の水位が一定の水位に到達し、次の①～③のいずれかにより、引き続き水位上昇のおそれがある場合 （略） ② 洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で「危険（紫）」が出現した場合（警戒レベル４相当情報） （略）

現行計画（旧）

種別	発令判断基準例	
	洪水予報河川：越辺川・高麗川・荒川・入間川・小畔川・都幾川	その他河川等：飯盛川・葛川・大谷川・谷治川等
【警戒レベル３】高齢者等避難	以下のいずれかに該当する場合 １：指定河川洪水予報により、越辺川又は高麗川の水位観測所の水位が避難判断水位（レベル３水位）に到達し、かつ、水位予測において引き続きの水位上昇する予測が発表されている場合 ２：指定河川洪水予報の水位予測により、越辺川又は高麗川の水位観測所の水位が氾濫危険水位（レベル４水位）に到達する予測が発表されている場合（急激な水位上昇による氾濫のおそれのある場合） （略）	１：川の水位観測所の水位が一定の水位に到達し、次の①～③のいずれかにより、引き続き水位上昇のおそれがある場合 （略） ② 川の洪水警報の危険度分布で「警戒」（赤）が出現した場合（流域雨量指数の予測値が洪水警報基準に到達する場合） （略）
【警戒レベル４】避難指示	以下のいずれかに該当する場合 １：指定河川洪水予報により越辺川又は高麗川の水位観測所の水位が氾濫危険水位（レベル４水位）に到達したと発表された場合 ２：指定河川洪水予報の水位予測により、越辺川又は高麗川の水位観測所の水位が堤防天端高（又は背後地盤高）を越えることが予想される場合（急激な水位上昇による氾濫のおそれのある場合） （略）	１：川の水位観測所の水位が一定の水位に到達し、次の①～③のいずれかにより、引き続き水位上昇のおそれがある場合 （略） ② 洪水警報の危険度分布で「非常に危険（うす紫）」が出現した場合（警戒レベル４相当情報［洪水］） （略）

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td rowspan="2">【警戒レベル５】緊急安全確保</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>＜災害が切迫＞
１：水位観測所の水位が、氾濫開始相当水位に到達した場合（計算上、個別に定める危険箇所における水位が堤防天端高（又は背後地盤高）に到達している蓋然性が高い場合）

（略）</td><td>＜災害が切迫＞
（略）
２：洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で「災害切迫（黒）」が出現した場合（警戒レベル５相当情報）
３：堤防に異常な漏水・侵食の進行や亀裂・すべりの発生等により決壊のおそれが高まった場合
４：樋門・水門等の施設の機能支障が発見された場合や排水機場の運転を停止せざるをえない場合（支川合流部の氾濫のため発令対象区域を限定する）
５：大雨特別警報（浸水害）が発表された場合
＜災害発生を確認＞
６：堤防の決壊や越水・溢水が発生した場合（水防団等からの報告により把握できた場合）</td></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td rowspan="2">【警戒レベル５】緊急安全確保</td><td>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>＜災害が切迫＞
１：越辺川又は高麗川の水位観測所の水位が、氾濫開始相当水位に到達した場合（計算上、個別に定める危険箇所における水位が堤防天端高（又は背後地盤高）に到達している蓋然性が高い場合）
（略）</td><td>＜災害が切迫＞
（略）
（追加）

２：堤防に異常な漏水・侵食の進行や亀裂・すべりの発生等により決壊のおそれが高まった場合
３：樋門・水門等の施設の機能支障が発見された場合や排水機場の運転を停止せざるをえない場合（支川合流部の氾濫のため発令対象区域を限定する）
４：大雨特別警報（浸水害）が発表された場合
＜災害発生を確認＞
５：堤防の決壊や越水・溢水が発生した場合（水防団等からの報告により把握できた場合）</td></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>53</td><td>イ　市長による避難情報の発令
市長は、避難行動に時間を要する要配慮者等に対して、あらかじめ定めた判断基準に基づき、早めの段階で避難行動を開始することを求める避難情報を発令する。
発令対象区域については、安全な場所にいる人まで指定緊急避難場所等へ避難した場合、混雑や交通渋滞が発生する恐れ等があることから、災害リスクのある区域に絞って避難指示等の発令対象区域を設定する。
また、避難のためのリードタイムが少ない局地的かつ短時間の豪</td><td>第２　避難情報
市長は、避難行動に時間を要する要配慮者等に対して、あらかじめ定めた判断基準に基づき、早めの段階で避難行動を開始することを求める避難情報を発令する。
（追加）</td><td>風水害-21</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>雨の場合は、躊躇なく避難指示等を発令する。
　避難等の意味合いを明確化するため、避難情報を次の三類型とする。

（略）</td><td>　また、避難等の意味合いを明確化するため、避難情報を次の三類型とする。

（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>55</td><td>ウ　警戒区域の設定
（略）

【警戒区域の設定】
<table><tr><th>状況</th><th>措置</th><th>指示者</th><th>対象者</th></tr><tr><td>災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要な場合（災対法第63、73条）</td><td>1　立入制限
2　立入禁止
3　退去命令</td><td>1　市長
2　警察官※1
3　自衛官※3
4　知事※4</td><td>災害応急対策に従事する以外の者</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>（略）</td><td>第４　警戒区域の設定
（略）

【表　警戒区域の設定】
<table><tr><th>状況</th><th>措置</th><th>指示者</th><th>対象者</th></tr><tr><td>災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要な場合（災対法第63条）</td><td>1　立入制限
2　立入禁止
3　退去命令</td><td>1　市長
2　警察官※1
3　自衛官※3
4　知事※4</td><td>災害応急対策に従事する以外の者</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>（略）</td><td>風水害-27</td></tr>
<tr><td>55</td><td>エ　避難誘導
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>2　避難誘導
●避難に当たっては、要配慮者の確実な避難のため、避難誘導員を配置する。要配慮者の避難誘導については「第２編 震災対策編－第２章－第９節－＜応急対策＞－１ 避難行動要支援者等の避難支援（第２編-134ページ）」</td><td>現地対応班
福祉班
西入間警察署</td></tr></table></td><td>第５　避難誘導
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>2　避難誘導
●避難に当たっては、要配慮者の確実な避難のため、避難誘導員を配置する。要配慮者の避難誘導については「第３編第３章第２節第２避難行動要支援者の安全確保（震災-41）」を参照する。</td><td>現地対応班
福祉班</td></tr></table></td><td>風水害-28</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>を参照する。
●自主防災組織と連携し、地域単位での安全で迅速な避難を図る。
●警察官が避難誘導を行う場合は、市、消防機関、水防機関等と協力し、安全な経路を選定するとともに、所要の装備資器材を活用して的確に行う。
●住民が避難した地域に対しては、状況の許す限り警らを行い犯罪の予防に努める。</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）

【市民への伝達手段】
<table>
<tr><th>区分</th><th>伝達手段</th><th>高齢者等避難</th><th>避難指示</th><th>緊急安全確保</th></tr>
<tr><td rowspan="3">全域</td><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>市防災アプリ・ＳＮＳ（市公式X等）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>発令地区</td><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td>●自主防災組織と連携し、地域単位での安全で迅速な避難を図る。
（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td></tr>
</table>
（略）

【表　市民への伝達手段】
<table>
<tr><th>区分</th><th>伝達手段</th><th>高齢者等避難</th><th>避難指示</th><th>緊急安全確保</th></tr>
<tr><td rowspan="3">全域</td><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>市防災アプリ・ＳＮＳ（市公式ツイッター等）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>発令地区</td><td>（略）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>57</td><td>２　避難所の開設・運営
「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－２ 避難所の開設・運営（第２編-115ページ）」に準じる。なお、避難所は、避難者が少ない場合は、地域防災拠点に開設する。
（略）</td><td>第６　避難所の開設・運営
「第３編第３章第１節　第３　避難所の開設（震災-35)」、「第４避難所の管理運営（震災-38)」に準じる。なお、避難所は、避難者が少ない場合は、地域防災拠点に開設する。
（略）</td><td>風水害-29</td></tr>
<tr><td>57</td><td>３　広域避難・広域一時滞在
「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－３ 広域避難・広域一時滞在（第２編-123ページ）」を準用する。</td><td>第７　広域避難・広域一時滞在
（追加）</td><td>風水害-29</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>58</td><td><u>第８節　災害時の要配慮者対策</u>
<u>第１　基本方針</u>
<u>「第２編 震災対策編－第２章－第９節（第２編-125ページ）」を準用する。</u>

<u>第２　具体的取組</u>
<u>＜予防・事前対策＞</u>
<u>１ 避難行動要支援者の安全対策</u>
<u>２ 要配慮者全般の安全対策</u>
<u>３ 社会福祉施設入所者等の安全対策</u>

<u>「第２編 震災対策編－第２章－第９節－＜予防・事前対策＞（第２編-125ページ）」を準用する。</u></td><td><u>（追加）</u></td><td></td></tr>
<tr><td>58</td><td><u>＜応急対策＞</u>
<u>１ 避難行動要支援者等の避難支援</u>
<u>２ 避難生活における要配慮者支援</u>
<u>３ 社会福祉施設入所者等の安全確保</u>
<u>４ 外国人の安全確保</u>

<u>「第２編 震災対策編－第２章－第９節－＜応急対策＞（第２編-134ページ）」を準用する。</u>

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●関係機関等への避難行動要支援者名簿の提供</td><td>福祉班</td></tr></table></td><td><u>第２　非常体制第１・第２配備の活動</u>
<u>（他項目に掲載）</u>

<u>（追加）</u>

【行政<u>・関係機関</u>】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td><u>（他項目に掲載）</u></td><td></td></tr><tr><td><u>７　被災者、要配慮者の支援</u>
<u>（他項目に掲載）</u></td><td></td></tr><tr><td><u>（２）高齢者・障害者等</u>
●関係機関等への避難行動要支援者名簿の</td><td>福祉班</td></tr></table></td><td>風水害-34</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	の検討、提供 ●市内高齢者・障害者福祉施設の状況把握	提供の検討、提供 ●市内高齢者・障害者福祉施設の状況把握	
		（他項目に掲載）	
	●地域防災拠点・避難所の支援、避難者数の把握 ●各所管施設の状況把握	文教班 避難所班	**８　文教施設の安全確認及び避難所の支援** （他項目に掲載） ●地域防災拠点・避難所の支援、避難者数の把握 ●各所管施設の状況把握	文教班 避難所班
		（他項目に掲載）	
59	**第９節　物資供給・輸送対策** **第１　基本方針** 「第２編 震災対策編－第２章－第１０節（第２編-139ページ）」を準用する。 **第２　具体的取組** **＜予防・事前対策＞** **１ 飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備** **２ 緊急輸送体制の整備** 「第２編 震災対策編－第２章－第１０節－＜予防・事前対策＞（第２編-139ページ）」を準用する。	（追加）	
59	**＜応急対策＞** **１ 飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給** **２ 緊急輸送** 「第２編 震災対策編－第２章－第１０節－＜応急対策＞（第２編-146ページ）」を準用する。	**第２　非常体制第１・第２配備の活動** （追加）	風水害-34

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●食料、生活必需品等必要物資の把握
●市内業者、協定締結団体、県への調達要請</td><td>物資班</td></tr><tr><td>●断水した地域への給水</td><td>坂戸、鶴ヶ島水道企業団</td></tr></table></td><td>【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>９　物資の確保
●食料、生活必需品等必要物資の把握
●市内業者、協定締結団体、県への調達要請
●「第３編第４章第１節　第３　食料の供給（震災-55）、第４　生活必需品の供給（震災-57）」を準用</td><td>物資班</td></tr><tr><td>●断水した地域への給水
●「第３編第４章第１節　第２　飲料水の供給（震災-53）」を準用</td><td>坂戸、鶴ヶ島水道企業団</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>60</td><td>第１０節　市民生活の早期再建
第１　基本方針
「第２編 震災対策編－第２章－第１１節（第２編-153ページ）」を準用する。

第２　具体的取組
＜予防・事前対策＞<table><tr><td>１ 罹災証明書の発行体制</td></tr><tr><td>２ 応急住宅対策</td></tr><tr><td>３ 動物愛護</td></tr><tr><td>４ 文教対策</td></tr><tr><td>５ がれき処理等廃棄物対策</td></tr><tr><td>６ 被災中小企業支援</td></tr></table>「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜予防・事前対策＞（第２編-153ページ）」を準用する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>61</td><td>＜応急対策＞
<table><tr><td>1 災害救助法の適用</td></tr><tr><td>2 被災者台帳の作成･罹災届出証明書及び罹災証明書の発行</td></tr><tr><td>3 災害廃棄物等の対策</td></tr><tr><td>4 食品衛生監視</td></tr><tr><td>5 動物愛護</td></tr><tr><td>6 応急住宅対策</td></tr><tr><td>7 文教対策</td></tr></table>
1 災害救助法の適用
「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－１ 災害救助法の適用（第２編-157ページ）」を準用する。</td><td>（追加）

第６節 救助法の適用
「第３編第１章 第７節 救助法の適用（震災-23）」に準じる。</td><td>

風水害-38</td></tr>
<tr><td>61</td><td>2 被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行

「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－２ 被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行（第２編-159ページ）」を準用する。</td><td>第２ 非常体制第１・第２配備の活動
（他項目に掲載）
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>12 被害状況に応じた復旧対策
（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>●罹災届出証明願の発行
●「第８編第４章 第３節 罹災証明書の発行（復旧-7）」を準用</td><td>統括班</td></tr><tr><td>●罹災証明書の発行
●「第８編第４章 第３節 罹災証明書の発行（復旧-7）」を準用</td><td>家屋調査班</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>風水害-34</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>第２ 非常体制第１・第２配備の活動
（他項目に掲載）</td><td>風水害-34</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>61</td><td>3　災害廃棄物等の対策
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●「坂戸市災害時における衛生行動計画」に基づく対策の実施
●「坂戸市災害廃棄物処理計画」に基づく対策の実施
●「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－３ 災害廃棄物等の対策（第２編-162ページ）」を準用</td><td>環境衛生班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（略）
●「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－３－ウ し尿処理（第２編-163ページ）」を準用</td><td>坂戸地区衛生組合</td></tr></table></td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>10　衛生・廃棄物・遺体対策
●「坂戸市災害時における衛生行動計画」に基づく対策の実施
（他項目に掲載）
●「坂戸市災害廃棄物処理計画」に基づく対策の実施
●「第３編第４章第３節　第４　生活ごみ処理及び災害廃棄物の処理（震災-65）」を準用</td><td>環境衛生班</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（略）
●「第３編第４章第６節　第５　下水道施設（震災-75）」を準用</td><td>坂戸地区衛生組合</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>61</td><td>4　食品衛生監視
「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－４ 食品衛生監視（第２編-164ページ）」を準用する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>61</td><td>5　動物愛護
「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－５ 動物愛護（第２編-165ページ）」を準用する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>62</td><td>6　応急住宅対策
【行政・関係機関】</td><td>第２　非常体制第１・第２配備の活動
（他項目に掲載）
【行政・関係機関】</td><td>風水害-34</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－６ 応急住宅対策（第２編-166ページ）」を準用</td><td>被害調査班</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>12　被害状況に応じた復旧対策
（略）
●「第３編第４章　第７節　応急仮設住宅対策（震災-77）」を準用</td><td>被害調査班</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>62</td><td>
7　文教対策

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●各保育園・児童センターの状況把握
（削除）</td><td>福祉班
物資班</td></tr>
<tr><td>●各児童センター：園児の保護者への引渡しまでの安全確保
●各保育園：園児の保護者への引渡しまでの安全確保
災害対策従事者（行政・警察・消防・自衛隊職員等）の子供の保育継続</td><td>福祉班</td></tr>
<tr><td>（削除）
●各小・中学校及び高校、大学の状況把握

●各所管施設の状況把握</td><td>文教班
避難所班</td></tr>
</table>
</td><td>
第２　非常体制第１・第２配備の活動
（他項目に掲載）

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>7　被災者、要配慮者の支援
（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>（３）乳幼児等
●各保育園・児童センターの状況把握
●各保育園の給食調理員の避難所への派遣
●各児童センター：園児の保護者への引渡しまでの安全確保
●各保育園：園児の保護者への引渡しまでの安全確保
災害対策従事者（行政・警察・消防・自衛隊職員等）の子供の保育継続</td><td>福祉班</td></tr>
<tr><td>8　文教施設の安全確認及び避難所の支援
●幼稚園の状況把握
●各小・中学校及び高校、大学の状況把握
（他項目に掲載）
●各所管施設の状況把握</td><td>文教班
避難所班</td></tr>
</table>
</td><td>風水害-34</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>（削除）

●各施設：施設の状況把握、利用者の安全確保
●危機管理マニュアル及び避難確保計画に従い、時機に沿った行動の実施
●「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－７ 文教対策（第２編-170ページ）」を参照</td><td>文教班</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td>●幼稚園：園児の保護者への引渡しまでの安全確保
●各施設：施設の状況把握、利用者の安全確保
●危機管理マニュアル及び避難確保計画に従い、時機に沿った行動の実施
●「第３編第４章　第８節　文教・保育対策（震災-79）」を参照</td><td>文教班</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>63</td><td>＜復旧対策＞
１ 生活再建等の支援

１　生活再建等の支援
「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜復旧対策＞－１ 生活再建等の支援（第２編-174ページ）」を準用する。

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●生活相談
●貸付金の受付</td><td>市民生活班</td></tr>
<tr><td>●義援金受入れ、配分</td><td>福祉班</td></tr>
</table>
</td><td>第２　非常体制第１・第２配備の活動
（他項目に掲載）

（追加）

【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>12　被害状況に応じた復旧対策
（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
<tr><td>●生活相談
●貸付金の受付
●「第８編第４章　第１節　市民の生活確保（復旧-6）」、「第８編第４章　第５節　経済的援護（復旧-10）」を準用</td><td>市民生活班</td></tr>
<tr><td>●義援金受入れ、配分
●「第８編第４章　第４節　義援金・義援物資の受入配分（復旧-9）」を準用</td><td>福祉班</td></tr>
</table>
</td><td>風水害-34</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	●復旧対策の調整、予算措置　企画財政班	●復旧対策の調整、予算措置　企画財政班	
64	**第１１節　竜巻等突風対策** **第１　基本方針** 近年、竜巻等突風による被害は拡大しており、県においても平成25年９月に発生した竜巻は、越谷市、松伏町、さいたま市で県内過去最大級の被害となった。同年９月の台風第18号における竜巻も、熊谷市で人的被害や建物被害をもたらした。本市では、平成27年９月及び令和６年７月の突風により住家の屋根瓦等が破損している。 竜巻等突風は、台風や大雨と比較すると発生する頻度は低いが、予測が困難であることから、市民等への注意喚起を行うとともに、市民生活に与える影響を最小限にするための対策を講じる。 （略）	**第５編　その他の災害対策編** **第１章　自然災害対策** **第１節　竜巻・突風等災害対策** **第１　基本方針** 近年、竜巻や突風による被害は拡大しており、県においても平成25年９月に発生した竜巻は、越谷市、松伏町、さいたま市で県内過去最大級の被害となった。同年９月の台風第18号における竜巻も、熊谷市で人的被害や建物被害をもたらした。本市では、平成27年９月に紺屋地内で突風により住家の屋根瓦が破損している。以降も、県内各地で被害を伴う竜巻等が発生している。 竜巻や突風は、台風や大雨と比較すると発生する頻度は低いが、予測が困難であることから、市民等への注意喚起を行うとともに、市民生活に与える影響を最小限にするための対策を講じる。 （略）	その他-1
65	**第２　具体的取組** **＜予防・事前対策＞** **１　竜巻の発生、対処に関する知識の普及** **２　竜巻注意情報等気象情報の普及** **３　被害予防対策** **４　情報収集・伝達体制の整備** **５　適切な対処法の普及** **１　竜巻の発生、対処に関する知識の普及** **（１）取組方針** 竜巻等突風は局所的・突発的に発生し、その発生を事前に正確に予測することは現状では困難であるため、人的被害を防ぐためには、各個人が竜巻等に関する正しい知識を持ち、竜巻等に遭遇した	**第２　予防対策** （追加） **１　竜巻・突風の発生、対処に関する知識の普及** （追加）	その他-1

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>場合の的確な身の守り方を会得しておく必要がある。

（２）具体的な取組内容
ア　竜巻等突風に関する普及啓発の推進
（略）

イ　竜巻対応マニュアルの作成
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●危機管理マニュアルにより、竜巻等突風対策を図る。
① 竜巻等突風発生のメカニズムや特徴を理解させ、日頃から竜巻等突風へ備える姿勢を育てる。
② 竜巻等突風から身を守るための適切な避難行動を理解させる。
（略）</td><td>小・中学校</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>●危機管理マニュアルにより、竜巻・突風対策を図る。
①　竜巻や突風発生のメカニズムや特徴を理解させ、日頃から竜巻や突風へ備える姿勢を育てる。
②　竜巻や突風から身を守るための適切な避難行動を理解させる。
（略）</td><td>小・中学校</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>65</td><td>２　竜巻注意情報等気象情報の普及
（１）取組方針
竜巻注意情報及び竜巻発生頻度ナウキャストの適中率及び予測精度を踏まえつつ、これらの情報が発表されたときの対応について、広く市民に普及を図る。

（２）具体的な取組内容
ア　竜巻関係の気象情報について普及啓発
（略）

【市民・企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●竜巻等突風への理解を深め、気象情報等に注意を払う。</td></tr></table></td><td>１　竜巻・突風の発生、対処に関する知識の普及
（追加）

（略）

【市民・企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●竜巻や突風への理解を深め、気象情報等に注意を払う。
（他項目に掲載）</td></tr></table></td><td>その他-1</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>66</td><td>３　被害予防対策
（１）取組方針
竜巻等突風は発生予測が難しく、かつどこでも発生の可能性があることから、広く市民等に対して被害の予防対策の普及を図る。

（２）具体的な取組内容
ア　物的被害を軽減させるための方策
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●竜巻等突風による農業被害の軽減を検討する。</td><td>環境産業部</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>
（略）

【企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●竜巻等突風発生時の従業員の安全対策を進める。</td></tr></table></td><td>２　被害予防対策
（追加）

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●低コスト耐気候性ハウス等の導入など、農業被害の軽減を検討する。</td><td>環境産業部</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table>
（略）

【企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>●竜巻や突風発生時の従業員の安全対策を進める。</td></tr></table></td><td>その他-4</td></tr>
<tr><td>66</td><td>４　情報収集・伝達体制の整備
（１）取組方針
竜巻等突風が発生又は発生の可能性が高まった際の伝達体制を整備し、被害の防止に役立てる。

（２）具体的な取組内容
ア　住民への伝達体制
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●竜巻等突風が発生又は発生する可能性が高まった際の市民等への伝達体制の整備、竜巻等突風の</td><td>総合政策部
総務部</td></tr></table></td><td>３　情報収集・伝達体制の整備
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●竜巻や突風等が発生又は発生する可能性が高まった際の市民等への伝達体制の整備、竜巻・突風</td><td>総合政策部
総務部</td></tr></table></td><td>その他-5</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>通報制度の検討を行う。
（略）</td><td></td></tr>
</table>

イ　目撃情報の活用
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●市や防災関係機関の職員から、竜巻等突風の目撃情報を組織的に収集し、即時性の高い警戒情報の発信に生かす。</td><td>総合政策部
総務部</td></tr>
</table>
（略）</td><td>
<table>
<tr><td>等の通報制度の検討を行う。
（略）</td><td></td></tr>
</table>

●市や防災関係機関の職員から、竜巻や突風等の目撃情報を組織的に収集し、即時性の高い警戒情報の発信に生かす。
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>67</td><td>５　適切な対処法の普及
（１）取組方針
竜巻等突風への具体的な対処法を市民に分かりやすい形で示し、人的被害を最小限に食い止めるための啓発を行う。

（２）具体的な取組内容
ア　具体的な対処方法の普及
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●竜巻等突風が発生する可能性が高まった際にとるべき行動の市民等への普及を図る。
（略）</td><td>総務部</td></tr>
</table>
【市民・企業・事業所】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>●竜巻等突風から身の安全を守るため、竜巻等突風~~等~~の危険が</td></tr>
</table></td><td>１　竜巻・突風の発生、対処に関する知識の普及
（追加）

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●竜巻・突風等が発生する可能性が高まった際にとるべき行動の市民等への普及を図る。
（略）</td><td>総務部</td></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr>
</table>
【市民・企業・事業所】
<table>
<tr><th>計画内容</th></tr>
<tr><td>（他項目に掲載）
●竜巻や突風から身の安全を守るため、竜巻や突風等の危険が</td></tr>
</table></td><td>その他-1</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	高まった際は、気象の変化に十分注意しながら主体的に判断し、適切な対処行動をとる。 （略）	高まった際は、気象の変化に十分注意しながら主体的に判断し、適切な対処行動をとる。 （略）	
	【竜巻から命を守るための対処法】 ・頑丈な建物への避難 ・窓ガラスから離れる ・壁に囲まれたトイレなどに逃げ込む ・避難時は飛来物に注意する	（追加）	
70	**＜応急対策＞** **1 情報伝達** **2 救助の適切な実施** **3 がれき処理** **4 避難所の開設・運営** **5 応急住宅対策** **6 道路の応急復旧** **1 情報伝達** **（1）取組方針** 竜巻等突風が発生又は発生の可能性が高まった際、市民に対して適切な対処を促すための情報を伝達する。 **（2）具体的な取組内容** **ア 気象情報への対処** （略）	**第３ 応急対策** （追加） **1 気象情報への対処** （略）	その他-5
70	**イ 竜巻等突風に関する普及啓発の推進** **【行政】** **計画内容** / **担当** ●竜巻等突風が発生又は発生する可能性が高まった / 総務部	**2 情報伝達及び活動体制** **【行政】** **計画内容** / **担当** ●竜巻や突風等が発生又は発生する可能性が高まった / 総務部	その他-5

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>際、防災行政無線や市防災アプリ、さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）等を活用し、市民に適切な対処を促すための情報を伝達する。
（略）
●竜巻等突風被害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、対応する配備体制や災害対策本部の設置等を検討する。</td><td>際、防災行政無線や市防災アプリ、さかろんメール（坂戸市安全・安心メール）等を活用し、市民に適切な対処を促すための情報を伝達する。
（略）
●竜巻や突風被害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、対応する配備体制や災害対策本部の設置等を検討する。</td><td></td></tr>
<tr><td>70</td><td>ウ　異常現象発見時の通報
（略）
方法は、「第５節 情報の収集・共有・伝達体制の整備－＜応急対策＞－４ 異常な現象発見時の通報（第３編-44ページ）」に準じる。</td><td>３　異常現象発見時の通報
（略）
方法は、「第２編第４章第１節　第２　異常現象発見時の通報（予防-30）」に準じる。</td><td>その他-6</td></tr>
<tr><td>72</td><td>２　救助の適切な実施
（１）取組方針
被害の規模に応じて避難所の開設等、適切な救助を実施する。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●被害の規模に応じて適切な救助を実施する。
●具体的な実施方法は、「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－１ 災害救助法の適用（第２編-157ページ）」に準じる。</td><td>避難所担当
学校教職員
現地災害対策本部</td></tr></table></td><td>４　各種応急対策
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）救助の適切な実施
●被害の規模に応じて適切な救助を実施する。
●具体的な実施方法は、「第３編第１章　第７節 救助法の適用（震災-23）」に準じる。</td><td>避難所担当
学校教職員
現地災害対策本部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-6</td></tr>
<tr><td>72</td><td>３　がれき処理
（１）取組方針
竜巻等突風により生じたがれきを迅速に処理し、早期の生活再建につなげる。</td><td>４　各種応急対策
（追加）</td><td>その他-6</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●竜巻等突風により生じたがれきを迅速に処理し、早期の生活再建につなげる。
●具体的な実施方法は、「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－３ 災害廃棄物等の対策（第２編-162ページ）」に準じる。</td><td>環境衛生班</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（５）がれき処理
●竜巻・突風等により生じたがれきを迅速に処理し、早期の生活再建につなげる。
●具体的な実施方法は、「第３編第４章第３節第４ 生活ごみ処理及び災害廃棄物の処理（震災-65）」に準じる。</td><td>環境衛生班</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>72</td><td>４ 避難所の開設・運営
（１）取組方針
竜巻等突風の被災者に対し、避難所を開設し、迅速に収容する。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●竜巻等突風により自宅で生活できない被災者に対し、避難所を開設し迅速に収容する。
●具体的な実施方法は、「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－２ 避難所の開設・運営（第２編-115ページ）」に準じる。</td><td>避難所担当
学校教職員
現地災害
対策本部</td></tr></table></td><td>４ 各種応急対策

（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（２）避難所の開設・運営
●竜巻や突風等により自宅で生活できない被災者に対し、避難所を開設し迅速に収容する。
●具体的な実施方法は、「第３編第３章第１節第３ 避難所の開設（震災-35）」、「第４ 避難所の管理運営（震災-38）」に準じる。</td><td>避難所担当
学校教職員
現地災害
対策本部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-6</td></tr>
<tr><td>73</td><td>５ 応急住宅対策
（１）取組方針</td><td>４ 各種応急対策

（追加）</td><td>その他-6</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>竜巻等突風の被災者に対して、被災住宅の応急修理、応急住宅の供給を行う。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●竜巻等突風の被災者に対して、被災住宅及び応急仮設住宅対策を行う。
（略）
●具体的な実施方法等については、「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－６ 応急住宅対策（第２編-166ページ）」に準じる。</td><td>総合政策部
総務部
都市整備部</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（３）応急仮設住宅対策
●竜巻や突風等の被災者に対して、被災住宅及び応急仮設住宅対策を行う。
（略）
●具体的な実施方法等については、「第３編第４章　第７節　応急仮設住宅対策（震災-77）」に準じる。</td><td>総合政策部
総務部
都市整備部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>73</td><td>６　道路の応急復旧
（１）取組方針
竜巻等突風により道路上に飛散したがれき等の障害物を、迅速に処理し、交通に支障のない状態とする。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●竜巻等突風により道路上に飛散したがれき等の障害物を、迅速に処理し、交通に支障のない状態とする。</td><td>都市整備部</td></tr></table></td><td>４　各種応急対策

（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr><tr><td>（４）道路の応急復旧
●竜巻・突風等により道路上に飛散したがれき等の障害物を、迅速に処理し、交通に支障のない状態とする。</td><td>都市整備部</td></tr><tr><td>（他項目に掲載）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-6</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>74</td><td>＜復旧対策＞
1 被害認定の適切な実施
2 被災者支援

1　被害認定の適切な実施
（1）取組方針
竜巻等突風による被害認定を適切に行い、市民の早期の生活再建に向けた取組を進める。

（2）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●竜巻等突風による被害認定を迅速かつ適切に行う。
●具体的な実施方法等については、「第２編 震災対策編－第２章－第１１節－＜応急対策＞－２ 被災者台帳の作成・罹災届出証明書及び罹災証明書の発行（第２編-159ページ)」に準じる。</td><td>総務部</td></tr></table>
2　被災者支援
（1）取組方針
早期の生活再建に向けた取組を進める。

（2）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●関係機関と連携した被災者支援、調整及び広報を実施する。
●具体的な実施方法等については、「第２編 震災</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>第４　復旧対策
（追加）

市民の早期生活再建を図る。

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>1　被害認定の適切な実施
●竜巻・突風等による被害認定を迅速かつ適切に行う。
●具体的な実施方法等については、「第８編第４章　第３節　罹災証明書の発行（復旧-7)」に準じる。

2　被災者支援
（追加）

●関係機関と連携した被災者支援、調整及び広報を実施する。
●具体的な実施方法等については、「第８編</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>その他-7</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	対策編－第２章－第１１節－＜復旧対策＞－１　生活再建等の支援（第２編-174ページ）」に準じる。	第４章　民生安定のための緊急措置（復旧-6）」に準じる。	

【参考：平成25年９月の埼玉県内で発生した竜巻災害での対応を基に作成した具体例（災害救助法の適用が前提となる支援も含む）】

（追加）

	県・関係機関	市町村
被災者支援	・災害ボランティアセンターの支援（福祉部） ・被害認定調査に係る応援職員派遣（総務部）	・災害ボランティアの派遣（災害ボランティアセンターの運営） ・被害認定調査 ・罹災証明書の発行 ・被災者相談窓口の設置 ・各種申請手数料の免除
生活再建資金	・被災者生活再建支援法の適用。申請の取りまとめ、支援法人への送付 ・生活福祉資金の貸付（福祉部、県社会福祉協議会） ・災害援護資金の貸付（危機管理防災部）	・被災者生活再建支援金の申請受付、取りまとめ、県への送付 ・生活福祉資金の貸付（市町村社会福祉協議会） ・災害援護資金の貸付（福祉担当課）
生活再建資金	・災害復旧支援融資等（埼玉りそな、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫等） ・ろうきん福祉ローン（中央労働金庫） ・義援金（日本赤十字社・埼玉県共同募金会）の募集・配分	・各種融資制度の広報 ・生活必需品購入支援金の支給（社会福祉協議会） ・市町村義援金の募集・配分 ・見舞金等の支給
住宅関連	・県営住宅等の提供 ・災害復興住宅融資（(独)住宅金融支援機構）の広報	・市町村営住宅の提供、公営住宅の提供の広報 ・災害復興住宅融資（(独)住宅金融支援機構）の広報

改定案頁	計画改定案（新）			現行計画（旧）	現行計画頁
			・応急修理の受付・実施		
	税金・保険料の減免、徴収猶予	・個人事業税、不動産取得税、自動車税、自動車取得税の減免等（県税事務所）	・市町村民税、固定資産税の減免等 ・市町村税の納入猶予等 ・国民健康保険税等の減免 ・国民年金保険料の免除 ・後期高齢者医療保険料等の減免等 ・介護保険料の免除、徴収猶予 ・介護保険居宅介護サービス費、介護保険介護予防サービス費等の免除 ・障害児通所給付費等利用者負担額の減免 ・上下水道料金の減免		
	中小企業等への支援	・経営安定資金・知事指定等貸付（災害復旧関連）（産業労働部、商工会議所・商工会・埼玉県中小企業団体中央会） ・災害復旧貸付（日本政策金融公庫） ・災害復旧に要する資金の融資（各金融機関）	・融資に関する相談窓口 ・各金融機関の害復旧に要する資金の融資や相談窓口の広報		
	農業者への支援	・被害を受けた農作物の技術支援 ・収穫減や園芸施設等への被害補償（農業共済組合） ・農林漁業セーフティネット資金（日本政策金融公庫）	・各種資金（農業近代化資金、スーパーＬ資金、農林漁業セーフティネット資金、農業災害補償）の広報		
	育児・教育支援	・母子寡婦福祉資金の貸付（県各福祉事務所） ・埼玉県高等学校等奨学金の貸与（教育局） ・埼玉県父母負担軽減事業補	・認可保育所等の保育料の減免 ・児童クラブ、学童クラブ保育料の減免等 ・就学援助制度（要保護・準		

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	助金（家計急変世帯）（総務部） ・がれき撤去について、環境省の災害等廃棄物処理補助金の交付 ・日本私立学校・共済事業団融資（日本私立学校・共済事業団） ・電気料金支払期限延長等の特別措置（東京電力エナジーパートナー㈱・東京電力パワーグリッド㈱・その他各契約先小売り電気事業者の定めによる） ・電話料等の支払い延長等（ＮＴＴ東日本㈱） ・ＮＨＫ料金の免除（日本放送協会） ・携帯電話料金支払期限延期等の支援措置（各携帯電話会社） 要保護児童制度） ・特別支援教育就学奨励費 ・幼稚園就園奨励費補助金の加算措置、市町村立幼稚園減免 ・がれき一時保管場所の設置及び処理。 ・ブルーシート、土のう及び土のう袋の配布 ・消費生活相談（悪質リフォーム業者対策）		
76	**第３章　災害復興** **第１　基本方針** 「第２編 震災対策編－第３章 災害復興（第２編-178ページ）」を準用する。 **第２　実施計画** 「第２編 震災対策編－第３章 災害復興（第２編-178ページ）」を準用する。	（追加）	
77	**第４章　大規模水害対策** **第１節　基本方針**	**第４編　風水害応急対策編** **第１章　活動体制** **第１節　応急活動体制** **第１　基本方針** （他項目に掲載）	風水害-1

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	県防災計画における大規模水害対策においては、「首都圏大規模水害対策大綱」を基に、利根川及び荒川による広域かつ大規模な浸水について対策を講じるものとしている。 市では、市域の一部が越辺川、高麗川、飯盛川及び葛川の浸水想定区域に含まれることから、県防災計画を参考に対応するものとする。	［参考：大規模水害対策について］ 県防災計画における「第３編　風水害編　第４章　大規模水害対策」においては、「首都圏大規模水害対策大綱」を基に、利根川及び荒川による広域かつ大規模な浸水について対策を講じるものとしている。 市では、市域の一部が越辺川及び高麗川の浸水想定区域に含まれることから、県防災計画を参考に対応するものとする。	
77	**第２節　具体的取組** **第１　適時・的確な避難の実現** 浸水の規模によっては市内の避難場所及び避難所のみでは対応が間に合わない可能性がある。必要な場合は、広域避難・広域一時滞在の措置を行う。詳細は「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜応急対策＞－３ 広域避難・広域一時滞在（第２編-123ページ）」に準じる。	**第７　広域避難・広域一時滞在** ［大規模水害の場合］ 浸水の規模によっては市内の避難場所及び避難所のみでは対応が間に合わない可能性がある。必要な場合は、広域避難・広域一時滞在の措置を行う。詳細は「第３編第３章第１節　第５　広域避難・広域一時滞在（震災-40）」に準じる。	風水害-29
77	**第２　救急救助体制** （略）	**第２節　救急救助体制** （他項目に掲載） ［大規模水害の場合］ （略）	風水害-38
77	**第３　応援要請・要員確保** （略）	**第３節　応援要請・要員確保** （他項目に掲載） ［大規模水害の場合］ （略）	風水害-38
77	**第４　避難生活の支援**	**第７節　被災生活の支援** （他項目に掲載）	風水害-38

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	（略）	［大規模水害の場合］ （略）	
78	**第５章　雪害対策** 県内では、南岸低気圧の接近・通過と上空の寒気の影響により、降雪となることが多く、平成26年２月８日から９日、同月14日から15日にかけて大量の雪が降り、15日に秩父で98㎝、熊谷で62㎝と、観測史上最大の積雪量となった。 市でも積雪量46㎝を記録し、住宅の一部損壊、カーポートの損壊、農業施設被害、自家用車、トラック等の車両の立ち往生による交通まひ、駅における帰宅困難者等が発生した。 （略） **第１節　基本方針** 大量の降雪により発生する各種雪害（積雪災害（交通途絶）、雪圧災害（構造物破壊、農作物損耗）、着雪・着氷災害（架線切断）、吹雪災害（列車事故））が、市民生活等に与える影響を最小限に抑えるための対策を講じる。	**第３節　雪害対策** **第１　基本方針** 県内では、南岸低気圧の接近・通過と上空の寒気の影響により、降雪となることが多く、平成26年２月８日から９日、同月14日から15日にかけて大量の雪が降り、15日に秩父で98㎝、熊谷で62㎝と、観測史上最大の積雪量となり、市でも46㎝を記録した。 （略） そのため、大量の降雪により発生する各種雪害（積雪災害（交通途絶）、雪圧災害（構造物破壊、農作物損耗）、着雪・着氷災害（架線切断）、吹雪災害（列車事故））が、市民生活等に与える影響を最小限に抑えるための対策を講じる。	その他-15
78	**第２節　実施計画** **第１　具体的取組** **＜予防・事前対策＞** **１ 市民が行う雪害対策** **２ 情報通信体制の充実強化** **３ 雪害における応急対応力の強化** **４ 避難所の確保** **５ 建築物の雪害予防** **６ 道路交通対策** **７ 鉄道等交通対策**	（追加）	

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table><tr><td>８ ライフライン施設雪害予防</td></tr><tr><td>９ 農林水産業に係る雪害予防</td></tr></table>

１　市民が行う雪害対策
（１）取組方針
　大雪災害では、行政機関は切迫性の高い緊急事態（立ち往生車両に伴う人命救助等）から優先的に対応することとなる。
　また、除雪の進捗や融雪により深刻な被害を免れることもあるため、市民自らが一定期間を耐えるための備蓄や家屋等の耐雪化を進めるとともに、除雪や自家用車運転時に二次災害を生まない行動をすることが重要である。
　そこで、自分の身は自分で守るという自助の観点から、市民は飲料水や食料等の備蓄など、平常時から災害に対する備えを心がける。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>79</td><td>
（２）具体的な取組内容
ア　自助の取組
（略）

【市民・企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>（略）
●雪道を運転する場合は、気象状況や路面状況の急変があることも踏まえ、車両の運転者はスタッドレスタイヤ・タイヤチェーンの装着、車内にスコップ、砂、飲食料及び毛布等を備えておくよう心掛けるものとする。</td></tr></table>
イ　市民との協力体制の確立
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td>総務部</td></tr></table>
</td><td>
第２　予防対策
１　雪害対策の普及と備蓄の促進
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●備蓄等の具体的な実施方法等は、「第２編第５章　第１節　物資・資機材・用地等の確保（予防-45）」に準じる。</td><td>総務部</td></tr></table>
【市民・企業・事業所】
<table><tr><th>計画内容</th></tr><tr><td>（略）
●雪道を運転する場合は、気象状況や路面状況の急変があることも踏まえ、車内にスコップやスクレーパー、飲食料及び毛布等を備えておくよう心掛けるものとする。</td></tr></table>
</td><td>その他-15</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	●備蓄等の具体的な実施方法等は、「第２編 震災対策編－第２章－第１節－＜予防・事前対策＞－１ 自助、共助による市民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）（第２編-8ページ）」に準じる。		
79	**２ 情報通信体制の充実強化** **（１）取組方針** 降雪に係る観測情報や今後の降雪予報等を熊谷地方気象台から取得し、適宜広報することにより、市民の適切な対処を促す。 **（２）具体的な取組内容** 「第２章－第５節－＜予防・事前対策＞－２ 気象情報や避難情報の活用の周知（第３編-29ページ）」を準用するほか、以下のとおりとする。 **ア 気象情報等の収集・伝達体制の整備** （略） **イ 市民への伝達及び事前の周知** （略） **ウ 被災市町村や防災関係機関との情報共有** （略）	**２ 情報通信体制の充実強化** （追加） **【行政】** 計画内容：（略） ●具体的な実施方法は、「第２編第４章第１節 情報収集・連絡・伝達体制の確保（予防-28）」に準じる。 担当：総合政策部 総務部 （略）	その他-16
80	**３ 雪害における応急対応力の強化** **（１）取組方針** 市及び防災関係機関等は、大規模な雪害に対応するため、必要な防災資機材等を計画に整備するとともに、平常時からの相互の連携強化を図る。 **（２）具体的な取組内容** **ア 大雪対応事前行動計画（埼玉版タイムライン）の共有**	**３ 雪害における応急対応力の強化** （追加）	その他-16

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●大雪災害に対応するため、県が作成する事前行動計画を共有する。</td><td>総務部
都市整備部</td></tr></table>
イ　防災用資機材等の確保と利用環境の整備及び防災関係機関との連携強化
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●救助活動等を実施する消防機関及び防災関係機関は、必要な防災資機材等を計画的に整備充実するとともに、他の防災関係機関との連携を強化し、応急活動における相互協力の向上に努める。
●道路や屋根雪等の除排雪中の事故の発生を防止する等のための克雪に関する技術の普及を図るよう適切な配慮をする。</td><td>総務部
都市整備部
坂戸・鶴ヶ島消防組合
西入間警察署</td></tr></table></td><td>【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●大雪災害に対応するため、県が作成する事前行動計画を共有する。

●救助活動等を実施する消防機関及び防災関係機関は、必要な防災資機材等を計画的に整備充実するとともに、他の防災関係機関との連携を強化し、応急活動における相互協力の向上に努める。
（追加）</td><td>総務部
都市整備部
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>81</td><td>４　避難所の確保
（１）取組方針
市は、地域の人口及び地形等の危険性、施設の耐雪性等を考慮し、避難所をあらかじめ確保する。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●具体的な実施方法は「第２編 震災対策編－第２章－第８節－＜予防・事前対策＞－１ 避難体制の整備（第２編-107ページ)」に準じる。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>４　避難所の確保
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●具体的な実施方法は「第２編第４章第２節　第５避難所の運営計画（予防-35)」に準じる。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>その他-16</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>81</td><td>５　建築物の雪害予防
（１）取組方針
防災活動拠点をはじめ災害対応を行う施設や多くの市民が利用する施設については、耐雪性を考慮し、降雪による被害を最小限に抑える。

（２）具体的な取組内容
ア　建築物被害を軽減させるための措置
（略）</td><td>５　建築物の雪害予防
（追加）

（略）</td><td>その他-17</td></tr>
<tr><td>81</td><td>６　道路交通対策
（１）取組方針
道路管理者をはじめとする関係機関は、道路における除雪体制の強化等、雪害に対する安全性の確保に努める。

（２）具体的な取組内容
「第２編 震災対策編－第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜予防・事前対策＞（第２編-36ページ）」を準用するほか、以下のとおりとする。

ア　道路交通の確保
（略）

イ　積雪状況の把握
（略）

ウ　雪捨て場の事前選定
（略）

エ　関係機関の連携強化
（略）</td><td>６　道路交通の雪害予防
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）道路交通の確保
（略）

（２）積雪量の把握
（略）

（３）雪捨て場の事前選定
（略）

（４）関係機関の連携強化
（略）</td><td>都市整備部</td></tr></table></td><td>その他-17</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>82</td><td>７　鉄道等交通対策
（１）取組方針
交通事業者及び鉄道事業者は、公共交通を確保するための雪害対策を講じる。
また、運転見合わせ等が見込まれる場合、交通事業者及び鉄道事業者は、市等と連携しながら広く市民に周知する。

（２）具体的な取組内容
（略）</td><td>７　鉄道等交通の雪害予防
（追加）

（略）</td><td>その他-18</td></tr>
<tr><td>83</td><td>８　ライフライン施設雪害予防
（１）取組方針
大雪による被害から電力、通信、ガス及び上下水道等の確保を図り、降積雪時における都市機能を維持し、市民の日常生活の安定と産業経済の停滞の防止を図るため、予防対策を講ずる。

（２）具体的な取組内容
ア　ライフラインにおける雪害対策の推進
（略）</td><td>８　ライフライン施設の雪害予防
（追加）

（略）</td><td>その他-18</td></tr>
<tr><td>83</td><td>９　農林水産業に係る雪害予防
（１）取組方針
市は、雪害による農産物等の被害防止を図るため、予防対策を講じる。

（２）具体的な取組内容
ア　農産物等への被害軽減対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
（削除）</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>９　農林水産業に係る雪害予防
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●積雪に耐えうる低コスト耐候性ハウス等の導入等を支援する。</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>その他-18</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>84</td><td>＜応急対策＞
1 応急活動体制の施行
2 情報の収集･伝達･広報
3 道路機能の確保
4 警備･交通規制
5 救出･救助及び孤立地区への支援の実施
6 避難所の開設･運営
7 医療救護
8 ライフラインの確保
9 地域における除雪協力

1 応急活動体制の施行
（１）取組方針
（略）
なお、災害応急活動体制の施行に当たっては、気象庁が発表する気象特別警報・警報・注意報や予想降雪量などの情報のほか、積雪深についても考慮する。

（２）具体的な取組内容
（略）</td><td>第３ 応急対策
（追加）

1 応急活動体制

（略）
（追加）

（略）</td><td>その他-18</td></tr>
<tr><td>84</td><td>2 情報の収集・伝達・広報
（１）取組方針
積雪による被害発生時に、被害状況の調査・収集、伝達を的確かつ迅速に行い、各防災機関の緊密な連携の下、円滑な応急対策活動を実施する。

（２）具体的な取組内容
ア 気象業務法に基づく気象特別警報・警報・注意報等
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr></table></td><td>2 情報の収集・伝達・広報
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）気象業務法に基づく気象特別警報・警報・注意報等</td><td>統括班
広報班</td></tr></table></td><td>その他-19</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）		現行計画（旧）	現行計画頁
	●「第２章－第５節 情報収集・共有・伝達体制の整備－＜応急対策＞（第３編-30ページ）」に準じる。	統括班 広報班	●「第４編第１章　第２節　災害情報の収集・伝達（風水害-5）」に準じる。	
	イ　積雪に関する被害情報の伝達 （略）		（２）積雪に関する被害情報の伝達 （略）	
	ウ　市民への情報発信 【行政・関係機関】 計画内容：●気象庁が県内を対象として大雪に関する気象情報を発表した場合、降雪状況、積雪の予報等について市民等へ周知する。 ●異常な積雪が発生し、又は発生する可能性が高まった際の周知方法は、防災行政無線、緊急速報メール（エリアメール）、ＳＮＳなど市民への多様な伝達手段の中から、有効で時宜を逸しない伝達方法を選択する。 ●交通事業者及び鉄道事業者は、運転見合わせ等が見込まれる場合、市等と連携しながら広く市民に周知する。	統括班 広報班 交通事業者 鉄道事業者	（３）市民への情報発信 ●気象庁が県内を対象として大雪に関する気象情報を発表した場合、降雪状況、積雪の予報等について市民等へ周知する。 ●異常な積雪が発生し、又は発生する可能性が高まった際の周知方法は、防災行政無線、緊急速報メール（エリアメール）、ＳＮＳなど市民への多様な伝達手段の中から、有効で時宜を逸しない伝達方法を選択する。 ●交通事業者及び鉄道事業者は、運転見合わせ等が見込まれる場合、市等と連携しながら広く市民に周知する。	
	エ　積雪に伴いとるべき行動の周知 （略）		（４）積雪に伴い取るべき行動の周知 （略）	
	【大量の積雪が見込まれるときにとるべき行動】 （例） ○　不要不急の外出は極力避ける。 ○　外出の際は、滑りにくい靴を着用するなど歩行中の転倒に注意する。 ○　道路の凍結や着雪による自転車・自動車のスリップ事故等に注		（追加）	

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>意する。
○　交通機関の混乱等も予想されるので、時間に余裕を持って行動する。
○　自動車が立ち往生した場合に車のマフラーを雪が塞いで、一酸化炭素中毒にならないようにする。
○　安全確保に留意した上で、自宅周辺の除雪を行う。
○　除雪作業を行う際は、足元や周囲に気を配り、転落防止対策を講じることや転倒及び屋根雪の落下に注意する。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>86</td><td>３　道路機能の確保
（１）取組方針
市及び関係機関は、異常な積雪時には互いに連携し、災害対応における拠点施設及び病院など市民の命を緊急的・直接的に救助する施設、市民生活に著しい影響を与えるライフライン施設等が機能するために必要な道路確保を最優先に取り組む。

（２）具体的な取組内容
ア　効率的な除雪
（略）

イ　除雪の応援
（略）</td><td>５　道路・交通機能の確保
（追加）

【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）効率的な除雪
（略）

（２）除雪の応援
（略）</td><td>土木班</td></tr></table></td><td>その他-20</td></tr>
<tr><td>86</td><td>４　交通規制
（１）取組方針
異常な積雪があった時は、交通の混乱等の発生が予想されるため、交通秩序の維持を図る。

（２）具体的な取組内容
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●道路管理者は、緊急的な除雪の実施に当たって必要</td><td>土木班</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td>がある場合、県警察に対し、交通規制の実施を要請する。</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>87</td><td>
<u>５　救出・救助及び支援の実施</u>
<u>（１）取組方針</u>
<u>異常な積雪により立ち往生した自動車や建物内閉じ込めなど、危険地帯における救助要請については、その緊急性を考慮しながら、関係機関との緊密な連携の上、速やかに実施する。</u>

<u>（２）具体的な取組内容</u>
<u>【行政・関係機関】</u>
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●積雪に伴う大規模な立ち往生が発生し、滞留車両の開放に長時間を要すると見込まれる場合、乗員の生命が脅かされる事態となることから、防災関係機関や道路管理者が連携を図りながら、滞留車両の乗員への物資の提供や安全確保、避難所への一時避難支援等を行う。</td><td>道路管理者
現地対応班
避難所担当
避難所班</td></tr>
</table>
</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
<tr><td>87</td><td>
<u>６　避難所の開設・運営</u>
<u>（１）取組方針</u>
<u>大量の積雪による建築物の倒壊により、住家を失った市民を収容するため、市は避難所を開設・運営する。</u>
<u>気象情報や地域特性等を踏まえ、必要に応じて被災前の予防的な避難所開設も検討する。</u>

<u>（２）具体的な取組内容</u>
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●具体的な実施方法は、「第２章－第７節 避難対策－＜応急対策＞（第３編-47ページ）」に</td><td>避難所担当
避難所班
現地災害対策</td></tr>
</table>
</td><td>
<u>３　避難所の開設・運営</u>
（追加）

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●具体的な実施方法は、「第３編第３章第１節　第３　避難所の開設（震災-35）」、「第４　避</td><td>避難所担当
避難所班
現地災害対策</td></tr>
</table>
</td><td>その他-19</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	準じる。 本部	難所の管理運営（震災-38）」に準じる。 本部	
87	7　医療救護 「第２章－第６節 医療救護対策－＜応急対策＞（第３編-45ページ）」を準用するほか、次のとおりとする。 （略）	4　医療救護 （追加） （略）	その他-19
88	8　ライフラインの確保 （１）取組方針 ライフライン施設の機能確保と早期復旧を図る。 「第２編 震災対策編－第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜応急対策＞（第２編-42ページ）」を準用する。 （２）具体的な取組内容 ア　応急対策の実施 （略）	6　ライフラインの確保 （追加） （略）	その他-20
88	9　地域における除雪協力 （１）取組方針 除雪は、原則として土地所有者又は管理者が行うものであり、民有地内の除雪は各家庭又は各事業者による対応が原則であるが、異常な積雪時には、地域コミュニティの協力を得て除雪を進める。 （２）具体的な取組内容 （略）	7　地域における除雪協力 （追加） （略）	その他-21
89	＜復旧対策＞ 1 農業復旧支援 2 その他復旧対策	第４　復旧対策 市民の早期生活再建を図る。	その他-21

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>

3 生活再建等の支援

1 農業復旧支援

【行政】

<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●具体的な実施方法等については、「第２章－第１０節 市民生活の早期再建－＜復旧対策＞（第３編-63ページ）」に準じる。</td><td>総務部
環境産業部</td></tr>
</table>

2 その他復旧対策

【行政】

<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●具体的な実施方法等については、「第２編 震災対策編－第２章－第２節 災害に強いまちづくりの推進－＜復旧対策＞（第２編-34ページ）」に準じる。</td><td>各班</td></tr>
</table>

3 生活再建等の支援

【行政】

<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（略）
●具体的な実施方法等については、「第２章－第１０節 市民生活の早期再建－＜復旧対策＞（第３編-63ページ）」に準じる。</td><td>総務部
環境産業部</td></tr>
</table>

</td><td>

【行政】

<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>1 農業復旧支援

（略）
●具体的な実施方法等については、「第５編第１章第４節 農作物等災害対策（その他-22）」に準じる。

（追加）

2 被災者支援

（略）
●具体的な実施方法等については、「第８編第４章 民生安定のための緊急措置（復旧-6）」に準じる。</td><td>総務部
環境産業部</td></tr>
</table>

</td><td></td></tr>
</table>

■第４編　複合災害対策編

改定案頁	計画改定案	現行計画（旧）	現行計画頁
1	第４編　複合災害対策編 （略） 第１　基本方針 （略） １　人命救助が第一 （略） ２　二次被害の防止 （略） ３　ライフラインの復旧 （略）	第６編　複合災害対策編 第１章　複合災害対策の考え方 （略） 第１節　基本方針 （略） ① 人命救助が第一 （略） ② 二次被害の防止 （略） ③ ライフラインの復旧 （略）	複合-1
1	第２　対策の方向性 （略）	第２節　対策の方向性 （略）	複合-1
2	第３　具体的取組 ＜予防・事前対策＞ １ 複合災害に関する防災知識の普及 ２ 複合災害発生時の被害想定の実施 ３ 防災施設の整備等 ４ 非常時情報通信の整備 ５ 避難対策 ６ 災害医療体制の整備 ７ 災害時の要配慮者対策 ８ 緊急輸送体制の整備	第２章　予防対策 （追加）	複合-3

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>１　複合災害に関する防災知識の普及
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td>総務部</td></tr></table>
（１）複合する可能性のある災害の種類
（略）

（２）対応の困難性の分析
（略）

（略）</td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　複合災害に関する防災知識の普及
（略）</td><td>総務部</td></tr></table>
第３節　複合する可能性のある災害の種類
（略）

第４節　対応の困難性の分析
（略）

（略）</td><td>複合-2</td></tr>
<tr><td>4</td><td>５　避難対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜予防・事前対策＞（第２編-107ページ)」を準用する。
（略）</td><td>総務部
都市整備部</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>５　避難対策
●「第２編第４章　第２節　救助・避難・誘導体制の整備（予防-32)」を準用する。

（略）</td><td>総務部
都市整備部</td></tr></table></td><td>複合-3</td></tr>
<tr><td>4</td><td>６　災害医療体制の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜予防・事前対策＞（第２編-86ページ)」を準用する。
（略）</td><td>こども健康部</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>６　災害医療体制の整備
●「第２編第５章第２節　第１　医療救護体制の充実（予防-50）　～　第４　遺体の埋火葬（予防-52)」を準用する。
（略）</td><td>こども健康部</td></tr></table></td><td>複合-3</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>4</td><td>7　災害時の要配慮者対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●「第２編 震災対策編－第２章－第９節 災害時の要配慮者対策－＜予防・事前対策＞（第２編-125ページ)」を準用する。
（略）</td><td>総務部
こども健康部
福祉部</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>7　要配慮者対策
●「第２編第４章　第３節　要配慮者の安全確保（予防-36)」を準用する。
（略）</td><td>総務部
こども健康部
福祉部</td></tr></table></td><td>複合-4</td></tr>
<tr><td>5</td><td>8　緊急輸送体制の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●「第２編 震災対策編－第２章－第１０節 物資供給・輸送対策－＜予防・事前対策＞（第２編-139ページ)」を準用する。
（略）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>8　緊急輸送体制の整備
●「第２編第１章　第２節　防災拠点及び輸送ルートの確保（予防-3)」を準用する。
（略）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>複合-4</td></tr>
<tr><td>6</td><td>＜応急対策＞
<table><tr><td>1 情報の収集･伝達</td></tr><tr><td>2 交通規制</td></tr><tr><td>3 道路の修復</td></tr><tr><td>4 避難所の再配置</td></tr></table>
1　情報の収集・伝達
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●「第２編 震災対策編－第２章－第５節 情報の収集・共有・伝達体制の整備－＜応急対策＞（第２編-79ページ)」を準用する。
（略）</td><td>統括班
広報班
情報班</td></tr></table></td><td>第３章　応急対策
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>1　情報の収集・伝達
●「第３編第２章　情報収集・伝達・広報（震災-26)」を準用する。
（略）</td><td>統括班
広報班
情報班</td></tr></table></td><td>複合-5</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>6</td><td>２　交通規制
【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●豪雨により河川の水位が上昇し、水防活動が行われている段階において、大規模な地震が発生する等の複合災害が発生した場合は、浸水やがけ崩れ、火災、建物倒壊による交通障害が予想されるため、道路管理者及び西入間警察署は、速やかに交通規制を実施する。
詳細は「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜応急対策＞－２ 交通規制 (第２編-43ページ)」を参照。</td><td>統括班
土木班
西入間
警察署</td></tr></table></td><td>【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>２　交通規制
●豪雨により河川の水位が上昇し、水防活動が行われている段階において、大規模な地震が発生する等の複合災害が発生した場合は、浸水やがけ崩れ、火災、建物倒壊による交通障害が予想されるため、道路管理者及び西入間警察署は、速やかに交通規制を実施する。詳細は「第３編第３章第４節　第３　交通規制の実施（震災-48)」を参照。</td><td>統括班
土木班
西入間
警察署</td></tr></table></td><td>複合-5</td></tr>
<tr><td>6</td><td>３　道路の修復
【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●豪雨により地盤が緩んでいる状況で地震に見舞われた場合は、がけ崩れ、出水等が発生し、道路が寸断されることが予想されるため、緊急輸送道路等の重要な路線を優先し、建設業者等による道路の応急補修を実施する。詳細は「第２編 震災対策編－第２章－第３節－＜応急対策＞－１ 道路ネットワークの確保（第２編-42ページ)」を参照。</td><td>土木班</td></tr></table></td><td>【行政】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>３　道路の修復
●豪雨により地盤が緩んでいる状況で地震に見舞われた場合は、がけ崩れ、出水等が発生し、道路が寸断されることが予想されるため、緊急輸送道路等の重要な路線を優先し、建設業者等による道路の応急補修を実施する。詳細は「第３編第４章第２節　第３　陸上輸送対策（震災-60)」を参照。</td><td>土木班</td></tr></table></td><td>複合-5</td></tr>
</table>

■第５編　広域応援編

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>1</td><td>第５編　広域応援編
第１　基本方針
（略）</td><td>第７編　広域応援編
第１節　基本方針
（略）</td><td>広域-1</td></tr>
<tr><td>3</td><td>第２　具体的取組
＜事前対策＞
１ 広域応援体制の整備
２ 広域応援拠点の確保
３ 広域応援要員派遣体制の整備
４ 広域避難受入体制の整備
５ 市内被害の極小化による活動余力づくり

１　広域応援体制の整備
（１）取組方針
市は、他の自治体と相互に協力して災害対応を行うため、長野県中野市、新潟県南魚沼市と災害時における応援協定を締結している。
また、平時から、県、国、関係機関・団体等との連携を図ることで災害対応の実効性を高める。

（２）具体的な取組内容
ア　広域応援に当たっての協力体制の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>第２節　事前対策
（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　広域応援に当たっての協力体制の整備
（略）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>広域-3</td></tr>
<tr><td>3</td><td>２　広域応援拠点の確保
（１）取組方針
市と県は、広域応援を実施する時に必要となる物資・人的応援の受け皿となる拠点の候補地を選定・確保する。</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）具体的な取組内容
ア　広域応援拠点の確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>２　広域支援拠点の確保
（略）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>広域-3</td></tr>
<tr><td>4</td><td>３　広域応援要員派遣体制の整備
（１）取組方針
多岐にわたる被災地のニーズに対応するため、発災直後に現地に派遣する応援要員の体制を事前に整える。

（２）具体的な取組内容
ア　応援職員体制の整備協力
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>３　応援職員派遣体制の整備協力
（略）</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>広域-3</td></tr>
<tr><td>4</td><td>４　広域避難受入体制の整備
（１）取組方針
首都圏広域災害発生時には、多くの人々が他都県から本市に避難場所を求めることが想定される。こうした事態に備え、事前に広域一時滞在のために必要な体制を整備する。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td>総合政策部
総務部
都市整備部</td></tr></table></td><td>（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>４　広域避難受入体制の整備
（略）</td><td>総合政策部
総務部
都市整備部</td></tr></table></td><td>広域-3</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>4</td><td>
５　市内被害の極小化による活動余力づくり
（１）取組方針
減災対策を推進し、発災時に他の自治体を応援するための活動余力を確保する。

（２）具体的な取組内容

ア　市民への普及啓発
（略）
※ＤＩＧ：Disaster Imagination Gameの略で、大きな地図を参加者で囲み、災害をイメージして自宅近くの危険物や障害物を把握し、具体的な避難路や要配慮者の避難などを確認する実践的な訓練。
ＨＵＧ：Hinanzyo Unei Gameの略で、避難所開設・運営訓練のこと。避難所の開設･運営責任者となったことを想定し､避難所で起きる様々な事態への対応を短時間で決定することを学ぶ訓練。

イ　自主防災組織の育成
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●自主防災組織の育成及び自主防災組織の活動において中心的役割を担う人材を育成する。</td><td>総務部</td></tr>
</table>

ウ　防災基盤整備・防災まちづくり等の促進
【行政・関係機関】
（略）

エ　企業等による事業継続の取組の促進
（略）
</td><td>
（追加）

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>５　市内被害の極小化による活動余力づくり
① 市民への普及啓発
（略）

② 自主防災組織の育成
●自主防災組織の育成及び自主防災組織の活動において中心的役割を担う人材を育成する。

③ 防災基盤整備・防災まちづくり等の促進
（略）</td><td>総務部
都市整備部
坂戸、鶴ヶ島水道企業団
坂戸、鶴ヶ島下水道組合</td></tr>
</table>
※HUG：Ｈｉｎａｎｚｙｏ Ｕｎｅｉ Ｇａｍｅの略で、避難所開設・運営訓練のこと。避難所の開設・運営責任者となったことを想定し、避難所で起きる様々な事態への対応を短時間で決定することを学ぶ訓練。
（追加）

（略）
</td><td>広域-3</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>6</td><td>＜応急対策＞
1 緊急消防援助隊の派遣
2 広域応援要員の派遣
3 広域避難の支援
4 がれき処理支援
5 環境衛生(し尿処理、ごみ処理)支援

（削除）

1　緊急消防援助隊の派遣
（１）取組方針
国から消防の応援等のため必要な措置が求められた場合には、迅速に緊急消防援助隊を派遣する。

（２）具体的な取組内容
【消防機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●緊急消防援助隊を派遣する。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td>第３節　応急対策
（追加）

首都圏広域災害が発生した場合、県は後方応援本部（仮称）を設置する。市は、市内の被災が軽微又は被災していない場合は、これに協力し、応援活動を行う。

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>1　緊急消防援助隊の派遣
●国から消防の応援等のため必要な措置が求められた場合には、迅速に緊急消防援助隊を派遣する。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td>広域-4</td></tr>
<tr><td>6</td><td>2　広域応援要員の派遣
（１）取組方針
市は、県の相互応援協定や全国的な応援要員派遣の仕組み等に基づき応援要員を派遣する。
なお、様々な枠組みによる応援要員の派遣が想定されるが、どの枠組みにより派遣するかは状況により判断する（複数の枠組みによる派遣が並行して行われることも想定される。）。

（２）具体的な取組内容</td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>（略）</td><td>広域-4</td></tr>
<tr><td>8</td><td>３　広域避難の支援
（１）取組方針
市は、首都圏広域災害発生時に、協力を求められた場合は、市内の避難者発生状況を踏まえつつ、広域一時滞在のための避難所を提供するものとする。
自主防災組織や災害ボランティアは、被災した他の都県からの避難者（広域一時滞在者）を市が受け入れた場合は、避難所の運営を支援する。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●避難所の管理運営は、「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞－２ 避難所の開設・運営（第２編-115ページ）」を準用する。
●避難所開設時は、直ちに避難所開設の目的、日時、場所、箇所数及び収容人員並びに開設期間の見込みを公示する。
（略）</td><td>総務部</td></tr></table>
（略）</td><td>（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>３　広域避難の支援
（略）
●避難所の管理運営は、「第３編第３章第１節　第３避難所の開設（震災-35）」、「第４　避難所の管理運営（震災-38）」を準用する。
●避難所を開設時は、直ちに避難所開設の目的、日時、場所、箇所数及び収容人員並びに開設期間の見込みを公示する。
（略）</td><td>総務部</td></tr></table>
（略）</td><td>広域-4</td></tr>
<tr><td>8</td><td>４　がれき処理支援
（１）取組方針
膨大な量の発生が見込まれる被災都県の災害廃棄物について、その処理を支援する。

（２）具体的な取組内容
【行政】</td><td>【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>４　がれき処理支援
●膨大な量の発生が見込まれる被災都県のがれきについて、その処理を支援する。</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>広域-4</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●被災都県の災害廃棄物処理に協力する。</td><td>環境産業部</td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>8</td><td>５　環境衛生（し尿処理、ごみ処理）支援
（１）取組方針
被災都県で発生する膨大なし尿及びごみの処理を支援する。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●被災都県のし尿処理、ごみ処理を支援する。</td><td>環境産業部</td></tr>
</table>
</td><td>（追加）

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>５　環境衛生（ごみ処理、し尿処理）支援
●被災都県で発生する膨大なごみ及びし尿の処理を支援する。</td><td>環境産業部</td></tr>
</table>
</td><td>広域-4</td></tr>
<tr><td>10</td><td>＜復旧・復興対策＞
<table>
<tr><td>１ 広域復旧復興支援（職員派遣、業務代行）</td></tr>
<tr><td>２ ライフライン施設の復旧活動支援</td></tr>
<tr><td>３ 遺体の埋･火葬支援</td></tr>
<tr><td>４ 仮設工場･作業場のあっせん</td></tr>
<tr><td>５ 生活支援</td></tr>
<tr><td>６ 首都機能の維持</td></tr>
</table>
１　広域復旧復興支援（職員派遣、業務代行）
（１）取組方針
首都圏広域災害を想定し、首都圏の復旧・復興のため、必要となる職員の派遣や業務の代行を実施する。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●復旧・復興のため、主に次の項目に掲げる業務に関して、必要となる職員の派遣や業務の代行を実施する。</td><td>総務部
応援要員となった職員</td></tr>
</table>
</td><td>第４節　復旧・復興対策
（追加）

（追加）

【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>１　広域復旧復興支援（職員派遣、業務代行）
●復旧・復興のため、主に次の項目に掲げる業務に関して、必要となる職員の派遣や代行を</td><td>総務部
応援要員となった職員</td></tr>
</table>
</td><td>広域-6</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）</td><td>実施する。
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>10</td><td>２　ライフライン施設の復旧活動支援
（１）取組方針
大規模災害発生時におけるライフライン施設の大規模復旧作業を支援する。

（２）具体的な取組内容
【関係機関】
（略）</td><td>（追加）

【行政】
（略）</td><td>広域-6</td></tr>
<tr><td>10</td><td>３　遺体の埋・火葬支援
（１）取組方針
大規模災害発生時、市における死者の発生状況を踏まえ、対応余力があると見込まれる場合は、他都県の埋・火葬支援を行い、速やかな復旧・復興につなげる。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●他都県からの火葬依頼へ対応する。</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>３　遺体の埋火葬支援
●他都県からの火葬依頼へ対応する。</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>広域-6</td></tr>
<tr><td>11</td><td>４　仮設工場・作業場のあっせん
（１）取組方針
事業の継続を希望する被災者に対応するため、空き工場・作業場を仮設工場・作業場としてあっせんする。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●空き工場・作業場の情報の提供、あっせんの協</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>４　仮設工場・作業場のあっせん</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>広域-6</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>力</td><td>●事業の継続を希望する被災者に対応するため、空き工場・作業場の仮設工場・作業場としてのあっせんについて、県に協力する。</td><td></td></tr>
<tr><td>11</td><td>５　生活支援
（１）取組方針
長期にわたる避難生活をサポートし、被災者の生活支援を行う。

（２）具体的な取組内容
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●長期避難生活のサポートや被災者の生活支援について、県の取組に協力する。</td><td>各部
坂戸市社会福祉協議会</td></tr></table></td><td>（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>５　生活支援
●長期避難生活のサポートや被災者の生活支援について、県の取組に協力する。</td><td>総務部
市民部
こども健康部
福祉部
小・中学校
学校教職員
避難所担当職員
坂戸市社会福祉協議会</td></tr></table></td><td>広域-6</td></tr>
<tr><td>11</td><td>６　首都機能の維持
（１）取組方針
市は、中央官庁を含める都内が甚大な被害を受けた場合、県等と国家機能の継続をサポートする。

（２）具体的な取組内容
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td>応援要員となった職員</td></tr></table></td><td>（追加）

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>６　首都機能の維持
（略）</td><td>応援要員となった職員</td></tr></table></td><td>広域-6</td></tr>
</table>

■第６編　事故災害対策編

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>1</td><td>第６編　事故災害対策編
第１節　火災対策計画
第１　火災予防
１　基本方針
（略）</td><td>第２章　事故災害対策
第１節　火災対策
第１　基本方針
（略）</td><td>その他-24</td></tr>
<tr><td>1</td><td>２　火災予防対策
（略）</td><td>第２　火災予防対策
（略）</td><td>その他-24</td></tr>
<tr><td>2</td><td>第２　消防活動
（略）</td><td>第３　火災応急対策
（略）</td><td>その他-25</td></tr>
<tr><td>3</td><td>第３　大規模火災予防
１　基本方針
（略）</td><td>第４　大規模火災予防対策
（略）</td><td>その他-26</td></tr>
<tr><td>3</td><td>２　災害に強いまちづくり
（１）災害に強いまちの形成
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●火事による被害を軽減し、延焼拡大の防止を図るため、建築物や公共施設の耐震・不燃化、避難路、避難地・緑地等の配置による延焼遮断帯の確保、老朽木造住宅密集市街地の解消等を図る。
●緑地帯の計画的確保、防火地域又は準防火地域や防火性に配慮した地区計画の指定などを行い、災害に強い都市構造の形成を図る。</td><td>都市整備部
施設所管課</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td>１　災害に強いまちづくり
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）災害に強いまちの形成
●火事による被害を軽減し、延焼拡大の防止を図るため、建築物や公共施設の耐震・不燃化、避難路、避難地・緑地等の配置による延焼遮断帯の確保、老朽木造住宅密集市街地の解消等を図る。
●緑地帯の計画的確保、防火地域及び準防火地域や防火性に配慮した地区計画等的確な指定等を行い、災害に強い都市構造の形成を図る。</td><td>都市整備部
各施設所管課</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-26</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）火災に対する建築物の安全化
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>●建築物の不燃化を促進するための次の対策を推進する。
① 防火地域又は準防火地域の指定拡大
（略）</td><td>都市整備部</td></tr></table>（略）</td><td><table><tr><td>（２）火災に対する建築物の安全化
（略）</td><td></td></tr><tr><td>●建築物の不燃化を促進するための次の対策を推進する。
① 防火地域及び準防火地域の指定拡大
（略）</td><td>都市整備部</td></tr></table>（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>4</td><td>３　迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え
（１）情報の収集・連絡
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●映像による情報通信システムを確立し、災害情報の収集・連絡体制の一層の強化を図る。
●大規模火災発生時における情報通信手段を確保するため、県と連携し、防災行政無線システム等の通信システムの整備・拡充及び相互接続によるネットワーク間の連携の確保や定期的な訓練等を通じた平常時からの連携体制の構築等を図る。</td><td>総務部
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table>（２）消火活動体制の整備
【消防機関】
（略）</td><td>２　迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）情報の収集・連絡
（略）
●画像による情報通信システムの整備を行い、災害情報の収集・連絡体制の一層の強化を図る。
●大規模火災発生時における情報通信手段を確保するため、県と連携し、防災行政無線システム等の通信システムの整備・拡充及び相互接続によるネットワーク間の連携の確保を図る。</td><td>総務部
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr><tr><td>（２）消火活動体制の整備
（略）</td><td></td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-27</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（４）施設、設備の応急復旧活動
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●所管する施設・設備の被害状況を把握し、かつ、応急復旧活動を行うための体制や資機材を整備する。</td><td>施設所管課</td></tr></table>（略）</td><td><table><tr><td>（４）施設、設備の応急復旧活動
●所管する施設・設備の被害状況を把握し、かつ、応急復旧活動を行うための体制や資機材を整備する。</td><td>各施設所管課</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>5</td><td>第４　大規模火災対策
１　発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保
（１）災害情報の収集・連絡
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●市、県及び関係機関は、応急対策活動情報に関し、平時から相互に情報交換を行う。</td><td>総務部
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table>（略）</td><td>第５　大規模火災応急対策
１　発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）災害情報の収集・連絡
（略）
●市、県及び関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に情報交換を行う。
（略）</td><td>総務部
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table>（略）</td><td>その他-28</td></tr>
<tr><td>6</td><td>３　消火活動
【消防機関】
（略）</td><td>３　消火活動
【行政・関係機関】
（略）</td><td>その他-29</td></tr>
<tr><td>7</td><td>４　避難収容活動
発災時の収容対策は「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策（第２編-107ページ）」に準じる。</td><td>４　避難収容活動
発災時の収容対策は「第３編第３章　第１節　避難・収容対策（震災-33）」に準じる。</td><td>その他-29</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td>7</td><td>
６　被災者等への的確な情報伝達活動
（１）被災者等への情報伝達活動
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●被災者等に大規模火災の状況、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設の復旧状況、医療機関、スーパーマーケット、ガソリンスタンド等の生活関連情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供する。
●情報提供は、掲示板、広報紙、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行うとともに、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に対して十分に配慮する。</td><td>広報班
福祉班1
市民生活班</td></tr>
</table>
（２）市民への的確な情報の伝達
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●市民に、大規模火災の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達する。</td><td>広報班
福祉班1
市民生活班</td></tr>
</table>
（３）関係者等からの問い合わせに対する対応
【行政】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>●必要に応じ、発災後速やかに市民や関係者等からの問合せに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置等体制の整備を図る。また、効果的・効率的な情報の収集・整理及び提供に努める。</td><td>広報班
福祉班1
情報班</td></tr>
</table>
</td><td>
６　被災者等への的確な情報伝達活動
【行政・関係機関】
<table>
<tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr>
<tr><td>（１）被災者等への情報伝達活動
●被災者等に大規模火災の状況、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制の状況等の正確かつきめ細やかな情報を適切かつ迅速に提供する。
●情報提供は、掲示板、広報紙、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て行うとともに、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に対して十分に配慮する。
（２）市民への的確な情報の伝達
●市民に、大規模火災の状況、安否情報、道路施設等の復旧状況等の情報を積極的に伝達する。
（３）関係者等からの問合せに対する対応
●必要に応じ、発災後速やかに市民や関係者等からの問合せに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置等体制の整備を図る。また、効果的・効率的な情報の収集・整理及び提供に努める。</td><td>広報班
福祉班
市民生活班</td></tr>
</table>
</td><td>その他-29</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>8</td><td>第２節　危険物等災害対策計画
第１　危険物等災害予防
１　基本方針
（略）</td><td>第３節　危険物等災害対策
第１　基本方針
（略）</td><td>その他-40</td></tr>
<tr><td>8</td><td>２　危険物
【消防機関】
（略）</td><td>第２　予防対策
１　危険物施設等
【関係機関】
（略）</td><td>その他-40</td></tr>
<tr><td>8</td><td>３　高圧ガス
【消防機関】
（略）</td><td>２　高圧ガス
【関係機関】
（略）</td><td>その他-41</td></tr>
<tr><td>9</td><td>４　銃砲・火薬類
【関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●銃砲・火薬類の貯蔵、消費、その他の取扱いについて、関係法令の基準に適合するよう検査及び指導を行い、法令基準の遵守を徹底することで災害を防止し、公共の安全を確保する。
●公益社団法人全国火薬類保安協会の作成した事故事例の配布等により火薬類の自主保安体制の確立を図るなど防災上の指導と自主保安意識高揚を目的とした普及啓発を図る。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合
西入間警察署</td></tr></table></td><td>３　銃砲・火薬類
【関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●銃砲・火薬類の貯蔵、消費、その他の取扱いについて、関係法令の基準に適合するよう検査及び指導を行い、法令基準の遵守を徹底することで災害を防止し、公共の安全を確保する。
●公益社団法人全国火薬類保安協会の作成した事故事例の配布等により火薬類の自主保安体制の確立を図るなど防災上の指導と自主保安意識高揚を目的とした普及啓発を図る。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td>その他-41</td></tr>
<tr><td>9</td><td>５　毒物・劇物
【消防機関】
（略）</td><td>４　毒物・劇物
【関係機関】
（略）</td><td>その他-41</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
9	第２　危険物等災害応急対策 １　活動方針 （略）	第３　応急対策 （略）	その他-42
9	２　応急措置 （略）	１　危険物施設等災害応急対策 （略）	その他-42
9	第３　高圧ガス災害応急対策計画 １　活動方針 （略）	２　高圧ガス災害応急対策 （略）	その他-42
10	２　応急措置 【関係機関】 （略）	【関係機関】 （略）	その他-42
10	第４　火薬類災害応急対策計画 １　活動方針 （略）	３　火薬類災害応急対策 （略）	その他-43
10	２　応急措置 【関係機関】 （略）	【関係機関】 （略）	その他-43
11	第５　毒物・劇物災害応急対策計画 １　活動方針 （略）	４　毒物・劇物災害応急対策 （略）	その他-43
11	２　応急措置 【関係機関】 （略）	【関係機関】 （略）	その他-43

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>11</td><td>第６　サリン等による人身被害対策計画
１　趣旨
（略）</td><td>５　サリン等による人身被害対策
（略）</td><td>その他-44</td></tr>
<tr><td>12</td><td>２　活動体制
（略）</td><td>（１）活動体制
（略）</td><td>その他-44</td></tr>
<tr><td>12</td><td>３　応急措置
（１）情報収集
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市域に人身被害が発生したときは、速やかにその被害状況を取りまとめて県に報告するとともに、事故災害応急対策に関する市の既に措置した事項及び今後の措置に関する事項について、同時に報告する。</td><td>統括班</td></tr></table>（２）立入り禁止等の措置
【消防機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table>（３）救出、救助
【消防機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●坂戸・鶴ヶ島消防組合を主体とした救出、救助活動に当たる。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td>（２）応急措置
市域に人身被害が発生したときは、速やかにその被害状況を取りまとめて県に報告するとともに、事故災害応急対策に関する市の既に措置した事項及び今後の措置に関する事項について、同時に報告する。
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>立入禁止等の措置
（略）</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr><tr><td>救出、救助
●坂戸・鶴ヶ島消防組合を主体とした救出、救助活動に当たる。</td><td>現地対応班
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td>その他-44</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（４）避難指示
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●被害拡大のおそれがあると認められるときは、「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞－１ 避難の実施（第２編-113ページ）」に準じ、必要に応じて被害現場周辺の住民等に対して避難の指示又は緊急安全確保の指示を行う。</td><td>統括班</td></tr></table>
（５）応援要請
【関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●県は、事件と推測される場合には、市長等と緊密な連絡を図りながら、速やかに自衛隊に対しても連絡を行い、情報収集等のための派遣要請を含め、より迅速な派遣要請ができるように対処する。
●自衛隊への応援要請は「第２編 震災対策編－第２章－第４節－＜応急対策＞－３ 自衛隊災害派遣（第２編-69ページ）」に、また、他機関への応援要請は「同－４ 応援要請（第２編-71ページ）」に準じる。</td><td>県</td></tr></table></td><td><table><tr><td>避難誘導

●被害拡大のおそれがあると認められるときは、「第３編第３章 第１節 避難・収容対策（震災-33）」に準じ、必要に応じて被害現場周辺の住民等に対して避難の指示又は緊急安全確保の指示を行う。</td><td>統括班</td></tr><tr><td>応援要請

●県は、事件と推測される場合には、市長等と緊密な連絡を図りながら、速やかに自衛隊に対しても連絡を行い、情報収集等のための派遣要請を含め、より迅速な派遣要請できるように対処する。
●他機関への応援要請は「第３編第１章 第４節 応援要請・要員確保（震災-13）」に、また、自衛隊への応援要請は「第３編第１章第６節 自衛隊の派遣（震災-20）」に準じる。</td><td>県</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>14</td><td>第３節 放射性物質及び原子力発電所事故災害対策計画
第１ 放射性物質及び原子力発電所事故災害対策の基本的な考え方
（略）</td><td>第２節 放射線関係事故災害対策
第１ 基本方針
（略）</td><td>その他-30</td></tr>
<tr><td>14</td><td>第２ 予防対策
１ 迅速かつ円滑な災害対策への備え
（１）情報の収集・連絡関係</td><td>第２ 予防対策</td><td>その他-30</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（略）

（２）災害応急体制の整備
（略）

（３）緊急被ばく医療体制の整備
（略）

（４）防護資機材の整備
（略）

（５）放射線量等の測定体制の整備
（略）

（６）避難所の指定及び避難収容活動への備え
（略）

（７）飲料水の供給体制の整備
（略）

（８）広報体制の整備
（略）

（９）住民相談窓口の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●問合せ、健康相談等に対応する体制についてあらかじめ整備する。</td><td>こども健康部
環境産業部
市民部</td></tr></table>
（１０）防災教育・防災訓練の実施
（略）</td><td>１　情報の収集・連絡
（略）

２　災害応急体制の整備
（略）

３　緊急被ばく医療体制の整備
（略）

４　防護資機材の整備
（略）

５　放射線等の測定体制の整備
（略）

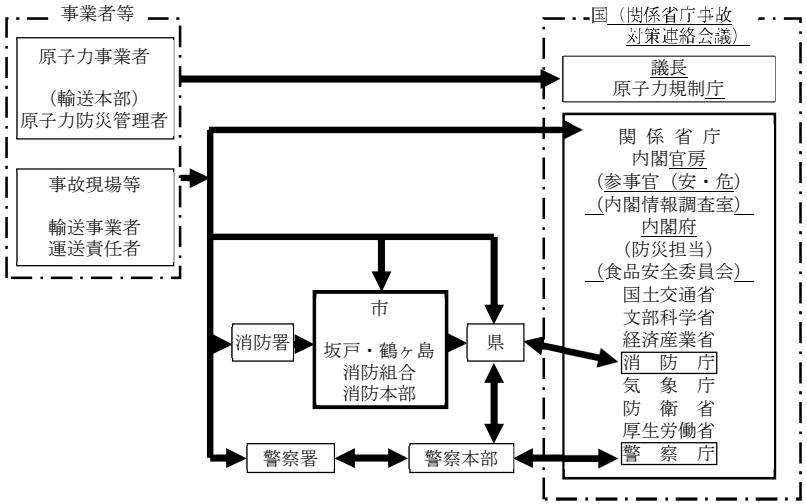
６　避難所の指定及び避難収容活動への備え
（略）

７　飲料水の供給体制の整備
（略）

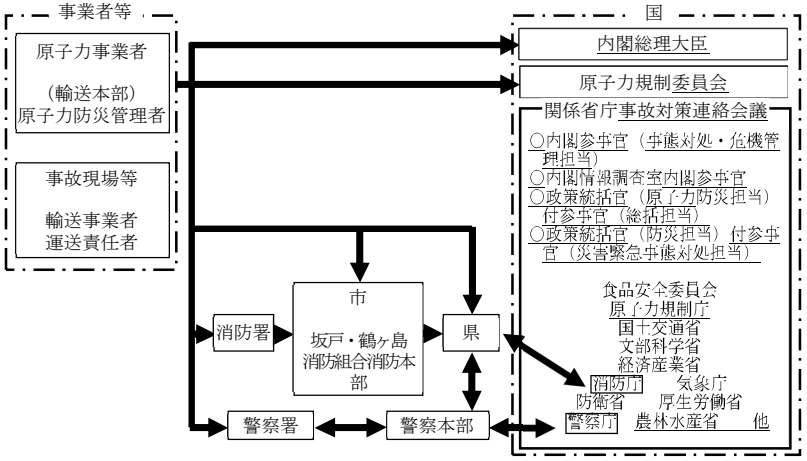
８　広報体制の整備
（略）

９　相談窓口の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●問合せ、健康相談等に対応する体制についてあらかじめ整備する。</td><td>こども健康部
環境産業部</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>10　防災教育・防災訓練の実施
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>16</td><td>第３　応急・復旧対策
１　核燃料物質等輸送事故災害に係る応急・復旧対策
（１）輸送事故発生直後の情報の収集・連絡
（略）

【核燃料物質等輸送時の事故（特定事象）発生に係る連絡系統】
 

（略）</td><td>第３　応急対策
１　核燃料物質等輸送事故対策
（１）通報・状況連絡
（略）

【表　核燃料物質等輸送時の事故（特定事象）発生に係る連絡系統】
 

（略）</td><td>その他-33</td></tr>
<tr><td>18</td><td>（４）原子力緊急事態宣言発出時の対応
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●原災法第15条に規定する原子力緊急事態に至った場合、国は原子力緊急事態宣言を発出して、原子力災害対策本部及び現地対策本部を設置することから、</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>（追加）</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>市は災害対策本部を設置し、原子力災害合同対策協議会の構成員として出席するとともに、必要に応じて、（５）以下の措置を講じる。
●内閣総理大臣の原子力緊急事態解除宣言がなされたとき、若しくは原子力災害の危険性が解消されたと認めたときは、災害対策本部を閉鎖する。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>18</td><td>（５）緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>●現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用し、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握する。
●交通規制に当たっては、警察と密接な連絡を取る。特に、原子力規制庁等の国の機関及び応急対策活動に従事する原子力関係機関から派遣される専門家等の通行を優先するなど配慮する。</td><td>道路管理者</td></tr></table></td><td>（４）緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr><tr><td>（追加）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-34</td></tr>
<tr><td>19</td><td>（６）退避・避難収容活動など
ア　退避・避難等の基本方針
（略）

イ　警戒区域の設定
（ア）警戒区域の設定
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●原子力防災管理者からの事故情報、緊急時モニタリングの結果、専門家の助言等に基づき、予測線量当量が基準値に達するか、又は達するお</td><td>統括班
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td>（５）退避・避難収容活動
１）退避・避難等の基本方針
（略）

２）警戒区域の設定

【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●原子力防災管理者からの事故情報、緊急時モニタリングの結果、専門家の助言等に基づき、予測線量当量が基準値に達するか、又は達するお</td><td>統括班</td></tr></table></td><td>その他-35</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>それがあると予測される地域について、屋内退避、避難を行う区域（警戒区域）を指定する。
●警戒区域は、風向等を考慮するとともに、核燃料物質等輸送事故災害現場を中心とした円形（現場が帯状であった場合は楕円形）とし、環境測定を実施したのち、現場指揮者が指定する。

（略）

（イ）関係機関への協力の要請
（略）</td><td>それがあると予測される地域について、屋内退避、避難を行う区域（警戒区域）を指定する。
●警戒区域は、核燃料物質等輸送事故災害現場を中心とした円形（現場が帯状であった場合は楕円形）半径15mとする。

（略）

３）関係機関への協力の要請
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>20</td><td>**ウ　市民への的確な情報伝達活動**
（ア）周辺住民への情報伝達活動
（略）

（イ）市民への的確な情報の伝達
（略）

（ウ）住民等からの問合せへの対応
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●必要に応じ、速やかに問合せに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置体制等を整備する。また、効果的・効率的な情報の収集・整理及び提供に努める。</td><td>情報班
市民生活班</td></tr></table>
（略）</td><td>（６）市民への的確な情報伝達活動
１）周辺住民への情報伝達活動
（略）

２）市民への的確な情報の伝達
（略）

３）市民等からの問合せへの対応
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●必要に応じ、速やかに問合せに対応する窓口を設置するとともに、必要な人員の配置体制等を整備する。また、効果的・効率的な情報の収集・整理及び提供に努める。</td><td>広報班
市民生活班</td></tr></table>
（略）</td><td>その他-33</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>21</td><td>（９）被害状況の調査等
ア　被災住民の登録
（略）</td><td>（９）被害状況の調査等
１）被災市民の登録
（略）</td><td>その他-37</td></tr>
<tr><td>22</td><td>（１０）住民の健康調査等
【行政・関係機関】
（略）</td><td>（10）市民の健康調査等
【行政】
（略）</td><td>その他-37</td></tr>
<tr><td>22</td><td>２　原子力発電所事故災害に係る応急・復旧対策
（１）「１－（４）～（１０）」の原子力発電所事故災害に係る応急・復旧対策への準用
「１－（４）～（１０）」については、原子力発電所事故対策にも準用する。
（略）</td><td>２　原子力発電所事故対策
第５編第２章第２節第３応急対策「１　核燃料物質等輸送事故対策」の（５）から（10）までについては、原子力発電所事故対策にも準用する。
（略）</td><td>その他-38</td></tr>
<tr><td>22</td><td>（２）市民への的確な避難誘導活動及び避難所確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●事故発生時は関係機関と協力し、高齢者、乳幼児、児童、妊産婦等の要配慮者の適切な避難誘導をするとともに、地域防災拠点又は指定避難所を避難所として開設し運営する。
＜広域一時滞在＞
●状況により市外への避難の必要が生じた場合、防災協定締結自治体等の協力を得るよう努める。
●市域が被災し、市民の一時的な居住場所の確保が市内で困難の場合、市内に応急仮設住宅の確保が早急に用意できない場合又は一時的な滞在が必要な場合は、県内の市町村と協議</td><td>統括班
現地災害対策本部
避難所担当
避難所班</td></tr></table></td><td>（１）市民への的確な避難誘導活動及び避難所確保
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●事故発生時は関係機関と協力し、高齢者、乳幼児、児童、妊産婦等の要配慮者の適切な避難誘導をするとともに、地域防災拠点又は指定避難所を避難所として開設し運営する。
＜広域一時滞在＞
●状況により市外への避難の必要が生じた場合、防災協定締結自治体等の協力を得るよう努める。
●市域が被災し、市民の一時的な居住場所の確保が市内で困難の場合、市内に応急仮設住宅の確保が早急に用意できない場合又は一時的な滞在が必要な場合は、県内の市町村と協議</td><td>統括班
現地災害対策本部
避難所担当</td></tr></table></td><td>その他-38</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>して受入先を確保する。
●県内の市町村において確保できない場合は、災害時の相互応援に関する協定先の地方公共団体とも連携し、協力を求める。
●このほか、県知事から他の都道府県知事に要請・協議により受入先を確保する。この場合には、広域一時滞在に関する協定を締結し、対応する。</td><td>して受入先を確保する。
●県内の市町村において確保できない場合は、災害時の相互応援に関する協定先の地方公共団体とも連携し、協力を求める。
●このほか、県知事から他の都道府県知事に要請・協議により受入先を確保する。この場合には、広域一時滞在に関する協定を締結し、対応する。</td><td></td></tr>
<tr><td>23</td><td>（３）放射線量等の測定体制の整備
（略）</td><td>（２）放射線等の測定体制
（略）</td><td>その他-38</td></tr>
<tr><td>23</td><td>（４）飲料水の供給活動
（略）</td><td>（３）飲料水の供給活動
（略）</td><td>その他-39</td></tr>
<tr><td>23</td><td>（５）他都道府県からの避難住民の受入れについて
（略）</td><td>（４）他都道府県からの避難者受入れについて
（略）</td><td>その他-39</td></tr>
<tr><td>24</td><td>第４節　農林水産災害対策計画
１　目標
（略）</td><td>第４節　農作物等災害対策
第１　基本方針
（略）</td><td>その他-22</td></tr>
<tr><td>24</td><td>２　実施計画
（１）注意報及び警報の伝達
（略）</td><td>第２　応急対策
１　注意報及び警報の伝達
（略）</td><td>その他-22</td></tr>
<tr><td>24</td><td>３　災害の応急対策及び復旧
（１）被害状況の把握
（略）</td><td>２　農業災害対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）被害状況の把握
（略）</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td>その他-22</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td></td><td>（２）農作物
（略）

（３）農業用施設
（略）

（４）家畜・家禽
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>１　被害状況の調査
●災害が発生した場合には、速やかに家畜及び畜産施設の被害調査を実施し、被害状況を川越家畜保健衛生所に報告する。
２　家畜伝染病対策
（略）
３　飼料の確保対策
（略）</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td><table><tr><td>（２）農業用施設応急対策
（略）

（３）農作物応急対策
（略）</td><td></td></tr></table>
３　畜産災害対策
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）被害状況の調査
●災害が発生した場合には、速やかに家畜及び畜産施設の被害調査を実施し、被害状況を中央家畜保健衛生所に報告する。
（２）家畜伝染病対策
（略）
（３）飼料の確保対策
（略）</td><td>環境産業部</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>26</td><td>第５節　道路災害対策計画
第１　道路災害予防
１　基本方針
（略）</td><td>第４節　道路災害対策

第１　基本方針
（略）</td><td>その他-45</td></tr>
<tr><td>26</td><td>２　実施計画
（１）道路の安全確保
ア　道路交通の安全のための情報の充実
（略）

イ　道路施設等の整備
（略）</td><td>第２　予防対策
１　道路の安全確保
（１）道路交通の安全のための情報の充実
（略）

（２）道路施設等の整備
（略）</td><td>その他-45</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>26</td><td>（２）情報の収集・連絡
（略）</td><td>２　情報の収集・連絡
（略）</td><td>その他-45</td></tr>
<tr><td>27</td><td>（３）災害応急体制の整備
（略）</td><td>３　災害応急体制の整備
（略）</td><td>その他-46</td></tr>
<tr><td>27</td><td>（４）緊急輸送活動体制の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●発災時の緊急輸送活動を効果的に実施するため、他の道路管理者と連携して、「第２編 震災対策編－第２章－第３節 交通ネットワーク・ライフライン等の確保－＜予防・事前対策＞（第２編-36ページ)」に定める緊急輸送ネットワークの整備に努める。
（略）</td><td>都市整備部</td></tr></table></td><td>４　緊急輸送活動体制の整備
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●発災時の緊急輸送活動を効果的に実施するため、他の道路管理者と連携して、「第２編第１章第２節　第２　防災拠点への輸送ルートの確保（予防-5)」に定める緊急輸送ネットワークの整備に努める。
（略）</td><td>都市整備部</td></tr></table></td><td>その他-46</td></tr>
<tr><td>27</td><td>（５）被災者等への的確な情報伝達活動への備え
（略）</td><td>５　被災者等への的確な情報伝達活動への備え
（略）</td><td>その他-46</td></tr>
<tr><td>27</td><td>第２　道路災害応急対策
（削除）

１　発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保
（１）災害情報の収集・連絡
（略）</td><td>第３　応急対策
道路構造物の被災等により大規模な事故が発生した場合は、直ちに道路管理者、消防、警察等防災関係機関と連携協力して必要な応急対策を実施する。

１　発災直後の情報収集等
（略）</td><td>その他-46</td></tr>
<tr><td>28</td><td>（２）通信手段の確保
【行政・関係機関】
（略）</td><td>２　通信手段の確保
【行政】
（略）</td><td>その他-47</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>28</td><td>２　活動体制の確立
（略）</td><td>３　活動体制の確立
（略）</td><td>その他-47</td></tr>
<tr><td>28</td><td>３　消火活動
（略）</td><td>４　消火活動
（略）</td><td>その他-47</td></tr>
<tr><td>28</td><td>４　緊急輸送活動
（略）</td><td>５　緊急輸送活動
（略）</td><td>その他-47</td></tr>
<tr><td>29</td><td>５　危険物の流出に対する応急対策
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●危険物の流出が認められた場合は、直ちに防除活動を行うとともに、状況により、避難誘導活動を行うものとする。</td><td>土木班
現地対応班
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td>６　危険物流出時の応急対策
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●危険物の流出が認められた場合は、直ちに防除活動を行うとともに、避難誘導活動を行うものとする。</td><td>土木班
現地対応班
坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td>その他-47</td></tr>
<tr><td>29</td><td>６　道路施設・交通安全施設の応急復旧活動
（略）</td><td>７　道路施設の応急復旧活動
（略）</td><td>その他-48</td></tr>
<tr><td>29</td><td>７　被災者等への的確な情報伝達活動
（略）</td><td>８　的確な情報伝達活動
（略）</td><td>その他-48</td></tr>
<tr><td>30</td><td>８　道路災害からの復旧
（略）</td><td>９　道路災害からの復旧
（略）</td><td>その他-48</td></tr>
<tr><td>31</td><td>第６節　鉄道事故・施設災害対策計画
第１　目標
（略）</td><td>第５節　鉄道事故災害対策
第１　基本方針
（略）</td><td>その他-49</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>31</td><td>第３　鉄道事故対策計画

１　事業者等の活動体制
（略）

２　市の活動体制
（略）</td><td>第３　応急対策
１　活動体制
【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）市の活動体制
（略）</td><td></td></tr><tr><td>（２）鉄道事業者の活動体制
（略）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-49</td></tr>
<tr><td>31</td><td>３　応急措置
鉄道事故発生時の応急措置は、「第２編 震災対策編－第２章」及び「第３編 風水害対策編－第２章」の各項に定める応急対策に準ずるものとするが、特に次に掲げる項目について万全を期する。

（１）情報収集
（略）</td><td>（追加）

２　情報収集
（略）</td><td>

その他-50</td></tr>
<tr><td>32</td><td>（２）乗客等の避難
（略）

ア　事業者等の対応
【鉄道事業者】
（略）

イ　警察の対応
（略）</td><td>３　乗客の避難
（略）

【鉄道事業者・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）事業者の対応
（略）</td><td></td></tr><tr><td>（２）西入間警察署の対応
（略）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-50</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>ウ　消防機関の対応
【消防機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●事業者及び警察と協力し、列車内、駅構内等の乗客等を速やかに安全な場所に避難誘導するとともに現場一帯の立入禁止等の措置を講じる。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td>（３）坂戸・鶴ヶ島消防組合の対応<table><tr><td>●事業者及び警察機関と協力し、列車内、駅構内等の乗客等を速やかに安全な場所に避難誘導するとともに現場一帯の立入禁止等の措置を講じる。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>32</td><td>（３）災害現場周辺の住民の避難
【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●鉄道事故が発生し、災害現場周辺の住民の生命財産に危害が及ぶ場合は、市長、警察官等は、「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難対策－＜応急対策＞－１ 避難の実施（第２編-113ページ）」に準じ、避難の指示又は緊急安全確保の指示を行う。</td><td>総務部
西入間警察署</td></tr></table></td><td>４　災害現場周辺の住民の避難
【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●鉄道事故が発生し、災害現場周辺の住民の生命財産に危害が及ぶ場合は、市長、警察官等は、「第３編第３章　第１節　避難・収容対策（震災-33）」に準じ、避難の指示又は緊急安全確保の指示を行う。</td><td>総務部
西入間警察署</td></tr></table></td><td>その他-50</td></tr>
<tr><td>33</td><td>（４）救出、救助
「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」に準じる。
【関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●消防機関を主体とした救出、救助活動に当たる。
●協力者の動員を行う。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td>５　救出、救助
「第３編第１章　第３節　救急救助体制（震災-9）」に準じる。
【行政・関係機関】<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●事故救急対策本部等、消防機関を主体とした救出、救助活動に当たる。
●協力者の動員を行う。</td><td>坂戸・鶴ヶ島消防組合</td></tr><tr><td>（略）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-51</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案
頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画
頁</th></tr>
<tr><td>33</td><td>（５）消火活動
【消防機関】
（略）</td><td>６　消火活動
【関係機関】
（略）</td><td>その他-51</td></tr>
<tr><td>33</td><td>（６）応援要請
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●自衛隊への応援要請は「第２編 震災対策編－第２章－第４節－＜応急対策＞－３ 自衛隊災害派遣（第２編-69ページ）」に、また、他機関への応援要請は「同－４ 応援要請（第２編-71ページ）」に準じる。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>７　応援要請
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●他機関への応援要請は「第３編第１章　第４節　応援要請・要員確保（震災-13）」に、また、自衛隊への応援要請は「第３編第１章　第６節　自衛隊の派遣（震災-20）」に準ずる。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>その他-51</td></tr>
<tr><td>33</td><td>（７）医療救護
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」に準じて、迅速かつ的確な医療救護措置を講じられるよう県、その他の関係機関と緊密に連携協力して医療救護活動を実施する。</td><td>坂戸鶴ヶ島医師会
保健衛生班</td></tr></table></td><td>８　医療救護
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●「第３編第１章第３節　第３　医療救護（震災-10）」に準じて、迅速かつ的確な医療救護措置を講じられるよう県、その他の関係機関と緊密に連携協力して医療救護活動を実施する。</td><td>坂戸鶴ヶ島医師会
保健衛生班</td></tr></table></td><td>その他-51</td></tr>
<tr><td>34</td><td>第７節　航空機事故対策計画
第１　目標
（略）</td><td>第６節　航空機事故災害対策
第１　基本方針
（略）</td><td>その他-52</td></tr>
<tr><td>34</td><td>第２　活動体制
１　事業者
【関係機関】
（略）</td><td>第２　応急対策
１　活動体制
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）市の活動体制
（略）</td><td></td></tr></table></td><td>その他-52</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>２　市
【行政】
（略）</td><td>（２）航空事業者の活動体制
（略）</td><td></td></tr>
<tr><td>34</td><td>第３　応急措置
１　情報収集
（略）</td><td>２　情報収集
（略）</td><td>その他-52</td></tr>
<tr><td>34</td><td>２　避難誘導
（１）乗客等の避難
（略）

ア　事業者の対応
（略）

イ　警察の対応
（略）

ウ　消防機関の対応
【消防機関】
（略）

（２）災害現場周辺の住民の避難
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●災害現場周辺の住民の生命財産に危害が及ぶ場合、市、西入間警察署、坂戸市消防団等は、「第２編 震災対策編－第２章－第８節 避難</td><td>現地対応班
坂戸市消防団
西入間警察署</td></tr></table></td><td>３　避難誘導
（略）

【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（１）航空事業者の対応
（略）</td><td></td></tr><tr><td>（２）西入間警察署の対応
（略）</td><td></td></tr><tr><td>（３）坂戸・鶴ヶ島消防組合の対応
（略）</td><td></td></tr><tr><td>●災害現場周辺の住民の生命財産に危害が及ぶ場合、市、西入間警察署、坂戸市消防団等は、「第３編第３章　第１節　避難・収容対</td><td>現地対応班
坂戸市消防団
西入間警察署</td></tr></table></td><td>その他-53</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>改定案頁</th><th>計画改定案（新）</th><th>現行計画（旧）</th><th>現行計画頁</th></tr>
<tr><td></td><td>対策－＜応急対策＞－１ 避難の実施（第２編-113ページ）」に準じ、避難の指示を行う。</td><td>策（震災-33）」に準じ、避難の指示を行う。</td><td></td></tr>
<tr><td>35</td><td>３ 救出、救助
「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」に準じる。

【関係機関】
（略）</td><td>４ 救出、救助
「第３編第１章 第３節 救急救助体制（震災-9）」に準ずる。

【行政・関係機関】
（略）</td><td>その他-53</td></tr>
<tr><td>36</td><td>４ 消火活動
【消防機関】
（略）</td><td>５ 消火活動
【関係機関】
（略）</td><td>その他-53</td></tr>
<tr><td>36</td><td>５ 応援要請
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●自衛隊への応援要請は「第２編 震災対策編－第２章－第４節－３ 自衛隊災害派遣（第２編-69ページ）」に、また、他機関への応援要請は「同－４ 応援要請（第２編-71ページ）」に準じる。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>６ 応援要請
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>（略）
●他機関への応援要請は「第３編第１章 第４節 応援要請・要員確保（震災-13）」に、また、自衛隊への応援要請は「第３編第１章 第６節 自衛隊の派遣（震災-20）」に準ずる。</td><td>総務部</td></tr></table></td><td>その他-54</td></tr>
<tr><td>36</td><td>６ 医療救護
【行政・関係機関】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市域に航空機事故が発生した場合、「第２編 震災対策編－第２章－第６節 医療救護等対策－＜応急対策＞（第２編-91ページ）」に準じて、迅速かつ的確な医療救護措置を講じられるよう県、その</td><td>坂戸鶴ヶ島医師会
保健衛生班</td></tr></table></td><td>７ 医療救護
【行政】
<table><tr><th>計画内容</th><th>担当</th></tr><tr><td>●市域に航空機事故が発生した場合、「第３編第１章第３節 第３ 医療救護（震災-10）」に準じて、迅速かつ的確な医療救護措置を講じられるよう県、その他の関係機関と緊密に連携協力して医療</td><td>坂戸鶴ヶ島医師会
保健衛生班</td></tr></table></td><td>その他-54</td></tr>
</table>

改定案頁	計画改定案（新）	現行計画（旧）	現行計画頁
	他の関係機関と緊密に連携協力して医療救護活動を実施する。	救護活動を実施する。	